

平成 26 年度外務省 ODA 評価

メコン地域の ODA 案件に関わる
日本の取組の評価
(第三者評価)

報告書

平成 27 年 2 月
株式会社 国際開発センター

はしがき

本報告書は、株式会社国際開発センターが、平成 26 年度に外務省から実施を委託された「メコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組の評価(第三者評価)」について、その結果をとりまとめたものです。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954 年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決することに寄与しており、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められています。外務省は、ODA の管理改善と国民への説明責任の確保という二つの目的から、主に政策レベルを中心としたODA評価を毎年実施しており、その透明性と客観性を図るとの観点から、外部に委託した第三者評価を実施しています。

本件評価調査は、日本の対メコン地域の援助政策について、特にインフラ開発とソフトインフラ・制度整備、地域ワイドでの官民協力による投資の視点から評価し、教訓や提言を今後の日本の対メコン地域援助政策に反映すること、さらに評価結果の公表を通じて国民への説明責任を果たすとともに、関係国政府や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、ODA の広報に役立てることを目的として実施しました。

本件評価実施にあたっては、文教大学の林薫教授に評価主任をお願いして、評価作業全体を監督していただき、また、慶應義塾大学の木村福成教授(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト)にアドバイザーとして、助言を頂くなど、調査開始から報告書作成に至るまで、多大な協力を賜りました。

最後に、本報告書に記載した見解は、本件評価チームによるものであり、日本政府の見解や立場を反映したものではないことを付記します。

2015 年 2 月

株式会社国際開発センター

本報告書の概要

評価者(評価チーム)

- | | | |
|-----------|--------|--|
| ・評価主任: | 林 薫 | 文教大学教授 |
| ・アドバイザー: | 木村 福成 | 慶応義塾大学教授
東アジア・アセアン経済研究センターチーフエコノミスト |
| ・コンサルタント: | 渡辺 博 | 株式会社国際開発センター 主任研究員 |
| | 小松原 庸子 | 同 主任研究員 |
| | 藪田 みちる | 同 研究員 |

評価実施期間 2014 年 7 月～2015 年 2 月

現地調査国 タイ, カンボジア

評価の背景・目的・対象

メコン地域 5 か国(タイ, カンボジア, ベトナム, ラオス, ミャンマー)と日本は, 文化・社会, 政治, 経済面で歴史的な繋がりが深く, 同地域の経済発展と安定は, 日本の経済安定のために重要であり, 日本は一貫して同諸国への支援を行ってきた。本評価は, これまでの対メコン地域援助政策について, 開発の視点, 外交の視点, 特に地域ワイドでの官民協力による投資, インフラ開発と制度整備の視点から評価し, その結果から提言や教訓を得て, 今後の援助政策に反映させること, 国民への説明責任を果たし, 広報に役立てることを目的に実施された。

評価結果のまとめ

● 開発の視点

(1) 政策の妥当性

メコン地域の ODA に関わる取組は, ODA 大綱, 外務省政策や, メコン 5 か国の開発計画に合致しており, 日本の民間企業の投資の傾向とも合っていることから, 妥当性は高かった。

(2) 結果の有効性

2003 年の「メコン地域開発の新たなコンセプト」(総額 15 億米ドル)発表以降, 2009 年に発表された東京宣言に基づく日メコン行動計画 63 で発表された総額 5,000 億円の支援, 2012 年に発表された総額 6,000 億円の支援により, 実施されたメコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組は, メコン地域 5 か国の社会経済開発に多大に貢献しており, 有効性が高い。

(3) プロセスの適切性

メコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組は, メコン地域各国との調整, 重層的な意見集約プロセスを経て決定され, 結果が報告されている。日本では, 関係省庁, 機関, 民間団体の間で意見交換が行われ, 取組の立案, 実施が行われており, プロセスは適切であった。

● 外交の視点

メコン地域各国において日本の ODA 案件に関わる取組に対する感謝の声は, 官民の各層

から広く聞かれ、友好関係促進を目的とする日本の外交に大いに資するものである。

提言と教訓

● 提言

(1) 地域としての開発協力の視点と広域開発計画・戦略の策定

「メコン」という支援枠組みで毎年、首脳会議、外相・経済大臣会合を継続する。地域全体として開発を支援していくために、包括的な地域開発計画・優先プロジェクトを策定すること。

(2) インフラ開発、制度整備での支援継続

メコン地域への支援においては、地域の連結性強化が重要であることから、インフラ構築での支援を継続すること。特にソフトインフラ・制度整備の更なる整備が必要である。

(3) 産業発展ニーズに沿った人材育成の促進

日本の技術力を活かしたソフトインフラ・制度整備、裾野産業育成、産業振興、投資促進などの場で必要な人材育成のために、さらに厚みと幅のあるメニューを提供していくこと。

(4) バランスの取れた持続可能な発展を支援

メコン地域に対する開発協力に当たっては、開発格差、環境に配慮し、今後も包括的でバランスの取れた持続可能な発展を考慮すること。

(5) パートナーとの連携の継続

二国間ではなく「メコン地域」を対象とすることから、アジア開発銀行(ADB)や他の支援フレーム・関係国との連携をさらに強化することが、政策面、実施面、資金面で重要である。

(6) 民間連携の更なる推進

メコン地域が日本の産業界にとって特別な存在であることから、官民連携フォーラム、産業政府対話など、既存の官民連携フレームを今後も継続すること。

(7) 広報活動の強化

相手国国民のみならず、相手国政府や実施機関担当者レベルにも、日メコン協力の枠組みがより浸透するような広報の取組が望まれる。

● 教訓

(1) 地域の視点

メコン地域と同様に、地域の視点を入れることによって開発効果を促進し得る地域においては、日メコン支援スキームと類似の支援枠組みの活用が有効と考える。

(2) 組織横断的評価(オール・ジャパンとしての評価)体制の構築

メコン地域に対するオールジャパンによる開発協力案件には、複数の省庁、機関、民間団体が深く連携していることから、評価に当たっては、組織横断的評価体制構築が有用である。

目次

第1章 評価の実施方針.....	1-1
1-1 評価の背景と目的	1-1
1-2 評価の対象.....	1-1
1-3 評価の実施方法	1-1
1-3-1 評価の分析方法と枠組み.....	1-1
1-3-2 評価の実施手順	1-3
1-4 評価実施上の制約.....	1-4
1-5 評価の実施体制	1-4
第2章 メコン地域の概況と開発動向.....	2-1
2-1 メコン地域の自然・地形, 民族・社会	2-1
2-2 メコン地域に対する開発支援の歴史.....	2-5
2-3 メコン地域の社会経済概況	2-12
2-3-1 マクロ経済概況	2-13
2-3-2 貿易.....	2-15
2-3-3 投資	2-17
2-4 メコン地域の開発動向	2-18
2-4-1 メコン地域の開発計画.....	2-18
2-4-2 日本による対メコン地域援助.....	2-20
2-4-3 他ドナーによる対メコン地域援助動向	2-26
第3章 評価結果.....	3-1
3-1 政策の妥当性.....	3-1
3-1-1 メコン地域の政策・開発ニーズとの整合性.....	3-1
3-1-2 日本の上位政策との整合性.....	3-1
3-1-3 日本の民間ニーズとの整合性.....	3-2
3-1-4 日本の支援の特徴, 比較優位性	3-2
3-1-5 政策の妥当性のまとめ	3-3
3-2 結果の有効性.....	3-4
3-2-1 日本の対メコン地域援助目標額の達成度	3-4
3-2-2 日本の対メコン地域援助政策の重点課題に対する支援の有効性.....	3-7
3-2-3 有効性を高めるための要因.....	3-52
3-2-4 結果の有効性のまとめ.....	3-56
3-3 プロセスの適切性.....	3-56

3-3-1 メコン地域に対する援助政策の策定プロセス.....	3-56
3-3-2 メコン地域に対する援助の実施プロセス	3-66
3-3-3 プロセスの適切性のまとめ	3-72
3-4 外交の視点からの評価	3-72
3-5 評価結果のまとめ	3-73
第4章 提言と教訓.....	4-1
4.1 提言	4-1
4-1-1 地域としての開発協力の視点と広域開発計画・戦略の策定	4-1
4-1-2 インフラ開発, 制度整備での支援継続.....	4-1
4-1-3 産業発展ニーズに沿った人材育成の促進	4-2
4-1-4 バランスの取れた持続可能な発展を支援.....	4-2
4-1-5 パートナーとの連携の継続.....	4-2
4-1-6 官民連携の更なる推進	4-3
4-1-7 広報活動の強化	4-3
4-2 教訓.....	4-3
4-2-1 地域の視点	4-3
4-2-2 組織横断的評価(オール・ジャパンとしての評価)体制の構築.....	4-4

添付資料

- 添付資料 1 政策目標体系図
- 添付資料 2 評価の枠組み
- 添付資料 3 現地調査日程
- 添付資料 4 主要面談者リスト
- 添付資料 5 主要案件リスト
- 添付資料 6 第8回 CLV 首脳会議共同声明(2014 年 11 月)における日本への感謝
- 添付資料 7 現地調査写真集
- 添付資料 8 参考文献リスト



出所: The University of Texas at Austin, Perry-Castañeda Library Map Collection
http://www.lib.utexas.edu/maps/middle_east_and_asia/southeast_asia_pol_2012.pdf

メコン地域(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ)位置図

略語表

注: 和訳には評価チームが便宜的に付したものも含む。

略称	正式名称	和訳
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ADVANCE	ASEAN Development Vision to Advance	ASEAN 開発ビジョン
AEC	ASEAN Economic Community	ASEAN 経済共同体
AFTA	ASEAN Free Trade Area	ASEAN 自由貿易地域
AHA	ASEAN Coordinating Centre for Humanitarian Assistance	ASEAN 防災人道支援調整センター
AMEICC	ASEAN Economic Ministers and Minister of Economy, Trade and Industry of Japan Consultations - Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN 経済産業協力委員会
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力
ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合
AUN/SEED-Net	ASEAN University Network the Southeast Asia Engineering Education Development Network	アセアン工学系高等教育ネットワーク
BOI	The Thai Board of Investment	タイ貿易投資委員会
BOP	Base of the Pyramid	開発途上国の経済ピラミッドの基盤に位置する貧困層
CADP	The Comprehensive Asia Development Plan	アジア総合開発計画
CBTI	Cross Boder Transport Infrastructure	越境交通インフラ
CDC	Council for the Development of Cambodia	カンボジア開発評議会
CJCC	Cambodia-Japan Cooperation Center	カンボジア日本人材開発センター
CLMV	Cambodia, Laos, Myammer, Vietnam	カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム
CLV	Cambodia, Laos, Myammer	カンボジア, ラオス, ミャンマー
CPF	Country Partnership Framework	国別パートナーシップ戦略
CRBD	Cambodia Rehabilitation and Development Board	カンボジア復興開発評議会
EBR	Equity Back Finance	インフラ整備事業に対する途上国の出資を補う円借款の活用
EC	European Community	欧州共同体
ECAFE	The United Nations Economic Commision for Asia and the Far East	国際連合アジア極東経済委員会
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
ERIA	The Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	東アジア・アセアン経済研究センター
FCDI	Forum for Comprehensive Development of Indochina	インドシナ総合開発フォーラム
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FESR	Framework for Economic and Social Reforms	経済社会改革戦略(ミャンマー)
FLM	Friends of the Lower Mekong	メコン河下流域フレンズ

略称	正式名称	和訳
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
Global Fund	The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria	グローバルファンド
GMS	The Greater Mekong Subregion	大メコン圏開発プログラム
HFA	Hyogo Framework for Action	兵庫行動枠組
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIDA	The Overseas Human Resources and Industry Development Association	海外産業人材育成協会
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
JAIF	Japan – ASEAN Integration Fund	日・ASEAN 統合基金
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JCM	Joint Crediting Mechanism	二国間クレジット制度
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JFPR	Japan Fund for Poverty Reduction	貧困削減日本基金(ADB)
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JSF	Japan Special Fund	日本特別基金(ADB)
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
LMI	Lower Mekong Initiative	メコン河下流域開発
MC	Mekong Committee	メコン委員会
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MIGA	Multilateral Investment Guarantee Agency	多数国間投資保証機関
MJ-CI	Mekong-Japan Economic and Industrial Cooperation Initiative	日メコン経済産業協カイニシアティブ
MNPED	Ministry of National Planning and Economic Development	ミャンマー国家計画・経済開発省
MoEF	Ministry of Economy and Finance	カンボジア経済財政省
MOF	Ministry of Finance	タイ財務省／ミャンマー財務省／ラオス財務省
MOFA	Ministry of Foreign Affairs	ラオス外務省
MPI	Ministry of Planning and Investment	ベトナム計画投資省／ラオス計画投資省
MRC	Mekong River Commission	メコン河委員会
NACCS	Nippon Automated Cargo Clearance System	輸出入・港湾関連情報処理システム
NECF	Neighboring Countries Economic Development Cooperation Fund	タイ対周辺諸国経済協力基金
NEDA	The Neighbouring Countries Economic Development Cooperation Agency	タイ周辺諸国経済開発協力機構
NESDB	National Economic and Social Development Board	タイ国家経済社会開発委員会
NESDP	National Economic and Social Development Plan	カンボジア国家戦略開発計画
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織
NSEDP	National Socio-Economic Development Plan	社会経済 5 か年開発計画(ラオス)
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助

略称	正式名称	和訳
OECD-DAC	Organisation for Economic Co-operation and Development Development Assistance Committee	経済協力開発機構 開発援助委員会
OOF	Other Official Flows	ODA 以外の公的資金
OSCE	Organization for Security and Co-operation in Europe	欧州安全保障協力機構
PPP	Public-Private Partnership	官民連携
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	ASEAN 経済統合に向けた東アジア地域包括的経済連携
SEDP	Socio-Economic Development Plan	社会経済開発計画(ベトナム)
SEDS	Socio-Economic Development Strategy	社会経済開発戦略(ベトナム)
SEZ	Special Economic Zone	経済特別区
SPC	Special Purpose Company	特別目的会社
STEP	Special Terms for Economic Partnership	本邦技術活用条件
TAC	Treaty of Amity and Cooperation in South Asia	東南アジア友好協力条約
TASF	Technical Assistance Special Fund	技術援助特別基金(ADB)
TICA	Thailand International Cooperation Agency	タイ国際開発協力機構
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UNDP	United Nations Development Programme	国際連合開発計画
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会委員会
UNISDR	United Nations International Strategy for Disaster Reduction	国連国際防災戦略事務局
USA	United States of America	アメリカ合衆国
VCIS	Viet Nam Customs Intelligence Base System	ベトナム通関情報総合判定システム
VGF	Viability Gap Funding	事業運営権獲得を視野に入れた有償資金協力を含めたパッケージ
VNACCS	Viet Nam Automated Cargo Clearance System	ベトナム輸出入・港湾関連情報処理システム
WB	World Bank	世界銀行
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

第 1 章 評価の実施方針

1-1 評価の背景と目的

メコン地域 5 か国(カンボジア, ラオス, ミャンマー, タイ, ベトナム)と日本は, 文化・社会, 政治, 経済面での交流を通じて歴史的な繋がりが深く, 同地域の経済発展及び安定は, 日本の経済安定, ひいては東アジア地域の安定・発展のために重要である。

日本は 1967 年の東南アジア諸国連合(ASEAN)設立以降, 一貫して ASEAN 諸国への支援を行ってきたが, ベトナム戦争, 南北ベトナム統一, カンボジア内戦, ベトナムのカンボジア侵攻など冷戦・東西対決のもとで紆余曲折を経たものの, 長年にわたりメコン地域への支援を実施してきた。とりわけ 1995 年のベトナムの ASEAN 加盟以降, 域内格差是正の観点から, 低所得国が多いメコン地域内諸国への支援を重要視し, 支援を実施してきた。特に, 2003 年に発表されたイニシアティブ「メコン地域開発の新たなコンセプト」以降, 2014 年の第 6 回日メコン首脳会議に至るまで, 日メコン地域諸国首脳会議, 外相会議, 経済大臣会議, 官民協力・連携促進フォーラム, 日本メコン地域経済委員会などを通じて, メコン地域に対する政府開発援助(ODA)に関する対話を継続している。

日本の国際貢献の主要な柱である ODA は, 国際的にも国内的にも, 質が高く, 効果的な政策策定と効率的な事業実施が求められており, 外務省は ODA 評価の充実に努めている。2015 年は, 日メコン協力の指針である「日メコン協力のための東京戦略 2012」の目標年に当たることから, 以下を目的として本評価は実施された。

- (1) これまでの日本の対メコン地域の援助政策について, 開発の視点と外交の視点の両面, 特に地域ワイドでの官民協力による投資, インフラ開発と制度整備の視点から評価する。
- (2) 評価の結果から教訓や提言を得て, 今後の日本の対メコン地域援助政策に反映させる。
- (3) 評価結果を公表することを通じて国民への説明責任を果たすと共に, 関係国政府や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで, ODA の広報に役立てることを目指す。

1-2 評価の対象

メコン地域(カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム, タイ)の ODA 案件に関わる日本の取組を評価の対象とする(主に「メコン地域開発の新たなコンセプト」が発表された 2003 年から 2013 年まで)。

1-3 評価の実施方法

1-3-1 評価の分析方法と枠組み

本評価の分析作業は, 外務省「ODA 評価ガイドライン(第 8 版)」(2013 年 5 月)に沿って実

施した。最初に政策目標を整理した上で、「開発の視点からの評価」についての「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の 3 つの視点に加え、「外交の視点からの評価」の合計 4 つの視点から評価を行った。なお、「開発の視点からの評価」では、3 つの視点の評価結果及び総合評価結果についてレーティングを行った(表 1-3-1)。

表 1-3-1 評価項目とレーティング

評価項目	レーティング	評価項目	レーティング
政策の妥当性	(a) 妥当性はきわめて高い (b) 妥当性は高い (c) 妥当性はある程度高い (d) 妥当性は高いとは言えない	結果の有効性	(a) きわめて大きな効果があった (b) 大きな効果があった (c) ある程度の効果があった (d) 特段の効果があったとは言えない
プロセスの適切性	(a) きわめて適切に実施された (b) 適切に実施された (c) ある程度適切に実施された (d) 適切に実施されたとは言えない	総合評価	(a) きわめて満足な結果 (b) 満足な結果 (c) ある程度満足できる結果 (d) 不満足な結果

出所: 評価チーム作成。

1. 政策目標の整理

評価の対象範囲を定めるために、政策目標の体系的整理を行った。ミャンマーを除き、メコン地域各国それぞれを対象とする国別援助方針が策定されているが、メコン地域全体の ODA 案件に関わる日本の取組方針は明示的には策定されていない。このため、2012 年 12 月に合意された「日メコン協力のための東京戦略 2012」をもとに、メコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組の目標体系図(添付資料 1)を作成した。

2. 政策の妥当性

「日本のメコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組の目指す方向が妥当であったか」という視点から、目標体系図に示された援助政策が、(1)メコン地域の開発ニーズ、(2)日本の上位政策(ODA 大綱、ODA 中期政策)、(3)他ドナーによる支援動向、及び(4)日本の比較優位性と整合・調和しているかについて検証を行った。

3. 結果の有効性

「メコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組」の結果、設定された目標及び重点分野がどの程度達成されたか」という視点から、日本の取組の目標及び各重点分野における関連指標の特定・把握と日本の支援による投入及び成果を整理し、分析を行った。ただし、日本の取組の目標や重点分野において定量的な目標値は設定されておらず、目標達成度を目標値と実績値の比較から判断することは不可能である。また、時系列変化に対して日本の取組がもたらした貢献度を厳密に測定することもきわめて困難である。個別 ODA 案件を中心に日本の取組

の直接的インパクトを採り上げると同時に、日本及びメコン地域各国における関係者へのインタビューから得られる定性的な情報や現地調査に行けなかった国については過去に行われた評価結果などの二次情報も十分活用した上で、有効性を総合的に判断した。

4. プロセスの適切性

「日本のメコン地域のODAに係る日本の取組」の妥当性や結果の有効性を確保するために採用されたプロセスが適切であったか」という視点から、政策の策定及び実施プロセスに関する日本側及びメコン地域側の体制や意思決定プロセスを確認し、プロセスの明確性、関係者との連携・情報共有、他ドナーとの連携・協調の有無、さらに広報体制などの点からプロセスの適切性の検証を行った。

5. 外交上の評価

「日本の外交理念においてメコン地域のODAに係る取組が重要であったか、またメコン地域のODAに係る日本の取組が外交へどのような効果をもたらしたか」という視点から、メコン地域の外交的重要性、日本の外交理念におけるメコン地域の戦略的位置付けについて検証し、日本外交への効果について分析した。分析に当たっては、要人往来時の要人による発言、日本・メコン地域関係に精通した日本及びメコン地域各国の政府関係者、国際機関関係者及び有識者などへの聞き取り調査で得た情報を検証した。

1-3-2 評価の実施手順

本評価は2014年7月から2015年2月までを調査期間として行われた。また、その間、外務省関係各課・室及び国際協力機構(JICA)関係者をメンバーとする4回の検討会が実施された。本評価の具体的な作業手順は以下のとおりである。

1. 評価実施計画の策定

評価チームは、評価の目的、対象、基準、作業スケジュールを含む評価の実施計画案を策定し、第1回検討会において関係機関・部局に報告した。また、上記の評価分析の4つの視点について具体的な評価項目、評価指標、情報収集方法などをまとめた評価の枠組み(添付資料2)を作成し、関係者の合意を得た。

2. 国内文献・インタビュー調査

策定した実施計画に沿って、国内における情報収集を実施した。具体的には、日本や他ドナーのメコン地域のODAに係る取組の動向、メコン地域の社会・経済情報や統計データ、個別

の案件概要、対メコン地域外交に関する各種文書などについて文献調査を行った。ここでは、個別案件の評価報告書などを活用した。また、外務省、経済産業省、国土交通省、JICA 関係者、日本アセアンセンター、日本商工会議所、日本経済団体連合会、メコン地域に進出している民間企業、日本メコン地域関係に精通したメコン地域各国の政府関係者、アジア開発銀行、NGO 及び有識者などへのインタビューを実施した。

3. 現地調査

国内文献・インタビュー調査の結果を踏まえ、2014 年 9 月 27 日から 10 月 10 日の日程で現地調査を実施した。現地調査対象国は、タイを中心とした地域内分業やバリューチェーン、サプライチェーンを構想する日本企業が増加していること、「連結性の強化」に関するインフラ開発や制度整備が行われていること、先行 ASEAN 加盟国上位中所得国と後発 ASEAN 加盟国とのギャップを解消し「共に発展する」ための官民協力による投資が行われていることから、先行 ASEAN 加盟国であるタイと後から加盟した ASEAN 加盟国の代表としてカンボジアを選定し、日本政府関係機関、支援事業関係者、各国政府機関・協力先団体、政財界関係者、他ドナー、受益者などへのインタビュー及び一部支援事業のサイト視察を行った。現地調査日程及び具体的な訪問先・主要面談者は添付資料 3、4 に掲載した。

4. 国内分析・報告書作成

現地調査から帰国後、国内文献・インタビュー調査及び現地調査から得られた情報の整理と分析を行った。評価項目ごとに基準に照らして総合的に評価判定を行うと共に、効果の促進・阻害要因を抽出し、教訓・提言を導出した。最終的に報告書として取りまとめた。

1-4 評価実施上の制約

本評価はメコン 5 か国を対象とするが、現地調査対象国は、タイとカンボジアの 2 か国であった。現地調査対象国以外の 3 か国については、実態を十分に把握するには制約があったが、評価チームでは、情報の偏りを避けるため、国内での関係者インタビューや文献・ウェブサイトからの情報収集に努めた。

1-5 評価の実施体制

本調査は、評価主任、アドバイザー、及びコンサルタントから構成される評価チームによって実施された。チームメンバーは以下のとおりである。

評価主任	林 薫	文教大学教授
アドバイザー	木村 福成	慶応義塾大学教授
		東アジア・アセアン経済研究センター チーフエコノミスト

コンサルタント 渡辺 博 (株)国際開発センター 主任研究員
 小松原 庸子 (株)国際開発センター 主任研究員
 藪田 みちる (株)国際開発センター 研究員

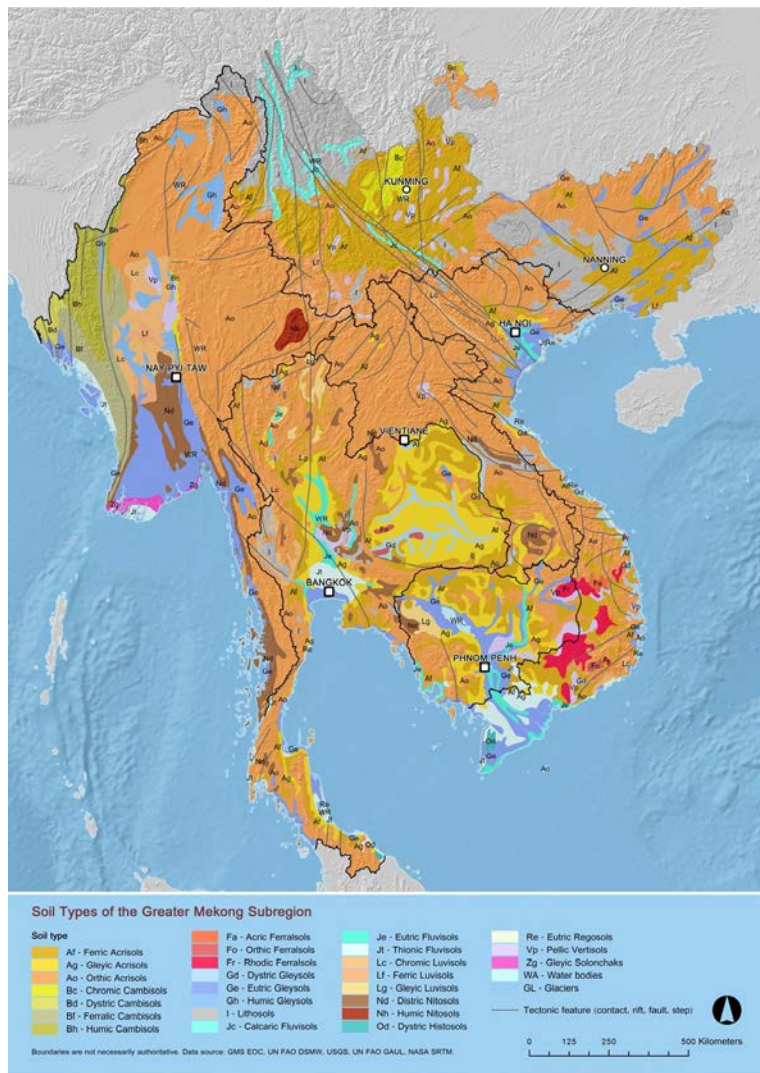
また、現地調査には、外務省大臣官房 ODA 評価室から石本毅課長補佐がオブザーバーとして参加した。

第2章 メコン地域の概況と開発動向

本章では、メコン地域の一体性を明らかにすることが、地域に対する援助政策の重要性を理解することにつながるとの観点から、メコン地域の自然・地形、民族・社会の概要、歴史、開発支援の歴史、メコン地域の社会経済概況ならびに、開発動向及び日本のこれまでのメコン地域のODA 案件に関わる取組実績を概観する。

2-1 メコン地域の自然・地形、民族・社会

メコン地域は、北緯 30 度から 10 度、東経 90 度から 110 度の間に位置し、地勢は大別して大起伏山地(ラオス北部、ベトナム)、低起伏山地(タイ)、蒸発岩平原(タイ東北部とラオス南部)、非蒸発岩平原(ミャンマー中部、カンボジア)、デルタ(ミャンマー南部、タイ中央部、カンボジア、ベトナム南部)に区分される。イラワジ川、チャオプラヤ川、メコン河などの大河のデルタ土壌は肥沃で古くから集約的な水田耕作が行われてきた。気候区分では北部(ミャンマー北部、ラオス、ベトナム北部、タイ北部)の温暖冬季少雨気候と、南部(ミャンマー南部、タイ南部、カンボジア、ベトナム南部)の熱帯雨林気候で、熱帯雨林気候地帯では1 年を通じて高温多湿で乾季と雨季の区別ははっきりしないが、夏季には南西モンスーンの影響を強く受ける地帯である。このため、植生分布は、亜熱帯落葉樹林(ミャンマー北部、タイ、カンボジア、ラオス)と熱帯雨林(ミャンマー南部、ベトナム南部)に大別される他、タイ北部とミャンマー東部にまたがる地域の植生は熱帯低木林となっている。また、メコン地域の土壌は全て同じで赤色土・黄色土・地中海性赤色



出所: ADB-GMS プログラムウェブサイト
(http://www.gms-eoc.org/uploads/map/archives/lores/GMS-SoilTypes_27_Lo-R es_27.jpg)

図 2-1-1 メコン地域土壌分布図

土・ラトスルが分布している(図2-1-1)。

メコン河流域では、歴史的に早い時期から現在の5か国が形成されており、古くから独立した国家としての関係を維持してきている。第二次世界大戦以降は、1960年から1973年のベトナム戦争、1976年の南北ベトナム統一、1980年のラオス共産党政権成立、カンボジア内戦、1979年から1989年のベトナムのカンボジア侵攻など、5か国の関係には紆余曲折があったが、1991年のカンボジア和平以降は各国の関係はより密接になり、2011年のミャンマー民政移管以降は、さらに交流が活発化している。

BOX2-1-1 メコン地域の歴史¹

メコン地域の歴史で、もっとも早く歴史に表れるものは、ベトナムで、紀元前4世紀には文郎などがあったとされ、紀元前208年から紀元前111年までには南越王朝があり、紀元前111年に中国(当時の漢)に支配されている。次に歴史に表れるのはカンボジアとベトナム南部を支配した扶南であり、1世紀末からラオス、カンボジア、ベトナム南部を支配した真臘がとってかわった6世紀末まで、同地域を支配していた。ミャンマーは3世紀頃からビュー人、6世紀頃からモン人が支配していたとされるが、明確な王朝は1044年のバガン朝の成立からである。タイ人は、中国雲南省方面にいたとされ、7世紀頃から次第に南下し、1220年頃にスコータイが成立したとされる。以後、カンボジアでは、アンコール朝(802年～1432年)、カンボジア(1432年～1960年)、ラオスは、アンコール朝の支配を経てランサン(1354年～1700年)、ルアンプラバン、ビエンチャン、チャンパサックの3国鼎立時代を経て1893年からフランス領インドシナ連邦となった。ミャンマーは13世紀末からベクー、アバ、シャンが分立して存在した後、タウングー朝が統一(1531年～1752年)、その後コンバウン朝(1752年～1887年)を経て、英国領となった。ベトナム北部は呉朝が中国から独立して同地域を支配(939年～967年)した後、丁朝(968年～980年)、前黎朝(980年～1009年)、大越(李朝1009年～1225年、陳朝1225年～1400年)、胡朝(1400年～1407年)と続いた後、1408年から1428年までの間中国(当時の明)が支配した。その後黎朝(1428年～1532年)により独立を回復、莫朝(1532年～1592年)、大越(鄭朝1428年～1789年)、西山朝(1771年～1802年)、阮朝(1802年～1945年)と続き、ラオス、カンボジアと同様フランス領インドシナ連邦に編入された。ベトナム中部は、8世紀頃にチャンパーが成立し、1558年に広南朝(1558年～1775年)が成立、西山朝に征服されるまで支配していた。ベトナム南部は、9世紀から18世紀初めまで、カンボジアに支配されていたが、1771年に西山朝によりベトナムが支配するようになった。タイでは、1351年に成立したアユタヤ朝が1438年にスコータイを征服した。その後、トンブリー朝(1767年～1782年)、ラタナコーシン朝(1782年～)が成立して現在に至っている。

東アジアの歴史は紀元前から中国文明を中心として形成されてきた。東南アジア諸国、とりわけメコン地域でも中国に支配された時期(ベトナム)があったり、中国から移動して国家を形成したり(タイ)、元寇で侵略戦争に対抗した歴史を持っている(ベトナム、ミャンマー)など、中国との関係は極めて深いものがある。

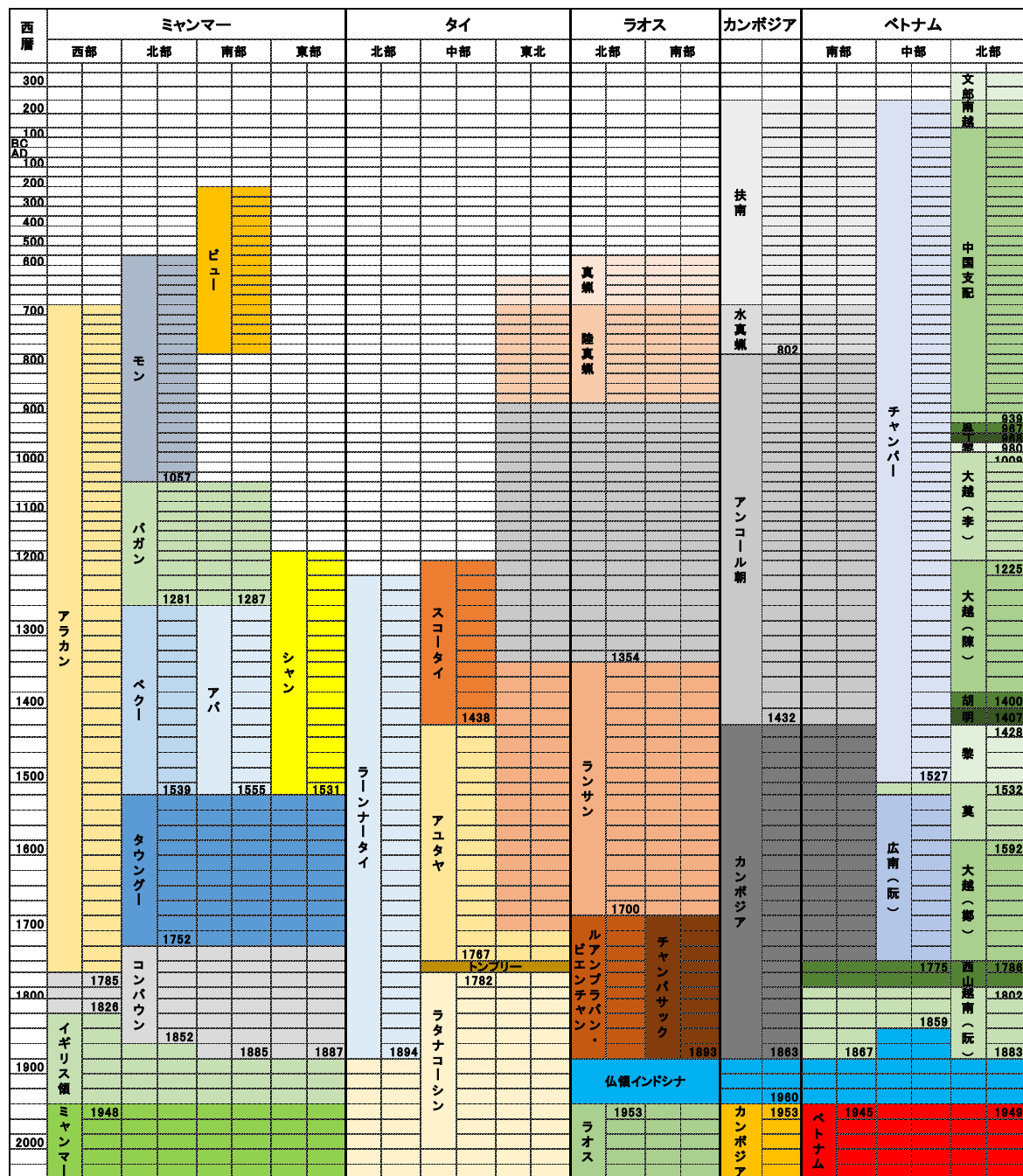
¹ 平原光雄『詳解世界史年表』、1992年、亀井高孝他『世界史年表・地図』、2014年等より評価チーム作成。

メコン地域では、早くから今日の5か国となる地域が形成されており、特に13世紀になると現在の5か国が成立していて、独自の文字²も成立してそれぞれの文化を醸成すると共に、交易など、相互関係を保ってきた。メコン地域には、上座部系統の仏教が11世紀頃にはミャンマー、13~14世紀にはタイ、ラオス、カンボジアに広まった。13世紀頃から現在のインドネシア、マレーシアの東南アジアのイスラム化が始まったが、メコン地域のイスラム化は限定的であり、現在もメコン地域の主要宗教は仏教となっている。

その後、列強諸国による植民地化の中で、1858~1862年のフランス・ベトナム戦争後、1863年にカンボジアがフランスの保護国化し、1883年のユエ条約によりベトナムはフランスの植民地となった。1887年に仏領インドシナ連邦が成立した後、1899年にラオスが編入された。ミャンマーでは、1824年に英国によるビルマ戦争(~1886年、3回)の後、1885年にコンバウン朝が滅亡し1886年に英領インドに併合された。

² ミャンマーでは11世紀のバガン朝でビルマ文字が、タイでは13世紀のスコータイ朝でタイ文字が、ベトナムでは13世紀にチュノムが成立した。

第2章 メコン地域の概況と開発動向



出所: 平原光雄『詳解世界史年表』, 1992 年, 亀井高孝他『世界史年表・地図』, 2014 年より評価チーム作成。

図 2-1-2 メコン地域の歴史年表

2-2 メコン地域に対する開発支援の歴史

仏印援蒋ルートを遮断するため、1940 年日本がベトナム、ラオス、カンボジア（仏印）に進駐して以来、メコン地域はずっと戦場であった。第二次世界大戦時、タイは日本の同盟国³であり、日本はタイと交戦はしなかったが、ミャンマーを経由してインドに侵攻するインパール作戦のため、泰緬鉄道建設に多くのミャンマー及びタイの国民を動員したのは歴史的事実である⁴。1945 年 8 月に日本が降伏した後もメコン地域の戦乱は続いた。ベトナムでは 1945 年の独立宣言後、北ベトナムでは独立戦争が 1954 年まで継続し、南ベトナムでは 1960 年にベトナム戦争が始まり、1973 年に米軍が撤退するまで続いた。南北統一は 1976 年である。ラオスは、1942 年にラオス王国が独立したもののその後内戦の結果、1975 年にラオス人民民主共和国が樹立された。カンボジアでは、内戦が続いた。これは、ソ連が崩壊し、東西冷戦が終結した 1991 年まで続いた。1991 年のソ連崩壊は、新しい国際秩序を生み出した。東西冷戦が終結したことから、世界各地の地域紛争で和平の気運が高まる一方、民族の独立機運が高まり、止め役がいなくなったことから内戦が悪化した地域もあった。ミャンマーは 1948 年に独立した後、1962 年以降、社会主義政権、軍事政権を経て、2011 年に民政移管が実現した。

(1) ASEAN

ASEAN は、1967 年にインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポールの非社会主義国により結成され、域内の自由貿易を目指した。1984 年にはブルネイが参加した。1991 年のソ連崩壊による東西冷戦の終結によりメコン地域の社会主義国にも市場経済への移行を目指す国が現れ、1995 年にベトナムが ASEAN に加盟後、1997 年にミャンマー、ラオスが、1999 年にカンボジアが加盟して現在の 10 か国体制が完成した。これにより人口約 6 億人、インドに匹敵する経済規模を持つ経済圏となった。域内の自由貿易に関しては、1993 年に ASEAN 自由貿易地域(AFTA)が創設された。1997 年にアジア経済危機に当たっては、域内の統合強化が経済危機に対する有効な対処法であることから、「2020 年に ASEAN 経済共同体(AEC)を創設すること」を目的とした統合イニシアティブが 2000 年に発表された。これはその後 2007 年に AEC の創設を 2015 年に前倒しにすることに変更された。また、アジア経済危機以降は、通貨対策として「ASEAN プラス 3」による中国、韓国、日本との協力の必要性が強調された。2008 年に東アジア・ASEAN 経済研究所(ERIA)が創立され、「ASEAN 宣言」が発表された。2010 年、ERIA は ADB、ASEAN と共にメコン地域に対して総額約 2,800 億ドルのインフラプロジェクトを提案する「アジア総合開発計画」を発表した⁵。同年、ASEAN6 か国(タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ブルネイ)は関税を撤廃、ASEAN 連結性マスタープランもこの年発表された。

³ 1941 年 12 月日本タイ同盟条約

⁴ 動員数には諸説がある。陸軍通訳であった永瀬隆によると 68,000 人の連合軍捕虜、300,000 人の労務者が使役されたとされる。

⁵ The Comprehensive Asia Development Plan (CADP)。東アジアサミットからの委託業務として実施されたインフラの総合開発計画。1) 経済統合の深化、2) 開発ギャップの縮小、3) 持続的経済発展の 3 つのリサーチの柱の分析に基づき具体的なインフラプロジェクトを提案。695 のインフラ開発プロジェクトの優先順位付けを行った。

(2) 大メコン圏経済協力プログラム(GMS)

GMSが発足したのは1992年であった。そのスローガンは「戦場を市場に」であった。GMSはADBが事務局となり、メコン地域の5か国と中国の雲南省(2004年に広西チワン族自治区も参加)がメンバーとなった。GMSのプロジェクトは2か国が賛成すれば実施されるという極めて緩やかな方式で進められた。1994年には雲南高速道路、ラオス水力発電案件が承認された。1997年にはアジア経済危機があり、その打破のためには、一国だけではなく地域として繁栄することがうたわれるようになり1999年ラオス、タイ、ベトナムで越境運輸協定が結ばれた他、2000年に経済回廊コンセプトがパートナーシップ協定の中で謳われた。2002年には第1回GMSサミットが開催され2002年から2012年の戦略計画が採択された。2003年には越境運輸協定が中国、ミャンマー、カンボジアを加えて6か国に拡大した。

(3) 日本

1951年に連合国48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結したことにより、日本は国際社会の一員に復帰し、メコン地域の各国とは戦後賠償交渉を行った。カンボジア、ラオスは戦後賠償を放棄した。

表 2-2-1 メコン諸国への賠償と無償援助

区分	国	国交回復年	供与期間	金額(億円)
賠償	ベトナム	1959	1960.1-1965.1	140
	ミャンマー	1965	1955.4-1965.4	720
	合計			860
経済技術協力協定など無償援助	ラオス	1958	1959.1-1965.1	10
	カンボジア	1959	1959.7-1966.7	15
	タイ	1962	1962.5-1969.5	96
	ミャンマー	1965	1965.4-1977.4	473
	合計			594
総合計				1,454

出所：外務省 web「歴史問題 Q&A 関連資料集 7 日本の具体的戦後処理(賠償、財産、請求権問題)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/qa/shiryo/shiryo_06.html)、「賠償並びに戦後処理の一環としてなされた経済協力及び支払い等」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/qa/shiryo/pdfs/shiryo_07.pdf)

その後、日本は1954年から国際開発援助を開始した。その第一号はタイからの農業研修生の受け入れであった。同年、日本は、コロンボ計画に参加した。1950年代から1960年代に日本は高度経済成長を経験した。1954年アジア協会、1961年には海外経済協力基金(OECF)、1962年には海外技術協力事業団(OTCA)がそれぞれ発足した。日本は1964年にOECDに加盟し、援助を受ける側から援助を供与する側に転換した。日本は高度経済成長期には、世界銀行(WB)の資金で製鉄所や発電所などの主要産業、新幹線や愛知用水などの主要インフラの建設を行ったことから、援助供与国と被援助国の両方の経験を持っており、これがその後の日本の開発援助の性格を決定づけた。1974年にはJICAが設立された。日本はカンボジアの戦後賠償放棄の代償に日本橋を建設した。この橋は、内戦時に破壊されたが、1992年に日本がカンボジアに開発援助を開始した直後、この象徴的な橋を再建した。これが今日残る日本橋である。ミャンマーとの間には1954年に日緬平和条約、賠償協定を締結し、以後1988年まで円借款などの支援を実施してきたが同年の軍事クーデターを機に円借款は

凍結された。再び円借款を含む本格的な援助を開始したのは民主化後の 2012 年以降である。ベトナムとの間には 1959 年の賠償協定締結以降援助を開始したが、1979 年のカンボジア侵攻、中越戦争があり、援助は凍結されてきた。ベトナムでは 1986 年に改革開放政策「ドイモイ」が発表され、1991 年に対中国関係改善、1995 年 ASEAN 加盟以降、急激に経済発展を進めてきた。1992 年に日本は対ベトナム円借款を再開した。日本は 1959 年にメコン河委員会のために第一次メコン河支流調査を実施した。その後、日本は 1993 年にカンボジア、ラオス、ベトナムを対象とするインドシナ総合開発を策定し、1995 年にはインドシナ総合開発フォーラムを開催した。GMS の開始時にマスタープランを作成したのは日本の援助による。1999 年には大メコン圏開発シンポジウムをインドシナ総合開発フォーラムの枠組みで実施した。2001 年にはきずな橋が完成した。2002 年当時の小泉首相は ASEAN 歴訪に際して「メコン地域開発には ODA のみならず市場統合、貿易・投資といった諸要素を組み合わせた新たな戦略が必要」と述べ、2002 年 GMS サミットで 2002 年～2012 年戦略計画が発表され、2003 年には越境物流協定が GMS6 国に拡大する段階で、2003 年日本は ASEAN デバイド解消を目的の一つとするメコン圏の連結性や共に発展することに重点をおき、インフラ整備、ソフトインフラ・制度整備、人材育成に重点をおいたメコン地域開発支援の「新たなコンセプト」を打ち出した。

「新たなコンセプト」の中で、日本はメコン地域開発に関して GMS を推進する ADB との連携を強化すると述べている。日本は 2006 年にタイ・ムクダハンとラオス・サバナケートを結ぶ第 2 メコン橋を完成した。第 2 メコン橋の完成により、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ東西回廊が連結した。これに従い、物流効率化協力プロジェクトに向けた支援枠組みが必要となった。2007 年、日本とメコンの連携強化、持続的な経済成長、人々の生活の向上を目的とする日メコン地域連携プログラムが発表された。以後、2008 年からは毎年外相会議、2009 年からは経済産業大臣会合、首脳会議が開催されるようになった。2008 年は外相会議で ODA と貿易・投資との有機的連携、青年招聘計画、東西回廊物流効率化支援が採択された。2009 年は日本メコン交流年として様々な交流が行われた。同年の第 1 回日本メコン地域諸国首脳会議では東京宣言と日メコン行動計画 63 が採択された。この中では、ハードインフラ整備に加え、ソフトインフラ・制度整備、官民協力促進、環境面への取組が重要視された。この流れで 2010 年に「グリーン・メコンに向けた 10 年イニシアティブ」が採択された。2010 年からは官民連携フォーラムが開始され、以後毎年開催されている。2010 年には日メコン経済産業協力イニシアティブ (MJ-CI) が開始された。2012 年の第 4 回首脳会議では東京戦略 2012 が採択され、現在に至る。

日本の海外への輸出が盛んになるのは 1960 年代以降である。当時の積極的な日本企業の輸出攻勢は、「エコノミックアニマル」⁶と揶揄される程であり、東南アジア各国民の怒りを買った。1974 年、東南アジアを訪問した田中首相(当時)は反日デモに迎えられ、インドネシアでは暴動状態になり、日本大使館が襲撃された⁷。同年、開発途上国に対する投資行動の指針を遵守するため、日本在外企業協会が設立された。1979 年、こうした状況を改善するため、調和

⁶ パキスタンブット外相の発言(1965 年)

⁷ 毎日新聞デジタル 1974 年 1 月 7 日付

ある進出をうたって発表されたのが福田ドクトリンである⁸。日本の製造業の工場海外移転が本格的に始まるのは、1971年のニクソンショックからである。その後、スミソニアン体制の崩壊により急激な円の上昇に直面した日本の輸出産業は、生産拠点を東南アジアに求めた。1972年の日中国交正常化により、日本企業の中国進出が開始されたが、本格的な進出は1985年のプラザ合意以降のことで、この時期、日本の民間企業の進出地は東南アジアから中国にシフトした。しかし、2005年の反日暴動の結果「中国プラスワン」として東南アジアへの再進出が始まり、さらに2012年の中国反日暴動以降は、急激な労働賃金の上昇もあり、民間企業の中国進出は峠を越え、東南アジアへの進出ブームが再燃した。2008年、日本経団連は「豊かなアジアを築く広域インフラ整備の推進を求める」提言を発表したが、その中でメコン地域でのインフラ開発を挙げている。

(4) メコン河下流域調査調整委員会(通称「メコン委員会」)⁹

1956年国際連合アジア極東経済委員会(ECAFE)の報告書に基づき、メコン河流域調査、流域開発促進、域外国から援助を受け入れることを目的として1957年にカンボジア、ラオス、タイ、南ベトナムの4か国により国際河川であるメコン河の国境を越えた統合水資源管理を目的としたメコン委員会(MC)が発足したが、1960年からのベトナム戦争、カンボジア内戦などにより、メコン委員会の活動は、1995年にメコン委員会としての改組まで停滞が続いた。

(5) 中国

メコン委員会が発足した際、中国はメンバーに参加しなかった。カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムの4か国で1995年に設立されたメコン河委員会(MRC)に中国、ミャンマーがダイアログパートナーとして参加して6か国体制が発足するのは1996年である。1989年の天安門事件、1991年のソ連崩壊は中国の社会経済に大きな影響を与え、鄧小平による改革開放経済が1992年の南巡講話以降開始された。こうした流れの中、省内の127県中72県が貧困県であった雲南省が経済開発を目指して「打開南門、走向亜大」をスローガンとして東南アジア諸国との関係強化を開始した。これは、内陸省である雲南省がミャンマー経由インド洋への出口、ラオス、カンボジア経由で南への出口を求める動きであった。1992年のGMSの発足時から雲南省は正式メンバーとして参加した。1999年中国は「西部大開発」計画を発表したが、その中で東南アジアと隣接あるいは近接する地域は開発で先行した東南アジアとの経済関係を深めることで経済を発展することを述べている。このため、メコン圏での道路、橋などのインフラ建設を積極的に開始した。2007年以降、中国の対ASEAN貿易は日本の対ASEAN貿易を上回るようになった。リーマンショックの年である2008年と、2010年の2回、中国と日本は

⁸ 第一に、わが国は、平和に徹し軍事大国にならないことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。第二に、わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず社会、文化など、広範な分野において、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築き上げる。第三に、わが国は、「対等な協力者」の立場に立って ASEAN 及びその加盟国の連帯と強靱性強化の自主的努力に対し、志を同じくする他の域外諸国と共に積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する。

⁹ Committee for Coordination of Investigations of the Lower Mekong Basin), 通称Mekong Committee

日中メコン政策対話を行っているが情報交換レベルにとどまっている。2009年、中国は「中国 - ASEAN 投資協力基金」構想を発表した。2010年にはメコン河の小湾ダムが運転を開始した。中国のメコン地域に対する関心は、中国製品の消費地、製造拠点、中国内陸部で生産する物品の輸送路、中東アフリカ、バングラデシュ、ミャンマーからの石油や天然ガスといったエネルギーの輸入路である。一般に中国の ASEAN 貿易は中国の輸入超過であるが、メコン地域に限定すると中国の輸出超過となっている。一方、中国はメコン河流域に景洪 1,500MW、大朝山 1,350MW、浸湾 1,500MW、小湾 4,200MW の水力発電ダムを建設している。うち、小湾ダムは堤高 294.5m と世界最大級のダムである。また、メコン河流域にはラオス 7 件、タイ 2 件、カンボジア 2 件の合計 11 件の水力発電ダム建設プロジェクト計画があるが、そのうちラオス 3 件とカンボジア 1 件の合計 4 件は中国資本による計画である¹⁰。このように中国はメコン地域への開発投資を進める一方、「メコン河流域の持続可能な開発のための協力協定」(1995年)には署名しておらず、多くのダムを建設するなど、自国内の水資源に関する開発についてはメコン河下流諸国の意向を考慮せずに行っている。2013年、中国はアジアのインフラ整備の促進のため、アジアインフラ投資銀行の設立構想を発表し、2014年11月、アジアの21か国が設立計画合意書に署名した。2010年に ADBI が発表した「インフラ資金需要予測」¹¹によると2010年から2020年までにアジアで必要とされるインフラ整備に必要な資金は、8.3兆ドルであり、毎年各国向け7,470億ドル、地域向け290億ドル、合計7,760億ドルが必要とされている。中国政府は、アジアインフラ投資銀行は、アジア開発銀行などを補完するものであると説明しているが、日本政府は、ADB を初めとする既存の国際開発金融機関に加えて新たな国際機関を設立する付加価値があるのかどうか、一国が非常に大きな出資割合を占める機関が国際機関と名乗るに値する公正なガバナンスを確立できるのか、債務の持続可能性を無視した貸し付けを行うことにより他の債権者にも損害を与えることにならないかなど、慎重な検討が必要であるとしている。

(6) 米国、メコン河下流域開発(LMI)

米国は1973年にベトナムから撤退した後、東西冷戦の一方の支援者としてフィリピン、タイとの友好関係を継続していたが、カンボジア和平以後は、両国の軍事拠点から撤退し、主として経済的関係にとどまっていた。2002年には ASEAN 協力プランを発表し、2005年には ASEAN - USA パートナーシップを締結。2006年には国家協力と経済統合を進めるための ASEAN 開発ビジョン(ADVANCE)を発表するなど、ASEAN 重視の政策を進めてきた。2008年に米国は ASEAN 大使を任命した。2009年民主党政権によるイラクからの撤退後は、東南アジア重視戦略に従い、さらに東南アジア地域への影響力向上に努めている。同年米国は、東南アジア友好協力条約(TAC)¹²に署名した際、当時のクリントン国務長官は「米国は東南ア

¹⁰ MRC, Profiles of 12 proposed main stream development in the LMB, 2010.

¹¹ ADBI, Estimating demand for infrastructure in energy, transport, telecommunication, water and sanitation in Asia and the Pacific :2010-2020, September 2010.

¹² 東南アジアにおける平和、友好、協力を目的として1976年ASEAN 初期加盟国であるインドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピンの5か国で締結された。その後、ブルネイ(1984年)、ベトナム、ラオス(1992年)、カンボジア、ミャンマー(1995年)が加入した。東南アジア以外では、パプアニューギニア(1989年)、中国、インド(2003年)、日本、パキスタン、韓国、ロシア(2004年)、ニュージーランド、オーストラリア、モンゴル(2005年)、フ

ジアに帰ってきた」と述べた。2009年にはカンボジア、ラオス、タイ、ベトナムとLMIを開催し、同地域へのてこ入れを図った(2012年からミャンマーも参加)。LMIは2011年にはLMIフレンズ会合に拡大され、そこには日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、EU、ADB、WB、NGOなどが加わった。2011年からASEAN常駐大使を任命した。2012年以降は東アジアサミットに連動してLMI閣僚級会談を継続している。同年、The Asia Pacific Strategic Engagement Initiative(APSEI)の中で、環境分野、マラリア対策、公共政策、女性のエンパワーメント、メコン河委員会支援などを発表している。

第二次世界大戦以降の国際開発支援は、東西冷戦を強く反映したものであったが、現在の国際開発支援の潮流は、グローバル経済の進展から、各国は自国の民間企業の海外展開を支援する方向に強く舵を切っている。レーガノミクス、サッチャーリズムに代表される小さな政府、市場に任せた経済運営をスローガンとする政策が国際開発援助の世界にも徐々に反映されてきている。

表 2-2-2 メコン開発援助の歴史

年	地域	MRC	GMS	日メコン	LMI
1951	サンフランシスコ平和条約				
1954	日本コロンボ計画加盟 ODA 供与開始				
1957		メコン委員会(MC)発足(カンボジア、ラオス、タイ、南ベトナム)			
1958				第1次メコン河支流調査	
1960	ベトナム戦争 OECD 発足				
1965	日本 OECD 加盟				
1965	米軍ベトナム戦争介入				
1967	ASEAN 発足(5 か国)				
1971	金ドル交換停止				
1973	米軍ベトナム撤退				
1974	反日暴動				
1978	福田ドクトリン				
1989	天安門事件				
1991	カンボジア和平 ソ連崩壊				
1992	雲南省東南アジア連携 強化		GMS 発足		
1993				インドシナ総合開発計画	
			雲南高速道路、ラオス 水力発電案件承認		
1995	ベトナム ASEAN 加盟	MRC 発足(カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム)		インドシナ総合開発フォーラム(FCDI)	
1996		中国、ミャンマー参加 (dialog partner)		第4次円借款小湾ダム 要請拒否	

ランス(2006年)、東ティモール、バングラデシュ、スリランカ(2007年)、北朝鮮(2008年)、米国、欧州連合(2009年)、ブラジル(2011年)が加入している。現在合計で28か国が加入している。

年	地域	MRC	GMS	日メコン	LMI
1997	アジア経済危機 ミャンマー、ラオス ASEAN 加盟				
1998	アジア経済危機				
1999	カンボジア ASEAN 加盟		Cross Boarder Transport Agreement (ラオス、タイ、ベトナム)	大メコン圏開発シンポジウム (FCDI: インドシナ総合開発フォーラム)	
2000		パートナーシップ協定 Business Forum			
2001	911 同時多発テロ		フラッグシッププログラム	きずな橋完成	
2002			第1回GMSサミット(6か国)2002-2012 戦略計画		
2003			Cross Boarder Transport Agreement (6か国)	メコン地域開発の新たなコンセプト	
2004			広西チワン族自治区加入		
2005	中国反日暴動				
2006	Mekong Water Resource Assistance Strategy (ADB/WB)		観光事務所開設(バンコク)	第2メコン橋完成	
2007				日本メコン地域パートナーシップ・プログラム	
2008	リーマンショック 日中メコン政策対話		ビエンチャンアクションプラン Economic Corridor Forum	日本メコン外務大臣会議開始	
2009	日中メコン政策対話			日本メコン地域諸国首脳会議東京宣言、日メコン行動計画63 経済大臣会合開始 民間連携シンポジウム開始 日本メコン交流年	US Lower Mekong Ministerial Meeting 開催
2010	ASEAN「連結性に関するマスタープラン」 日中メコン政策対話 小湾ダム運転開始 東アジアサミット	第1回メコン河委員会サミット		日メコン首脳会議 グリーン・メコン行動計画 日本メコン古都フォーラム 日メコン経済産業協カイニシアティブ(MJ-CI)	
2011	東日本大震災 タイ大洪水		戦略計画2012-2022 第3メコン橋完成	日メコン首脳会議 Green Mekong Form	Friends of lower Mekong ministerial meeting
2012	中国反日暴動(尖閣諸島)			日メコン首脳会議東京戦略2012	The Asia Pacific Security Engagement Initiative LMI 閣僚級会談
2013				日メコン首脳会議	
2014	南沙諸島問題			日メコン首脳会議	
2015				ネアツクルン橋完成	

出所: 平原光雄『詳解世界史年表』, 1992 年, 亀井孝高他編『世界年表・地図』, 2014 年から評価チーム作成。

2-3 メコン地域の社会経済概況

メコン地域に属するタイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスの5か国は、陸上では中国、バングラデシュ、マレーシアとインドに国境を接し、地域人口は2億3,000万人(2013年)を超える。ASEAN諸国の中では、タイ以外のメコン4か国は後発ASEAN加盟国であり、低所得国が多いため域内の格差是正が課題である。タイは中進国として、ASEAN共同体の設立に向け中核的役割を担っている。ベトナムは、急速な経済成長を経て低位中所得国入りし、タイと共にメコン地域の発展と連携促進のけん引役である。カンボジアは、内戦終結後は順調に経済成長と貧困削減を達成しているが、ASEAN地域の最貧国の一つであり、ラオス、ミャンマーと共にLDC(後発開発途上国)に位置付けられている。ミャンマーはASEAN諸国の中で最も人間開発指数(HDI)¹³が低い、2011年以来民主化を急速に進め、経済成長のために外国直接投資拡大を重視していることから、同国の動きがASEAN及びメコン地域の経済活動を加速させることが期待されている。各国の主な社会経済指標は表2-3-1のとおりである。

表2-3-1 メコン5か国の社会・政治経済概況

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	タイ
面積	18.1 万 km ²	24 万 km ²	68 万 km ²	33 万 km ²	51 万 km ²
人口(2013)	1,514 万人	677 万人	5,326 万人	8,971 万人	6,701 万人
民族	クメール人 90%	ラオ族(50%以上)など計49民族	ビルマ族(約70%)他、少数民族多数	キン族約86%, 他53の少数民族	タイ族(大多数)他華人、マレー族
言語(公用語)	カンボジア語	ラオス語	ミャンマー語	ベトナム語	タイ語
宗教	仏教(一部少数民族はイスラム教)	仏教	仏教(90%), キリスト教, イスラム教など	仏教, カトリック, カオダイ教他	仏教 94%, イスラム教 5%
政治	立憲君主制	人民民主共和制	大統領制, 共和制	社会主義共和国	立憲君主制
主要産業	農業, 縫製業, 建設業, 観光業	サービス業, 工業, 農業	農業	農林水産業, 鉱業, 軽工業	農業, 製造業
GDP(2013)	152 億ドル	111 億ドル	553 億ドル	1,713 億ドル	3,872 億ドル
一人当たり GDP(2013)	1,008 ドル	1,646 ドル	868 ドル	1,911 ドル	5,779 ドル
GDP 成長率(2013)	7.5%	8.2%	6.4%	5.4%	1.8%
物価上昇率(2013)	2.9%	6.4%	4.7%	6.6%	2.2%
成人識字率(15歳以上)(2005-10)	77.6%	72.7%	92.3%	93.2%	93.5%
所得1.25ドル未満/日の人口比率(2005-10)	22.8%	33.9%	- %	40.1%	0.4%
妊産婦死亡率(出生10万件当たり(2010))	250	470	200	59	48
人間開発指数(2012)	0.543	0.543	0.498	0.617	0.690

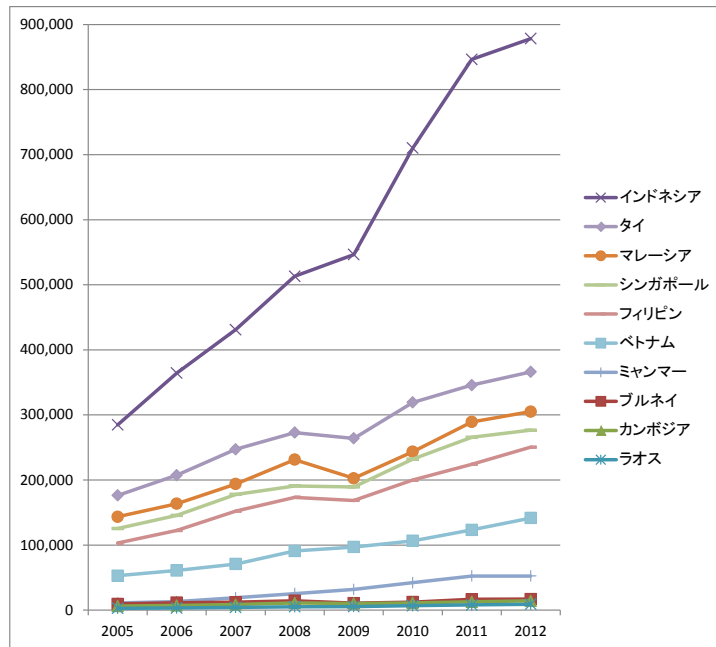
出所: 外務省ウェブサイト(各国・地域情勢 基礎データ) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>, UNDP, 世界銀行ウェブサイトなどより評価チーム作成(人口, GDP, 一人当たり GDP, GDP 成長率, 物価上昇率はミャンマー以外世界銀行ウェブサイト。人間開発指数は UNDP ウェブサイト, それ以外は外務省ホームページ)。

¹³ UNDP による、各国の人間開発の度合い(長寿, 知識, 人間らしい生活水準の3分野)を測る包括的な経済社会指標で、0と1の間の数値で表される。1に近いほど人間開発が進んでいることを表す(UNDP「本当の人間開発ってなに」, 2007年)。

2-3-1 マクロ経済概況

メコン5か国を含むASEAN諸国の国民総生産(GDP)の推移を図2-3-1に示す。全ての国のGDPが順調に伸びていることがわかる。

(単位:100万USドル)



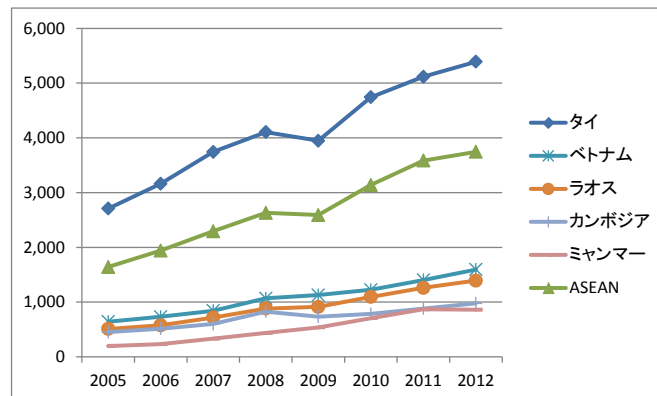
注: ASEAN の GDP は, ASEAN 諸国の current market price を適用。ミャンマーの数字は, IMF-WEO Database of April 2013 の為替レートを適用。

出所: ASEAN Statistical Yearbook 2013 より評価チーム作成。

図 2-3-1 メコン5か国とASEAN諸国のGDP推移

図2-3-2に示す一人当たりGDP推移を見ると、タイ以外のメコン4か国はASEAN諸国の平均を下回る。表2-3-3で国別にみると、タイが4位、8位から10位の順に、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーとなっている。

(単位: USドル)



注: 一人当たりGDPはGDP(current market price)を人口で割ったものである
ミャンマーの数字は, IMF-WEO Database of April 2013 の為替レートを適用。

出所: ASEAN Statistical Yearbook 2013 より評価チーム作成。

図 2-3-2 メコン5か国とASEAN諸国の一人当たりGDP推移

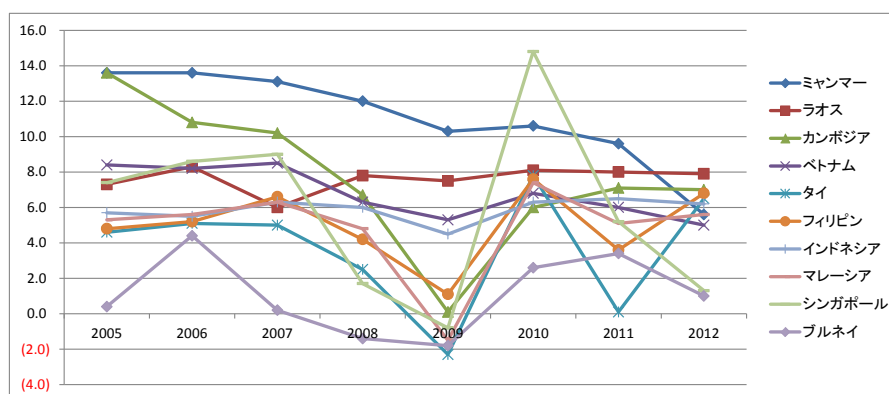
表 2-3-2 メコン5 か国と ASEAN 諸国の一人当たり GDP 推移

(単位: USドル)

国名	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
シンガポール	29,401	33,089	38,763	39,439	37,961	45,714	51,247	52,069
ブルネイ	26,569	31,452	33,191	38,621	28,454	32,063	42,439	42,445
マレーシア	5,511	6,160	7,166	8,393	7,216	8,515	9,952	10,338
タイ	2,709	3,162	3,743	4,106	3,947	4,743	5,116	5,391
インドネシア	1,295	1,636	1,910	2,245	2,362	2,988	3,497	3,578
ASEAN	1,641	1,942	2,294	2,631	2,591	3,139	3,586	3,745
フィリピン	1,209	1,408	1,717	1,917	1,829	2,127	2,338	2,565
ベトナム	643	732	843	1,068	1,129	1,225	1,404	1,596
ラオス	511	576	719	882	913	1,095	1,262	1,394
カンボジア	453	515	601	827	735	785	882	977
ミャンマー	198	233	333	436	538	706	869	861

注, 出所: 図 2-3-2 と同じ。

しかし, 図 2-3-3 に示す経済成長率を見ると, ミャンマー, ラオス, カンボジア, ベトナムが先発 ASEAN 諸国に比べて高い成長率を保ち, ASEAN の中で上位を占めていることがわかる。なおタイは 2011 年までは ASEAN 諸国の中で下位に位置するものの, 2012 年は成長率に回復が見られる。後発 ASEAN であるカンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム (CLMV 諸国) と, 先発 ASEAN との間で一人当たり GDP の差は依然大きいものの, 経済成長率でみると, CLMV 諸国は他 ASEAN 諸国と比べて近年大きく成長していると言える。



出所: ASEAN Statistical Yearbook 2013.

図 2-3-3 メコン5 か国と先発 ASEAN 諸国の GDP 成長率 (2005~2012 年)

2-3-2 貿易

メコン諸国の主要な貿易相手国を、表2-3-3、2-3-4に示す。表2-3-3のとおりメコン各国の輸入相手国を見ると、中国が5か国全てについて輸入相手国としては上位1位か2位であり、カンボジアの総額のうち31%、ミャンマーの27%、ベトナムの26%を占める。タイも4か国全てについて輸入相手国として上位に入っており、ラオスに対しては第1位(総額の61%)、カンボジア、ミャンマーに対して第3位(それぞれ13%、11%)、ベトナムに対しては第6位である。ベトナムはカンボジアの輸入相手国としては第2位である。日本は全ての国について輸入相手国として上位10位以内に入っており、タイでは1位(総額の16%)、ベトナムでは中国、韓国に次いで3位(総額の10%)である。

表 2-3-3 メコン5か国の輸入相手国上位10位

単位:1,000USドル

	カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム		タイ	
	相手国	2012年	相手国	2013年	相手国	2010年	相手国	2012年	相手国	2013年
1位	中国	2,162,205	タイ	3,758,454	中国	1,128,478	中国	29,034,966	日本	41,082,107
2位	ベトナム	937,013	中国	1,721,408	シンガポール	1,122,550	韓国	15,535,365	中国	37,726,633
3位	タイ	902,258	韓国	187,050	タイ	473,437	日本	11,602,055	UAE	17,286,318
4位	台湾	534,035	日本	121,301	韓国	252,510	台湾	8,534,198	米国	14,706,027
5位	香港	495,420	インド	61,306	日本	218,810	シンガポール	6,690,984	マレーシア	13,247,484
6位	韓国	404,437	ドイツ	51,415	インドネシア	203,290	タイ	5,791,898	スイス	9,198,212
7位	シンガポール	258,430	ロシア	37,316	インド	163,640	米国	4,841,730	韓国	9,056,584
8位	日本	222,987	フランス	35,683	マレーシア	134,347	マレーシア	3,412,030	サウジアラビア	8,405,097
9位	インドネシア	215,673	オーストラリア	35,044	オーストラリア	70,847	ドイツ	2,377,327	シンガポール	8,226,214
10位	マレーシア	175,416	ベルギー	31,311	台湾	53,750	インドネシア	2,247,448	インドネシア	8,072,869
合計	世界	7,062,617	世界	6,192,105	世界	4,164,318	世界	113,780,431	世界	250,708,238

出所: International Trade Centre (ITC), Trade Statistics より評価チーム作成(2014年11月アクセス)。
<http://www.intracen.org/itc/market-info-tools/statistics-import-country-product/>

表2-3-4のとおり、メコン各国の輸出相手国をみると、日本と中国は、5か国全ての輸出相手国として、上位10位に入っている。米国もミャンマー以外に対しては上位10位以内である。ラオスとミャンマーの輸入相手国としてはタイが第1位であり、それぞれの輸出額の44%、42%を占める。

表 2-3-4 メコン5か国の輸出相手国上位10位

単位:1,000USドル

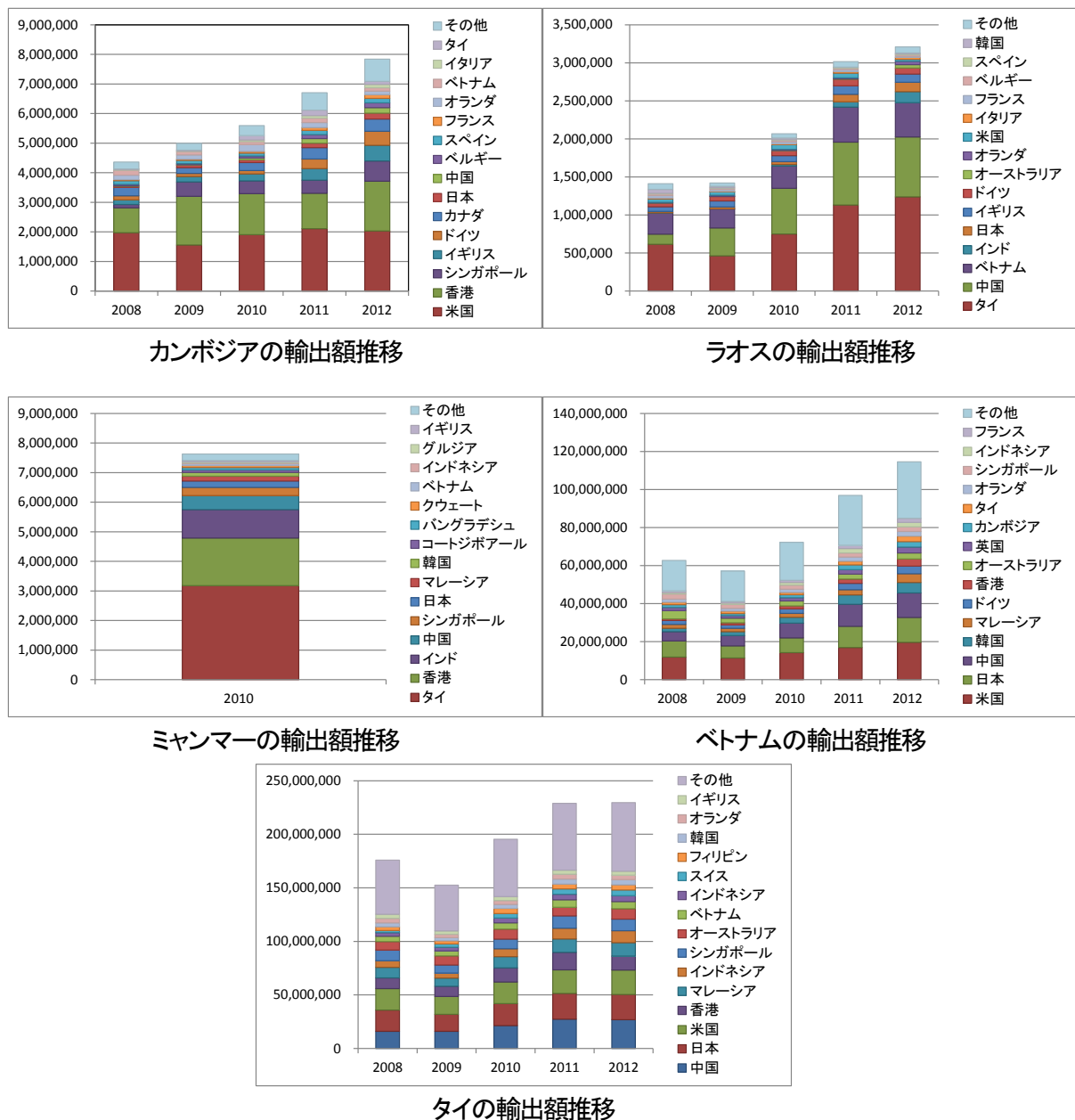
	カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム		タイ	
	相手国	2012年	相手国	2013年	相手国	2010年	相手国	2012年	相手国	2013年
1位	米国	2,032,784	タイ	1,360,045	タイ	3,177,247	米国	19,680,929	中国	27,238,224
2位	香港	1,682,659	中国	1,021,156	香港	1,611,753	日本	13,064,524	米国	23,017,138
3位	シンガポール	684,669	インド	111,326	インド	958,105	中国	12,835,976	日本	22,235,592
4位	英国	528,030	日本	107,217	中国	476,272	韓国	5,580,893	香港	13,188,979
5位	ドイツ	469,722	ドイツ	94,849	シンガポール	276,306	マレーシア	4,500,284	マレーシア	13,014,893
6位	カナダ	417,037	英国	80,307	日本	215,152	ドイツ	4,094,940	シンガポール	11,236,345
7位	日本	199,168	オーストラリア	50,648	マレーシア	162,848	香港	3,705,369	インドネシア	10,872,575
8位	中国	182,896	オランダ	49,898	韓国	125,442	オーストラリア	3,208,733	オーストラリア	10,348,959
9位	ベルギー	163,348	ベルギー	38,131	コートジボアール	85,213	英国	3,033,601	ベトナム	7,182,185
10位	スペイン	149,862	米国	32,429	バングラデシュ	82,295	カンボジア	2,929,946	インド	5,182,286
合計	世界	7,838,101	世界	3,110,977	世界	7,625,237	世界	114,529,171	世界	228,527,440

出所: International Trade Centre (ITC), Trade Statistics より評価チーム作成(2014年11月アクセス)。

<http://www.intracen.org/itc/market-info-tools/statistics-export-country-product/>

メコン各国の過去5年間の輸出額推移を見ると、各国とも順調に輸出額を伸ばしている¹⁴。輸出相手国は、米国や日本をはじめ中国、欧州、ASEAN域内など多様になってきている。カンボジアでは、米国、香港、シンガポール、欧州が上位を占め、タイとベトナムでは、米国、日本、中国に続いて、欧州やASEAN諸国が見られる。ミャンマーとラオスでは、タイ、中国、インド、ベトナム、日本といったアジア諸国が上位に位置するが、それに欧州や米国が続いている(図2-3-4)。

¹⁴ ミャンマーはUNCTADデータベースでは2010年のみのデータが掲載されている。



出所:International Trade Centre (ITC), Trade Statistics より評価チーム作成(2014 年 12 月アクセス)。
<http://www.intracen.org/itc/market-info-tools/statistics-export-country-product/>

図 2-3-4 メコン 5 か国の輸出額推移(2008 年～2012 年, 単位:1,000USドル)

2-3-3 投資

メコン各国への直接投資額は大幅に増加している。政府認可額は、カンボジアは2001年の1.3億ドルから22.8億ドルへ、ラオスは2001年の0.24億ドルから2012年の15.6億ドルへ、ミャンマーは2001年の0.6億ドルから2012年の10.7億ドルへ、ベトナムは2001年の24.7

億ドルから2012年の263億ドルへ、タイは2001年の47.2億ドルから2012年の177億ドルへと増えている¹⁵。

2-4 メコン地域の開発動向

2-4-1 メコン地域の開発計画

本評価対象期間における、メコン5か国の主だった開発計画を表2-4-1に整理する。

表2-4-1 メコン5か国の開発計画

国	開発計画
カンボジア	(1)長期戦略 四辺形戦略(Rectangular Strategy, 2004年策定) スローガン:「成長、雇用、公正及び効率性を目指す政府」 「グッド・ガバナンス」をコアに、①農業分野の強化、②民間セクター開発と雇用創出、③インフラの継続的な改修・更新と建設、④人的資源開発を4つの柱とする。 新・四辺形戦略の第3フェーズ(Rectangular Strategy-III, 2013年策定) スローガン:「成長、雇用、公正及び効率性を目指す政府」 長期ビジョン:「2030年までに上位中所得国、2050年までに高所得国」 「グッド・ガバナンス」をコアに、①農業セクターの強化、②ハード・インフラストラクチャー開発、③民間セクターと雇用、④能力育成と人材開発、を4つの柱とする。 (2)開発計画 国家戦略開発計画(NSDP 2006-2010, 2013年まで延長) 四辺形戦略とカンボジアミレニアム開発目標を達成するための具体的戦略。 目標: 貧困人口割合の削減(2004年34.7%→2010年25.0%)、経済成長率(年率約6%)見込み。 国家戦略開発計画(NSDP 2014-2018) 目標: 貧困人口割合の削減(2013年17.9%→2018年12.9%)、GDP成長率を平均7%(2014~18年)、1人当たりGDPの増加(2013年1,036ドル→2018年1,579ドル)。
ラオス	(1)長期目標 Vision2020(1996年採択) 「2020年までのLDC脱却」 「Land Locked Country」から「Land Linked Country」への転換: インドシナ半島の中央に位置する地理上の優位性に着目し、域内の物流の拠点化など、連結性向上による国家の経済発展を目指す。 (2)開発計画 第6次社会経済5か年開発計画2006-2012(第6次NSEDP) 目標: 経済成長率7.5~8.0%、一人当たりGDP700~750ドル。経済・雇用分野の改革、投資・ビジネス環境の整備、中小企業の育成、社会経済開発のための投資(インフラ整備、貧困地域重視)、貿易拡大・国際経済への統合、金融通貨システムの改革、教育・職業訓練の改善、社会開発・環境保全と調和した経済成長、行政改革、社会政治情勢の安定。

¹⁵ 日本アセアンセンター「ASEAN情報マップ」, 2013年。

	第7次社会経済5か年開発計画 2011-2015(第7次 NSEDP) 目標: 安定的な経済成長の確保(GDP 成長率 8%, 一人当たり GDP 1,700 ドル), 2015 年までの MDGs 達成, 2020 年までの LDC 脱却, 文化・社会の発展, 天然資源の保全, 環境保全を伴う持続的な経済成長の確保, 政治的安定, 平和及び社会秩序の維持, 国際社会における役割向上
ミャンマー	(1) 改革目標 Framework for Economic and Social Reforms(FESR) (2011 年テイン・セイン政権発足後策定) 国際社会における孤立状況の打開と国際経済との融和を目指した, 最初の改革計画。 重点 10 分野: ①会計と税制, ②金融, 財政セクター, ③貿易, 投資の自由化, ④民間の発展, ⑤医療, 教育の改善, ⑥食品の安全及び農業の成長, ⑦統治法, 法の透明性, ⑧携帯通信, インターネット, ⑨インフラ投資, ⑩有効かつ効率的な政府 国家総合開発計画(20 年計画) (2012~2031 年) 新政権の「経済開発目標」は, ①農業と, 農業を基本とした工業の発展, ②全ての地域と州の同時発展, ③国民全体が経済と社会の発展の恩恵を受ける, ④経済目標設定のためのデータを正確に記録, であり, また「国家開発計画」として, ①貧困削減, ②農村の開発による工業分野の発展, ③投資促進活動, ④人材開発を目標に含むことを明記 (2) 開発計画 国家計画(2012~2015 年) 目標: 一人当たり GDP を 5 年間で 1.7 倍増。高い経済成長を促進する。 4 つの再建戦略: ①産業化と全般的な発展にむけた農業の持続的発展, ②予算, 税制, 海外からの支援, 国内外からの投資の観点において, 公平で地域間バランスの取れた発展, ③全ての階層における成長, ④良質で正確な統計の蓄積
ベトナム	(1) 中長期計画(10 か年計画) 社会経済開発戦略(SEDS) 2001~2010 目標: 「2020 年までに工業国へ転換を遂げる」 優先戦略: ①社会主義指向型市場経済体制の整備, ②人的資源の開発, ③インフラ(特に交通・都市)の整備 社会経済開発戦略(SEDS) 2011~2020 目標: 「2020 年までに工業国化の達成」 (2020 年までに GDP 成長率を 7%~8%, GDP を 2011 年時点の 2.2 倍, 一人当たり GDP を 3,000 ドル~3,200 ドルにすることを目標とする) 優先戦略: 更なる近代化・工業化を進め, 国際的基準に合致し, グローバル・システムに参加する。 (2) 開発計画 第8次社会経済開発5カ年計画(SEDP 2006-2010) 目標: ①経済成長率の向上(GDP 成長率 7.5~8.0%), ②早期かつ持続的な開発に向けた転換の達成, ③低所得国からの脱却, ④国民の物質的, 文化的, 精神的生活の大幅な向上, ⑤産業化・近代化プロセスを促進する基礎の確立, ⑥ナレッジベース経済の開発, ⑦政治秩序と治安の安定化, ⑧独立国家としての主権確保, ⑨ベトナムの内外における地位向上 重点的な取組: ①低所得国からの脱却のための労働力自由化, インフラ整備や経済構造転換, 競争力強化, ②社会主義的市場経済化促進, ③国際経済統合の推進, ④科学技術・教育・訓練の向上, 人的資源開発, ⑤文化・知識・モラル・生活様式向上, 国民の健康向上, 環境保護, ⑥社会的発展・公平・ジェンダーの平等の実現, 雇用創出, 飢餓撲滅, 貧困削減, 社会保障制度の構築, ⑦民主化・行政改革の促進, ⑧国防・国家安全保障の強化, 政治秩序と治安の安定, 諸外国との関係拡大

	第 9 次社会経済開発 5 力年計画(SED P 2011～2015) 目標:2020 年工業国化へ向けた基礎構築, 成長モデルの転換・経済再構築(GDP 成長率 7.0～8.0%)を進め, 急速かつ持続可能な発展を実現 重点的な取組:①経済再構築, ②金融・財政・産業政策, ③法制・行政機構・司法, ④社会保障・土地問題解決, 遠隔地・少数民族の貧困削減・生活水準向上・地域計画, 社会福祉, ⑤教育:高等教育・職業訓練の質向上, 就学前教育の民間委託, 科学技術振興, ⑥環境:環境影響評価, 環境汚染への対処, ⑦国防
タイ	第 10 次国家経済社会開発計画 2006-2011 国家ビジョン:「環境に配慮した幸福な社会」 上位目標:①家庭, 宗教施設, 教育機関が連携した学習の場及び医療サービスの提供による生活の質の向上, ②自然資源の有効活用及び保全, ③セクター間の連携を通じた製造業の高付加価値化, ④セーフティネットの構築による, 金融, 財政, エネルギー, 労働市場及び投資環境のリスク管理の強化, ⑤貿易, 投資, 富の分配における公平性の確保, ⑥自然資源及び生物多様性の保全と環境保護, ⑦グッド・ガバナンスの推進と地方分権の推進 数値目標:2011 年までに, 国際貿易が GDP に占める割合を 75%に増加。農業及びアグロインダストリーが GDP に占める割合を 15%に増加。年間インフレ率を 3～3.5%とする。国内の経済格差の緩和を図る。中小企業による生産が GDP の 4 割を構成する。 第 11 次国家経済社会開発計画 2012-2016 国家ビジョン:「公平・公正かつ適応力のある幸せな社会」 6 つの戦略:①公正な社会推進のための戦略, ②生涯学習社会促進に資する人的資源開発のための戦略, ③均衡ある食料及びエネルギー安全戦略, ④知識基盤型経済及び実行可能な環境の創造のための戦略, ⑤経済及び安全保障の強化に関する地域内協力の戦略, ⑥天然資源の管理及び持続可能な環境への戦略

出所:外務省『ODA データブック』, 『各国国別援助方針』, 『各国国別評価報告書』, JICA『ベトナムにおける我が国 ODA のインパクトに係る情報収集・確認調査報告書』, 2013 年, 経済産業省『ミャンマー政府の財政政策及び債務受入に関する検討課題調査報告書』, 2014 年, 国土交通省『諸外国の成長戦略, 地域振興などに係る国土政策分析調査 国別調査報告書[ミャンマー]』, 2013 を基に評価チーム作成。

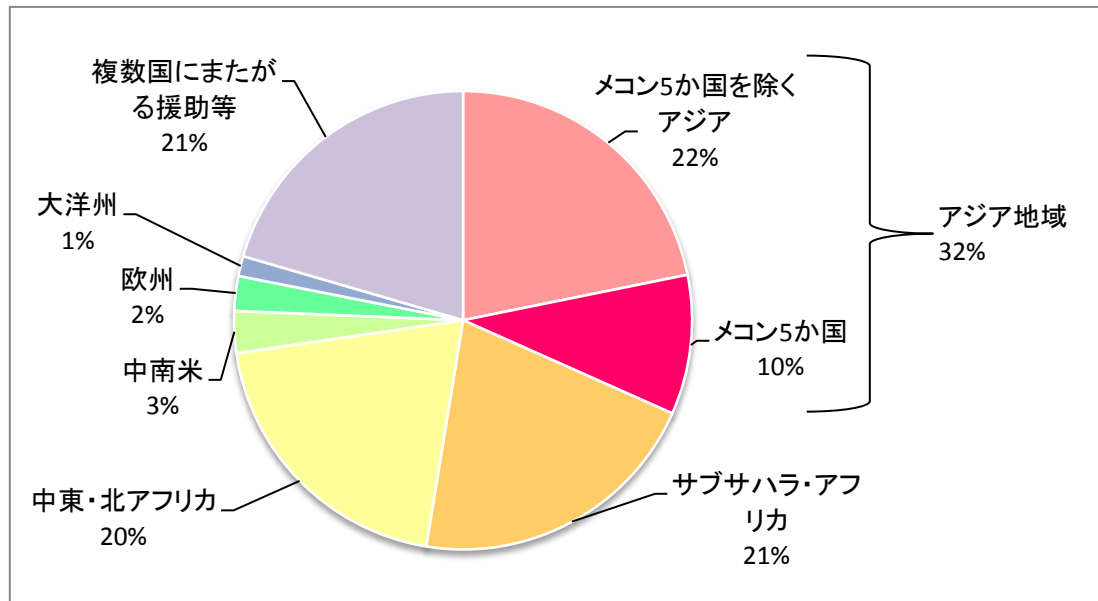
2-4-2 日本による対メコン地域援助

1. 日本の対メコン地域援助実績

日本の二国間 ODA 支出純額(2005～2012 年度累計)に占める地域別割合を, 図 2-4-1 に示す。メコン地域分の割合は, 全体(695 億 3,700 万ドル)の 10%(68 億 5,100 万ドル)である。アジア地域(東アジア, 南アジア, 中央アジア・コーカサス地域)が全体の 32%であること, サブサハラ・アフリカ地域が 21%, 中東・北アフリカ地域が 20%であることと比較しても, 5 か国で全体の 10%という割合は, 大きいことがわかる。なお, CLMV 諸国(4 か国)が全体に占める割合は全体の 15%である。対タイ二国間 ODA 支出純額は, 貸付実行額から回収額を差し引き, 近年マイナスとなっている。

また, 過去 5 年間における日本による二国間 ODA 最大供与相手国は, 2012, 2011, 2009

年度はベトナムである¹⁶。カンボジアは7～9位、ラオスは10位～20位台に位置している。



注: 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。無償資金協力には国際機関経由の援助のうち、国別に分類できる援助を含む。合計は卒業国向け援助を含む。「複数地域にまたがる援助等」には、複数地域にまたがる調査団の派遣など、地域分類が不可能なものを含む。

出所: 外務省 ODA 実績検索 (<http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/>), 外務省『ODA 白書』より評価チーム作成。

図 2-4-1 日本の二国間 ODA 支出純額の地域別割合 (2003 年～2012 年度累計)

2003 年度以降、日本の二国間 ODA 支出純額に占めるメコン地域分の割合は着実に増加している。メコン地域にタイを含まない場合、2012 年で日本の二国間 ODA 支出純額に占める割合は 31.7% であり、タイを含んでも¹⁷30% 近くにのぼる (表 2-4-2)。

¹⁶ 2010 年、2008 年は第 2 位である。

¹⁷ 貸付実行額から回収額を差し引き、近年のタイへの日本による二国間 ODA 支出純額はマイナスとなっている。

表 2-4-2 日本の二国間 ODA 支出純額に占めるメコン地域への
二国間 ODA 支出純額の割合(2003～2012 年度)

(支出純額ベース, 単位: 百万ドル)

国/年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
カンボジア	125.88	86.37	100.62	106.25	113.56	114.77	127.49	147.46	130.93	182.44
ラオス	86.00	71.73	54.06	64.05	81.46	66.29	92.36	121.45	48.51	88.43
ミャンマー	43.08	26.81	25.49	30.84	30.52	42.48	48.28	46.83	42.50	92.78
ベトナム	484.24	615.33	602.66	562.73	640.04	619.04	1,191.36	807.81	1,013.05	1,646.71
タイ	-1,002.22	-55.59	-313.89	-453.51	-477.35	-748.48	-150.31	-143.54	-184.01	-242.51
CLMV 諸国	739.20	800.24	782.84	763.87	865.58	842.58	1,459.48	1,123.55	1,234.99	2,010.35
二国間 ODA 支出純額に 占める割合	12.3%	13.4%	7.5%	10.3%	14.8%	12.1%	23.3%	15.1%	18.0%	31.7%
メコン 5 か国	-263.02	744.65	468.95	310.36	388.23	94.10	1,309.17	980.02	1,050.97	1,767.84
二国間 ODA 支出純額に 占める割合	-4.4%	12.5%	4.5%	4.1%	6.7%	1.4%	20.9%	13.2%	15.3%	27.8%
二国間 ODA 支出純額	6,013.65	5,954.10	10,463.58	7,429.69	5,840.04	6,938.85	6,255.97	7,428.48	6,861.30	6,351.67

注: 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。無償資金協力には国際機関経由の援助のうち、国別に分類できる援助を含む。マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。合計は卒業国向け援助を含む。

出所: 外務省 ODA 実績検索ホームページ(国別・援助形態別の援助実績検索)より評価チーム作成。

(<http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryof/jisseki/kuni/>)。

メコン各国及びメコン地域全体への二国間 ODA の実績額¹⁸を表 2-4-3 にまとめる。過去 10 年間におけるカンボジアとラオスに対する支援額は一定あるいは微増を保っている。ベトナムに対しては、2009 年度以降の有償資金協力の支援額の大幅な増加が傾向として目立つ。暦年で見ると、カンボジア、ベトナムでは、DAC 加盟国の中では、日本が一貫してトップドナーである¹⁹。ラオスにおいては 2011 年度以外は日本がトップドナーの地位を築いている。ミャンマーに対しては、2007 年度までは日本が 1 位で、2009 年度以降は順位に変動があるものの、2012 年度は日本のミャンマーへの支援再開により、大規模な有償資金協力が行われている。タイに対しては、日本は 2004 年度から 6 位以降である。

なお、中国は開発援助委員会(DAC)加盟国でないため支援額が明確ではないが、2-4-3 節で後述するとおり、2010 年以降、カンボジアに対する中国の二国間援助額は日本を上回っており、メコン諸国に対する中国の支援は年々大きいものとなっている。

¹⁸ 有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県などの技術協力経費実績ベースによる。

¹⁹ ただし、カンボジア政府資料(CRDB, Development Cooperation Trends in Cambodia, 2014, p.5)によると、2010 年以降、中国の二国間支援額は日本を上回り、トップドナーとなっている。

表2-4-3 メコン5か国への日本の二国間 ODA 実績額(交換公文ベース)(2004～2012 年度)

カンボジア					ラオス				
年度	円借款 (億円)	無償資金 協力 (億円)	技術協力 (億円)	合計 (億円)	年度	円借款 (億円)	無償資金 協力 (億円)	技術協力 (億円)	合計 (億円)
2004	73.42	66.93	46.98 (40.82)	187.33	2004	33.26	30.17	32.81 (27.73)	96.24
2005	3.18	69.09	49.57 (45.93)	121.84	2005	1.00	42.35	28.81 (25.76)	72.16
2006	26.32	65.07	43.65 (40.42)	135.04	2006	5.00	43.48	28.78 (25.76)	77.26
2007	46.51	68.92	76.97 (37.84)	192.40	2007	5.00	51.79	26.97 (23.82)	83.76
2008	35.13	53.11	46.10 (39.78)	134.34	2008	-	38.74	28.59 (24.61)	67.33
2009	71.76	106.61	47.42 (44.46)	225.79	2009	15.00	38.62	34.75 (31.57)	88.37
2010	-	107.52	43.68 (38.94)	151.20	2010	-	31.11	34.47 (27.75)	65.58
2011	114.30	65.22	44.21 (42.67)	223.73	2011	47.73	41.75	36.24 (34.28)	125.72
2012	-	66.55	37.09 (37.09)	103.64	2012	-	47.06	32.56 (32.56)	79.62
合計	370.62	669.02	435.67	1,475.31	合計	106.99	365.07	283.98	756.04

ミャンマー					ベトナム				
年度	円借款 (億円)	無償資金 協力 (億円)	技術協力 (億円)	合計 (億円)	年度	円借款 (億円)	無償資金 協力 (億円)	技術協力 (億円)	合計 (億円)
2004	-	9.09	20.41 (14.46)	29.50	2004	820.00	49.14	85.55 (57.11)	954.69
2005	-	9.09	20.41 (14.46)	29.50	2005	908.20	44.65	74.02 (57.11)	1,026.87
2006	-	17.17	20.15 (16.41)	37.32	2006	950.78	30.97	72.94 (56.61)	1,054.69
2007	-	13.54	21.11 (17.25)	34.65	2007	978.53	21.19	80.94 (52.75)	1,080.66
2008	-	24.52	22.91 (19.36)	47.43	2008	832.01	26.46	87.72 (59.65)	946.19
2009	-	23.03	23.31 (18.11)	46.34	2009	1,456.13	35.11	88.21 (61.42)	1,579.45
2010	-	13.33	25.46 (17.42)	38.79	2010	865.68	35.41	112.61 (71.52)	1,013.70
2011	-	45.13	18.03 (17.45)	63.16	2011	2,700.38	55.20	109.59 (104.86)	2,865.17
2012	1988.81	277.30	37.99 (37.99)	2304.10	2012	2,029.26	17.10	85.15 (85.15)	2,131.51
合計	1,988.81	432.20	209.78	2,630.79	合計	11,540.97	315.23	796.73	12,652.93

タイ				
年度	円借款 (億円)	無償資金 協力 (億円)	技術協力 (億円)	合計 (億円)
2004	-	5.00	86.32 (47.02)	91.32
2005	354.53	2.36	60.08 (35.53)	416.97
2006	-	1.61	57.54 (29.60)	59.15
2007	624.42	1.79	54.72 (24.47)	680.93
2008	630.18	1.57	53.83 (18.60)	685.58
2009	44.62	2.35	46.08 (24.11)	93.05
2010	239.46	11.55	60.62 (27.98)	311.63
2011	-	3.06	38.55 (35.29)	41.61
2012	-	89.86	34.79 34.79	124.65
合計	1,893.21	119.15	492.53	2,504.89

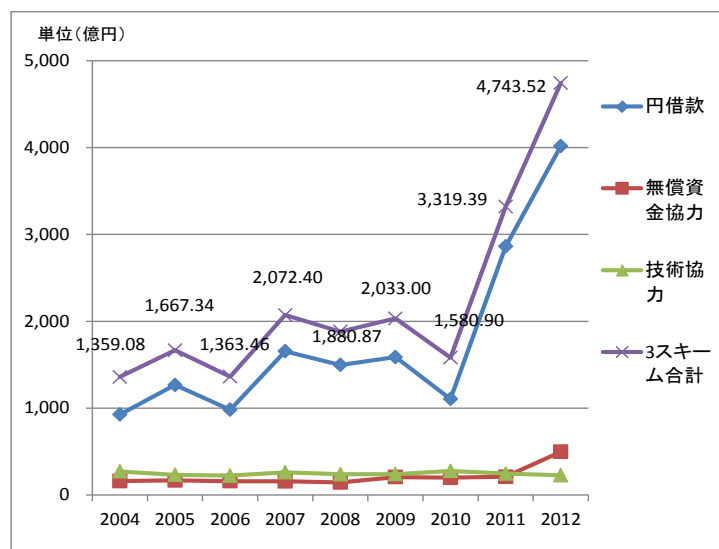
注：金額は、有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県などの技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。2004～2011 年度の技術協力は日本全体の技術協力事業の実績、()内は JICA による技術協力事業の実績。2012 年度の日本全体の実績は集計中であるため JICA 実績のみを示す。四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

出所：外務省『ODA 国別データブック』から評価チーム作成。

次に、メコン地域全体に対する日本の二国間 ODA 実績額²⁰をスキーム別にみると、無償資金協力、技術協力の規模に大きな変化はないが、2011 年以降のベトナムへの有償資金協力の大幅増により、全体額も高い伸びを見せている(図 2-4-2)。また 2012 年度にはミャンマーへの

²⁰ 有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は JICA 経費実績及び各府省庁・各都道府県などの技術協力経費実績ベースによる。

ODA 再開により、有償資金協力が大きく投入されている(表 2-4-3)。

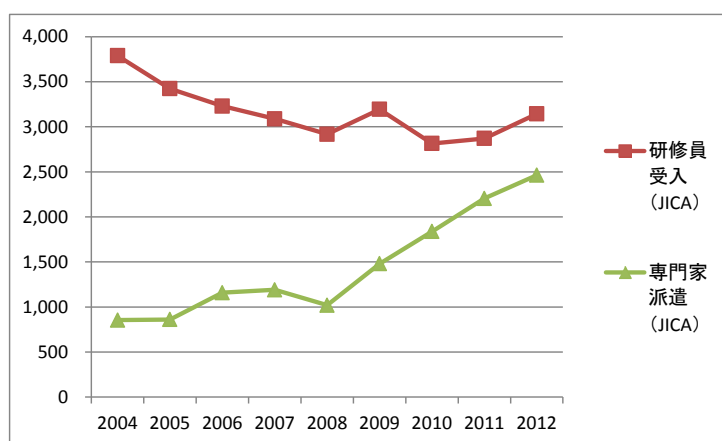


注: 有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース。技術協力は JICA と各府省庁・都道府県などの経費実績。

出所: 外務省『ODA 国別データブック』から評価チーム作成。

図 2-4-2 メコン地域への日本の二国間 ODA 実績額(交換公文ベース)(2004～2012 年度)

メコン 5 か国への JICA 専門家派遣人数及び日本へのメコン諸国からの JICA 研修員受け入れ実績の推移をみると、JICA の実施する専門家派遣数は着実な増加傾向にあり、2004 年の 580 人から、2012 年には 2,489 名へと増加している。メコン 5 か国から日本への研修員受け入れ人数は、3,000 人前後で一定規模を保っていることがわかる(図 2-4-3)。

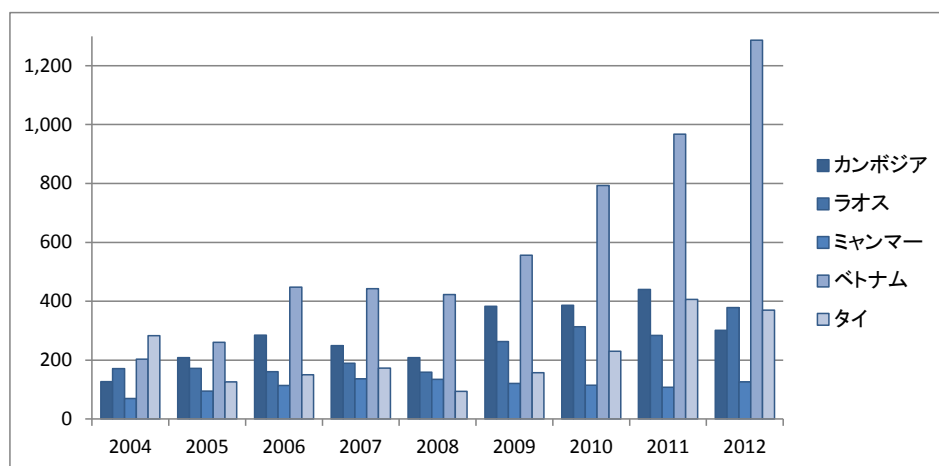


出所: JICA ウェブサイト各国における取組 (<http://www.jica.go.jp/regions/asia/index.html> 2014 年 12 月 1 日参照) の「事業別協力実績」から評価チーム作成。

図 2-4-3 日本からメコン地域への JICA 専門家派遣人数、メコン地域から日本への研修員受入人数実績(2004～2012 年度)

図2-4-4において、JICA派遣専門家を国別に見ると、2009年度以降のベトナムの伸びが著しい。これは、行政(45人(2004年度)→294人(2012年度))、運輸交通(11人→252人)、農業(15人→149人)分野への派遣急増による。タイへの派遣は、2005年度の減少以降一定程度の人数を保ち、2009年度からは増加傾向となっている。分野別にみると、開発計画(14人(2004年度)→1人(2012年度))、工業(18人→0人)分野で大きな減少を見せ、行政(31人→142人)、公共事業(0人→56人)、社会基盤(1人→61人)、エネルギー(5人→44人)分野で急増した。

カンボジア、ミャンマー、ラオスへの派遣数も緩やかに増加している。カンボジアでは行政分野、ミャンマーでは開発計画、林業分野での派遣が増えており、ミャンマーでは保健医療分野にコンスタントに派遣があるのも特徴である。ラオスでは運輸交通、林業、エネルギー分野での派遣増が見られる。



出所: JICA ウェブサイト各国における取組(<http://www.jica.go.jp/regions/asia/index.html> 2014年12月1日参照)の「事業別協力実績」から評価チーム作成。

図2-4-4 日本からメコン地域への JICA 専門家派遣人数(国別)

日本の ODA スキームには、先に述べた有償資金協力、無償資金協力、技術協力とは別に、民間企業の開発途上国における活動を通じた開発の推進を目的とした官民連携スキームがある。表2-4-4に示すとおり、目的や規模に応じて様々なタイプのメニューが設定されている。

官民連携スキームは、ODA 供与国すべてを対象に設計されたものであるが、ASEAN 諸国やメコン諸国への関心が高い民間企業が多いため、結果として ASEAN やメコン地域での案件採択数が多くなっている²¹。現在の ODA による官民連携スキームは以下のとおりである。

²¹ ODA の中小企業支援制度を活用している企業の進出先は、メコン地域が約4割を占めている。応募件数はベトナムが世界で最多、次いでインドネシア、ミャンマーとなっている。有償資金協力スキームの海外投融資は、2001年に停止後、必要性の高まりに応じて2011年3月に再開された。再開後の採択数5件のうち、メコン地域からはベトナム2件とミャンマー1件が含まれている(2014年11月時点)。

表 2-4-4 ODA における官民連携スキーム

スキーム	種類	制度の名称	目的	支援金額	期間	担当
有償資金協力	JICA 海外投融資		ODA 対象途上国において開発事業(インフラ・成長加速化, MDG・貧困削減, 気候変動対策)を実施したい企業への出資, 融資	融資: 総事業費の 70% (上限 80%) 出資: 25% 以下	20 年以内(最長 25 年) -	JICA
PPP インフラ事業	協力準備調査(PPP インフラ事業)		海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として, PPP インフラ事業の基本事業計画を策定	15,000 万円	-	JICA
BOP ビジネス連携促進	協力準備調査(BOP ビジネス連携推進)		BOP ビジネスのビジネスモデルの開発, 事業計画の策定, 並びに JICA 事業との協働事業の可能性について検討	5,000 万円 (中小企業のみ 2,000 万円上限も可)	最大 3 年間	JICA
民間技術普及促進事業	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業		途上国政府関係者を主対象とする本邦研修や現地セミナーを通じ, 自社製品, 技術, システムへの理解を促進し, 開発への活用可能性を検討	2,000 万円	最大 2 年間	JICA
中小企業などの海外展開支援	情報収集・調査	中小企業連携促進基礎調査	現地進出に向けた情報収集業務, 事業計画作成	1,000 万円	最大 1 年間	JICA
		ニーズ調査	中小企業の自社製品・技術のニーズ検証	5,000 万円	数か月～1 年	外務省
		案件化調査	中小企業の自社製品・技術等の開発への活用可能性を検証	3,000 万円または 5,000 万円(機材輸送込)	数か月～1 年	JICA (注)
	普及・実証事業		中小企業の自社製品, 技術の有効性を実証し普及	1 億円	1～3 年	JICA

注: 2013 年度までは外務省。

出所: JICA ウェブサイト(http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html), JICA 提供資料, ヒアリング結果をもとに評価チーム作成。

2-4-3 他ドナーによる対メコン地域援助動向

1. 主要ドナーによるメコン地域援助実績

メコン地域への主要ドナー(DAC 加盟国)からの二国間 ODA の額(2012 年, 支出純額)は大きい順から, 日本が第 1 位, 次いでオーストラリア, 韓国, 米国である。メコン諸国を個別に見ても, カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナムに対して日本は第 1 位の二国間 ODA ドナーである。

表 2-4-5 メコン地域への二国間 ODA 支出純額のドナー別ランキング(2012 年)

(支出純額ベース, 単位: 百万ドル)

対メコン地域支援ドナー順位	ドナー国	メコン地域合計	二国間 ODA 支出純額				
			カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	タイ
1 位	日本	1,767.85	182.44	88.43	92.78	1,646.71	-242.51
2 位	オーストラリア	370.63	100.93	53.85	57.73	144.50	13.62
3 位	韓国	288.92	56.15	23.52	6.04	200.32	2.89
4 位	米国	266.25	87.48	8.65	33.05	83.88	53.19
5 位	フランス	173.37	28.72	14.68	4.94	135.34	-10.31
6 位	ドイツ	172.12	46.37	31.52	12.52	98.55	-16.84
7 位	英国	133.28	23.10	1.47	48.06	81.88	-21.23
8 位	デンマーク	89.17	7.26	0.59	19.37	61.33	0.62
9 位	ノルウェー	78.47	3.07	4.40	22.83	46.44	1.73
10 位	スウェーデン	74.49	36.09	-0.71	19.61	11.19	8.31

出所: Aidflows(世界銀行と OECD の開発援助委員会(DAC)とのパートナーシップによるデータベース)

(<http://www.aidflows.org/> 2014 年 12 月 1 日参照)。

メコン地域への国際機関などによる ODA²²額の規模(2012 年, 支出純額)を見ると, カンボジア, ラオス, タイにおいては世界銀行と ADB がほぼ同規模で主要ドナーとなっている。ベトナムにおいては世界銀行の援助額が特に大きい, 他のメコン諸国と比べると, ADB の援助額も突出して大きい。ミャンマーに対しては, Global Fund が主要ドナーとなっている。ただし, メコン「地域」としての協力を特に打ち出している国際機関などドナーという点からは, ADB が最大ドナーである。

表 2-4-6 メコン地域への国際機関など ODA 支出純額のドナー別ランキング(2012 年)

(支出純額ベース, 単位: 百万ドル)

対メコン地域支援ドナー順位	国際機関ドナーなど	メコン地域合計	国際機関など ODA 支出純額				
			カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	タイ
1 位	WB	1,692.22	49.80	38.37	0	1,343.61	260.44
2 位	ADB	836.89	46.74	33.03	0	483.60	273.52
3 位	Global Fund	149.70	14.9	13.38	59.97	33.35	28.1
4 位	GAVI	43.55	4.89	1.42	21.1	16.14	0
5 位	Bill & Melinda Gates Foundation	38.02	6	0.64	7.63	19.74	4.01
6 位	UNDP	32.35	6.24	5.15	11.17	8.88	0.91

注: 国際機関でなくても, その支援が ODA としての性格を持つと認められる国際 NGO は, OECD-DAC 援助供与機関リストに載っている。(OECD-DAC, Is it ODA?, 2008)

出所: Aidflows(<http://www.aidflows.org/> 2014 年 12 月 1 日参照)

²² 国際機関でなくても, その支援が ODA としての性格を持つと認められる国際 NGO は, OECD-DAC 援助供与機関リストに載っている。(OECD-DAC, Is it ODA?, 2008)

2. メコン地域支援の主要ドナー

メコン地域支援の主要ドナーである ADB、世界銀行、米国の LMI、中国、タイの動向を整理する。

1) ADB

ADB は、1992 年以降、大メコン圏(GMS)経済協力プログラムを開始し主導してきた。メコン河流域に位置する国々(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国²³)が相互に協力し、経済社会開発と環境保全を共に進めることを目的としている。

GMS 経済協力プログラムは、連結性(Connectivity)の促進、競争力(Competitiveness)の強化、共同体(Community)意識の向上という「3 つの C」を支援するものであり、アジア・太平洋地域における地域パートナーシップのモデルとされている。1992 年から 2012 年までの 20 年間の重点 9 分野は、農業、エネルギー、環境、人的資源開発、投資、通信、観光、運輸交通インフラ、運輸交通・貿易の促進であった。ADB とドナー、加盟国政府は、2012 年末までに累計で 155 億ドルを GMS プロジェクトに投資してきた²⁴。

2012 年以降、新たな 10 年間の戦略枠組み(The GMS Strategic Framework 2012-2022)が策定された。重点 10 分野として、運輸交通(特に南北経済回廊、東西経済回廊、南部回廊:ハードインフラ整備)、運輸交通と貿易の促進(特に越境交通協定:ソフトインフラ整備)、エネルギー、農業、環境(生物多様性、気候変動など)、人的資源開発(保健、教育、労働、社会開発など)、都市開発、観光、ICT、経済回廊と経済特区(ハード、ソフト両面)が設定された。この戦略のもと、2013 年に Regional Investment Framework が策定され、2013 年～2022 年の間に 200 を超えるプロジェクトについて 50 億ドルを超える投資が見込まれた。特に 2014 年から 2018 年の 5 年間には特に優先度の高い 92 のインフラプロジェクトが設定されている。

ADB の GMS 経済協力プログラムによる支援実績を表 2-4-7 に示す。1992 年から 2013 年までに、開発プロジェクト(無償/融資出資対象事業)として 69 件のプロジェクトが実施され、累計で 168 億 3,860 万ドルに対し、ADB が 60 億 5,810 万ドル、メコン各国政府が 45 億 7,260 万ドル、ドナーが 62 億 790 万ドルを投入した。技術協力事業としては 192 件が実施され、累計で 3 億 3,083 万ドルのプロジェクトに対し、ADB が 1 億 1,511 万ドル、メコン各国政府が 2,002 万ドル、ドナーが 1 億 9,570 万ドルを投入した(表 2-4-8、2-4-9)。なお、ADB の技術協力事業への投入額に日本特別基金(JSF)²⁵、貧困削減日本基金(JFPR)²⁶が占める割合は 45%である(表 2-4-9)。

²³ 発足当初は中国からは雲南省地方政府のみが参加した。2002 年の第 1 回 GMS サミットにて中国政府(北京)の参加が決定した。

²⁴ ADB『年次報告 2012』p.11 より。

²⁵ JSF は、主に技術協力を通じて、ADB の開発途上加盟国による経済改革と新規投資機会の拡大を支援するため、1988 年に設置された基金である。2009 年には JFPR のプログラムの中に組み入れることが決まった。

²⁶ JFPR は 2000 年に設立され、貧困削減・社会開発プロジェクトを実施するためのグラント資金を提供してきた。2010 年より JSF の技術協力を組み込み、日本の ADB に対する技術協力及び無償資金協力(グラント)の主要な手段として位置づけられている。JFPR は ADB に設置された単一ドナーによる信託基金の中で最大の基金である。

表 2-4-7 ADB の GMS プログラムにおけるプロジェクト累計数, 累計金額
(1992～2013 年, 承諾額)

プロジェクト数	合計額	分担		
		ADB	メコン各国政府	協調融資(ドナー)
開発プロジェクト: 69 件	168 億 3,860 万ドル	60 億 5,810 万ドル	45 億 7,260 万ドル	62 億 0,790 万ドル
技術協力: 192 件	3 億 3,083 万ドル	1 億 1,511 万ドル	2,002 万ドル	1 億 9,570 万ドル

出所: ADB 提供資料 (Greater Mekong Subregion ADB-Assisted Loan/Grant Projects, Technical Assistance Projects, By Year of Approval as of 31 Dec 2013) を基に評価チーム作成。

表 2-4-8 ADB の GMS プログラムにおける開発プロジェクト(無償／融資・出資対象事業)
(1992～2013 年, 承諾額)

単位: 100 万ドル

年	開発プロジェクト件数	無償対象	融資・出資対象	プロジェクト金額	分担		
					ADB 負担額	メコン各国政府	協調融資(ドナー)
1994	2	-	-	701.9	210.0	325.9	166.0
1995	2	-	-	170.1	78.0	22.1	70.0
1996	4	-	-	478.0	239.0	160.1	78.9
1998	2	-	-	197.5	140.0	57.5	
1999	3	-	-	1,212.3	307.0	620.3	285.0
2001	1	-	-	552.7	150.0	194.8	207.9
2002	5	-	-	220.4	115.0	36.9	68.5
2003	2	-	-	680.0	294.3	197.8	187.9
2004	2	-	-	1,274.0	380.0	582.6	311.4
2005	5	-	-	1,005.2	56.0	9.8	939.4
2006	3	-	-	285.4	122.0	47.8	115.6
2007	8	-	-	3,101.9	1,505.0	915.5	681.4
2008	4	-	-	562.9	246.0	105.4	211.5
2009	3	-	-	295.9	135.4	113.5	47.1
2010	14	7	6	3,112.5	1,010.0	921.7	1,180.9
2011	1	0	1	1,156.0	115.1	0.0	1,040.8
2012	15	5	10	458.5	380.3	49.9	28.2
2013	5	0	5	1,373.6	575.0	211.1	587.5
1992～2013 合計	プロジェクト総数: 69			16,838.6	6,058.1	4,572.6	6,207.9

注: 2009 年以降, プロジェクト番号から無償あるいは融資・出資を把握できる資料を参照し作表した。
2010 年以降のみ, 供与タイプを分類できる。年ごとの合計件数は, 供与の件数であり, 同じプロジェクトに複数回供与がされた場合は, プロジェクト総数(69 件)にカウントしていない。

出所: ADB 提供資料 (Greater Mekong Subregion ADB-Assisted Loan/Grant Projects, By Year of Approval as of 31 Dec 2013) を基に評価チーム作成。

表 2-4-9 ADB の GMS プログラムにおける技術協力事業
(1992～2013 年, 承諾額)

単位:1,000ドル

年	技術協力 事業費	ADB 負担額			メコン諸国 負担額	協調融資 (ドナー)	JSF/JFPR の割合	
		TASF(技術 援助特別基 金)	JSF/JFPR (日本特別基 金/日本貧 困削減基金)	合計			技術協力事 業費に占め る割合%	ADB 負担額に 占める割合
1992	270	270	0	270	0	0	0%	0%
1993	8,245	1,500	5,820	7,320	165	760	71%	80%
1994	1,520	0	500	500	20	1,000	33%	100%
1995	8,247	130	4,850	4,980	2,159	1,108	59%	97%
1996	12,472	600	7,580	8,180	1,129	3,163	61%	93%
1997	8,885	450	4,130	4,580	995	3,310	46%	90%
1998	4,955	0	2,025	2,025	750	2,180	41%	100%
1999	6,848	140	5,638	5,778	570	500	82%	98%
2000	4,805	1,358	2,250	3,608	380	817	47%	62%
2001	15,560	0	4,170	4,170	3,390	8,000	27%	100%
2002	9,379	5,160	1,000	6,160	1,171	2,048	11%	16%
2003	16,648	7,480	0	7,480	1,126	8,042	0%	0%
2004	14,450	5,200	3,515	8,715	1,600	4,135	24%	40%
2005	41,907	6,550	2,775	9,325	1,695	30,887	7%	30%
2006	11,745	5,930	75	6,005	990	4,750	1%	1%
2007	10,965	2,400	860	3,260	250	7,455	8%	26%
2008	32,954	6,270	4,700	10,970	3,020	18,964	14%	43%
2009	11,020	3,335	0	3,335	250	7,435	0%	0%
2010	11,110	4,700	0	4,700	360	6,050	0%	0%
2011	55,986	3,300	0	3,300	0	52,686	0%	0%
2012	24,187	4,750	0	4,750	0	19,437	0%	0%
2013	18,675	4,200	1,500	5,700	0	12,975	8%	26%
1992～ 2003 合計	330,832	63,723	51,388	115,111	20,020	195,702	16%	45%

出所: ADB 提供資料 (Greater Mekong Subregion ADB-Assisted Technical Assistance Projects, By Year of Approval as of 31 Dec 2013) を基に評価チーム作成。

2) 世界銀行グループ

世界銀行は、メコン「地域」と明確に銘打って援助を実施しているわけではないが、メコン各国に対する個別の援助額を見ると、ADB と並ぶ主要ドナーと言える。世界銀行は、次項のとおり、米国の協力枠組みの一つであるメコン河下流域フレンズ (FLM) に加盟している。世界銀行の各国に対する支援の特徴は以下のとおりである。

ベトナムでは、ODA 再開 (1993 年) 以降、運輸、通信、電力、都市開発、灌漑など基礎インフラへの貸付が多くを占めてきた。過去 30 年間にわたる支援の成果としては、次の 4 点が挙げ

られる²⁷。1)市場経済移行における、政策・制度改革支援、金融改革・財政改革に特に効果を挙げてきた。2)1994年以来の世界銀行の最優先支援はインフラ開発であり、日本・ADBと並びリードドナーである。特に、電力セクターでは、広範な送電網の達成など開発成果も大きく、電力需給ギャップの解消のみならず運営の効率化に貢献している。3)貧困削減において、農村・都市開発による貧困層の生活向上を支援に貢献した。4)援助協調の成功例とされているベトナムにおいて、世界銀行は1993年の最初のドナー会合から、援助協調・政策策定の中心的存在を果たしてきた。

ラオスにおける2012～2016年の国別パートナーシップ戦略(CPF)では、1)競争力と連結性、2)持続可能な自然資源管理、3)包括的な開発の3つの目標を掲げている。1)競争力と連結性の戦略は道路の改良と地方電化、2)持続可能な自然資源管理、水力発電と鉱山開発への技術支援や環境や水資源管理における行政能力向上、森林・野生動物・生物多様性の保護のための参加型森林・生物多様性管理への支援、3)包括的な開発は辺鄙な農村での保健サービスや基礎教育支援に重点を置いている。加えて、横断的な面から行政管理能力の向上も重視している²⁸。

カンボジアでは、国別援助戦略(2005～2008年、2011年まで延長)で2つの重点分野を置いて支援をしてきた。1)成長と貧困削減についてガバナンスによる制約の排除、2)カンボジアの開発目標を達成するために必要な投資と戦略策定支援である。カンボジアの国家開発計画の実行とミレニアム開発目標達成に向けて、世界銀行は国別援助戦略のもと、紛争後の平和の安定にも留意し、支援を実施してきた²⁹。

タイにおいては、世界銀行とタイとの関係は、貸し借りの関係から「ナレッジ・パートナー」へ、また支援の重点は、公的セクターから民間セクターへと変化してきた。現在のタイの主要な開発課題として、1)熟練労働力とインフラ支援を通じたタイの経済的競争力拡大と国際経済統合、2)包括的経済発展、特にマイクロファイナンスを通じた地方の経済発展、2)再生可能エネルギー産業への投資を通じた低炭素エネルギーへの取組支援、などを挙げている。国際金融公社(IFC)は、再生可能エネルギーと南南協力プロジェクトへの投資、またタイの強みである生産拠点と輸出志向をベースにした経済発展モデルを考慮し、タイの生産サプライチェーンの支援を継続している³⁰。

ミャンマーでは、25年間の支援停止を経て2012年に世界銀行による支援が再開された。2013年12月、ミャンマーは多数国間投資保証機関(MIGA)の180番目の加盟国となり、エネルギー、電気通信、アグリビジネスなどのセクターでMIGAの投資保証を受けられるようになった。2014年1月には世界銀行総裁が総額20億ドルの支援パッケージを表明した。これは、世界銀行グループの専門知識と資源を活用して、ミャンマー政府の複数年に及ぶ投資計画を支援するものであり、2030年までの電力アクセス及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジの提

²⁷ JICA『ベトナムにおける我が国ODAのインパクトに係る情報収集・確認調査報告書』(2013年)

²⁸ 外務省『ラオス国別評価』(2014年)

²⁹ 世界銀行ウェブサイト <http://www.worldbank.org/en/country/cambodia/overview#2> (2015年1月21日閲覧)

³⁰ 世界銀行ウェブサイト <http://www.worldbank.org/en/country/thailand/overview#2> (2015年1月21日閲覧)

供が含まれている³¹。

3) 米国(LMI)

2-2 節で述べたとおり、2009 年に米国が、米国とメコン河下流域国との協力の枠組みとして LMI を設置した。加盟国は、カンボジア、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、米国である。メコン河下流域フレンズ(FLM)として、日本、豪州、欧州連合(EU)、韓国、ニュージーランド、ADB、世界銀行も加わっている。

現在は、2011～2015 年のアクションプラン(Plan of Action to Implement the Lower Mekong Initiative (2011-2015))のもと、教育、保健、連結性、環境と水資源、農業と食料安全保障、エネルギー安全保障の6つの分野で協力を推進している。

4) 中国

近年、中国による対メコン諸国の援助額は増加傾向にある。カンボジアへの中国の二国間 ODA 額(実行額)を見ると、2009 年までは日本が第1位であったが、2010 年以降は中国が日本を追い抜きトップドナーとなっている。2013 年までに中国による援助規模はますます大きくなっており、借款が多いのが特徴的である。なお韓国の援助額も2006 年以降、着実に増加傾向にあり、徐々に米国に近づいている(表 2-4-10)。

表 2-4-10 カンボジアへの中国、日本、米国、韓国による二国間 ODA 額
(2006～2013 年、実行額)

単位:1,000ドル

国名	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		
								無償	有償	合計
中国	53.2	92.4	95.4	114.7	154.1	332.0	460.7	0.4	414.0	414.4
日本	103.7	117.2	126.4	134.0	140.0	114.4	172.3	112.9	42.9	155.8
米国	51.0	58.1	55.7	56.9	63.3	64.4	74.6	70.3	---	70.3
韓国	13.3	31.3	33.0	15.8	35.2	45.3	46.2	24.7	29.1	53.8

出所:カンボジア CRDB 提供資料より評価チーム作成。

中国のメコン諸国への支援形態は、無償資金協力、借款、技術協力など多様化している。大型インフラプロジェクト(道路、鉄道、水路、港、空港、発電所、国境施設など)、人材育成(メコン諸国からの留学生受け入れなど)、ボランティア活動も増加・拡大している³²。

国別にみると、ベトナムに対しては、工場建設、鉱山開発、教育事業、鳥インフルエンザ人道支援(2004)、洪水対策(2011)などの支援を実施している。ミャンマーに対しては、鉄道、道路、橋、工場建設、教育事業、国際会議センター、サイクロン・ナルギス人道支援、震災対策、

³¹ 世界銀行『世界銀行年次報告 2014 年』(2014 年)

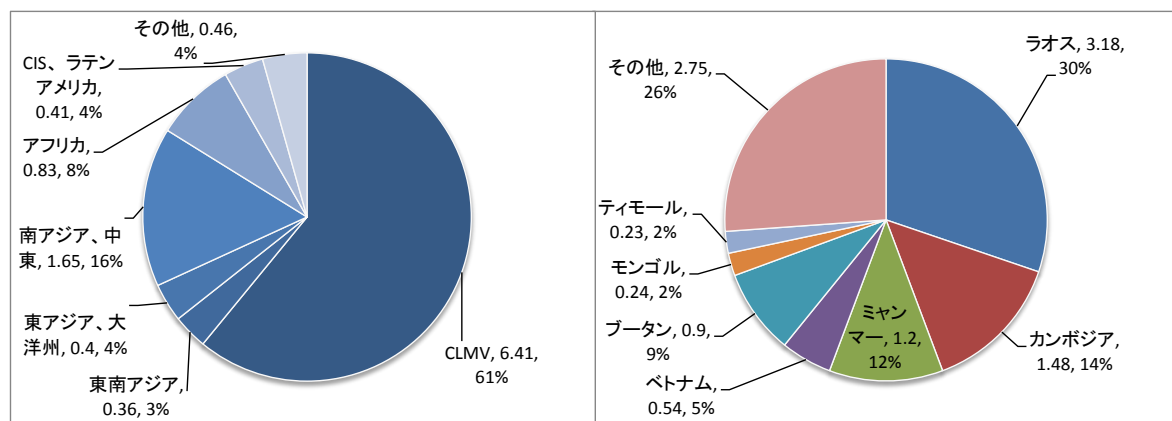
³² ジェトロメンバーズ講演会「ASEAN 経済共同体時代を見据えたメコン地域のポテンシャル・機会・リスクを語る～カンボジア・ミャンマーに着目して～」資料より。

麻薬の代替栽培, ネーピードー空港整備, カンボジアに対しては, 教育, 洪水対策, 鉄道と道路整備, 橋, 建設, 巡視船, 軍事用品, 水道発電所, 地雷除去など, ラオスに対しては, 道路, 橋, 水力発電所, 病院, 競技場, 工場, 食料, 麻薬の代替栽培などの支援が挙げられる。

5) タイ

タイでは, 1950 年代より周辺諸国に対する技術協力などを実施してきており, その活動は 1992 年以降に本格化した。1996 年には財務省内に対周辺諸国経済協力基金(NECF)が, 2004 年には外務省内に TICA が, 2005 年には NECF を公的機関として独立させたタイ周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)が設立された。現在, タイ国際開発協力機構(TICA)は技術協力の実施機関である。NEDA はカンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナムをはじめアフリカなども含む開発途上国に対して優遇金利による融資を実施している。

2012 年の TICA による二国間 ODA 実績を見ると, CLMV 諸国への技術協力は全体の 61% を占める。国別には, ラオスが最大規模で 30%, 次いでカンボジア(14%), ミャンマー(12%), ブータンを入れて 5 番目がベトナム(5%)となっている(図 2-4-5)。



出所: タイ TICA 提供資料より評価チーム作成。

図 2-4-5 TICA による二国間 ODA 額(技術協力) (2012 年, 実行額)

2013 年までの NEDA による周辺国援助実績は, 125 億バーツ(約 3 億 9 千万ドル)である。うち約 100 億バーツをラオスが占め最大である。ラオスでは, 灌漑, 洪水対策, 上水道, 空港改修プロジェクトなどを実施している³³。

³³ NEDA へのヒアリングによる。

第3章 評価結果

本章では、日本のメコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組について「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の 3 つの観点、及び外交の視点から総合的に検証する。

3-1 政策の妥当性

3-1-1 メコン地域の政策・開発ニーズとの整合性

1967 年に 5 か国で発足した ASEAN は、1999 年のカンボジア加盟で現在の 10 か国体制が確立した。1997 年のアジア経済危機、2008 年のリーマンショックを経験する中で、ASEAN 域内協力の必要性がメンバー国により共有され、2015 年 12 月を目標に ASEAN 経済共同体結成を目指している。2010 年には ASEAN「連結性に関するマスタープラン」が発表され、メコン地域を含め、域内の連結性強化のための政策が ASEAN により実施されている。

1992 年に中国雲南省(2004 年に広西チワン族自治区も加入)とメコン 5 か国で発足した GMS は ADB の主導で、メコン流域の経済開発と発展のため、経済回廊の道路、橋りょう、電力といったインフラ整備、国際貿易の円滑化、民間部門の参加による競争力の強化、人材育成、環境保護のためのプログラムが含まれている。

メコン地域では、域内各国の連結性の強化、域内各国が共に発展することが、強く指向されてきたが、とりわけ 2002 年の第 1 回 GMS サミットでは、2002 年～2012 年の戦略計画が策定され、この計画に沿って道路、橋りょうなどのインフラの建設が行われ、2003 年には 6 か国による越境物流協定締結、2006 年にはバンコクに GMS 観光事務所が開設されてきた。

日本は、2003 年に越境物流協定が GMS6 か国に拡大する段階で、域内の格差是正解消を目的の一つとするメコン圏の連結性や共に発展することに重点をおき、インフラ整備、ソフトインフラ・制度整備、人材育成に重点をおいた「メコン地域開発の新たなコンセプト」を打ち出し、道路、橋りょうといったインフラ整備、通関システムなどのソフトインフラ・制度整備、法制度整備支援、官民連携での投資を行ってきたことは、メコン地域 5 か国各国の政策と合致している。

とりわけ、2011年にミャンマーが民主化を進展させて以降、国際社会のミャンマーに対する経済制裁が緩和されたことから、メコン地域 5 か国全てに対して支援が可能になり、取組の妥当性がより高まったと評価できる。

3-1-2 日本の上位政策との整合性

2003 年に策定された現行の ODA 大綱の目標として、「我が国の安全と繁栄の確保、国民の利益の増進—特に、アジア諸国との連携・交流の活発化」が挙げられている。メコン地域の

ODAに係る日本の取組はこの上位目標と合致する。

3-1-3 日本の民間ニーズとの整合性

日本の民間企業は、早い段階から東南アジアを製造拠点、市場としてとらえ、現地に進出していたが、1978年の日中平和友好条約締結以降中国への進出が本格化した。しかし、2005年に反日暴動が起これば、中国の政治リスクを考慮し、「中国プラス東南アジア」を選択する企業が増加した。この流れは、2012年の尖閣諸島帰属問題に発する反日暴動以降は、中国沿岸部の平均労務費の上昇もあり、東南アジアを中心に進出する企業が増加している。このような背景から、東南アジアに新たに進出する企業の進出先は、メコン地域が多く、進出企業による産業集積ができていくタイを中心として、平均労務費の低い周辺国で分業やサプライチェーン、バリューチェーンを構築する事例が見られる。このため、進出企業からは、域内物流の円滑化のための港湾、道路、空港、橋りょう、倉庫、冷凍冷蔵設備、電力、上下水道といったインフラ整備や、通関制度の効率化、工業標準の共通化、トラックの相互乗入免許といった制度整備、人材育成、2011年のタイ洪水以降は防災に関する要望が多く寄せられている。こうした要望は、日本メコン産業政府対話の中で提言としてまとめられ、日メコン経済大臣会議、日メコン首脳会議で報告されている。なお、これらをベースに「メコン産業開発ビジョン」が、日ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)³⁴のもと、まとめられている。

こうした民間からの要望に対応していることからメコン地域のODA案件に関わる取組は妥当性が高いと判断される。

3-1-4 日本の支援の特徴、比較優位性

日本は、道路・橋りょう、鉄道、上水道インフラといった日本の高い技術を活用できる分野で支援を行っている。

道路・橋りょう分野においては、施工困難な架橋場所において斜張橋など高い技術を適用して施工を行っている。施工に当たっては、公共事業省や地方自治体の橋りょう建設担当技術者の本邦研修を実施するなどして、技術の移転に努めている。鉄道分野においては、軌道、車両、信号システム、車両基地、電力などの基本的技術パッケージだけでなく正確な運行を確保するための運行組織、無事故運行を確保するための定期保守計画、保守体制、高い規律を確保するための組織運営体制などといった「鉄道運行システム」をパッケージとして提供している。上水道インフラについても、単に浄水場を建設するのではなく、取水に関する水利権の検討、敷地面積に合わせた適切な浄水設備設計、水質を詳細に検討することによる適切な施設構成の検討、配水網の整備、漏水箇所の自動検知装置の導入による漏水率の減少、受益者に配慮した水道料金の設定による無収水の削減など、パッケージシステムとして設備を導入する

³⁴ 日・ASEAN 経済大臣会合の下部組織。ASEAN 域内での具体的な経済・産業協力を目的に、1998年に第1回会合がバンコクで開催された。

などの優位性を有している。また、設備の導入に当たっては、水道研修センターを併設し、職員の技能向上を支援する他、タイの事例では、メコン地域各国の水道局職員の研修センターとしても機能している。

有償・無償・民間連携を活用したハードインフラのみならず、インフラを維持管理するためのソフト面での支援が技術協力などを通じて効果的に行われている。

3-1-5 政策の妥当性のまとめ

ASEAN は、「連結性に関するマスタープラン」を発表し、メコン地域を含め、域内の連結性強化のための政策を実施していること、アジア開発銀行の主導で実施されている大メコン圏経済協力プログラム(GMS)では、域内各国の連結性の強化、域内各国が共に発展することが、強く指向され、メコン流域の経済開発と発展のため、経済回廊の道路、橋りょう、電力といったインフラ整備、国際貿易の円滑化、民間部門の参加による競争力の強化、人材育成、環境保護のためのプログラムが含まれていることから、日本が「メコン地域開発の新たなコンセプト」を打ち出し、道路、橋りょうといったインフラ整備、通関システムなどのソフトインフラ・制度整備、法制度整備支援、官民連携での投資を行ってきたことは、メコン地域5か国各国の政策と合致している。

また、現行の ODA 大綱の目標として、「我が国の安全と繁栄の確保、国民の利益の増進―特に、アジア諸国との連携・交流の活発化」が挙げられており、メコン地域の ODA に係る日本の取組はこの上位目標と合致している。

日本の民間企業は、早い段階から東南アジアを製造拠点、市場としてとらえ、進出企業による産業集積ができていくタイを中心とするメコン地域で、分業やサプライチェーン、バリューチェーンを構築する事例が見られ、進出企業から、ハードインフラ整備や、制度などのソフトインフラ整備、人材育成、防災に関する要望などが寄せられており、日メコン産業政府対話の中で提言としてまとめられ、日メコン経済大臣会議、日メコン首脳会議で報告されている。

このように、メコン地域各国の政策、日本の ODA 大綱の目的、民間からの要望に合致していることから、日本のメコン地域に対する ODA に関わる取組は妥当性が高いと判断される。

なお、地域全体として開発を支援していくためには、広域開発計画・戦略が必要となる。日本は ASEAN 及び東アジア関連諸国に働きかけ、広域研究を行うための研究所として東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)の 2008 年設立を支援し、同研究センターが 2010 年にまとめた広域開発計画であるアジア総合開発計画(CADP)は日本の貢献の 1 つとして東アジア首脳会議において報告された。現在 ERIA では、新しい CADP を作成中である。2014 年 11 月の第 6 回日メコン首脳会議では、「メコン産業開発ビジョン」を 2015 年夏を目標に策定することが改めて確認された。日本は、このような広域開発計画・戦略を作成することで、メコン地域開発の経済的理論づけを行うと共に、包括的な地域開発計画・優先プロジェクトを分かりやすく表明することで民間との連携も取りやすくなるものとする。

3-2 結果の有効性

本節では、日本の対メコン地域援助の有効性を評価することを目的として、2003 年から表明されたメコン地域援助政策に基づいて作成した「メコン地域援助政策目標体系図」(添付資料 1 を参照)にあるビジョンの3つの柱とその重点分野の課題の達成度を検証する。ただし、これらの重点分野及び開発課題に対する指標や定量的な目標値は設定されていないため、目標値と実績値の対比によって目標達成度を定量的に測ることは不可能である。また、開発課題の改善に対する日本の援助の貢献割合を厳密に測定することも困難である。

定量的評価にはこのように限界があるが、評価チームは、最初に日本の援助の有効性とインパクトを評価するのに適切と考えられる評価指標をできるだけ設定し、それらに関する実績値の推移を可能な限り把握した。その上で、本評価調査の関係者からのインタビューや個別案件の評価などの文献レビューから得た定性的な情報と入手可能な定量的データを活用し、当該分野における日本の援助活動がそれぞれの指標の改善や進展に影響を及ぼした貢献度を判断材料として、日本の援助の結果の有効性に関する総合的な判断を行った。

なお、有効性を検証する際の個別援助案件の範囲は、2003 年度以降の案件を対象としているが、インパクトを分析する上で重要と判断される案件については 2003 年度以前の案件も対象とした。

3-2-1 日本の対メコン地域援助目標額の達成度

対メコン地域への支援額は 2003 年度から次のように投入目標額が表明されてきた(表 3-2-1)。2015 年までの総額は 1 兆 2,667 億円以上にのぼる。

表 3-2-1 メコン地域への ODA 支援目標額

年月	関連会合	金額	コンセプト・目的
2003 年 12 月	日・ASEAN 特別首 脳会議	15 億米ドル=1,620 億円* (今後 3 年間で:2004-2006)	「メコン地域開発の新たなコンセプト」 地域の一体性、環境と調和、持続的な経済成長
2007 年 1 月	第 2 回東アジア首 脳会議	CLMV に 4,000 万米ドル** (内 2,000 万ドルは CLV の開発 の三角地帯へ) (今後 3 年間で:2007-2009)	「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」 域内統合、格差是正、日本との貿易・投資の拡大
2009 年 11 月	第 1 回日本・メコン 首脳会議	5,000 億円以上 (今後 3 年間で:2010-2012)	「東京宣言」と「日メコン行動計画 63」 総合的地域の発展、人間の尊厳重んじる社会の構築、日 本との協力・交流の拡大
計(2004 年～2012 年まで)		6,620 億円以上(1,620 億円+5,000 億円以上)	
2012 年 4 月	第 4 回日本・メコン 首脳会議	6,000 億円 (今後 3 年間で:2013-2015)	「東京戦略 2012」 メコン連結性の強化、投資・貿易の促進、人間の安全保障 及び環境の持続可能性確保
計(2004 年～2015 年まで)		1 兆 2,667 億 6 千万円以上	

注:*US\$1=JPY108.00 で計算。

**日・ASEAN 包括的経済連携協力基金への拠出金のため支援目標額の総額には入れないこととする。

出所:外務省 web 「メコン地域開発の新たなコンセプト」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/mekon.html),
「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」(www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_clv/pdfs/mekong_pp.pdf),
「東京宣言」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_ts_ho.html),
「東京戦略 2012」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/joint_statement_jp2.html)。

表 3-2-2 メコン地域への ODA 支援目標額と実績(2012 年度まで)

(億円)

2004～ 2012年度	実績*							支援目標額
	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	タイ	メコン5カ国	メコン4カ国**	
計	1,475.31	756.04	2,630.79	12,652.93	2,504.89	20,019.96	17,515.07	6,620.00
有償	370.62	106.99	1,988.81	11,540.97	1,893.21	15,900.60	14,007.39	
無償	669.02	365.07	432.20	315.23	119.15	1,900.67	1,781.52	
技協	435.67	283.98	209.78	796.73	492.53	2,218.69	1,726.16	

注: *実績は有償資金協力及び無償資金協力は交換公文ベース。技術協力はJICAと各府省庁・都道府県等の経費実績。

**メコン5カ国からタイの実績を除いた数字。

出所: 外務省『ODA国別データブック』から評価チーム作成。

実績との比較は表 3-2-2 にあるように、支援実績が目標額を超えていることから ODA の金額的投入目標は達成したと判断できる。なお、2012 年に「東京戦略 2012」で表明された 6,000 億円は、まだ目標年(2015 年)に到達しておらず現時点で評価を行うのは時期尚早ではあるが、2014 年 11 月の第 6 回メコン首脳会議では「目標額 6,000 億円のうち 5,000 億円以上を着実に実施している」との報告があった。

日本の ODA の貢献をメコン地域の GDP、政府予算、全 ODA 受取額に占める割合で示したのが表 3-2-3 である。日本の ODA 資金は、2004 年から 2012 年までほぼ一貫して、メコン地域が受け取る全 ODA 資金の 50%近くという大きな割合を占めている。一方、GDP に占める割合は 1%未満であり、政府支出に占める割合は 2%程度にとどまる。

表 3-2-3 メコン地域全体における日本の ODA 資金の貢献度

(単位: 100万米ドル)

メコン5カ国	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
日本のODA受取額	1,706.0	1,534.8	1,138.0	1,133.5	1,139.1	1,800.6	1,663.1	1,872.4	2,695.4
GDP	230,761.0	256,843.0	301,041.0	360,644.0	421,041.0	419,406.0	499,404.0	557,392.0	600,824.0
政府歳出額*	52,169.2	60,062.2	66,125.1	78,155.2	88,468.3	102,676.0	114,005.4	125,178.3	148,478.0
ODA全受取額	2,871.3	2,844.0	2,671.5	2,802.2	3,255.9	3,588.8	3,638.3	4,007.5	4,838.3
GDPに占める日本のODA資金の割合	0.74%	0.60%	0.38%	0.31%	0.27%	0.43%	0.33%	0.34%	0.45%
政府歳出に占める日本のODA資金の割合	3.27%	2.56%	1.72%	1.45%	1.29%	1.75%	1.46%	1.50%	1.82%
全ODA受取額に占める日本のODA資金の割合	59.42%	53.96%	42.60%	40.45%	34.98%	50.17%	45.71%	46.72%	55.71%

注: *各国通貨から米ドルに換算。カンボジアKHR1=USD0.00024, ラオスLAK1=USD0.00012, タイTHB1=USD0.03038, ベトナムVND1=USD0.00005, ミャンマーMMK1=USD0.00115)

出所: ODAに関するデータはDAC ODA Statisticsにより、OECD加盟国からの支援額のみを含む。GDPと政府歳出はIMF, World Economic Outlook。

しかしながら、各国の状況を個別にみると(表 3-2-4, 表 3-2-5), 2004 年にはカンボジア、ベトナムでは GDP の 1%以上、ラオスでは 3%以上を日本の ODA 資金が占めていた。政府支出の割合ではカンボジア、ラオスでは 19%以上、ベトナムにおいても 7%近くを占め、日本の ODA 資金が大きく貢献していたことがわかる。2012 年においても、カンボジア、ラオス、ベトナムでは GDP の 1%以上、政府歳出の 4%～6%を占めており、日本の ODA 資金が一定の貢献を続けている。2004 年からの約 10 年間の傾向を見ると、GDP 及び政府歳出に占めるどちらの割合も全ての国で減少傾向にあることから、ODA 以外の経済活動が成長していることがうかがわれる。

表 3-2-4 メコン地域各国における日本の ODA 資金の貢献度(対 GDP)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
カンボジア	1.6%	1.6%	1.5%	1.4%	1.1%	1.2%	1.3%	1.0%	1.3%
ラオス	3.0%	2.1%	1.9%	2.0%	1.3%	1.7%	1.8%	0.6%	1.0%
タイ	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
ベトナム	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	0.8%	1.4%	1.0%	1.0%	1.3%
ミャンマー	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

注 出所:表3-2-3に同じ。

表 3-2-5 メコン地域各国における日本の ODA 資金の貢献度(対政府歳出)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
カンボジア	12.23%	13.31%	11.54%	9.67%	7.30%	6.20%	6.66%	5.42%	6.56%
ラオス	16.06%	9.43%	9.28%	9.62%	7.31%	7.82%	7.45%	2.90%	4.48%
タイ	2.15%	1.52%	0.59%	0.26%	0.20%	0.18%	0.32%	0.39%	0.35%
ベトナム	6.92%	5.63%	4.75%	4.37%	3.63%	4.95%	3.45%	3.61%	4.27%
ミャンマー	1.57%	1.08%	0.84%	0.64%	0.83%	0.77%	0.61%	0.51%	0.67%

注 出所:表3-2-3に同じ。

DAC が集計している日本からの ODA、ODA 以外の公的資金(OOF)、外国直接投資(FDI)などの民間資金の受取額(日本の純支出額)を表 3-2-6 に示す。表 3-2-7 は、資金集計額に対する ODA の割合を、表 3-2-8 は政府歳出の割合を示している。年によって大きなばらつきが見られるのは、世界金融危機(2008 年)やタイの洪水被害(2011 年)によって民間資金の投入が大幅に変化していることが影響していると考えられる。日本のメコン地域への全投入資金に占める ODA の割合はカンボジア、ベトナム、タイにおいては減少傾向にある。一方、日本の ODA と民間資金を含む全投入資金の対政府歳出の割合は、2012 年においてもタイで 2.2%、ラオスで 4.2%、ベトナムとカンボジアでは約 10% に上ることから、メコン地域の順調な経済成長は日本からの資金の投入が大きく貢献していると考えられる。

表 3-2-6 メコン地域に対する日本の ODA、OOF、民間資金の集計額

(単位:100万米ドル)									
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
カンボジア	87.31	84.41	110.06	140.19	145.13	110.24	158.09	222.65	278.13
ラオス	71.73	53.06	159.33	86.04	69.99	111.15	33.48	20.21	86.26
タイ	1,321.90	4,141.82	2,149.64	2,055.35	18.57	1,534.38	2,016.02	7,006.07	1,784.83
ベトナム	801.78	845.12	1,366.38	1,632.96	1,506.97	1,489.67	2,353.49	3,134.13	5,104.92
ミャンマー	-7.55	14.78	5.51	4.63	-44.80	31.17	70.25	50.21	62.49
計	2,275.17	5,139.19	3,790.92	3,919.17	1,695.86	3,276.61	4,631.33	10,433.27	7,316.63

出所: DAC ODA Statistics から評価チーム作成。

表 3-2-7 メコン地域に対する日本の ODA、OOF、民間資金の集計に対する ODA の割合

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
5カ国合計	75.0%	29.9%	30.0%	28.9%	67.2%	55.0%	35.9%	17.9%	36.8%
カンボジア	99.9%	120.2%	97.3%	83.9%	79.1%	116.5%	94.6%	59.8%	66.4%
ラオス	100.0%	109.2%	41.5%	96.5%	97.3%	84.9%	369.2%	257.7%	108.0%
タイ	64.6%	16.3%	12.9%	6.7%	640.7%	7.5%	11.2%	4.2%	16.2%
ベトナム	83.1%	79.8%	48.1%	46.8%	52.7%	94.9%	47.5%	43.1%	39.9%
ミャンマー	-355.1%	173.8%	559.7%	659.2%	-94.8%	154.9%	66.7%	84.6%	148.5%

注: 表 3-2-6 の数字(ODA、OOF、民間資金の純受取額合計)を分母とし、ODA の純受取額(純支出額)を分子として算出。ODA、OOF、民間資金の純受取額のいずれかについて貸付返済等があったために分母が ODA の純受取額より小さくなった場合、割合が 100% を超えることがある。

出所: DAC ODA Statistics から評価チーム作成。

表 3-2-8 メコン地域各国における日本の ODA, OOF, 民間資金の貢献度(対政府歳出)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
5カ国合計	4.4%	8.6%	5.7%	5.0%	1.9%	3.2%	4.1%	8.3%	4.9%
カンボジア	12.2%	11.1%	11.9%	11.5%	9.2%	5.3%	7.0%	9.1%	9.9%
ラオス	16.1%	8.6%	22.4%	10.0%	7.5%	9.2%	2.0%	1.1%	4.2%
タイ	3.3%	9.3%	4.6%	3.8%	0.0%	2.4%	2.9%	9.3%	2.2%
ベトナム	8.3%	7.1%	9.9%	9.3%	6.9%	5.2%	7.3%	8.4%	10.7%
ミャンマー	-0.4%	0.6%	0.2%	0.1%	-0.9%	0.5%	0.9%	0.6%	0.5%

出所: DAC ODA Statistics と表 3-2-4 から評価チーム作成。

3-2-2 日本の対メコン地域援助政策の重点課題に対する支援の有効性

1. ビジョン1:メコン連結性を強化する

対メコン地域援助政策の3つのビジョンの柱の内、最初に挙げられているのが「メコン地域の連結性を強化する」である。連結性とはインフラ開発とソフトインフラ・制度整備を通じて、メコン地域を物理的、制度的に繋ぐことであり、連結性を強化することで同地域の持続的な経済成長を実現することを目標としている。そのための手段としてインフラ開発とソフトインフラ・制度整備が「東京宣言」の「日メコン行動計画 63」(2009年11月)と「東京戦略 2012」(2013年12月改訂)の中に具体的なプロジェクトを伴って挙げられている。

なお、今回の評価では目標体系図に示すように、「インフラ開発」はハードインフラの開発・整備を、「ソフトインフラ・制度整備」はハードインフラを有効に活かすためのソフトインフラ及び制度整備を示す。

(1) 経済回廊を中心とするインフラ開発とソフトインフラ・制度整備支援の実績

経済回廊の整備は、2003年の「メコン地域開発の新たなコンセプト」から重要性が指摘され、東西回廊、南部回廊(第二東西回廊)、南北回廊のミッシング・リンクの解消は、高い優先順位がつけられてきた。これら3つの経済回廊が完成することで、輸送時間の短縮とコスト削減に加え、物流拠点となる周辺地域の開発が進むことによる企業の誘致、ASEAN 域内の製造業を中心とする産業ネットワークの進化が期待されてきた。同様にメコン各国の国内経済インフラが発達することによって物流・人の移動の効率化が図られると共に、国内の地域内格差の縮小や防災効果も意図されてきた。

表 3-2-9 三つの経済回廊と日本の主な支援

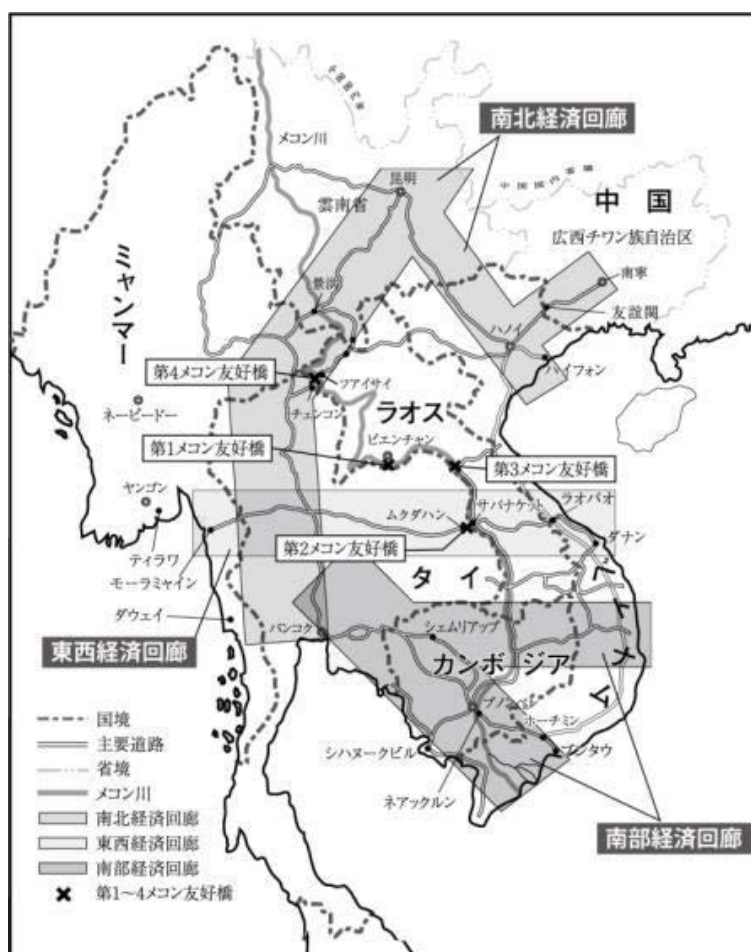
	区間	距離	主な経済インフラ
東西回廊	ベトナムのダナンからラオス、タイを経てミャンマーのモーラマインまで	1,450 キロ	ダナン港(ベトナム 1999-2007 有償) ハイヴァン・トンネル(ベトナム 1997-2007 有償) 国道9号線改修計画(ラオス:1999, 2001 無償) 国道9号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画(ラオス:2012 無償) 第2メコン国際橋(タイ, ラオス 2001-2009 有償) メコン国際幹線道路連結強化事業(ミャンマー2013~有償準備調査*)
南部回廊 (第二東西回廊)	ベトナムのホーチミンからカンボジアのプノンベンを経てタイのバンコクまで(ミ	1,000 キロ (ダウエイまでは 1,300 キロ)	カイメップ・チーバイ港(ベトナム 有償) 国道1号線改修計画(カンボジア 2005-無償) ネアックルン橋(カンボジア 2010-無償)

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

	ヤンマーのダウエイまで)		カントー橋(ベトナム 2001-有償, 2010-有償) シハヌークビル港(カンボジア 2004-有償)
南北回廊	中国雲南省・昆明からタイ のバンコクとベトナムのハ ノイ	2,000 キロ(バン コクまで), 850キ ロ(ハノイまで)	カイライン港(ベトナム 1996-有償) ハイファン港リハビリ(ベトナム 1994-, 2000-有償, 技協) ラックフェン国際港建設計画(ベトナム 2011-有償)

注*: 具体的な支援案件には至っていないが, 海外投融資や円借款を活用したプロジェクト実施を前提としてインフラ事業の基本事業計画を策定することを目的に行われる調査。本評価調査では, 官民連携の重要性を考慮し, 該当する分野の支援案件リストに加えることとする。

出所: 外務省, JICA 資料より評価チーム作成。



出所: ジェトロ「ジェトロセンサー」2012年3月号。

図 3-2-1 三つの経済回廊と主要な経済インフラ

日本のハードインフラの支援実績は, 経済回廊を中心に, 道路・橋りょう, 港湾, 空港, 鉄道, 電力, 上下水道, 情報通信と多岐に渡る(表 3-2-10)。

表 3-2-10 ハードインフラの支援案件

案件名	国	年度	スキーム	金額(億円)
道路, 橋りょう				
国道1号線整備・改修	カンボジア	2005	無償	7.86
国道1号線整備・改修(第2期)	カンボジア	2006	無償	47.46
国道1号線整備・改修(第3期)	カンボジア	2009	無償	20.05
国道1号線改修計画(第4期)	カンボジア	2013~	無償	15.85

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

ネアックルン橋梁建設計画	カンボジア	2009～	無償	119.40
国道5号線改修計画(南区間:ブラックダム-スレアム) (第1期)	カンボジア	2014～	有償	16.99
国道5号線改修計画(北区間:ハッタンバン-シンソポン間)	カンボジア	2013～	有償	88.52
国道5号線改修計画(中央区間:スレアム-ハッタンバン間) (協力準備調査)	カンボジア	2013～2014	調査	—
国道7号線改修	カンボジア	1996～2000 2000～2003	無償	19.75
メコン架橋建設計画(きずな橋)	カンボジア	1993～1997	無償	65.07
(日本橋)	カンボジア	1959～1994～	無償	—
国道9号線整備計画	ラオス	1999	無償	12.90
第二次国道9号線整備計画	ラオス	2001～2003	無償	26.96
国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画	ラオス	2011～2015	無償	32.73
メコン国際幹線道路連結強化事業(東西回廊)準備調査	ミャンマー	2013～	調査	—
新タケタ橋建設計画	ミャンマー	2014～	無償	42.16
第二期国道・省道橋梁改修計画(南部経済回廊)	ベトナム	2012	有償	247.71
南北高速道路建設計画(ダナン-クアンガイ) (第1期)	ベトナム	2011	有償	159.12
南北高速道路建設計画(ダナン-クアンガイ) (第2期)	ベトナム	2013	有償	300.08
南北高速道路建設計画(ハノイ-クワンタイン)	ベトナム	2011	有償	140.93
南北高速道路建設計画(ホーチミン-ザイ) (第1期)	ベトナム	2007	有償	166.43
南北高速道路建設計画(ホーチミン-ザイ) (第2期)	ベトナム	2011	有償	250.34
南北高速道路建設計画(ホーチミン-ザイ) (第3期)	ベトナム	2013	有償	184.59
港湾				
シハヌークビル港緊急拡張計画	カンボジア	2004	有償	43.13
シハヌークビル港多目的ターミナル整備	カンボジア	2009	有償	71.76
カイメップ・チーバイ国際港開発計画	ベトナム	2004	有償	363.64
カイメップ・チーバイ国際港開発計画(第二期)	ベトナム	2012	有償	89.42
ラックフェン国際港建設計画(港湾) (第1期)	ベトナム	2011	有償	119.24
ラックフェン国際港建設計画(港湾) (第2期)	ベトナム	2013	有償	210.51
ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁) (第1期)	ベトナム	2011	有償	90.71
ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁) (第2期)	ベトナム	2013	有償	169.07
空港				
ビエンチャン国際空港拡張計画	ラオス	2011	無償	19.35
ビエンチャン国際空港ターミナル拡張計画	ラオス	2013	有償	90.17
ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画(1)	ベトナム	2009	有償	631.00
ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画(2)	ベトナム	2012	有償	260.62
ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画(3)	ベトナム	2013	有償	115.37
ロンタイン新国際空港建設事業準備調査	ベトナム	2011	PPP 準*	—
バンコック国際空港拡張事業 (I)	タイ	1979	有償	55.00
バンコック国際空港拡張事業 (II)	タイ	1980	有償	158.35
バンコック国際空港拡張事業 (III)	タイ	1982	有償	142.40
第2バンコク国際空港建設事業(1)～(7)	タイ	1996～2010	有償	1,992.43
鉄道				
ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画	ミャンマー	2014	有償	200.00
ハノイ市都市鉄道建設事業1号線(1)	ベトナム	2008	有償	46.83
ハノイ市都市鉄道建設事業1号線フェーズ1(ゴックホイ車輛基地)	ベトナム	2012	有償	165.88
ハノイ市都市鉄道建設事業2号線	ベトナム	2008	有償	146.88
ホーチミン市都市鉄道1号線(1)	ベトナム	2006	有償	208.87
ホーチミン市都市鉄道1号線(2)	ベトナム	2011	有償	443.02
バンコク大量輸送網整備計画(レッドライン) (I)	タイ	2008	有償	630.18

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン)(I)	タイ	2009	有償	624.42
バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン)(II)	タイ	2010	有償	166.39
バンコク地下鉄建設事業(I)-(V)	タイ	1996～2000	有償	297.92
電力				
メコン地域電力ネットワーク整備事業(カンボジア成長回廊)	カンボジア	2006	有償	26.32
ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画	カンボジア	2012～2016	無償	12.06
プノンペン首都圏送配電網拡張整備計画	カンボジア	2014～	有償	64.80
南部地域電力系統整備事業	ラオス	2011	有償	41.73
小水力発電計画	ラオス	2012～2016	無償	17.75
ナムグム第一水力発電所拡張計画	ラオス	2013～	有償	55.45
ラオス国セカタム水力発電事業協力準備調査(セカタム水力発電事業に関する調査)	ラオス	2014～事業化 予定(日, タイ, ラオス)	PPP 準*	—
ブルーチャン第2水力発電所補修計画	ミャンマー	2012	無償	66.69
インフラ緊急復旧改善計画(フェーズ1)	ミャンマー	2013	有償	140.52
オモン火力発電所2号機建設事業	ベトナム	2003	有償	275.47
オモン火力発電所2号機建設計画(第二期)	ベトナム	2012	有償	62.21
オモン3コンバインドサイクル発電所建設計画(1)	ベトナム	2012	有償	279.10
ギソン火力発電所建設計画(1)	ベトナム	2006	有償	209.43
ギソン火力発電所建設計画(2)	ベトナム	2010	有償	298.52
ギソン火力発電所建設計画(3)	ベトナム	2011	有償	403.30
上下水道				
プノンペン市上水道整備計画	カンボジア	1993～1994	無償	27.51
第2次プノンペン市上水道整備計画	カンボジア	1997～1999	無償	21.54
第3次プノンペン市上水道整備計画	カンボジア	2000～2003	無償	25.80
シェムリアップ上水道整備計画	カンボジア	2003～2005	無償	15.37
シェムリアップ上水道拡張計画	カンボジア	2011	有償	71.61
コンボンチャム及びバットアン上水道拡張計画	カンボジア	2013～	無償	33.55
ビエンチャン市上水道施設拡張計画	ラオス	2006	無償	28.75
ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画	ミャンマー	2013	無償	19.02
ヤンゴン都市圏上水整備計画	ミャンマー	2014	有償	236.83
南部ビンズオン省水環境改善計画	ベトナム	2006	有償	77.70
第二期南部ビンズオン省水環境改善事業	ベトナム	2011	有償	199.61
第二期ハノイ水環境改善計画(第二期)	ベトナム	2008	無償	292.89
ハイフォン都市環境改善計画(第二期)	ベトナム	2008	有償	213.06
フエ市水環境改善計画	ベトナム	2008～2016	無償	208.83
ダナン市ホアリエン上水道整備事業 準備調査(ダナン市上水事業に関する調査)	ベトナム	2013～	PPP 準*	—
第8次バンコク上水道整備事業	タイ	2009	有償	44.62
第1次～第7次バンコク上水道整備事業	タイ	1979～1999	有償	1,008.19
情報通信				
メコン地域通信基幹ネットワーク整備	カンボジア	2004	有償	30.29
国営テレビ局番組ソフト整備計画	ラオス	2010	無償	0.76
ベトナムテレビ番組ソフト整備計画(一般文化無償資金協力)	ベトナム	2014	文化無償	0.49
ラジオテレビ局番組ソフト及び放送編集機材整備計画	ミャンマー	2013	無償	0.82

注*: PPP 準＝協力準備調査(PPP インフラ)。具体的な支援案件には至っていないが、海外投融資や円借款を活用したプロジェクト実施を前提としてインフラ事業の基本事業計画を策定することを目的に行われる調査。本評価調査では、官民連携の重要性を考慮し、該当する分野の支援案件リストに加えることとする。

出所: 外務省、JICA の情報から評価チーム作成。

日本のソフトインフラ・制度整備支援の実績を表 3-2-11 に示す。技術協力を中心に、ハードインフラの各サブセクターに付随する形で支援が行われている。CLMV を一つのグループとして対象にした研修³⁵も行われている。制度整備支援の内容は、「東京戦略 2012」で挙げられている税関システムの近代化や貿易を円滑化するための支援を中心に、連結性の強化をソフト面から補完している。ASEAN の連結性において、日本政府は「アジア・カーゴ・ハイウェイ」構想を提案し、アジアと日本のシームレスな物流の実現を目指している。そのために取り組むべき項目として、通関に関するシングル・ウィンドウの構築や税関の近代化が挙げられており、日本のメコン支援はそれに沿ったものとなっている。

表 3-2-11 ソフトインフラ・制度整備支援案件

案件名	国	年度	スキーム	金額(億円)
ソフトインフラ支援・人材育成				
持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査(VITRANSS2)	ベトナム	2007～2010	技協	—
運輸交通・都市交通セクターアドバイザー派遣	ベトナム	2010～2011	技協	—
ハノイ市都市鉄道規制機関強化及び運営組織設立支援プロジェクト	ベトナム	2012～2014	技協	—
ホーチミン市都市鉄道運営組織設立支援プロジェクト	ベトナム	2011～2013	技協	—
南北高速道路設計計画策定プロジェクト	ベトナム	2011～2013	技協	—
港湾管理制度改革プロジェクト	ベトナム	2005～2008	技協	—
全国水環境管理能力向上プロジェクト	ベトナム	2010～2013	技協	—
道路維持管理能力強化プロジェクト	ラオス	2011～2016	技協	—
電力政策アドバイザー派遣	ラオス	2006～2012	技協	—
電力セクター事業管理能力強化プロジェクト	ラオス	2010～2013	技協	—
災害多発地域における道路技術改善プロジェクト	ミャンマー	2012～2015	技協	—
ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査(都市交通)	ミャンマー	2012～2014	調査	—
運輸交通プログラム形成準備調査	ミャンマー	2012～2013	調査	—
鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画	ミャンマー	2013～	無償	40.00
ヤンゴン市生活用水給水アドバイザー派遣	ミャンマー	2012～2015	技協	—
プノンペン市上水道整備計画	カンボジア	1993	無償	27.51
プノンペン市上水道整備計画(フェーズ2)	カンボジア	2004～2005	無償	21.54
水道事業人材育成プロジェクトフェーズ 1, 2	カンボジア	2003～2006 2007～	技協	—
全国道路網調査	カンボジア	2006	技協	—
電力セクター育成プロジェクト	カンボジア	2004～2007	技協	—
送変電システム運営能力強化プロジェクト	カンボジア	2013～2015	技協	—
建設の品質管理プロジェクト	カンボジア	2009～2010	技協	—
シハヌークビル港競争力強化調査プロジェクト	カンボジア	2011～2013	技協	—
住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト	カンボジア	2010～2012	技協	—
電子海図策定支援プロジェクト	カンボジア	2013～2016	技協	—
東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト	カンボジア, ラオス, ベトナム	2011～2016	技協	—
水道技術訓練センター	タイ	1985～1991 1994～1999	技協	—
貿易円滑化支援・人材育成				
メコン地域における税関リスクマネジメントプロジェクト	タイ, カンボジア, ベトナム	2007～2010	技協	—
関税政策行政アドバイザー派遣	カンボジア	2009～2011	技協	—

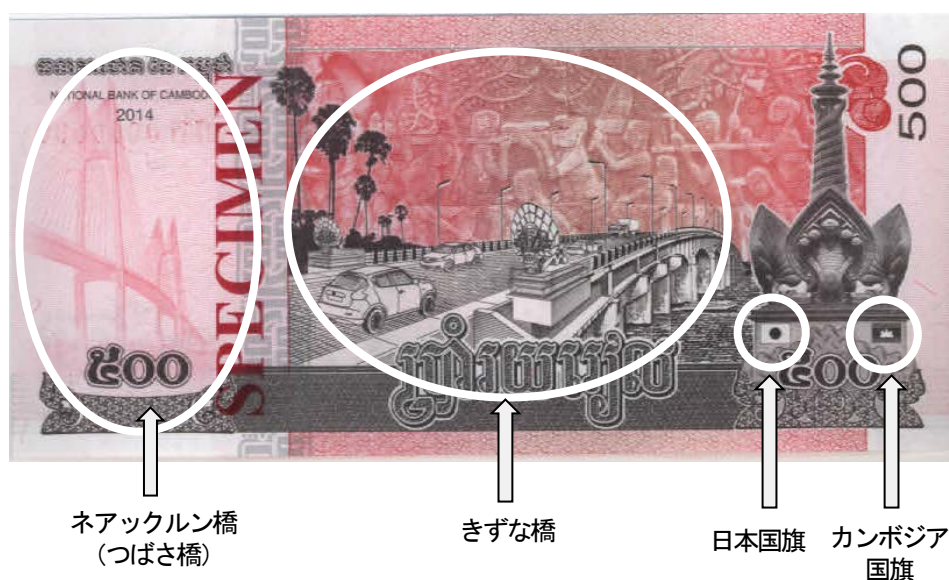
³⁵ JICA「メコン地域における電力開発計画」(2010 年)。参加国カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーなど。

		2013～2015		
税関リスクマネジメントデータベース支援アドバイザー派遣	カンボジア	2011～2012 2014～2015	技協	—
租税局能力強化プロジェクト	カンボジア	2011～2014	技協	—
税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化(アドバイザー派遣)	ラオス	2013～2015	技協	—
税関行政官能力向上のための研修制度化プロジェクト	ベトナム	2009～2012	技協	—
税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画	ベトナム	2011	無償	26.61
通関電子化促進プロジェクト	ベトナム	2012～2015	技協	—
通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画	ミャンマー	2014～	無償	39.90
知的財産権情報活用プロジェクト	ベトナム	2004～2008	技協	—

出所:外務省, JICA の情報から評価チーム作成。

(2) 経済回廊を中心とするハード・ソフトインフラの成果と日本の貢献

メコンの連結性強化に資する日本の支援は着実に実行されてきたことが本評価で確認された。2015 年 1 月には、カンボジアのネアックルン橋(南部回廊)、ベトナムのノイバイ空港第 2 ターミナル、ノイバイ空港とハノイ市街地を結ぶニャットン橋(「越日友好橋」の愛称を持つ)が完工した。特にカンボジアのネアックルン橋の完成は、経済効果が高いとされる南北経済回廊の最後のミッシングリングをつなぐものとして民間からの期待も高いものであった。2015 年 1 月に行われた閉合式では、フン・セン首相より「つばさ橋」と命名されることが発表された。日本が以前に支援した「きずな橋」とともに、新 500 リエル紙幣にデザインされた。カンボジア側の期待が極めて高いことの現れと判断できる。



カンボジアの新 500 リエル紙幣(写真:外務省提供)

日本の支援の特徴は、ハードインフラと関連するソフトインフラ・制度整備支援を合わせて行っている点である。ハードインフラとソフトインフラ・制度整備支援を一緒に行うことで、ハードインフラを正しく最大限に活用することが可能となる。例としては、カンボジアのシハヌークビル

港整備のハードインフラとそれに付随する港湾管理・安全システムのオペレーション制度・技術指導を行う技術協力などが挙げられる(図3-2-2, BOX 3-2-1)。さらに、関連するサブセクターや分野横断的な制度支援を行うために、主務官庁へアドバイザーを派遣し、政策やマスタープランの策定支援を行っている(表3-2-12)。また、国境をまたがる経済回廊のハードインフラの建設に加えて、国境手続きの簡素化を支援するためのソフトインフラ・制度整備支援が行われているのはメコン地域支援の特色である。このような包括的な支援を行うことによって単なるハードインフラの提供に留まらない真の連結性の強化に大きく貢献している。

表3-2-12 ソフトインフラ・制度整備政策への支援

	カンボジア	ラオス	ベトナム	タイ	ミャンマー
専門家の派遣					
運輸政策アドバイザー・専門家派遣	○	○	○	○	○
道路計画・橋梁設計専門家派遣	○	○	○	○	○
港湾運営アドバイザー・専門家派遣	○	○	○	○	○
工事施工管理アドバイザー・専門家派遣	○	○	○	○	○
電力政策アドバイザー	○	○	○	○	○
関税政策アドバイザー・専門家派遣	○	○	○	○	○
証券監督能力強化専門家派遣					○
インターバンク市場専門家派遣					○

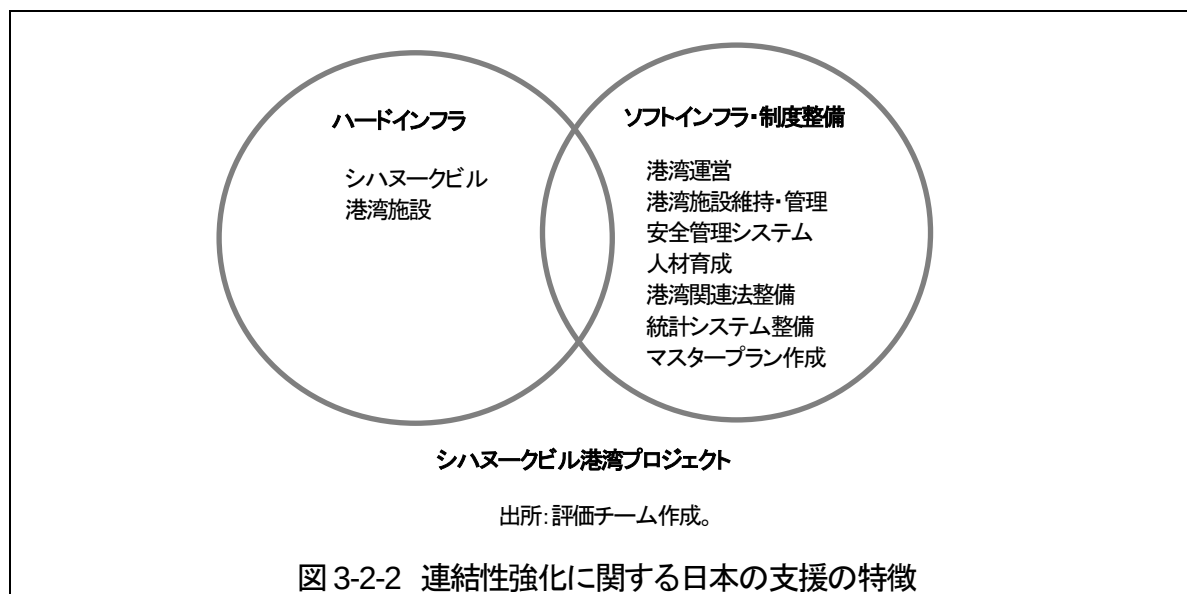
出所:外務省、JICAの情報から評価チーム作成。

BOX 3-2-1 ハードインフラとソフトインフラ・制度整備支援の事例

カンボジアのシハヌークビル港は、首都プノンペンから南方約240Kmに位置するカンボジア唯一の外洋に面した国際港である。日本のカンボジアへの有償資金協力は、1960年代後半からの同国の内戦に伴う政治的混乱などにより中断されていたが、1999年に30年ぶりに再開されその第1号が本案件であった。技術協力や無償資金協力による継続的な支援を行うことで、港湾施設の整備のみならず、港湾のターミナル運営の改善、航行の安全に寄与してきた。関連する支援は次のとおりである。2008年3月には同港隣接地に「シハヌークビル港経済特別区」を整備する有償資金協力が調印され、民間企業の投資が期待されている。

年度	案件名	事業概要
1997	シハヌークビル港整備計画調査(開調)	港湾整備マスタープランの策定
1999	シハヌークビル港緊急リハビリ計画(有償)	コンテナターミナルの新設。運営維持管理トレーニングの実施。港湾経営改善のための調査実施
2004	シハヌークビル港緊急拡張計画(有償)	
2006	主要国際港湾保安施設及び機材整備計画(無償)	セキュリティ施設・機材の整備
2007～2009	港湾管理運営能力強化プロジェクト(技協)	コンテナターミナルの運営効率化支援
2007	海運・港湾セクターマスタープラン調査	マスタープランと短期アクションプランの作成
2009～2011	港湾政策・行政システム構築プロジェクト(技協)	国家港湾政策策定支援、港湾関連法令制定支援、港湾統計システム整備支援、定期モニタリング支援
2009～2011	運輸政策アドバイザー派遣	運輸交通インフラの整備計画・維持管理に関する政策立案、制度構築に向けた技術指導
2009	シハヌークビル港多目的ターミナル整備計画(有償)	多目的ターミナルの建設による貨物取扱量の増加
2011～2013	港湾運営アドバイザー派遣	シハヌークビル港の港湾戦略、港湾運営にかかる助言・技術的指導、シハヌークビル港経済特区との連携支援

出所:外務省、JICAの情報から評価チーム作成。



メコン地域へのインフラ支援は、日本政府の「新成長戦略」としても後押しをされている。「新成長戦略」では、21 の国家戦略プロジェクトの 1 つとして「パッケージ型インフラシステムの海外輸出」が位置付けられ、これを推進するために在外公館の体制強化を目的に「インフラプロジェクト専門官」が 2000 年 12 月に外務省によって任命された。対象は 49 か国であったが、メコン 5 か国はミャンマーを除く 4 か国に任命された。2014 年 8 月現在、ミャンマーを含む 57 か国に対象が拡大され、ASEAN 日本政府代表部（在ジャカルタ）にも配置されている。「インフラプロジェクト専門官」は、在外公館においてインフラプロジェクトに関する情報を収集・集約すると共に、現地政府関係機関や商工会議所などの民間機関との連絡・調整の窓口となっている。

日本の提供するハードインフラは、先端の技術、品質の高さ、ライフサイクルを考慮した設計などによって、「質の高い」インフラであると各国から評価されている。日本が提供する鉄道、電力、上下水道施設、通信施設、港湾、橋りょうといったハードインフラでは、先端の技術が導入されており、先端の技術が使われない場合でも長年の実績があり「証明された技術」が導入されており、効率性や省エネルギーの点で高く評価をされている。また、設計、製造、調達、工事、試運転の各段階で、参加型の品質向上運動や、品質保証担当部門による品質保証活動が行われていることなどから、製品、施設、設備の品質が高く、不良品が少なく、故障が少ないことなど、高く評価されている。さらに、日本ではインフラ設備の設計、建設に当たって、建設後の運転、保守を考慮した設計が行われる。これには、運転保守を実施するための組織設計、人材育成なども含まれる。こうしたことにより、日本の提供する設備では、10 年で更新する当初設計であっても、30 年も更新が必要とされない場合もあると言われている。

「質の高い」インフラ支援として、カンボジアのプノンペン市上水道整備計画、シェムリアップ上水道整備計画が一例として挙げられる。プノンペン上下水道局は 2011 年に漏水率 5.85% を達成し「プノンペンの奇跡」と呼ばれた。水道公社チームを指揮した当時の総裁は、供給する

水質の管理や経営面においてアジアのノーベル賞と呼ばれている「ラモン・マグサイサイ賞」を2006年に受賞、2010年にはプノンペン上下水道局が世界的に優れた水の管理を顕彰する「ストックホルム産業水大賞」に選ばれた。この成果は、日本による長年の支援が大きく貢献している。タイの上水道整備の成功例にならない、上水道施設の整備と共に手厚い技術支援(水道事業人材育成プロジェクトなど、日本側協力機関:北九州市水道局)を同時に行ったことが成功要因となった。日本の支援によって技術指導を受けたプノンペン上下水道局の職員は、現在では指導者としてシェムリアップを含めた主要8都市の水道局職員の技術指導に当たっている。

国境手続きの簡素化については、第2章、第3章で前述したように、メコン諸国は越境交通協定に署名している³⁶。協定書は、本文は44か条から成るものの、付属文書と協定書を含めると400か条を超える膨大な内容である(BOX 3-2-2 メコン越境交通協定)。メコン諸国が協定に署名していることは、日本が支援したハードインフラを含めてその効果を高める促進要因となっている。この点からは協定書の作成と署名を支援したADBのGMSと日本の支援はメコン連結性の強化において相乗効果があったと言える。しかしながら、協定書が効果を発揮するためには、国境を接する域内諸国の連携が必要であると同時に、各国における通関や税関手続きの制度改善・人材育成が必要である。2007年にJICAが実施した「日本のGMSのクロスボーダー交通への支援に関するアンケート」では、「GMSの地域経済発展に大きな役割を果たしてきた」と評価する一方、「ハードばかりが強調され、通関制度などのソフト面がおろそかになった」との回答があった。今後の日本の援助には、「インフラ整備と技術協力の一体的な支援」が期待された³⁷。この結果に呼応するように、通関や税関手続きに関するソフトインフラ・制度支援は2000年代後半から急増した。2013年にジェトロが実施したインタビュー調査によると³⁸、タイでは通関手続きそのものに問題があるという指摘はほとんどなかった。ベトナムは、日本の支援によるベトナム輸出入・港湾関連情報処理システム(VNACCS)³⁹及びベトナム通関情報総合判定システム(VCIS)の始動が期待される一方、運用に向けてのノウハウの普及や運用ルールの制定に課題が残るとの指摘があった。この課題に対しては、現在技術協力プロジェクト「通関電子化促進プロジェクト」の中で、関連法令・通達などの改訂案検討をはじめ、システム運用・維持管理担当職員の能力向上といった、VNACCSが円滑に稼働・維持管理されるための環境整備に向けた活動を実施している。ミャンマーについても2014年にMACCS⁴⁰の支援が開始された。カンボジア、ラオス、ミャンマーにおいては関連する日本の支援が継続しているが、その成果が十分に発揮されるにはまだ時間を要するものとする。

³⁶ タイは一部の付属書において、ミャンマーは一部の付属書と議定書において批准が済んでいない(2014年12月第5回GMS開発プログラムサミット現在)。

³⁷ 「国際開発ジャーナル」、2008年1月号。

³⁸ ジェトロ「ASEAN・メコン地域の最新物流・通関事情」、2013年6月。

³⁹ ジェトロ「新通関システムが2014年4月から本格稼働、企業は早めに登録を(ベトナム)」
<http://www.jetro.go.jp/theme/trade/biznews/52d8f16ac8708>

⁴⁰ ミャンマー「通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画」(2014～)無償資金協力。

BOX3-2-2 メコン越境交通協定の概要

ADBが事務局を務めるGMSでは少なくとも二国間にまたがるプロジェクトが対象であることから、越境交通インフラ(CBTI)に焦点が当てられてきた。国境をまたがる道路が建設されても、国境地域での通関や税関手続きなどに時間を要しないように、メンバー国の越境交通協定の文書化が1995年から進められ、2003年のミャンマーの署名をもって全6か国の合意が形成されている。

越境交通協定の内容は、次の6つに整理することができる。

1. 越境手続きの簡素化に関する規定

国境での手続きの簡素化は、「シングル・ウィンドウ」と「シングル・ストップ」の2つで構成されている。「シングル・ウィンドウ」は、諸手続きの「窓口一元化」である。ヒトの移動に関しては、旅券や査証、運転免許証、通関、保健、検疫など、モノに関しては通関、品質検査、植物衛生などの検査・取締り、車輛に関しては母国での登録、車両保険への加入などの手続きがあり、税関や警察、出入管理局、商業・農業・保健などの各省庁などによって行われている。

「シングル・ストップ」は、越境する場合、出る国と入る国とで2回にわたって行われる検査を1回にする仕組みである。国境を分かつ2か国の関連政府機関は検査を共同でかつ同時に行わなければならない。越境手続きを簡素化するための方策としては、国境での手続きを予め準備できるよう、受け入れ国の国境事務所に事前に情報を伝達する義務、電子化導入に際しての互換性のための調整などが規定されている。

2. ヒトとモノの移動に関する規定

3. 越境輸送業務に関する規定

越境輸送業者の認可条件や旅客越境輸送業務、貨物越境輸送業務、などが含まれる。

4. 車両の相互乗り入れに関する規定

越境輸送車両の登録、通常の車輛との差別化、域内各国間の相互乗り入れ促進のための規定、トランジット交通に関わる料金徴収、マルチ・モーダル輸送、などが含まれる。

5. 道路インフラや付属施設・標識・表示などの主としてハード面に関する規定

道路インフラに関する規定(道路設計構造基準を含む)、トランジット・サービス及び施設、道路交通規定と標識、などが含まれる。

6. 総則

域内の協力組織体制(国家運輸促進委員会の設立、合同委員会の組織、法制度面の規定を含む)

出所: 石田正美編『メコン地域開発研究—動き出す国境経済圏』調査研究報告書 アジア経済研究所 2008年。

メコン連結性の強化に貢献した主な成果(アウトプットレベル)は次のとおりである。

道路延長の拡大:

表 3-2-13 道路延長の推移

(単位: km)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Cambodia	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,704	44,919
PRC, Guangxi	52,910	54,752	56,297	58,451	59,704	62,003	90,318	94,202	99,273	100,491	101,782
PRC, Yunnan	163,604	163,953	164,852	166,133	167,050	194,495	198,496	200,333	203,753	206,028	209,231
Lao PDR	25,090	-	32,620	31,210	-	33,861	35,260	36,831	34,994	39,568	585(2011)
Myanmar	28,765	-	29,148	29,670	29,998	30,611	30,891	31,083	32,185	34,377	-
Thailand	60,788	62,195	64,095	63,983	63,287	63,062	63,773	64,745	66,266	66,495	-
Viet Nam	-	-	-	-	-	-	-	160,089	171,392	180,549	-

- data not available.

Source: Cambodia MPWT. 2011. Annual Report 2010 and Target in 2011. P1. Guangxi Bureau of Statistics. 2011. Guangxi Statistical Yearbook 2011 Beijing. Yunnan Statistical Yearbook 2011. Lao PDR National Statistic Center; http://www.nsc.gov.la/index2.php?option=com_content&view=article&id=42&Itemid=44. Myanmar Central Statistics Office. Statistical Yearbook 2009. Thailand Transport Statistics 2009, Ministry of Transportation, Source: <http://www.news.mot.go.th/motcportal/graph/>

出所: ADB, Greater Mekong Subregion Atlas of the Environment, 2nd Edition, 2012.

表 3-2-14 日本の支援による道路延長・整備

道路、橋りょう	国	供与年、完成年	整備・改修区間、効果
国道1号線整備・改修(第1期～第4期)	カンボジア (無償)	EN締結4期 2013年、2016年完成予定	56km, 3橋 2期: 通行可能車両が15トンから20トン, 3期: 通過所要時間が現行の約半分に短縮, 道路の冠水防止など洪水に対する流下能力の向上, 4期: 交通量の多い一部区間の舗装化, 4車線
ネアックルン橋梁建設計画	カンボジア (無償)	EN締結2009年 2016年完成予定 (2015年完成)	国道1号線のボトルネックの解消 渡河の所要時間最大420分(繁忙期)から5分に改善, 渡河不可能な時間(深夜0～5時)を解消, 安全な交通の確保, 物流の円滑化による経済発展, 地域住民の生活環境の改善, 輸送能力の増強と輸送効率の改善を図り, カンボジア及びメコン地域の経済発展の促進
国道5号線改修計画(北区間, 中央区間, 南区間)	カンボジア (有償)	南区間: L/A 締結 2009年, 2018年完成予定	337km 改修 (北区間: 68km, 中央区間: 130km, 南区間: 139km), バイパス建設, 橋りょう拡幅, 南部回廊の改善, 既存道路の改修, バイパス道路の整備
国道7号線改修	カンボジア (無償)	EN締結2001年 2013年完成	11.5km, 2橋 交通量拡大への対応, 通行時間の短縮, 洪水時期の安全な輸送路の確保
国道九号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画	ラオス (無償)	EN締結2011年 2015年完成予定	57km 舗装耐荷重(軸重)9.1tから11tに増加, 平均走行速度44.8から56.3に改善, 東西回廊の円滑化による経済効果, 地域住民の生活環境の改善
メコン国際幹線道路連結強化事業(東西回廊)	ミャンマー (準備調査)	-	準備調査実施中(2013年～)
新タケタ橋建設計画	ミャンマー (無償)	EN締結2014年 2018年完成予定	橋長253m, 4車線, 慢性的な渋滞の解消, ヤンゴン市南東部のティラワ経済特区への経由地, タケタ地区とヤンゴン市街地やヤンゴン国際空港をつなげる結節点
第二期国道・省道橋梁改修計画(南部経済回廊)	ベトナム (有償)	L/A 締結2012年 2018年完成予定	脆弱な橋りょうの改修・架け替え(約80か所) 交通量の増加, 所要時間の短縮, 南部回廊の円滑化による経済効果, 地域住民の生活環境の改善
南北高速道路建設事業	ベトナム (有償)	ホーチミン～ゾーザイ間第3期 L/A 締結2013年 2016年完成予定	総延長3,262km 通行時間の短縮, 交通量の拡大, 走行費の削減, 既存国道の渋滞緩和による旅客・貨物輸送の効率化, 及びホーチミン市内を含むベトナム南部地域の経済発展の促進

出所: 外務省, JICA の情報から評価チーム作成。

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

表 3-2-15 日本の支援による港湾の整備・拡張など

国:港湾名	供与年, 完成年	取扱貨物量		入港船舶総トン数	
		コンテナ	一般貨物	コンテナ	一般貨物
ベトナム:カイメップ・チーバイ国際港	第2期 L/A 締結 2012 年 2013 年完成	36 万 TEU/年	78 万トン/年	46 百万 TEU/ 年	22 百万 GT/年
ベトナム:ラックフェン国際港	第2期 L/A 締結 2013 年 2017 年完成予定	50 万 TEU/年	-	5 万 DWT/年	-
カンボジア:シハヌークビル港	L/A 締結 2009 年 2014 年完成	28.6TEU/年	1,122,000トン/ 年	2,217,150GT/年	

出所:外務省, JICA の情報から評価チーム作成。

表 3-2-16 日本の支援による鉄道の整備・拡張など

国:鉄道名	供与年, 完成年	乗客輸送量(人・km/日)	運行数(本/日)	車両キロ(km/日)
ベトナム:ハノイ市都市鉄道1号線	L/A 締結 2008 年 2014 年完成	1,500,000	156	21,000
ベトナム:ホーチミン市都市鉄道1号線	L/A 締結 2011 年 2019 年完成予定	2,376,900	394	23,285
タイ:バンコク大量輸送網整備計画 レッドライン	L/A 締結 2008 年 2018 年完成予定	1,755,000	432	439,000
タイ:バンコク大量輸送網整備計画 パープルライン	第2期 L/A 締結 2010 年 2016 年完成予定	1,816,546	246	317,000
ミャンマー:ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画	L/A 締結 2014 年 2020 年完成予定	27,524,873 (旅客) 15,815,649 (貨物)・km/日)	164	52,119

出所:外務省, JICA の情報から評価チーム作成。

表 3-2-17 日本の支援による発電・送電所

国:発電所名	供与年, 完成年	発電能力, など	成果
ベトナム:オモン火力発電所	第2期 L/A 締結 2012 年 2015 年完成予定	30 万 KW	メコンデルタ地域を主とするベトナム南部の電力供給体制の増強, 地域住民の生活環境の改善
ベトナム:ギソン火力発電所	第3期 L/A 締結 2011 年 2014 年完成	60 万 KW	中部沿岸地域の電力供給体制の増強, 地域住民の生活環境の改善
ラオス:南部地域電力系統整備事業	L/A 締結 2011 年 2016 年完成	送電線送電端電力量 613.2GWh/年	送電線建設, 変電所整備, 東西回廊サバナケット県周辺への安定的な電力供給
ラオス:小水力発電計画	L/A 締結 2012 年 2015 年完成	450KW	北部地方の電化促進による経済・社会開発, 再生可能エネルギーの利用促進による温室効果排出量の削減
ラオス:ナムグム第一水力発電所拡張計画	L/A 締結 2013 年 2018 年完成	195MW	ビエンチャン首都圏の電力安定供給
メコン地域電力ネットワーク整備事業	L/A 締結 2006 年 2010 年完成	—	カンボット-シハヌークビル間基幹送電線建設 カンボット:都市部 50%→75%, 地方部 8%→35% シハヌークビル:都市部 60%→75%, 地方部
カンボジア:ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画	EN 締結 2012 年 2015 年完成予定	オチューム第一:265KW オチューム第二:960KW	地方部の電力安定供給による経済・社会開発の向上とエネルギー源の多様化による温室効果ガス排出権の削減
カンボジア:プノンベン首	L/A 締結 2014 年	送電端電力量	首都プノンベンの変電所の新增設, 送電

都圏送配電網拡張整備計画	2018 年完成予定	1,170MWh/年	線・配電線の敷設・系統安定化による電力供給の安定化、進出日本企業の活動支援
ミャンマー：パルーチャン第2水力発電所補修計画	EN 締結 2012 年 2016 年完成予定	28MW	設備の機能回復を図り、運転の信頼性・安全性を維持することによる電力供給の安定化。年間計画外停止回数(1 台あたり) 15 回から 3 回に低減。
ミャンマー：インフラ緊急復旧改善計画(フェーズ 1)	L/A 締結 2013 年 2018 年完成予定	86MW	タケタ発電所と 4 変電所の改修による電力供給の改善、経済発展、国民生活の向上 送電端電力量 2,466,155-2,740,128 MWh/年

出所：外務省、JICA の情報から評価チーム作成。

表 3-2-18 日本の支援による上下水道

国：浄水施設名	供与年、完成年	成果(未完事業は目標値)
ベトナム：南部ビンズオン省水環境改善事業	L/A 締結 2006 年 2012 年完成	汚水処理量 5,300 立方メートル/日、下水道普及率 0%→20% 下水道整備によって下水道普及率及び処理能力の向上を図ることによる下流域であるホーチミン市の衛生環境の改善
ベトナム：南部ビンズオン省水環境改善事業(フェーズ 2)	L/A 締結 20011 年 2018 年完成予定	汚水処理量 10,450 立方メートル/日、下水道整備人口 121,086 人。 下水道システムの整備・拡張によって下水道普及率の増加とサイゴン河流域の水質悪化抑制を図ることでホーチミン市及びその周辺地域の生活環境の改善
ベトナム：第二期ハノイ水環境改善計画	L/A 締結 2008 年 2011 年完成	水質改善、浸水被害軽減のため、下水・排水システムを整備
ベトナム：ハイフォン都市水環境改善計画(第二期)	L/A 締結 2008 年 2013 年完成	水質改善、浸水被害軽減などのため、下水・排水システム及び廃棄物回収処理システムを整備
ベトナム：フエ市水環境改善計画	L/A 締結 2007 年 2016 年完成予定	汚水処理量 17,100 立方メートル/日、 下水道整備人口：95,000 人
カンボジアシェムリアップ上水道整備計画	EN 締結 2004 年 2006 年完成	シェムリアップ市民約 2 万 6,000 人、ホテルなどに対する安全で衛生的な水の供給、水因性疾病の罹患率低下、観光業の発展
カンボジアシェムリアップ上水道拡張事業	L/A 締結 2011 年 2018 年完成予定	上水道サービス接続世帯数 4,867 戸から 18,797 戸 給水人口 24,876 人→106,050 人 急激な都市化及び観光客増加による水不足の解消。生活環境の改善と観光産業の振興。
カンボジア：コンポンチャム及びバットタンバン上水道拡張計画	L/A 締結 2013 年 2016 年完成予定	給水人口 66,948→185,415 人、給水率 30%→80%へ カンボジア第 2、第 4 の都市における安全な水の供給により都市生活環境の改善
タイ：第 8 次バンコク上水道整備事業	L/A 締結 2009 年 2014 年完成	最大浄水供給量 475→544 万立方メートル/日、裨益人口 1,248,829 人 バンコク首都圏水道公社の能力向上と浄水場拡張によって逼迫する水道需要に対応、生活環境の改善
ミャンマー：ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画	L/A 締結 2013 年 2015 年完成予定	浄水場送配水ポンプ場の整備、配水管の更新。給水人口 65 万人の給水時間 16.5→24 時間/日、漏水率 50→10%。ヤンゴン市の緊急改修が必要な整備を改善することによる生活環境の改善
ミャンマー：ヤンゴン都市圏上水整備計画	L/A 締結 2014 年 2020 年完成予定	給水人口 1,933,000→3,344,000 人、水道普及率 37.6→54.4%。 ヤンゴン都市圏の上水道施設の拡充による上水道サービスの改善、生活環境の改善、経済発展への寄与

出所：外務省、JICA の情報から評価チーム作成。

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

上記の日本が支援した分野では以下の中期的な成果が見られる。

表 3-2-19 メコン域内物流高(道路)の推移

(単位: 1,000トン)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Cambodia	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
PRC, Guangxi	235,140	237,470	243,250	241,640	258,220	278,610	305,250	329,200	648,840	757,660	935,520
PRC, Yunnan	487,890	491,890	505,490	538,640	543,260	567,020	606,140	655,370	391,190	407,650	456,650
Lao PDR	1,635	-	-	-	-	2,592	-	3,322	3,659	3,707	4,730
Myanmar	1,485	-	2,041	2,081	2,108	2,349	2,380	2,399	2,416	2,411	-
Thailand	-	-	-	-	-	-	-	-	-	423,677	-
Viet Nam	144,572	164,014	192,322	225,297	264,762	298,051	338,623	403,362	455,898	513,630	585,025

- data not available.

Source: Guangxi Statistical Yearbook 2011; Lao PDR National Statistic Center;

http://www.nsc.gov.la/index2.php?option=com_content&view=article&id=42&Itemid=44; Myanmar Central Statistics Office. Statistical Yearbook 2009; Government of Viet Nam, Ministry of Planning and Investment, General Statistics Office. 2011. Statistical Yearbook of Viet Nam 2010. Ha Noi; Yunnan Statistical Yearbook 2011.

出所: ADB, Greater Mekong Subregion Atlas of the Environment, 2nd Edition, 2012.

表 3-2-20 旅客数(航空)

(単位: 1,000人)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Cambodia	-	-	125	165	162	169	256	308	211	184	312
PRC, Guangxi	3,570	3,730	4,100	3,500	4,390	5,360	6,560	8,060	8,230	10,770	12,010
PRC, Yunnan	3,450	3,800	3,930	3,770	4,640	4,950	5,991	6,723	5,994	7,214	7,538
Lao PDR	211	211	220	219	272	293	327	328	323	303	645
Myanmar	438	398	1,186	1,117	1,392	1,504	1,621	1,663	1,638	1,527	396
Thailand	17,392	17,662	18,112	16,623	20,343	18,903	20,102	21,192	19,993	19,619	20,303
Viet Nam	2,806	3,853	4,445	4,519	5,531	6,495	7,446	8,898	10,200	10,965	14,100

- data not available.

Source: Guangxi Statistical Yearbook 2011; Government of Viet Nam, Ministry of Planning and Investment, General Statistics Office. 2011. Statistical Yearbook of Viet Nam 2010. Ha Noi; World Bank. <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=1&id=4> (Accessed 21 June 2012); Yunnan Statistical Yearbook 2011.

出所: ADB, Greater Mekong Subregion Atlas of the Environment, 2nd Edition, 2012.

表 3-2-21 空港貨物量の推移

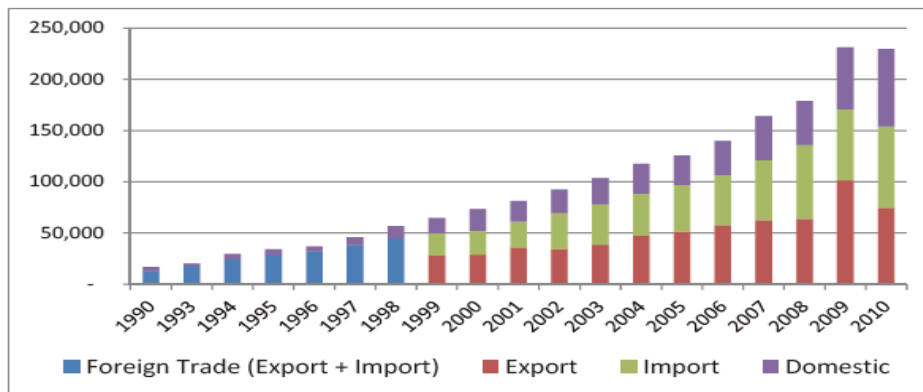
(単位: 100万トンキロメートル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Cambodia	-	-	4.1	3.3	3.1	1.2	1.1	2.0	0.7	1.0	18.3
PRC, Guangxi	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
PRC, Yunnan	113.0	125.0	100.0	90.0	118.0	123.0	132.0	131.0	116.0	116.0	129.0
Lao PDR	1.7	1.6	1.8	1.9	2.3	2.5	2.5	2.6	2.6	2.4	0.4
Myanmar	0.8	0.9	2.0	2.1	2.5	2.7	2.8	2.9	2.8	2.6	1.6
Thailand	1,712.9	1,669.2	1,823.6	1,764.1	1,868.6	2,002.4	2,106.9	2,454.6	2,289.0	2,132.6	3,132.8
Viet Nam	114.1	158.3	171.8	210.6	235.8	239.3	269.4	279.9	295.6	316.6	429.2

- data not available.

Source: Government of Viet Nam, Ministry of Planning and Investment, General Statistics Office. 2011. Statistical Yearbook of Viet Nam 2010. Ha Noi; World Bank. <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=1&id=4> (Accessed 21 June 2012). Yunnan Statistical Yearbook 2011.

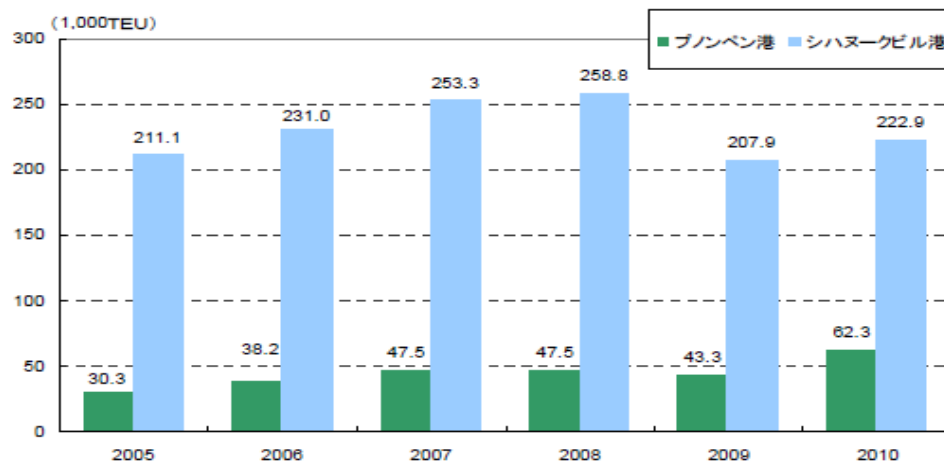
出所: ADB, Greater Mekong Subregion Atlas of the Environment, 2nd Edition, 2012.



(出所：VINAMARINE)

出所：JICA「ベトナム国ベトナムにおける我が国ODAのインパクトに係る情報収集・確認調査報告書」, 2014年。

図 3-2-3 ベトナムの港湾取扱い貨物量の推移(貨物千トン/年)



(出所) Phnom Penh Autonomous Port, Sihanoukville port 資料より作成

出所：国際協力銀行(JBIC)「カンボジアの投資環境」, 2014年。

図 3-2-4 プノンペン港とシハヌークビル港の輸送取扱コンテナ数の推移

2. ビジョン 2: 共に発展する

対メコン地域援助政策の2つ目のビジョンの柱は「共に発展する」である。これはメコン地域と日本の官民が共同で同地域の産業発展を強化しメコン地域をグローバル市場経済へより強固に組み込むことで、メコン地域と日本が共に発展することを目標としている。さらに、メコン地域内の開発格差の是正を目指している。

(1) 共に発展するための支援実績

官民連携による産業発展を促進する手段として、「東京戦略 2012」(2013年に改訂)には、マクロ経済の安定、産業発展の強化、投資促進のための経済環境の向上、官民協力、グローバル市場経済への組み込み、文化交流・観光の促進、CLMVの開発・CLVの三角地帯への支援

が挙げられている。日本の支援案件を表 3-2-22 に示す。

表 3-2-22 マクロ経済の安定、産業発展、投資促進に関連する主な支援案件

案件名	国	年度	スキーム	金額(億円)
マクロ経済の安定				
第9次貧困削減支援オペレーション	ラオス	2013	有償	5.00
中央銀行業務 ICT システム整備計画	ミャンマー	2013	無償	51.00
証券監督能力強化	ミャンマー	～2015	技協	—
産業発展、投資促進				
投資促進アドバイザー	カンボジア	2009, 2011～	技協	—
SEZ マーケティングオペレーション専門家派遣	カンボジア	2009～2014	技協	—
シハヌークビル港経済特別区開発計画	カンボジア	2005	有償	3.18
シハヌークビル港経済特別区開発計画	カンボジア	2007	有償	36.51
投資促進アドバイザー	ラオス	2007～2011	技協	—
経済政策・投資促進アドバイザー	ラオス	2011～2016	技協	—
ビエンチャン・ロジスティックパーク開発事業	ラオス	2008～2010	ジェトロ	—
ティラワ経済特別区(class A 区域)	ミャンマー	2013～	海投	3.18
ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ 1)	ミャンマー	2013～	有償	200.00
ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ 2)	ミャンマー	2014～	有償	46.13
日ミャンマー共同イニシアティブ	ミャンマー	2013～	—	—
総合的な開発ビジョンに関する調査	ミャンマー	2014	経産省	—
ダナン市都市開発マスタープラン調査	ベトナム	2008～2010	技協	—
ホアラク科学技術都市振興事業	ベトナム	2011～2016	有償	152.18
裾野産業シニアボランティア派遣	ベトナム	2001～	技協	—
中小企業支援機能強化プロジェクト	ベトナム	2011～2014	技協	—
日越共同イニシアティブ	ベトナム	2003～2014	—	—
国家計量基盤整備事業(1)	タイ	1999	有償	7.22
国家計量基盤整備事業(2)	タイ	2000～	有償	22.02
国家計量標準機関プロジェクト(フェーズ 1,2)	タイ	2002～2004 2004～2008	技協	—
自動車裾野産業人材育成プロジェクト	タイ	2006～2011	技協	—
東部臨海開発計画(16 事業の 27 有償案件)	タイ	1982～1993	有償	178.77
日本人材開発センター	CVML	2004～	技協	—
裾野産業育成のための専門家派遣、研修	メコン諸国	—	経産省	—
人材育成奨学計画(毎年 20～25 名に奨学金配布)	ラオス	2000～	無償	43.77
人材育成奨学計画(毎年 20～25 名に奨学金配布)	カンボジア	2001～	無償	42.05
人材育成奨学計画(毎年 20～35 名に奨学金配布)	ベトナム	2001～	無償	53.29
人材育成奨学計画(毎年 14～44 名に奨学金配布)	ミャンマー	2002～	無償	44.22
アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net) (フェーズ 1,2,3)	アセアン 10	2002～2007 2007～2012 2013～2018	技協	—

出所:外務省、JICA の情報から評価チーム作成。

マクロ経済の安定については、「東京戦略 2012」の改訂版において、ラオス、ミャンマー、ベトナムの3か国について言及がある。ラオスの制度改革は「第9次貧困削減支援オペレーション」を通じて、ミャンマーは「中央銀行業務 ICT システム整備」と「証券取引法令制定支援」を中心に支援が行われている。ベトナムについては、社会経済開発 10 か年戦略で表明された「2020 年までに工業国化を達成する」という目標に向けて、2011 年の日越共同首脳声明で「エ

業化戦略及び2020年に向けた行動計画⁴¹(以下「ベトナム工業化戦略」)の作成支援が確認されている。これに基づきハイレベル委員会・会合が設立され、2013年7月に「農水産品加工」、「農業機械」、「電子」、「造船」、「環境・省エネ」に「自動車及び自動車部品」を追加した6業種を戦略業種とする「ベトナム工業化戦略」が作成された。

産業発展の強化では、第5回メコン産業政府対話(2013年8月)において、今後のメコン圏でのバリューチェーンの構築促進、その実効性を担保するための貿易円滑化の強化、産業人材育成などの必要性が示されたことを受け、中長期のメコン地域開発ビジョン策定支援が行われている。この他、メコン地域における裾野産業育成支援として専門家派遣や研修の実施、ジェットロを通じたベトナムでの部品調達展示商談会の開催、日越裾野産業フォーラムの設立などが行われた。既存の日本人材開発センターのネットワークを通じた起業家育成のための研修プログラムも実施されている。

BOX3-2-3 「カンボジアと日本のビジネス拠点」を目指して ～カンボジア日本人材開発センターの新たな取組～

日本人材開発センターは、市場経済移行国のビジネス人材育成と、日本との人脈形成拠点として、2000年よりアジア地域に開設されてきた。現在9か国に10センターが設置されている(カンボジア、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、ミャンマー、ラオス、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナ)。ベトナムやカンボジアでは、日系企業の進出が進んでいることから、長年培ってきたビジネスコースのノウハウやネットワークを生かし、近年、日系企業への支援や連携のための取組が行われている。

カンボジア日本人材開発センター(CJCC)は、2004年に王立プノンペン大学内に設立された。JICAのカンボジア日本人材開発センタープロジェクト(フェーズⅠ:2004年4月～2009年3月、フェーズⅡ:2009年4月～2014年3月)、カンボジア日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト(2014年4月～2019年3月)の協力のもと、ビジネス研修コース、日本語コース、交流事業などを実施している。

CJCCは、設立以来「日本とカンボジア両国ビジネスの人材開発」を目標としつつ、2014年度より「両国のビジネスのネットワークの拠点」となることを新たな目標に掲げている。このため、従来の取組であった「カンボジア人起業家、経営幹部の育成」に加えて、2011年から取り組み始めた「日系企業との関わり」をさらに強化している。

ビジネス人材育成としては、若手起業家育成、若手中小企業経営者育成に加え、日系企業を中心とした企業支援(ビジネス日本語、5S、KAIZENなどのテラーメイドコース、ビジネスコミュニケーション、OMOTENASHIなどの入門コース)を実施している。さらに日系企業就職フェア(2013年から4回/年)や個別企業説明会を行い、CJCCで育成される人々の日系企業への就職を促進している。ビジネス人材育成に特化するだけでなく、国際交流基金の最新日本語教授法を活用した日本語教育や日本語教育

⁴¹「越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのヴィジョン」(Vietnam's industrialization strategy within the framework of cooperation between Vietnam and Japan towards 2020 with a vision to 2030.)

教員養成、日本文化会館機能の構築も行われてきた。そして、カンボジア教育青年スポーツ省、在カンボジア日本大使館、カンボジア日本人商工会議所が特に注力する施策として、ビジネスハブ機能を持つ「カンボジア日本経営者同友会」の設置が推進されている。

CJCC は、このような「日系企業との関わり」の強化への様々な取組によって、最終的には「日本型経営」がカンボジア型企業経営に根付いていくことを目指している。なお、CJCC が定義する「日本型経営」とは、日本企業のやり方をただカンボジアに当てはめるという意味ではない。CJCC は「日本型経営＝日本の民間企業が発展させ、現在グローバルに受け入れられているマネジメント手法」と定義しており、それがカンボジア型として根付いていくことを目指している。

現在では、CJCC で育成された若手起業家(IT 企業やホテル経営者など)が CJCC で講師を務め、CJCC による人材育成を支援する動きも出てきている。カンボジアと日本との拠点、ASEAN 間の日本センターの連携(例えば、カンボジアの日系企業がラオスに進出したいといった際、各国日本センター間が連携して支援するなど)を目指すだけでなく、CJCC で育った人々と現在 CJCC で育成されている人々との、知見、経験の共有・循環も始まっている。



CJCC にある日系企業の採用情報の掲示板について説明する伴チーフアドバイザー(左)と鈴木業務調整員(右)(評価チーム撮影)

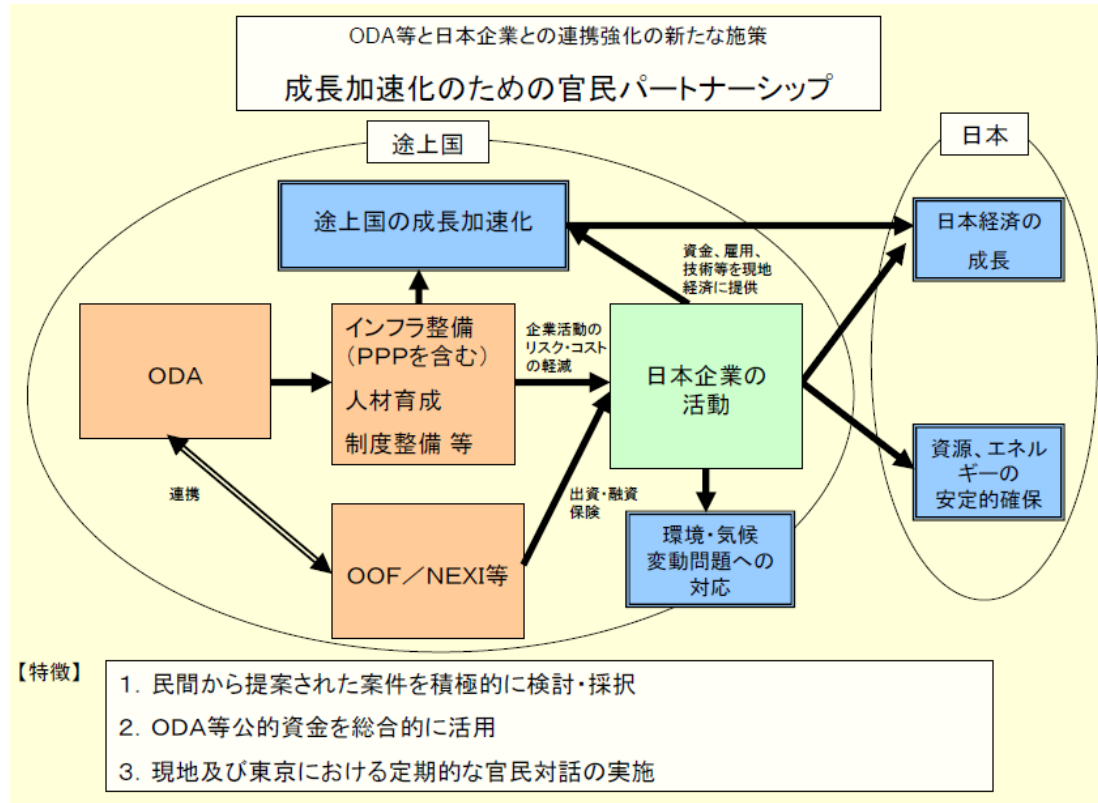


CJCC 内に設置された日系企業の案内コーナー「Business Show」(評価チーム撮影)

投資促進のための経済環境の向上では、ミャンマーでの経済特区の開発支援が開始されている。2014 年にはジェットロ事務所がラオスに開設され、メコン全 5 か国でジェットロの活動が展開されることになった。

官民連携については、日メコン支援に関連して、外務省主導の官民協力・連携促進フォーラムと経済産業省主導の日メコン産業政府対話の 2 つの大きな枠組みがある。官民協力・連携促進フォーラムは第 1 回日メコン地域諸国首脳会議で定期開催されることが合意され、2010 年から 2014 年まで毎年開催されている。産業政府対話は、日メコン支援のためだけに作られたものではないが第 1 回日メコン経済大臣会合が開催された 2009 年から 2014 年まで毎年、経済大臣会合開催の前会合として開かれている(二つの会合の詳細は、3-3-1 節を参照)。経済大臣会合において日メコン経済産業協カイニシアティブ(MJ-CI)の進捗が確認され、首脳会合で報告が行われている。官民協力・連携促進フォーラムと日メコン産業政府対話は、どちらも表明どおりに定期的に開催されており、日本側、メコン側双方の民間企業の声が吸い上げられ、その後の開催される日メコン地域諸国首脳会議で最終確認されている。

一方、近年内閣官房よりODAなどと日本企業との連携強化の新たな施策として、「成長加速化のための新たな官民パートナーシップ」が打ち出され、日本企業と政府がより連携して途上国の成長加速化に貢献する体制が日本国内で整い始めている。



出所：外務省ウェブサイト、<http://www.mofa.go.jp/ICSFiles/afiedfile/2008/04/18/image.pdf>。

図 3-2-5 成長加速のための官民パートナーシップ イメージ図

関連して有償資金協力制度の改善や JICA による海外投融資の再開が本格化している。本評価に関連深い改革として次が挙げられる。

●本邦技術活用条件(STEP)の適用分野拡大と金利引き下げなど

本邦技術を活用したタイドの円借款の適用範囲拡大や条件緩和を実施

事例：

- ・ベトナム「ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画(2013 年 12 月)
急速な国際化の進展に伴い、旅客取扱施設の拡張・整備
- ・ベトナム「ラックフェン国際港建設計画(港湾)(Ⅱ)」(2014 年 3 月)
大型コンテナ船が入港可能な港湾を新たに建設、周辺基礎インフラの整備
- ・ベトナム「ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(Ⅱ)」(2014 年 3 月)
新たに建設中の港湾へのアクセス道路及び橋りょうの整備

●ノンプロジェクト型借款の一層の活用

ノンプロジェクト型借款の供与により相手国の政策・制度の立案・実施に貢献することで日系企業の投資環境整備・改善に寄与。技術協力などとの連携を重視。

事例:

- ・ベトナム「第二次経済運営・競争力強化借款」(2014年3月)
金融セクターの安定化, 財務規律の強化, 行政改革, 国営企業の運営改善, 公共投資の改善, ビジネス環境の整備などの各種政策制度改革について財政支援と政策対話
- ・ベトナム「気候変動対策支援プログラムローン(IV)」(2014年3月)
気候変動の諸課題に関し, 政策対話などを通じて政策アクションの達成状況を評価した上での財政支援

●インフラ整備事業に対する途上国の出資を補う円借款の活用(EBR)

本邦企業が途上国との合弁で特別目的会社(SPC)を立ち上げて事業を行う場合に, SPCに対する途上国側の資金手当て(出資)を支援することにより本邦企業のスムーズな事業展開を支援。

●事業運営権獲得を視野に入れた, 有償資金協力を含めたパッケージ(VGF)

本邦企業の出資するインフラ事業に対して, 当該事業運営の支援を行うことにより事業運営権の獲得が期待できる案件に対して円借款の活用を検討

●現地通貨建て海外投融資

借入人の為替リスクを低減し, 日本企業の海外でのインフラプロジェクト進出支援に向けた海外投融資の戦略的な活用のため, 現地通貨建て融資を行う。

さらに, 日本の中小企業などによる海外展開支援スキームが新たに創設されている。外務省とJICAを通じたODAによる官民連携スキームは第2章を参照。

グローバル市場経済への組込みは, ASEAN 経済統合に向けた東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の進展に向けた支援が経済産業省を中心に続けられている。世界貿易機構(WTO)への加盟は2013年にラオスが加盟したことでメコン地域5か国全ての加盟が終了した。ASEAN 経済共同体(AEC)の特徴は次のようにまとめられる。ジェトロの分析によれば, 「物品・サービス・人・資本が自由に移動するのが共同市場とすると, ASEAN 経済共同体(AEC)は共同市場ではない。共通関税は採用されておらず, 人の移動は熟練労働者に限定されている。日本政府が進めるEPA(経済連携協定)に類似」している。

ASEAN 経済統合は, 2015年12月末に予定されている。今回の評価調査中には目標日に達しないためこの点からの評価の対象にはしない。

表 3-2-23 ASEAN 経済共同体(AEC)の特徴

	EC	AEC	EPA	FTA
関税撤廃	○	○	○	○
非関税障壁撤廃	○	○	△	
共通域外関税	○	×	×	×
サービス貿易自由化	○	△	△	×
規格相互承認	○	△	△	×
貿易円滑化	○	○	○	×
投資自由化	○	○	△	×
人の移動	○	△	△	×
知的所有権保護	○	○	○	×
政府調達開放	○	×	△	×
競争政策	○	△	△	×
域内協力	○	○	○	×
共通通貨	○	×	△	×

注 1: ○は実現している(あるいは目指している), △は対象としているが実現は不十分, ×は実現していない, あるいは対象としていない。

注 2: EC: European Community, EPA: Economic Partnership Agreement, FTA: Free Trade Agreement.

出所: ジェトロセミナー資料⁴²。

文化交流・観光の促進では, 文化遺産の保護, 日本旅行業協会(JATA)や日本アセアンセンターによる観光促進事業, 日本語学習支援などが行われている。また, 査証緩和やメコン諸国を含む ASEAN 域内の航空協定に関する検討が開始されている。

最後に, CLMV の開発・CLV の三角地帯への支援については, 日・ASEAN 統合基金(JAIF)を通じた支援が中心的な役割を果たしてきた。JAIF は, 「メコン地域開発の新たなコンセプト」が表明された 2 年後の 2005 年 12 月に, ASEAN 経済共同体の設立を目指し, 域内格差是正を中心とする統合努力を支援するために日 ASEAN 首脳会議において表明された。同表明に基づき, 総額 75 億円の資金拠出が日本から行われ 2006 年 3 月に基金が設立された。JAIF による支援に加えて, カンボジアやラオスの三角地帯では, 地域保健サービスや水力発電などの事業が ODA を通じて行われている。

(2) 共に発展するの成果と日本の貢献

<マクロ経済の安定>

第2章で概観したように, メコン地域5か国の GDP は 2009 年の経済危機後順調な成長を続けている。2014 年にはベトナム, ラオス, カンボジア, ミャンマーで 1 人当たり GDP は 1,000 ドルを超え, タイは 5,700 ドルを超えている。一方, 公共財政管理や金融・資本市場育成ではまだ課題が残り, 特にミャンマーにおいては継続的な支援が必要である。

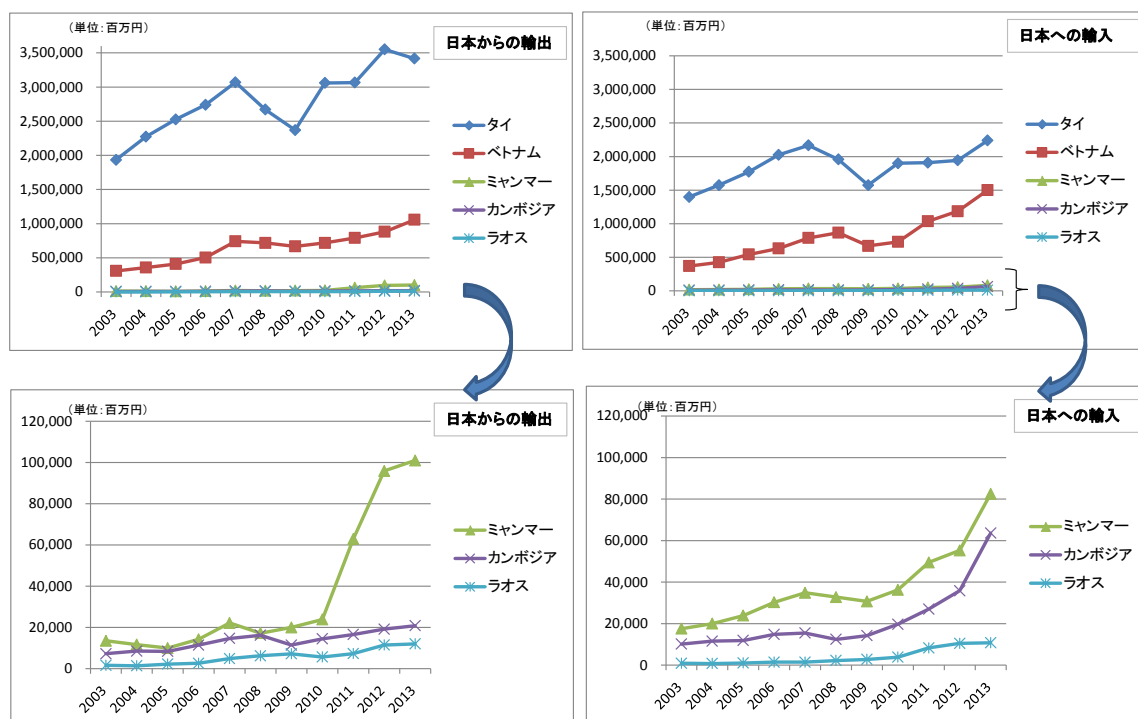
<産業発展>

前節にあるように, メコン地域に対する日本のハードインフラ, ソフトインフラ・制度整備支援

⁴² ジェトロ「設立前夜の ASEAN 経済共同体(AEC)の実態と企業への影響」, 2014 年 11 月 21 日, 「ASEAN 経済共同体(AEC)時代を見据えたメコン地域のポテンシャル・機会・リスクを語る」—カンボジア・ミャンマーに着目して—。

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

によって産業発展のための土台は形成されつつある。メコン各国間の貿易高、メコン圏と第三国との貿易量は増大した。とりわけ日本とメコン地域各国の貿易高は著しく増加している。



出所: 財務省貿易統計より評価チーム作成。

図 3-2-6 メコン諸国の対日貿易総額(輸出, 輸入別) (単位: 100 万円)

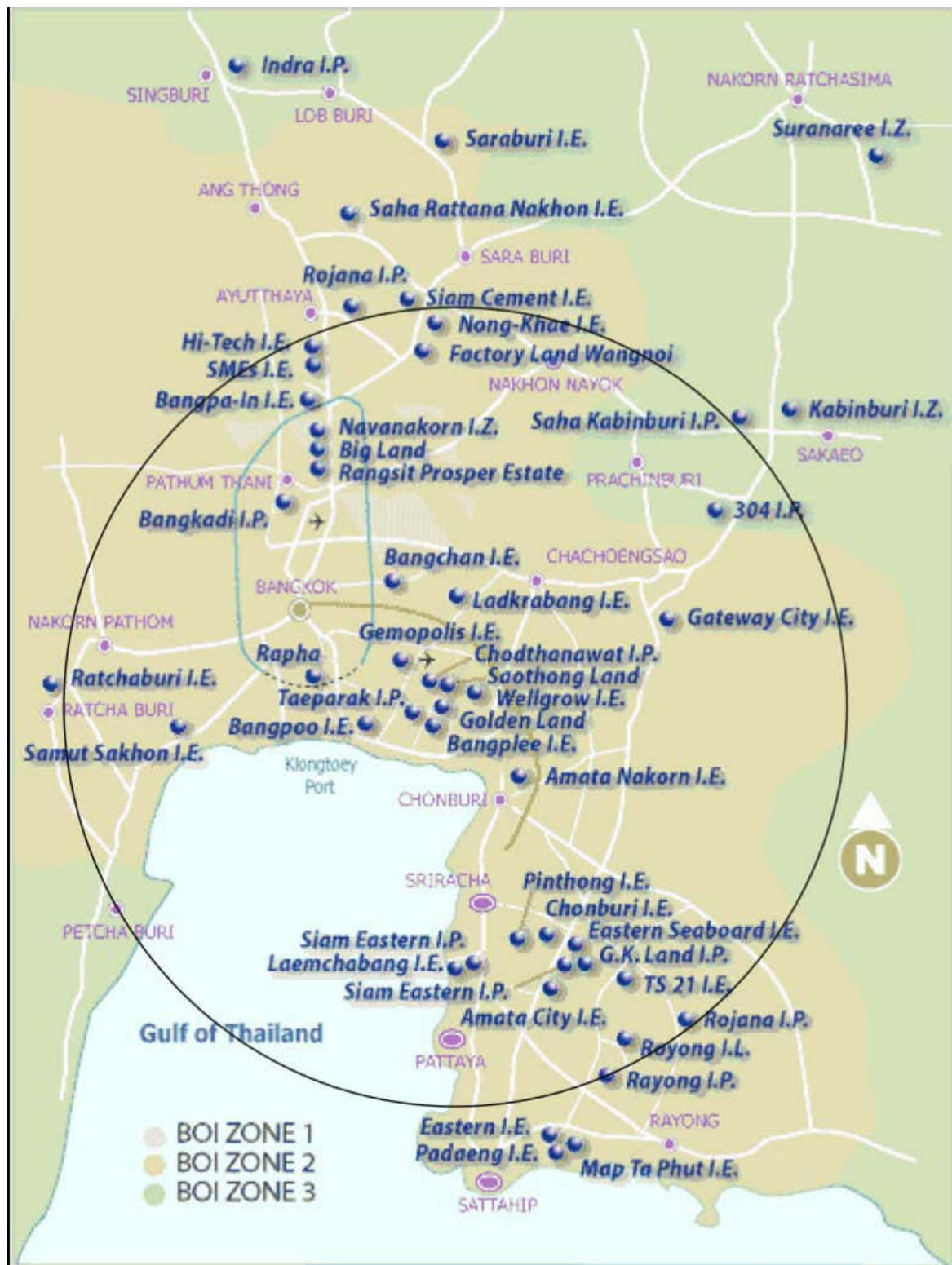
表 3-2-24 メコン諸国間の貿易総額の変化(2002 年→2012 年) (単位: 100 万ドル)

輸出先 輸出元	年	タイ	ベトナム	カンボジア	ミャンマー	ラオス	メコン5か国	増減額 2000→2012
タイ	2002		947	515	324	404	2,190	+14,916
	2012		6,645	3,765	3,108	3,588	17,106	
ベトナム	2002	227		178	7	65	477	+5,725
	2012	2,832		2,831	118	421	6,202	
カンボジア	2002	8	32		0	0	40	+631
	2012	228	442		0	1	671	
ミャンマー	2002	831	5	0		0	836	+2,627
	2012	3,363	100	0		0	3,463	
ラオス	2002	85	57	0	0		142	+1,395
	2012	1,131	404	2	0		1,537	
メコン5か国	2002	1,151	1,041	693	331	469	3,685	+25,294
	2012	7,554	7,591	6,598	3,226	4,010	28,979	
増減額	2000→2012	+6,403	+6,550	+5,905	+2,895	+3,541	+25,294	

出所: JBIC「ラオスの投資環境」, 2014 年, p.25 の図表 3-17 より評価チーム作成。

タイにおいては、バンコク周辺半径 100km の 2 時間半圏内に産業集積とサプライチェーンが形成されている(図 3-2-7)。2014 年 1 月現在、タイ全土に進出している日本企業は 3,924 社という調査結果がある⁴³。業種別では製造業が 2,198 社(56.0%)でトップであり、業種の細分類では、産業用電気機器卸が 129 社で第 1 位、次いで自動車部分品製造が 126 社で第 2 位であった。4 位以下には、金属プレス製品製造、自動車操縦装置製造、金型・同部品など製造などが続く。2011 年の洪水で大きな被害を被った自動車関連業者の多くもタイで事業を再開した。

⁴³ 帝国データバンク「特別企画:第 2 回タイ進出企業の実態調査」, 2014 年 2 月。



注: タイ貿易投資委員会(BOI)の投資ゾーンは、2009年時点のものを示している。

出所: Fukunari Kimura, The Spatial Structure of Production/Distribution Networks and Its Implication for Technology Transfers and Spillovers, ERIA Discussion Paper(ERIA-DP-2009-02), March 2009.

図 3-2-7 バンコク周辺の産業集積

経済回廊の開通による連結性の強化は輸送費や関税などのサービス・リンク・コストの低減をもたらし、タイ・バンコク周辺の産業集積から周辺国への分業体制を伴う生産ネットワークを産み出しつつある。東西経済回廊では、繊維業、製造業がタイに主力製造拠点を置き、ラオスのタイ国境地域(例: サバナケットにあるサワン・セノ経済特区)の工場で労働集約的な工程を行い、完成した製品を全量タイの主力工場(マザー工場)に戻しタイで最終製品化するという生産分業が起こっている。同様に、南部経済回廊では、カンボジアのタイ国境周辺(例: ポイペト、コックン経済特区)及びプノンペンで一部の工程の組立てを行い、全量をタイのマザー工場に戻し製品化するという生産分業がみられる。以上の生産工程の分業は「タイ プラス ワン」と呼ばれ近年拡大傾向にある。ミャンマーでの経済回廊の整備や各種インフラの建設・制度整備によって、近い将来同じ状況が起こる可能性はある。

一方、タイの周辺国に労働集約的な生産工程を分業する背景には、タイの労働人口の成長鈍化と労働賃金の上昇(表 3-2-25)、最低賃金の全国一律化(2013 年 1 月から適用)も大きな要因となっている。

表 3-2-25 メコン各国の賃金(製造業, 作業員)2012 年 10 月時点

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	タイ
法定最低賃金	80ドル/月	62 万 6,000 キープ (78ドル)/月	2013 年 3 月に最 低賃金法公布	2,350,000 (113ドル)/月 *ハノイ	300 バーツ (197ドル)/月
日系企業平均 賃金 (基本給・月給)	74ドル	132ドル	53ドル	145ドル	345ドル
日系企業平均 賃金 (実質負担)	約 119ドル	約 188ドル	約 92ドル	約 211ドル	約 559ドル

出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」2012 年 10～11 月実施, pp.63-64。

ベトナムは、メコン諸国の中ではタイの次に経済発展が進み、人口規模の大きさや識字率の高さからも日系企業の投資対象となっている。ハノイとホーチミンでは産業集積が形成されつつある。隣接するカンボジアとは南部経済回廊を利用した縫製や製靴企業などの生産工程の連携がみられるようになっている。2012 年 1 月に行われた調査では⁴⁴、ベトナムへ進出している日系企業は 1,542 社、内 725 社(47.0%)が製造業という結果であった。しかしながら業種細分類をみると、第 1 位はソフトウェア産業、第 2 位は投資業、次いで商品卸や事業サービスが上位を占め、タイへの日系進出企業とは様子が異なる。ベトナムの輸出金額に占める工業の比率は、1990 年代の 25%未満から 2011 年には 38%に増加したものの、内容は一次産品とその加工品、組立製品がいまだ主流を占める。2013 年に出されたベトナムの工業化戦略においては、産業の高度化を図り裾野産業を育成することで国際競争力を高める必要性が強調されている。

以上のように、産業集積のあるタイ・バンコクを起点に周辺地域・周辺国が生産ネットワークにどのように入っていくかが課題となる。理論的枠組みの 1 つにフラグメンテーション理論があ

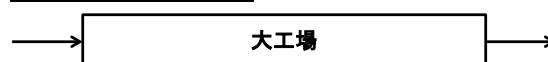
⁴⁴ 帝国データバンク「特別企画: ベトナム進出企業の実態調査」, 2012 年 2 月。

る⁴⁵。工程間分業をする際には2つの条件が必要とされる。1つは生産条件の違う2地点が近接していること、もう1つはサービス・リンク・コストが大きくないこと、である。最初の条件は、タイ・バンコクとタイ国境周辺のラオス、カンボジア、ミャンマーが該当すると考えられる。2つ目の条件は、まさにメコン連結性の強化による物流ハードインフラとソフトインフラ・制度面の整備、貿易の円滑化など日本の支援によるところが大きい。産業集積が進んだ地域で労働コストが上昇すると、生産コストを下げるために労働集約的な生産工程を他に移そうとする動きも出てくる。これは分散効果と呼ばれ、サービス・リンク・コストが下がると分散効果が相対的に大きくなる。産業集積によるメリットと分散効果とのバランスを上手に取ることが企業に求められる。メコン諸国は各国の状況・役割を踏まえた効果的な各々の産業発展戦略を策定し、強化された連結性のメリットを活かして更なる生産ネットワークの構築あるいは入り込む努力を続けることが必要である。

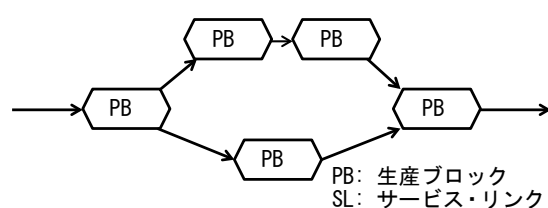
BOX 3-2-4 フラグメンテーション理論

「フラグメンテーションの理論は、もともと1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロック (production block) に分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところ分散立地させることである。例えば、上流から下流まで全て一括して扱っている大きな工場が日本に立地していたとしよう。この産業・業種は全体としては人的資本・物的資本集約的であったとすれば、伝統的理論に基づいて先進国に立地していてもおかしくない。しかし、その工場の中身をよく見てみると、ある工程は技術者集団が身近にいることが重要である一方、別の工程は極めて労働集約的であるかも知れない。工程ごとの技術特性を考えて、一部は日本に残し、別の工程は中国あるいは東南アジアに立地させれば、場合によっては全体の生産コストを削減することが可能であろう。このように、生産ブロックを分散立地させることをフラグメンテーションと呼ぶ。

フラグメンテーション前



フラグメンテーション後



ここで重要となってくるのが、分散立地した生産ブロックの間を結ぶサービス・リンク (service link) のコストである。このサービス・リンク・コストには、輸送費、電気通信費、さらにはもっと抽象的な意味でのコーディネーション・コストなどが含まれる。このサービス・リンク・コストが十分に低いかどうか、フラグメンテーションによる生産コスト低下が可能かどうかを決定する。

したがって、フラグメンテーションという現象は、どの産業にも起こるのではなく、産業・業種ごとの技術特性によるところも大きい。例えば、鉄鋼業における一貫製鉄所は、1か所に立地しているからこそエネルギー効率を高めることができるわけで、これを生産ブロックに分けて分散立地させるわけにはい

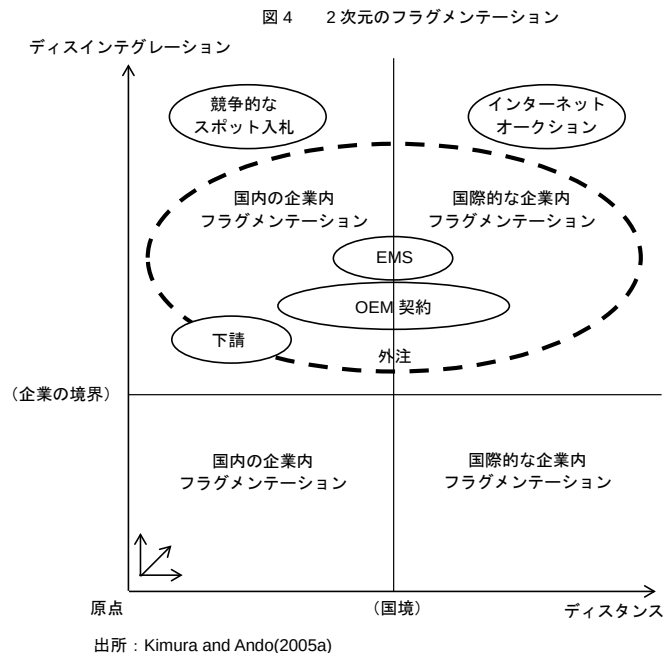
⁴⁵ 木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」、国際協力銀行『開発金融研究所報』、2003年1月号第14号、木村福成・安藤光代「国際的生産・流通ネットワークと新国際通商戦略」、財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』、2006年、木村福成「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」アジア経済研究所『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築—』、2006年、他論文など多数。ERIAがまとめた「アジア総合開発計画(CADP)」はこの理論を明示的に定式化している。

かない。しかし、サービス・リンク・コストの低減はグローバリゼーションの1つの重要な帰結であり、近年、フラグメンテーションが採算に乗ってくる場面が増えてきている。また、フラグメンテーションは、企業グループ内(intra-firm)でも異なる企業を巻き込んだ形でも起こりうる。グローバリゼーションが進行すれば、企業間(arm's-length)のサービス・リンク・コストの低下も起きてきて、企業内組織と企業間関係を柔軟に組み合わせた国際的生産・流通ネットワークができあがってくる。こういった現象がまさに東アジアで観察される。」

出所：木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」、国際協力銀行『開発金融研究所報』、2003年1月号第14号より抜粋。）

BOX 3-2-5 東アジアの工程間分業

東アジア経済における国際的生産・流通ネットワークのメカニズムを説明する枠組みとして、Kimura and Ando (2005a)は「2次元のフラグメンテーション・モデル」を提示している。もともとフラグメンテーションというアイデアは、1か所で行われていた生産活動を複数の生産ブロック(production block)に分解し、それぞれの活動に適した立地条件のところに分散立地させることを意味していた。これは特に、米国とメキシコの間での企業内工程間分業を念頭に置いたものであった。東アジアの国際分業の性質を解析するため、このアイデアにさらに企業の境界(boundary of firm)方向のフラグメンテーションを追加したのが、2次元のフラグメンテーションである(右図)。



地理的な距離(ディスタンス)を表す横軸方向のフラグメンテーションは、フラグメントされた生産ブロックを地理的に離れたところに置くことを表している。特に国境を越えるフラグメンテーションの場合には、異なる立地の優位性を活かして生産ブロックの生産コストを軽減しう一方、地理的な距離に加え国境を横切ることによるサービス・リンク・コストを負うことになる。一方、生産ブロックを企業の統制の外にアウトソースするという意味でのフラグメンテーションは、縦軸のディスイнтеグレーションの方向のフラグメンテーションとして表現されている。ここでは、特に企業の境界を越えるフラグメンテーションを行うと、過度の内部化を避け他企業の所有の優位性を活かすという意味で生産ブロックの生産コストを下げう一方で、経営上のコントロールを失って高い取引費用に直面するという意味でのサービス・リンク・コストを賦課されることになる。このように、2方向のフラグメンテーションのいずれも、(i)フラグメントされた各生産ブロックにおける生産コストの節約と(ii)フラグメントされた生産ブロック間を結ぶサービス・リンク・コストの発生、というトレードオフを勘案した上で、総コストの節

約になる時のみ起きる現象である(下表)。東アジアの場合、国ごとの立地の優位性の違いから来る生産コスト節約、他企業へのアウトソーシングによる生産コスト節約の機会が豊富に存在する。そして、その利点を打ち消さない程度にまでサービス・リンク・コストが低下している。これが、爆発的な工程間分業の発達の背景にあるメカニズムである。

表 2 次元のフラグメンテーションと費用構造

	生産ブロックを結ぶサービス・リンク・コスト	生産ブロック内の生産コスト
ディスタンスを伴うフラグメンテーション	地理的距離から生ずるコスト	立地の優位性から生ずるコスト節約
ディスインテグレーションを伴うフラグメンテーション	企業のコントロールが失われることから生ずるトランザクション・コスト	過度の内部化を避け、他企業の所有の優位性を活かすことから生ずるコストの節約

注: Kimura and Ando (2005a) The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia. In Takatoshi Ito and Andrew Rose, eds., International Trade (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume 14), Chicago: The University of Chicago Press..

出所: 木村福成・安藤光代「国際的生産・流通ネットワークと新国際通商戦略」, 財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』April -2006 より抜粋。)

<官民連携>

ODAと官民連携は、1970～80年代においてはタイなどでみられたようにODAの有償資金協力によるインフラ整備(主に運輸交通・電力・水道など)により経済社会基盤整備が進められ投資環境が整備されて、これが民間投資の呼び水効果を発現し、経済成長の土台作りに寄与した(BOX 3-2-6 タイ東部臨海開発)。現在においてもベトナム、近年ではカンボジアにおいて同様の効果が見られる。

BOX 3-2-6 タイ東部臨海開発

タイ東部臨海開発計画は JICA の開発調査により策定され、シャム湾で開発された天然ガスを利用した重化学工業拠点であるマプタプット地区と、新しい国際商業港が立地し、輸出指向の工業拠点であるレムチャバン地区を中心として構成されている。東部臨海開発計画は同国の 1982 年から 1986 年、1987 年から 1991 年の 2 回、経済開発 5 か年計画の主要プロジェクトに位置付けられた。

マプタプット地区は、首都バンコクから 200 キロ南にあるラヨン県に位置している。1973 年、シャム湾で商業的に採算の取れるガスの埋蔵が確認されたことから天然ガス開発が開始された。海底ガス田からマプタプットまで 425 キロの海底ガスパイプラインが敷設され、天然ガスの利用を中心とした工業開発が実施された。マプタプット工業団地造成、道路、鉄道、港湾、上下水道、発電設備、ガスパイプライン、ガス分離設備が日本の円借款により建設された。また、エチレンを始めとする石油化学プラントが日本輸出入銀行の融資により建設された。塩化ビニールなどの製造会社には、日本の民間企業が出資を行った。

レムチャバン地区は、バンコクから約 130 キロ南のチョンブリ県に立地し、製油所、化学工場の他、自動車、家電、機械工業などが集積し、工業拠点の中核となっている。レムチャバン港、レムチャバン工業団地、送水管、道路、貨物鉄道は円借款で建設された。

東部臨海開発はオールジャパン体制で実施され、官民連携の成功事例と評価されている。この結果、1977年から1997年の20年間に東海岸地区では242,000人の新規雇用が創出された。ガスを中心とする重化学工業による雇用数は限定されたものであったが、建設、機械、運輸、倉庫、通信、サービス業といった産業に関連して雇用が創出された。

道路、港湾、鉄道、上下水道、電力といったインフラ設備が整備され、重化学工業で生産されるプラスチックを原料の一つとする自動車産業、家電産業などが進出することとなり、東部臨海開発はさらに発展していき、「東洋のデトロイト」と呼称されるまでに発展した。

開発の当初は、建設や装置の運転、維持管理を中心として、エンジニア、熟練工のほとんどは外国人に頼らざるを得なかったが、タイ政府は積極的に職業訓練、高等工業教育に注力し、外国人ポストのタイ人への交代を促進する政策を行い、日本はそれに協力を行った。その結果、2013年の時点でマプタプット地区の14社の石油ガス会社では合計17,625人の総従業員の内、外国人は特殊な技術職50人を残すだけとなった。

東部臨海開発は工業開発だけではなく、同地区にある国際的なリゾートであるパタヤを中心とした観光業にも注力し、サメット島、ジョムティンビーチなど、新たな国際的観光地を生み出している。



出所: Verapon Chaiperm, The management of Map Ta Phut Industrial Estate Complex Governor, Industrial Estate Authority of Thailand, 20 March 2013.

タイ東部諸県の工業団地

一方、1990年代後半～2000年代には、NGOや地方自治体を対象とするODAを活用した民間連携スキームが、2010年以降は民間企業の途上国進出を直接支援するスキームが作られ、より直接的なODAと民間との連携が図られている。官民連携を念頭においたスキームの採択数を表3-2-26に示す。これらのスキームはメコン地域を重点地域と位置付けて設計・予算配分が行われているものではないが、結果としてメコン5か国を対象とした案件が多く採択されている。その割合は全スキームで40%以上、海外投融資とPPP準備調査では50%を超えている。

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

表 3-2-26 JICA 民間連携事業メコン5 か国採択案件数

スキーム	種類	制度の名称	目的	支援金額	期間	採用件数	C	L	M	V	T	計	%	
有償資金協力	JICA海外投融資		ODA対象途上国において開発事業（インフラ・成長加速化、MDG・貧困削減、機構変動対策）を実施したい企業への出資、融資	融資：総事業費の70%（上限80%）	20年以内（最長25年）	3	-	-	-	2	-	2	66.7	
				出資：25%以下	-	2	-	-	1	-	-	1	50.0	
PPP	協力準備調査（PPPインフラ事業）		海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定	15,000万円	期限なし	53	2	2	3	23	1	31	58.5	
BOP	協力準備調査（BOPビジネス連携推進）		BOPビジネスのビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討	5,000万円（中小企業のみ2,000万円上限も可）	最大3年間	92	7	1	4	12	0	24	26.1	
普及促進事業	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業		途上国政府関係者を主対象とする本邦研修や現地セミナーを通じ、自社製品、技術、システムへの理解を促進し、開発への活用可能性を検討	2,000万円	最大2年間	27	1	0	5	6	2	14	51.9	
中小企業等の海外展開支援	情報収集・調査	中小企業連携促進基礎調査	現地進出に向けた情報収集業務、事業計画作成	1,000万円	最大1年間	29	1	0	1	5	2	9	31.0	
			ニーズ調査	自社製品・技術のニーズ検証	5,000万円	数か月～1年	10	1	2	0	2	4	9	90.0
		案件化調査	案件化調査	自社製品・技術の開発への活用可能性を検証	3,000万円または5,000万円（機材輸送込）	数か月～1年	107	8	4	7	21	7	47	43.9
			普及・実証事業	自社製品、技術の有効性を実証し普及	1億円	1～3年	37	2	1	1	7	0	11	29.7
	合計						360	22	10	22	78	16	148	41.1

注：C:カンボジア、L:ラオス、M:ミャンマー、V:ベトナム、T:タイ。

出所：外務省 ODA 官民連携の web (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kanmin.html>)、JICA 民間連携の web (http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html)、JICA 中小企業海外展開支援事業の web (http://www.jica.go.jp/sme_support/index.html) より評価チーム作成。採択件数は平成 25 年 10 月末現在の数。

ODA と官民連携による具体例は次のとおりである。

1. ベトナム国産業人材育成事業（海外投融資、融資）（2011 年 11 月）	
事業概要	ホーチミン市西部において、本邦向け技能研修生・技術者の日本への派遣前基礎的職業訓練、帰国後の現地進出日系企業などへの就業支援を行う事業への支援。資金は校舎建設などに充てられた。
手法	産業人材育成学校運営会社（エスハイ社）に JICA が地場銀行を経由して融資
事業意義	1) 日本の技術・ノウハウによる開発支援：日本の技術・経験を得た産業人材の拡充・質の向上 2) 日本企業の海外展開への貢献：帰国研修生を現地進出日系企業に紹介
2. ベトナム国ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業（海外投融資、融資）（2013 年 1 月）	
事業概要	ホーチミン市西部に隣接するロンアン省で、産業発展及び環境保全の両立を目的として、日越両国企業が合併で事業会社を設立、工業団地向け廃水処理施設などのユーティリティサービス、表流水（河川水）を利用した浄水施設の建設と運営を行う。
手法	日越両国企業が合併で設立した事業会社に JICA が融資
事業意義	1) 日本の技術・ノウハウの活用：環境配慮型排水処理、水供給。神戸市が公社を通じて初海外ビジネス出資 2) 本邦中小企業進出の受け皿（拠点整備）：ロンアン省による日系企業誘致の期待。レンタル工場、ワン・ストップ・サービスを準備。JICA の技術協力支援予定。 3) ベトナム水道 PPP インフラモデル事業
3. ラオス国ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業（有償）（2013 年 1 月）	
事業概要	ビエンチャン国際空港において、国際線旅客ターミナルビルの拡張、国内線旅客ターミナルビルの新設などにより、急増する航空旅客需要に対応し、空港の利便性・効率性・安全性の向上を図り、もってラオスの経済成長促進に寄与する
手法	完成後は、ラオス空港公団が空港全体を管理。現在は国際線ターミナルについてはラオス政府と日本企業の合併会社、国内線ターミナルについてはラオス政府とラオス民間企業の合併会社に運営維持管理を委託している。
事業意義	1) 日本の技術・ノウハウの活用、2) 運営の効率化
4. ミャンマー国ティラワ経済特別区（SEZ）開発事業（有償、海外投融資、出資）（2014 年 4 月）	
事業概要	ヤンゴン市近郊（市街中心地から南東約 23 キロ）に位置するティラワ経済特別区において、早期開発区での工業団地開発・販売・運営事業を行う。
手法	本事業を実施する特別会社に JICA が出資。
事業意義	1) 日本「インフラシステム輸出戦略」を踏まえ日本企業の活動拠点整備を行う 2) ミャンマーの社会経済開発に寄与

出所：外務省 ODA 各国調達状況、JICA 民間連携の web (http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html)、事業評価の web (<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html>)、内閣官房経協インフラ戦略会議資料より評価チーム作成。

中小企業連携促進基礎調査・海外展開支援事業を活用した事例は次のとおりである。

中小企業連携促進基礎調査事例：ベトナム都市部の環境改善(電動バイクの普及)

【案件名】電動バイク販売事業調査

【進出・展開のきっかけ】提案企業は電動バイクを扱うベンチャー企業。国内の二輪市場は急激に縮小しており、二輪の普及率、市場成長率共に高い東南アジアへの展開を志向した。

【背景】経済が急成長しているベトナムでは、年間の二輪販売台数が約350万台(日本の12倍)と非常に大きく、国民の約3人に1人が二輪を所有している。この二輪市場の拡大によって、都市部における大規模な渋滞と、これに伴う大気汚染問題が課題となっている。

【対象国】ベトナム

【企業名】テラモーターズ株式会社(東京都渋谷区)

【分野】環境・エネルギー

【事業概要】東南アジアにおける排気ガス対策への有効策として、環境負荷の小さい同社の電動バイクの普及を提案。

【期待された成果】同社製電動バイクの普及により、大気汚染による環境問題の緩和を通じた開発課題への貢献が期待される。

【実際の成果】ベトナム市場への事業展開として、日本本社からの100%出資による子会社を設立し、製造、販売、サービスを一貫して行う事業体制の構築を目指す(調査報告書より抜粋。子会社が設立されたかは未確認)。

出所: JICA 国内事業部より情報提供。

普及・実証事業の事例：ベトナムで小規模浄水事業を中小企業「HALVO(株)(鹿児島県)」が実証

ベトナムでは経済発展に伴い増加する工場廃水や農薬などによる水源汚染の解消に加えて、公共水道の未整備を原因として特に貧しい農村地域においてまん延している下痢・赤痢・チフスなどの健康被害の改善が求められている。

HALVO(株)は、同県のシラス火山灰を原料とした凝集沈降剤を用いた小規模な浄水設備を、ベトナムの農村地域の学校や病院など計30か所の公共施設に設置し、安全な水の供給を2013年8月から支援している。さらに定期的な水質試験、設備管理者への運転指導、利用者のニーズを踏まえた製品の改良、組織面や財務面を含めた事業化計画の提言を行い、事業終了後も地域の人々が自立的に浄水事業を実施できるようにするための支援も行っている。

本事業を通じて現地のニーズを確認できたことで、2014年9月からは同社が設立した現地工場による凝集沈降剤の生産を開始し、事業終了後も同社と現地公的機関と共同で小規模浄水事業を継続していく予定である。

【地域住民に安全な水を供給(HALVO(株))】



出所: JICA 国内事業部より情報提供。

メコン地域では経済回廊を中心にハードインフラ整備が順調に進められてきたが、新興国であるミャンマーについては本格的な支援が開始されたばかりである。日本をはじめ支援国政府の資金には限りがあり、効果的な官民連携の努力は引き続き継続する必要がある。ADBでは、2014年9月に、官民連携(PPP)を目指して官民連携部(Office of Public Private Partnership)が新たに設置された。GMS事務局からのヒアリングによると、ADBの日本への期待はハードインフラに伴うナレッジ支援ということであったが、同時に2011年の日本からADBへの拠出金(2,500万USドル)に対して感謝の意が表された⁴⁶。ADBとの協調においても、民間技術・資金の活用が検討される。同時に、支援対象国におけるPPP制度の早期構築・整備が必要であり、この点からの支援の充実が期待される。

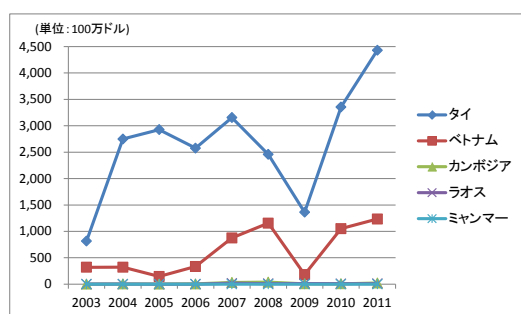
＜投資促進のための経済環境の向上＞

メコン連結性の強化に加えて、港湾設備や空港整備に付帯して経済特区や工業団地の建設が行われ、官民が連携して投資の促進を行っている。結果として日本からメコン諸国への進出企業、直接投資が増加した(表3-2-27, 図3-2-8)。JBICなどの投融資制度が充実したことにより、制度を活用した日本企業の投資も増加した。

表 3-2-27 日本からの進出企業数(2003年, 2013年)

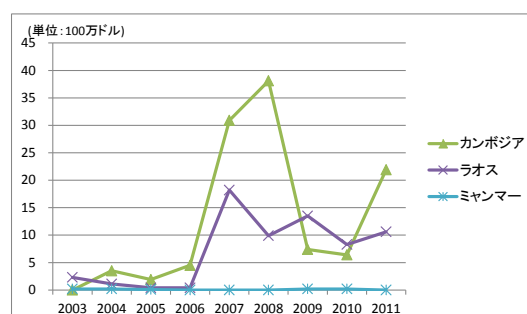
国名	日本からの進出企業数(数)	
	2003年	2013年
タイ	1,207	1,479
ベトナム	409	1,213
カンボジア	33	144
ラオス	-	56
ミャンマー	59	133

出所: 日本商工会議所、JETRO



5か国の推移

出所: ASEAN Statistical Yearbook 2012



カンボジア, ラオス, ミャンマーの推移

図 3-2-8 日本からメコン諸国への直接投資額(2003年～2013年)(単位: 100万ドル)

⁴⁶GMS加盟国から寄せられた今後10年間の提案インフラプロジェクトの資金需要は約510億USドル、2014～2018年の5年間で約300億USドルという積み上げ額である。

表 3-2-28 JBIC 融資制度利用実績

発表	分類	実施国	企業国籍	事業名称
2014 年 7 月	融資	タイ	日本	アルミニウム二次合金地金製造・販売事業
2014 年 7 月	融資	タイ	日本	醤油醸造・販売事業
2014 年 7 月	融資	タイ	日本	鋼材加工・販売事業
2014 年 7 月	融資	タイ	日本	タイヤ用途を中心としたワックスの製造・販売事業
2014 年 6 月	融資	タイ	日本	自動車部品製造・販売事業
2014 年 6 月	融資	タイ	日本	電気・電子部品加工・販売事業
2014 年 6 月	融資	タイ	日本	英国法人、タイ法人の株式取得(M&A)
2014 年 5 月	融資	タイ	日本	自動車部品・製造・販売事業

出所: JBIC の web (<http://www.jbic.go.jp/ja>) より評価チーム作成。

表 3-2-29 JBIC メコン地域出融資承諾状況

国名	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ミャンマー	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	0	38	0	0	0	0	0	0	0	832
タイ	15	9	22	10	8	9	8	9	12	10
	433	88	921	204	246	548	171	130	659	427
ベトナム	5	5	5	10	4	10	8	7	6	3
	221	136	68	131	25	214	92	128	227	3
合計	20	15	27	20	12	19	16	16	18	15
	654	262	989	335	271	762	263	258	886	1,262

注: 上段は件数, 下段は承諾額(億円)

出所: JBIC の「年次報告書」各年より評価チーム作成。

投資の目覚ましい拡大に関連して、特筆すべきなのは 2003 年に開始された日越共同イニシアティブである。それ以前も日本とベトナムの投資環境に整備に関する協議は行われていたものの、これほどの効果を上げた要因として、1) 両国の共同作業としたこと、2) ハイレベルの関与によって実施のコミットメントを得たこと、3) ODA を梃子に使うことで実効性の高い計画となったこと、が指摘されている⁴⁷。2013 年にはミャンマーとの間に日ミャンマー共同イニシアティブが立ち上げられ、投資環境の整備を促進・迅速化するための具体的な取組が官民双方の関係者間で議論されている。共同議長は、駐ミャンマー日本国特命全権大使と国家計画・経済開発大臣である。ミャンマー側参加者は、国家計画・経済開発省を含む関係各省、ミャンマー連邦商工会議所連盟(UMFCCI)、関係業界団体で、日本側参加者は、在ミャンマー日本国大使館、ヤンゴン日本人商工会議所、JICA ミャンマー事務所、ジェトロヤンゴン事務所である。日越共同イニシアティブと同じ体制を取っており、今後更なる成果が期待される。

⁴⁷ (株)国際開発センター「プロジェクト研究「産業開発支援における民間企業との連携事例調査」(JICA 委託調査)、2012 年。

表 3-2-30 日越共同イニシアティブ進捗状況

概要	行動計画の 要求項目数	評価項目の 達成率	主な成果
第1フェーズ 2003年12月～2005年11月	44	85%	15日以内の観光・商用短期滞在ビザの免除 四輪車産業における現地調査津達義務の廃止
第2フェーズ 2006年7月～2007年11月	46	94%	知的財産権の法定審査期限の遵守 電力事業への民間参入促進
第3フェーズ 2008年11月～2010年12月	37	81%	国際間陸路輸送の時間外通関の実現 知的財産権侵害の罰則強化、PPPスキームの導入、 融資貸出上限規制の緩和
第4フェーズ 2011年7月～2012年11月	70	87%	6項目(電力、労働、マクロ、一般、小売・食品、インフラ)行動計画。電力 BOT/IPP の促進、工業団地開発に適合する人材育成開発の策定、裾野産業重点業種・品目の合意、民活インフラの整備
第5フェーズ 2013年7月～2014年12月	106	78%	通関に関する事前確認制度の明確化、人材育成技能検定試験拡充、日越間の就職フェア開催の合意、知的財産保護に関する協力同意書締結、PPP 関連規定の統合及び新 PPP 政令案策定

出所: ベトナム大使館の web (<http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/economic/Joint-Initiative-index.html>) などから評価チーム作成。

表 3-2-31 日ミャンマー共同イニシアティブ進捗状況

回	年月	協議内容
第1回	2013年3月	査証や貿易政策、投資環境などの幅広い分野に関する日本側からの改善策をベースに議論
第2回	2013年5月	
第3回	2013年10月	日本側からアクションプラン(案)を提示 1. 査証・滞在許可(査証発給基準、簡易化) 2. 輸出入政策(更なる輸出入規制の緩和、輸入関連税の引下げ、免税・通関) 3. 投資環境の改善(投資家保護のための法的措置、金融・証券市場育成) 4. 税金問題(各種税制の見直し) 5. インフラの改善(都市交通の改善、電力・通信、建設業関連規制の見直し) 6. 外国人・企業ルールの廃止(外国人料金制度、アクセス分野の拡大) 7. 適正な保険制度の整備、改善、外資開放 8. 適正な労働争議解決手段の確保 9. その他行政手続きの改善
第4回	2014年7月	これまでの議論の確認と、査証、輸出入政策、外貨・金融、税金について議論
第5回	2014年10月	これまでの議論の成果の評価と今後の課題について議論

出所: ミャンマー大使館の web (<http://www.mm.emb-japan.go.jp/profile/japanese/page3.html>) などから評価チーム作成。

2013年に実施されたJBICの「海外直接投資アンケート結果」⁴⁸によれば、中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開国で、初めてメコン全5か国がそろって20位以内にランキングされた(表3-2-23)。2003年に実施された同調査結果で20位以内に入ったのはタイ(2位)とベトナム(4位)でだけであった。カンボジアが20位以内にランキングされたのは2011年から、ミャンマーは2012年から、ラオスは2013年である。長期的(今後10年程度)有望事業展開先としては、タイ(5位)、ベトナム(6位)、ミャンマー(7位)の3か国が挙げられている。メコン5か国が日本企業の投資先として定着し、将来的な期待も高まっていることは明らかである。

⁴⁸ JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2013年度 海外直接投資アンケート結果(第25回)」, 2013年11月。

表 3-2-32 JBIC メコン地域出融資承諾状況

中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可)

順位		国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2013	← 2012		2013 488	2012 514	2013	2012
1	↑	インドネシア	219	215	44.9	41.8
2	—	インド	213	290	43.6	56.4
3	↑	タイ	188	165	38.5	32.1
4	↓	中国	183	319	37.5	62.1
5	—	ベトナム	148	163	30.3	31.7
6	—	ブラジル	114	132	23.4	25.7
7	—	メキシコ	84	72	17.2	14.0
8	↑	ミャンマー	64	51	13.1	9.9
9	↓	ロシア	60	64	12.3	12.5
10	↓	米国	54	53	11.1	10.3
11	↑	フィリピン	39	21	8.0	4.1
12	↓	マレーシア	37	36	7.6	7.0
13	↓	韓国	28	23	5.7	4.5
14	—	台湾	23	22	4.7	4.3
14	↓	トルコ	23	23	4.7	4.5
16	—	シンガポール	19	16	3.9	3.1
17	—	カンボジア	12	13	2.5	2.5
18	↑	ドイツ	10	6	2.0	1.2
18	↑	南アフリカ	10	3	2.0	0.6
20	↑	ラオス	9	3	1.8	0.6

(注1) 上に掲げた国・地域以外に、北米(回答社数26社、得票率5.3%)、中近東・GCC(回答社数9社、得票率2.5%)、EU・欧州(回答社数8社、得票率1.6%)、ASEAN・東南アジア・その他タイ周辺諸国(回答社数7社、得票率1.4%)などがあった。

(注2) 同じ順位となった場合は英語表記を基準に列挙した。

出所: JBIC「2013 年度海外直接投資アンケート結果(第25回)」

同調査によると、日本企業が投資先として有望と考える理由は、2003 年調査では、タイ・ベトナム共に「安価な労働力」を第1の理由として挙げる企業がそれぞれ57.4%と74.1%であった。次いでタイ・ベトナムと共に「現地マーケットの今後の成長」が2位(タイ51.1%、ベトナム41.2%)であった。これに対し2013年調査では、「安価な労働力」を理由に挙げる企業はタイ、ベトナム共にそれぞれ32.4%と57.7%まで低下している。一方、ミャンマーを有望と考える理由の1位に「安価な労働力」を挙げている企業は70%を占めている(表3-2-24)。

投資先の課題としては、タイでは「労働コストの上昇」が、ベトナムとミャンマーでは「インフラの未整備」が第1位に挙げられている(表3-2-32)。所得が上昇し中進国となったタイでは「安価な労働力」はもはや期待できず、より安価な周辺国へ目が向けられている様子が明らかである。ベトナムの課題として「労働コストの上昇」が第4位に挙げられていることから、ベトナムとその周辺国においても同様の傾向が出ている可能性はある。一方、ベトナムとミャンマーの課題の第1位として「インフラの未整備」が挙げられている。前節で述べたように、日本はインフラ整備を最優先課題の一つとしてこれまで支援を続けてきたが、調査結果はタイを除いてまだやるべき課題があることを示唆している。また、管理職クラスの人材確保が困難であることはタイ、ベトナム、ミャンマー3か国の共通課題となっている。産業人材育成は日本政府の開発支援方針としても打出されていることから、同分野での継続支援も重要である。

第3章 日本の対メコン地域援助の評価

表 3-2-33 投資先として有望と考える理由(2013 年度調査)

	タイ		ベトナム		ミャンマー	
現地マーケットの今後の成長性	1 位	60.0%	1 位	66.4%	2 位	53.3%
現地マーケットの現状規模	2 位	34.6%	5 位	12.3%	-	-
安価な労働力	3 位	32.4%	2 位	57.5%	1 位	70.0%
組立メーカーへの供給拠点	4 位	31.9%	-	-	-	-
産業集積がある	5 位	31.4%	-	-	-	-
優秀な人材	-	-	3 位	25.3%	4 位	10.0%
他国のリスク分散の受け皿	-	-	4 位	18.5%	3 位	20.0%
政治・社会情勢の安定	-	-	5 位	12.3%		
第三国輸出拠点として	-	-	-	-	4 位	10.0%

出所:JBIC「2013 年度海外直接投資アンケート結果(第 25 回)」より評価チーム作成。

表 3-2-34 投資先としての課題(2013 年度調査)

	タイ		ベトナム		ミャンマー	
労働コストの上昇	1 位	56.1%	4 位	26.5%	-	-
他社との厳しい競争	2 位	46.5%	5 位	24.2%	-	-
管理職クラスの人材確保が困難	3 位	22.9%	3 位	27.3%	5 位	25.0%
技術系人材の確保が困難	4 位	22.3%	-	-	-	-
労務問題	5 位	15.3%	-	-	-	-
インフラが未整備	-	-	1 位	40.9%	1 位	64.3%
法制の運用が不透明	-	-	2 位	29.5%	4 位	26.8%
法制が未整備	-	-			2 位	48.2%
投資先国の情報不足	-	-	-	-	3 位	32.1%
治安・社会情勢が不安	-	-	-	-	5 位	25.0%

出所:JBIC「2013 年度海外直接投資アンケート結果(第 25 回)」より評価チーム作成。

メコン地域には、ASEAN 域内・域外からの直接投資も増えている。

表 3-2-35ASEAN 域外からの直接投資

(単位:100万USDドル)

Host Country	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Brunei Darussalam	539	516	1,014	3,086	192	269	424	198	238	367	540
Cambodia	149	112	137	64	99	252	328	596	574	365	434
Indonesia	-4,317	-2,757	-1,152	-980	1,690	7,453	3,560	5,820	5,920	3,497	7,400
Lao PDR	20	21	22	17	9	21	177	223	180	261	197
Malaysia	3,530	474	3,203	2,222	3,644	3,343	5,611	4,758	5,603	1,651	8,630
Myanmar	134	125	166	267	242	198	357	621	872	896	279
Philippines	2,114	-4	1,455	316	617	1,841	2,964	2,910	1,404	1,968	1,721
Singapore	16,564	14,668	5,637	11,284	20,318	14,474	28,301	35,864	7,929	13,171	32,143
Thailand	2,961	3,350	1,927	4,175	5,173	6,947	4,833	8,841	8,031	3,650	5,886
Viet Nam	1,086	1,059	1,000	1,350	1,367	1,856	2,218	6,193	6,874	7,171	6,699
ASEAN TOTAL	22,779	17,563	13,409	21,800	33,352	36,654	48,772	66,025	37,626	32,995	63,929

出所:ASEAN, Foreign Direct Investment into ASEAN in 2010.

表 3-2-36 ASEAN 域内からの直接投資

(単位: 100万USドル)

	Brunei Darussalam	Cambodia	Indonesia	Lao PDR	Malaysia	Myanmar	Philippines	Singapore	Thailand	Viet Nam	TOTAL
Brunei Darussalam		0	1	0	45	0	0	44	0	0	90
Cambodia	0		0	0	110	0	0	28	12	199	349
Indonesia	0	0		0	341	0	2	5,479	82	1	5,904
Lao PDR	0	27	0		0	0	0	0	90	17	135
Malaysia	31	-15	110	0		0	7	457	-141	76	526
Myanmar	0	0	9	0	0		0	1	162	0	172
Philippines	0	0	1	0	-6	0		-5	2	0	-8
Singapore	7	18	1,442	0	1,607	65	58		86	95	3,377
Thailand	0	6	-4	6	105	0	39	280		0	434
Viet Nam	13	0	1	34	131	0	4	1,078	39		1,301
TOTAL	51	37	1,560	40	2,332	65	111	7,363	331	389	12,279

出所: ASEAN, Foreign Direct Investment into ASEAN in 2010.

一方、メコン地域からは日本の更なる投資が期待されている。タイ、ベトナムへの投資は以前から活発であるものの、ラオス、カンボジア、ミャンマーへの投資は累積金額ベースで上位5位に入っていないという背景がある(表 3-2-37)。加えて、同3か国に対しては、近年、中国からの投資が急増している。2003年までの投資累計額と2004年から2010年まで(ミャンマーは2011年まで)の累計額に占める中国の投資は、金額・比率共に飛躍的に拡大しているという試算がある(表 3-2-38)。カンボジアとラオスは金額ベースで約10倍、ミャンマーは80倍以上に増加している。

表 3-2-37 メコン地域への直接投資認可額に対する日本の貢献

	タイ (1999-2010 累計)	ベトナム (1988-2012 累計)	ミャンマー	ラオス (2000-2011 累計)	カンボジア (1994-2011 累計)
投資1位	日本	日本 14%	中国	ベトナム 34.2%	中国 33.3%
投資2位	アジア NIES	台湾 13%	タイ	中国 24.6%	韓国 15.1%
投資3位	米国	シンガポール 12%	香港	タイ 20.5%	マレーシア 9.8%
投資4位	EU	韓国 12%		韓国 4.3%	英国 8.9%
投資5位	ASEAN	ヴァージン諸島 7%		フランス 3.4%	米国 4.8%
受取総額	3兆585億バーツ	2,105.2億米ドル		13,939万米ドル	26,773万米ドル
日本の貢献度	1位, 39%	1位, 14%	11位	7位, 2.5%	11位, 0.6%

出所: JBIC「各国の投資環境」より評価チーム作成。タイは2012年10月版、ベトナムは2014年1月版、ミャンマーは2013年1月版、ラオスは2014年7月版、カンボジアは2013年4月版。

表 3-2-38 メコン地域へ対する中国の直接投資

	2003年までの累計額(%)	2004年～2010年まで(ミャンマーは2011年まで)の累計額(%)
カンボジア	7.1億ドル(13%)	74.4億ドル(27%)
ラオス	2.7億ドル(5%)	32.6億ドル(27%)
ミャンマー	2.4億ドル(3%)	200億ドル(61%)

出所: 末廣昭「CLMV:3つの側面から捉える」, 国際問題 No.615 (2012年10月)より評価チーム作成。

<文化交流・観光促進>

日本に在留するメコン諸国からの人数及びメコン5か国に在留する日本人数は増加してい

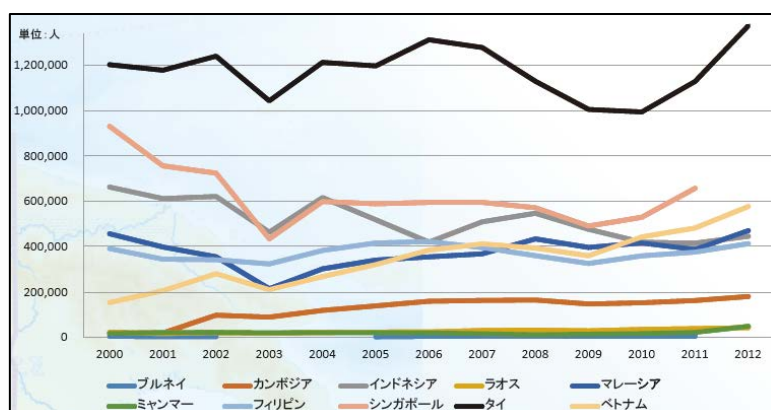
る。1990 年と 2012 年を比較すると、日本に在留するメコン諸国の国民ではベトナムとタイの伸びが 7.5~8.5 倍と大きい。日本人が在留するメコン諸国はタイが圧倒的に多く 2012 年には 5 万人を超えている。ベトナムも 1 万人を超え、伸び率ではタイを上回り 100 倍以上に増加している。

表 3-2-39 日本に在留するメコン諸国の人数及びメコン 5 か国に在留する日本人

	日本に在留するメコン諸国の人数		メコン諸国に在留する日本人人数	
	1990 年	2012 年	1990 年	2012 年
カンボジア	1,171	3,003	-	1,479
ラオス	959	2,630	60	589
ミャンマー	1,221	8,354	183	625
ベトナム	6,233	53,539	99	11,194
タイ	6,724	50,694	14,289	55,634

出所：外務省『国別データブック 2013』。数字は、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)。

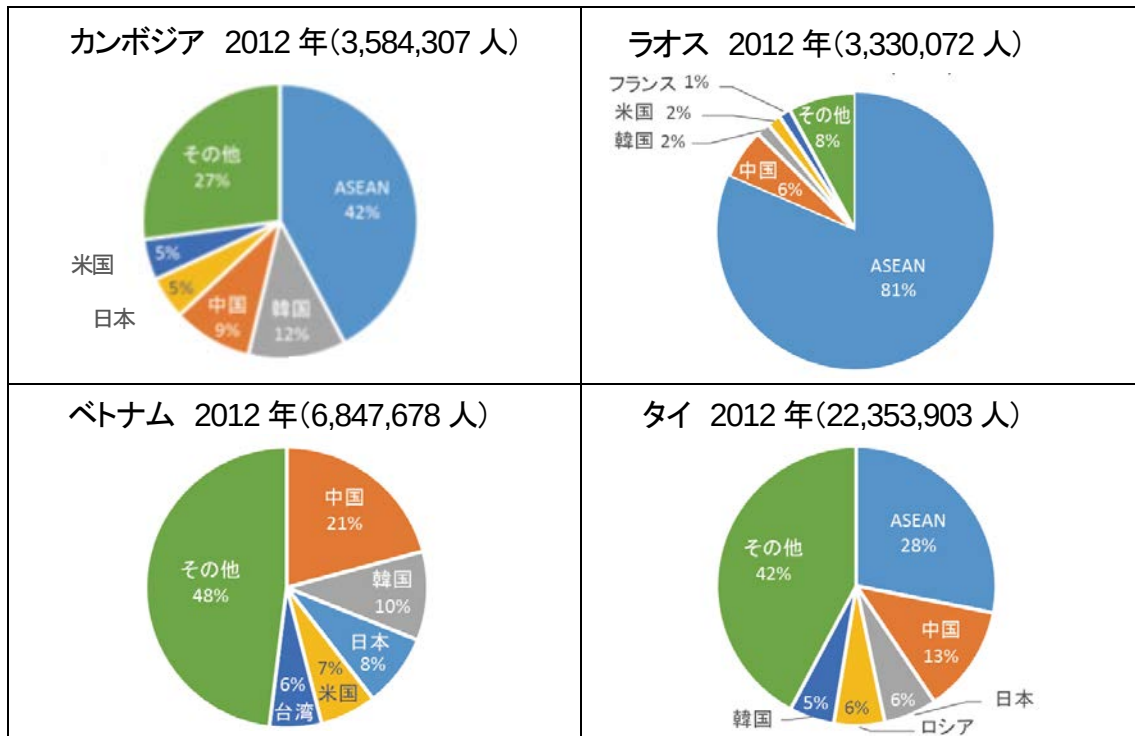
メコン諸国への日本人観光客数をみると第 1 位はタイで 2012 年には 120 万人を超えている。第 2 位はベトナムで 60 万人に届く勢いである。第 3 位はカンボジアで約 20 万人である。以上の 3 か国は明らかな上昇傾向にある。ラオスとミャンマーはまだ 5 千人に満たないが上昇傾向にある。



出所：日本アセアンセンター「ASEAN 情報マップ」, 2013 年。

図 3-2-9 メコン諸国への日本人観光客数

メコン諸国から見た日本人観光客は、ASEAN 以外の国では、タイにとっては中国に次ぐ第 2 位、カンボジアとベトナムは中国、韓国に次ぐ第 3 位、ラオスは上位 3 位には入っていない。



出所: 日本アセアンセンター「ASEAN 情報マップ」, 2013 年。

図 3-2-10 メコン諸国への外国人観光客

日本とメコン諸国の航空協定に関しては、タイは署名済み、ミャンマーとは2014年1月に署名(改正)、カンボジアとラオスは2015年1月に署名が完了した。

<CLMV の開発・CLV の三角地帯への支援>

日メコン支援枠組みにおける CLV の三角地帯への支援は、草の根・人間の安全保障無償や有償資金協力、無償資金協力、技術協力などに加え、日・ASEAN 統合基金(JAIF)を通じて行われてきた。第1回目 CLV 外相会議は2004年に始まっており(小泉首相当時)、日メコン外相会議の開始年(2008年)より早い。

他方、CLV首脳会議は1999年より3か国の持ち回りでほぼ2年毎に開催されており、第8回 CLV首脳会議は2014年11月26日にビエンチャンで開催された。会議には、トンシン首相(ラオス)、フン・セン首相(カンボジア)、ズン首相(ベトナム)が出席し、「CLV開発の三角地帯の経済開発マスタープラン(2010-2020)」の実施状況を確認するとともに今後の取組の方向性について議論が行われた。特に、東西経済回廊に位置するラオスとベトナム国境におけるワンストップ検査導入に向けた準備の進捗を歓迎すると共に、同システムが他の国際国境におけるワンストップ検査のモデルとなることに期待感が示された。また、2014~2016年を対象とした協力事業に関する共同宣言(添付資料6)が署名され、同宣言の下、CLV3か国は、開発の三角地帯における感染症対策、人身取引や薬物取引をはじめとする国境を越えた犯罪への取組、防災、不発弾対策などの取組を強化することが確認された。さらに、主要な課題に対処するためのタスクフォースの立ち上げが指示された。同タスクフォースには以

下の役割が期待されている。

- (1) 協力拡大の可能性追求。開発の潜在性がある分野、資源に関する提言。
- (2) 開発の三角地帯における事業の優先的な立案・実施。
- (3) 貿易・観光・投資促進フェアなどの開催。
- (4) インフラ開発など、優先度の高い事業を実施するため、日本をはじめとする開発パートナー、国際金融機関からの支援獲得。

同会議において、3か国の首相は、開発の三角地帯に対する日本政府からの経済社会開発支援に深い謝意を表明した。また、優先度の高い事業を実施するため、国際金融機関や開発パートナー、特に日本に対して更なる支援を要請していくことを提案した。3か国の首相が署名した共同宣言の中で、日本への謝意は三度にわたって言及されている。これは日本がCLV3か国に対して質・量とともに充実した支援を行ってきたことに対する具体的かつ大きな成果である。

ミャンマーを含む CLMV4 か国は、マクロ経済的にはおおむね順調な成長を続けており(第2章参照)、人間開発指標、貧困率にも改善が見られる(表 3-2-40, 表 3-2-41)。特にベトナムの貧困率の削減は目覚ましい。またメコン 5 か国内の格差も人間開発指標でみると縮小傾向にある。

表 3-2-40 メコン 5 か国の人間開発指標の推移

	1985	1990	2005	2010	2011	2012
カンボジア	-	0.512	0.491	0.518	0.523	0.543
ラオス	0.442	0.449	0.460	0.520	0.524	0.543
ミャンマー	-	-	0.436	0.479	0.483	0.498
ベトナム	0.582	0.610	0.561	0.590	0.593	0.617
タイ	0.673	0.705	0.656	0.680	0.682	0.690

出所: UNDP「人間開発報告書」の各年から評価チーム作成。

表 3-2-41 メコン 5 か国の貧困率の推移

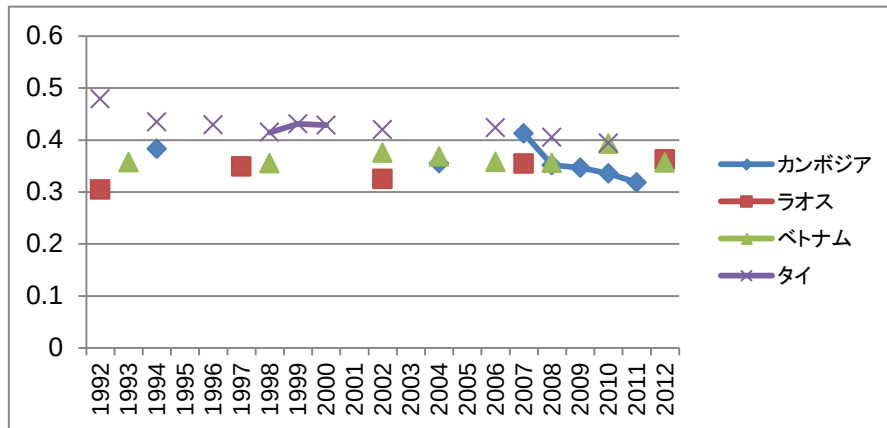
単位(%)

	1993	1997	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012
ブルネイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カンボジア	39.0	36.1	-	-	30.1	-	26.1	-	-	-
インドネシア	-	17.7	19.1	16.7	16.6	15.4	14.2	13.3	12.5	12.0
ラオス	46.1	38.6	-	-	-	27.6	-	24.0	-	-
マレーシア	8.7	6.1	-	5.7	3.6	-	-	3.8	-	-
ミャンマー	-	22.9	-	32.1	-	-	-	25.6	23.6	-
フィリピン	40.6	36.8	39.4	26.0	-	-	26.3	-	-	25.2
シンガポール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	13.0	11.4	14.2	11.2	-	9.0	8.1	-	-	-
ベトナム	50.9	-	-	15.5	14.8	14.5	-	14.2	12.6	11.1

注: 各国の貧困線以下の所得で暮らす人口。

出所: ASEAN, Statistical Yearbook 2013.

しかしながら、所得格差を示すジニ係数ではタイは改善傾向が見られるが、ベトナムとラオスでは改善が見られないというデータがある(図 3-2-11)。ミャンマーをはじめとして統計の不備や公表されているデータが少ないことによって信頼のおける情報が少ない状況ではあるが、カンボジアや特にラオスでは国内の貧困格差が大きいのではないかとする研究もある⁴⁹。タイにおいても、ジニ係数には改善が見られるものの、所得格差は改善していないと指摘する声もある。例えば、UNDP による所得 5 階層分布の 1988 年と 2008 年の比較では、改善はほとんどみられない(表 3-2-42)。



注:一部データが不明のため断続的な経過グラフとなっている。

出所:WB, World Development Indicator 2014 より評価チーム作成

図 3-2-11 メコン諸国の GINI 係数の推移

表 3-2-42 タイの所得 5 階層分布の比較

	1998 年	2008 年
第 1 五分の一階層(最貧困層)	4.58%	4.30%
第 2 五分の一階層	8.05%	8.01%
第 3 五分の一階層	12.38%	12.42%
第 4 五分の一階層	20.62%	20.22%
第 5 五分の一階層	54.37%	55.06%

出所:UNDP, Thailand Human Development Report 2009 - Human Security, Today and Tomorrow, p. 80, Table 3.3: Share of national income by population quintile, 1998-2008 より評価チーム作成。

一方、CLV の三角地帯の課題を検証し、農業や鉱業、それらの産物を活かした原産地加工型の製造業、水力発電、観光産業などの開発ポテンシャルが指摘されている⁵⁰。また、ERIA のアジア総合開発計画で行われた経済回廊の効果分析では、地域 GDP を用いてジニ係数が試算され、全てのシナリオにおいて所得格差の縮小がみられた⁵¹。メコン連結性の強化を促進すると同時に、同地域の貧困地域の開発状況を注意深く観察し、適切な開発支援を続けていくことが肝要である。

⁴⁹ 本台進「ASEAN 諸国の経済格差と共同体形成への課題」、『北九州発アジア情報 東アジアへの視点』, 2011.6 月号, (財)国際東アジア研究センター。

⁵⁰ 石田正美「CLV 開発の三角地帯の課題」『アジア研究政策・ブリーフ No.26』, ジェトロ・アジア研究所, 2013 年 9 月。

⁵¹ アジア経済研究所の研究チームが開発したジオグラフィカル・シミュレーション・モデル。

表 3-2-43 経済回廊開発効果のシミュレーション結果

	成長効果		開発格差縮小効果
	年平均成長率 (2010-2020)	2020 年の地域 GDP の増分(%)	GINI 係数の変化(%)
東西回廊	0.03 ポイント	0.32	-0.07
南北回廊	0.01 ポイント	0.14	-0.13
南部回廊(+インド回廊)	0.13 ポイント	1.19	-0.23
3 回廊同時の開発	0.13 ポイント	1.23	-0.38

出所: ERIA, Comprehensive Asian Development Plan, 2010. 報告会資料より評価チーム作成。

3. ビジョン 3: 人間の安全保障及び環境の持続可能性を高める

対メコン地域援助政策のビジョンの 3 つ目の柱「人間の安全保障及び環境の持続可能性を高める」は、防災、環境及び気候変動、保健・医療など、地域横断的な課題でありかつ日本が優位性を持つ支援分野が挙げられており地域の持続可能な発展を目指している。今回の評価調査は、日本の対メコン地域支援政策の 3 つのビジョンの内、1 つ目: メコンの連結性の強化と 2 つ目: 共に発展するに焦点を当てていることから、ここでは日本の優れた技術を活かした支援が可能な分野・案件に絞って支援実績と成果の発現状況を確認する。

日本の人間の安全保障及び環境の持続可能性を維持するための主な支援案件は次のとおりである(表 3-2-44)。

表 3-2-44 人間の安全保障及び環境の持続可能性を維持するための主な支援案件

案件名	国	年度	スキーム	金額(億円)
防災				
気候変動による自然災害対処能力向上計画	カンボジア	2009	無償	10.00
気象監視システム整備計画	ラオス	2004	無償	7.36
気象水文業務改善計画プロジェクト	ラオス	2006~2011	技協	—
気象水文システム整備計画	ラオス	2014~2016	無償	5.86
気候変動による自然災害対処能力向上計画	ラオス	2009	無償	10.00
沿岸部防災機能強化のためのマングローブ植林計画	ミャンマー	2011	無償	5.83
エーヤーワディ・デルタ輪中堤復旧機材整備計画	ミャンマー	2012	無償	11.60
気象観測装置整備計画	ミャンマー	2012	無償	38.42
衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画(1)	ベトナム	2011	有償	72.27
ハノイ市エンサ下水道整備事業(1)	ベトナム	2012	有償	284.17
環境及び気候変動				
トンレサップ西部流域灌漑施設改修計画	カンボジア	2011	有償	42.69
プノンベン南西部灌漑・排水施設改修・改良計画	カンボジア	2014	有償	56.06
森林保全計画	カンボジア	2009	無償	9.00
森林保全計画	ラオス	2009	無償	10.00
森林資源情報センター整備計画	ラオス	2009	無償	4.75
環境的に持続可能な都市における廃棄物管理改善計画	ラオス	2014~2016	無償	13.84
JICA-ASEAN 連携ラオスパイロットプロジェクト(農業コンポーネント、環境コンポーネント)	ラオス	2010~2015	技協	—
森林保全計画	ベトナム	2009	無償	4.00
気候変動対策支援プログラム(1)	ベトナム	2010	有償	100.00
気候変動対策支援プログラム(2)	ベトナム	2011	有償	100.00
気候変動対策支援プログラム(3)	ベトナム	2012	有償	150.00
保全林造林・持続的管理計画	ベトナム	2011	有償	77.03

エコシティ開発の推進に関する協力覚書締結	ベトナム	2013	国交省	—
メコンデルタ沿岸地域における持続的農業農村開発のための気候変動適応対策プロジェクト	ベトナム	2011～2013	技協	—
森林保全計画	タイ	2010	無償	9.00
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ				
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを目指した研修	メコン	2012(東京戦略2012:日メコン行動計画に基づくセミナーの開催等)		
貧困地域における病院・診療所建設支援	メコン	草の根・人間の安全保障無償、技術協力を中心とした協力		
予防医療の普及	メコン	草の根・人間の安全保障無償、技術協力を中心とした協力		
救急救命センターの設立(保健医療分野における協力合意書 2013年11月署名に基づき)	カンボジア	2013	—	—
シハヌーク州病院整備計画	カンボジア	2012～2015	無償	13.21
南部地域保健サービスネットワーク強化計画	ラオス	2013～2015	無償	7.41
中部地域保健施設整備計画	ミャンマー	2012	無償	12.56
病院医療機材整備計画	ミャンマー	2012	無償	11.40
チョーライ病院改修計画	ベトナム	1992～1994	無償	25.20
チョーライ病院プロジェクト	ベトナム	1995～1999	技協	—
地方病院医療開発事業(1)	ベトナム	2004	有償	18.05
地方病院医療開発事業(2)	ベトナム	2011	有償	86.93
その他				
地雷除去活動強化計画	カンボジア	2009	無償	10.98
第6次地雷除去活動機材整備計画	カンボジア	2011	無償	12.98
「UXO 除去を通じた管理能力強化及び貧困削減促進アドバイザー	ラオス	2012～2015	技協	—
幹線道路周辺地区などの安全確保計画	ラオス	2012～2014	無償	9.00
地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画	ラオス	2012～	無償	8.64
地雷・不発弾処理活動への協力	カンボジア	1999年のCMAA(カンボジア地雷対策・被害者支援庁)への草の根無償から、技協、無償、国連への拠出金を中心に支援		
地雷・不発弾処理活動への協力	ラオス、ベトナム、ミャンマー、タイ	CMAAを起点とした南南協力を草の根無償、技協を中心に支援		
アジア太平洋障害者センタープロジェクト	タイ	2002～2007	技協	—
アジア太平洋障害者センタープロジェクト	タイ	2003	無償	4.91
アジア太平洋障害者センタープロジェクト(フェーズ2)	タイ	2007～2012	技協	—

＜防災＞

防災は、日本の先進的な技術・知見を活かした支援が可能な分野として、経協インフラ戦略会議において取り上げられている。日本は、メコン地域を含む日・ASEAN 協力において防災分野を最重要課題の一つとして位置づけ、様々な支援を実施してきた。特に2011年の東日本大震災後は、ASEAN 諸国から日本に対して迅速かつ多大な支援が行われたことを踏まえ、2011年7月の日・ASEAN 外相会議で、「ASEAN 防災ネットワーク構築構想」を提案した。日メコン「東京戦略 2012」では、その実現に向けて日本とメコン地域が協力を継続することが謳われている。この一貫として、ASEAN 防災人道支援調整(AHA)センター⁵²やアジア防災センタ

⁵² 2011年11月の第19回ASEAN 首脳会議で設立協定が結ばれ、インドネシアのジャカルタに設立。ASEAN 域

—⁵³との連携を強化している。アジア防災センターは、阪神・淡路大震災後の1998年7月に兵庫県神戸市に設立され、2014年現在メンバー国30か国⁵⁴、アドバイザー国5か国⁵⁵によって構成される。世界の自然災害と防災情報の共有、自然災害軽減のための人材育成、公助・共助・自助の調和によるコミュニティの防災力向上を3つの柱として活動を行っている。国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、アジア太平洋経済協力(APEC)などの国際機関・組織とも連携している。JICAと連携した防災行政管理者セミナーを開催するほか、毎年メンバー国から客員研究員を数名招へいし各国の防災対策に関する意見交換や日本の防災体制・防災対策、国際協力体制などについて見識を深めている。メコン地域からはこれまで全5か国が参加して防災分野の人材育成に貢献している。

「防災協同対話」実施の覚書は、タイ及びベトナムとは2013年9月に、ミャンマーとは2014年2月に署名が行われた。

国際的な防災戦略を策定する国連防災世界会議は、第1回(1994年、横浜市)、第2回(2005年、神戸市)とも日本で開催され、第3回は、2015年3月に仙台で開催される。第3回会議では、第2回会議で策定された国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組(HFA)」の後継となる2015年以降の新たな国際防災の枠組が策定される。参加者は、各国首脳・閣僚、国際機関代表、国際認定NGOなど、全体で4万人以上の参加を見込んでいる。同会議は、日本がホスト国として、幾多の災害から得た教訓、防災技術・ノウハウなどを発信する良い機会になるとともに、東日本大震災の被災地の振興に寄与することが意図されている。メコン諸国は、「東京戦略2012」において日本と共に新たな防災枠組みの策定に協力することが期待されている。

個別のODA案件では、従来から日本の技術・経験を活かした治水、流域管理などの災害対策支援、同分野での専門家派遣、研究事業などの技術協力が行われ成果を挙げてきた。近年では上記の国際的な流れも踏まえて、ベトナムへの「衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画」が開始された。ハノイ市ホアラクハイテクパーク内に国家衛星センターを建設する計画であり、完成後は災害発生時における衛星画像の取得時間が計画基準値の120～169時間から6時間に飛躍的に短縮される。将来的にはベトナム国内のみならずメコン・ASEAN域内の防災に資することが期待される。

2014年の日・ASEAN特別首脳会議においては、ODAを活用した日・ASEAN防災協力強化パッケージ(5年間で3,000億円規模の支援、防災人材1千人の育成)が新たに打ち出された。日本の技術・知見を活かした防災関連インフラの整備(河川改修・洪水対策・橋りょう・道路など)、衛星などを活用した観測、早期警報システム、迅速な資金動員(災害普及スタンドバイ

内の災害時のリスク評価を行うと共に、継続的に状況をモニターし、災害発生時にはASEAN各国と災害情報を共有して緊急対応の調整を行う。日本は日・ASEAN統合基金(JAIF)を活用してICT機材を整備。ICT専門家1名を派遣している。

⁵³ Asian Disaster Reduction Center: ADRD, (http://www.adrc.asia/top_j.php)

⁵⁴ ブルネイを除くASEAN9か国、日本、中国、韓国、ロシア、南アジア諸国、中央アジア諸国 など。

⁵⁵ オーストラリア、スイス、ニュージーランド、フランス、アメリカ

借款)などの支援が計画されている。

＜環境及び気候変動＞

環境及び気候変動への支援については、第1回日メコン首脳会議(2009年11月)で採択された「東京宣言」において、「緑あふれるメコン(グリーン・メコン)に向けた10年」イニシアティブを開始することが宣言された。この目的は環境保護と経済成長の両立を自然豊かなメコン地域で実現することであり、豊富な生物多様性の保護と、自然災害への強靱性の確保が挙げられた。目標年は2020年である。第2回日メコン首脳会議(2010年10月)には、イニシアティブに関する行動計画が提案され、6つの分野(森林経営、水資源管理、災害予防と災害への対処、都市環境の改善、生物多様性、温室効果ガスの排出抑制・削減)に渡る支援を、1)地域ワイドで、2)官民連携による、3)開かれた(様々な開発パートナーが関与)アプローチで行うことが合意された。行動計画に沿う、具体的な案件リストも作成された。

フォローアップのメカニズムとして、グリーンメコン・フォーラムの開催が行動計画に組み込まれ、これまでに計3回、いずれもバンコクにおいてタイと日本の共催で開催された(2011年6月、2013年10月、2014年12月)。過去3回のフォーラムでは、メコン5か国の関係機関代表者が参加すると共に、官民連携アプローチを発展させるために、日本の自治体や民間企業、タイ商工会や民間部門からも参加を得ている。第3回フォーラムでは、「都市環境の改善」と「防災」のセッションを設け取組の紹介と共に意見交換が行われた。

メコン流域においては、メコン河の国境を越えた統合水資源管理を目的とする「メコン委員会(通称)」が1957年に設立されている。参加国は、カンボジア、ラオス、タイ、南ベトナムの4か国であった。同委員会は政治状況などもあり一時活動停止状態となったが、1995年にチェンマイ会合にて協定署名に至り、新たな「メコン河委員会(MRC)」として発足した。1996年にはミャンマーと中国が加入してメコン流域全6か国がメンバーとなっている。近年では、2009年に米国がメコン地域の協力の枠組みとして「メコン河下流域開発(LMI)」を設置し、日本はメコン河フレンズ(FLM)として参加している。メコン流域の環境保全には多くの国際・地域NGOも関心が高く、継続的な観測を続け日本政府への政策提言を行っている団体もある。このようにメコン流域には様々な支援枠組みが存在している。

日本はメコン河委員会に対して設立以来技術支援を続けてきた。1996年にはJICAが「メコン河委員会の現状と展望に関する研究報告書」をまとめ、メコン流域の環境の現状をまとめると共に、今後の持続的な開発のための協力の枠組みを提言した経験がある。「東京戦略2012」においても、MRCとの協力継続、持続的開発に関する研究の迅速な取組が奨励されている。多くの関係者がいるメコン流域において、日本が主導となり、あるいはメコン各国を支援する形で、今後の環境保全に対するマスタープランを策定・提案することは意義がある。

気候変動については、低炭素成長の実現にむけた政策ツールの1つである二国間クレジット制度(JCM)に関する二国間文書に、ベトナム(2013年7月)、ラオス(2013年8月)、カンボジア(2014年4月)に署名した。

個別のODA案件では、日本の技術・経験を活かした森林保全、水資源管理、灌漑などの支

援、同分野での専門家派遣、研究事業などの技術協力が行われ成果を挙げてきた。近年では、ベトナムの「気候変動対策支援プログラム」など、政策対話を通じた、より包括的な支援が行われている。

環境配慮に関しては、「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブに関する行動計画の実施に向けて、関係機関との協調のもと支援を継続することが必要である。これによって、急激な経済・社会開発に伴う環境の劣化を防ぐことは、メコン諸国のみならず同じ東アジアに属する日本にとっても有意義なことである。日本は高い技術を活かした種々の支援が可能であり、かつ環境保全に対するマスター・プランの策定・提案を行うことはメコン諸国にとり意義があると思料する。

＜ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)＞

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジは、日本の国際保健外交戦略の1つとして位置づけられ、2013年には「日本ブランド」としてUHCの主流化を図ることが表明された。現在、UHCをポストMDGsの2015年開発アジェンダの中にどのように位置づけるかという議論が行われている。

日本は50年以上の国民皆保険制度の実績を持ち、優れた長寿社会を達成し、非感染疾患患者対策及び予防において比較優位性を持っている。これらの経験を踏まえて、地球上の全ての人が基礎的保健医療サービスを受けられること(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を支援して行こうとするものである。日本は従来からメコン地域において、保健・医療サービス供給の拡充(人材育成、基礎的設備・機材設備、感染症対策)を様々なスキームを有機的に用いて支援を行い大きな成果を挙げてきた。これらの長年の支援からの経験・教訓は、メコン地域でのUHC拡大をさらに進めると共に、日本の支援を他地域で展開する際に大いに活用され得ると期待される。

3-2-3 有効性を高めるための要因

本項では、これまで対メコン地域援助政策のビジョンの3つの柱とその重点分野の達成度を踏まえ、援助政策目標である「メコン地域の包括的でバランスの取れた持続可能な発展」の達成に貢献したと考えられる要因について分析を試みる。

(1) ADB との連携

ADBによるGMS地域の開発は日本がメコン地域の支援フレームを表明する以前から開始されていた。これまでは経済回廊のハードインフラ支援を中心に協調融資が行われており、メコン連結性の土台を築く上で促進要因になったと考えられる。今後のインフラ支援は、日本、ADB共に民間連携を積極的に取り入れていくことを表明しており、双方のこれまでの経験・ノウハウの共有を図ることでそれぞれの支援が効果的に実施される可能性を有している。さらに、前述したように、ADBのGMS事務局からはナレッジが必要とされる分野での日本との連携が期待されている。これは、GMSの新しい戦略がハードインフラでの連携に加えて、ソフトインフラ・制度面での連携強化を明確に打ち出していることに因る。事例として、ADB、JICA、ワールドカスタムオーガニゼーション、日本の関税局が協力する技術支援が挙げられた。

ADB の要望は日本のこれまでのメコン支援政策に合致する。ソフトインフラ・制度整備面での ADB との協調はより有機的な連携を産み、日本の優位性を打ち出すことに繋がると考えられる。

ADB と日本は、メコン各国現地での連携は日頃からとられていることが今回の調査から明らかである。一方、ADB の GMS 事務局は ADB 本部のマニラにあり、関係者はマニラに駐在している。カンボジア ADB 事務所のヒアリングでは、ADB の各国案件は、各国事務所が主体となって戦略の策定、案件形成を行うが、GMS 案件の場合は、マニラ本部が主導で戦略作り、案件形成を行うということであった。今回調査時には、ADB 本部の GMS 事務局代表がたまたまバンコクに出張していて直接ヒアリングする機会があった。GMS の実施体制がこのように行われていることから、メコン各国における連携に加えて、東京あるいはマニラでの協議機会の増加が望ましい。

(2) 人材育成

前述したように、日本の支援の特徴は、ハードインフラとソフトインフラ・制度整備を複合的に行っていることである。この連携を下支えしているのが人材育成である。援助実施機関の統合によって、有償・無償・技術協力が以前よりさらに効果的に、スムーズに行われるようになったことも成果を促進していると考えられる。地域を繋ぐ人材育成という観点からは、日本人材開発センターやアセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)の協力も効果を高めている。日本人材開発センターは、メコン諸国のビジネスマンの育成、日本語教育などを現地で行っており、日本のビジネス手法を現地に伝えることによって日系企業進出際の環境づくりに貢献している。AUN/SEED-Net は工学系の高等教育ネットワークで、タイに事務局が置かれている。メコン各国及び日本の学生・教授・大学・高等研究機関とのネットワークが広がり、今フェーズでは産学連携をさらに推進する目標を掲げている。産業人材育成という点からは、海外産業人材育成協会(HIDA)もメコン各国からの研修生を長年受け入れている。

ベトナムの工業化戦略にも見られるように、日本の産業界からはこれまでの日本の ODA による人材育成に加えて、日系企業の進出先としての工業団地などで戦力になる産業人材の育成が要望されている。これまでの ODA による人材育成は、公的機関を主な対象とすることによって社会全体に広く普及されていくことを目的としていた。この点、産業界からの要望は基礎的な読み書き・計算などの学力や職業人としての常識などで共通する部分がある一方、特定の社員・労働者に限定される技能の習得を必要とする人材育成でもある。さらに現地法人企業における管理職クラスの人材を求める声も高い。ODA 大綱を改定し 2015 年 2 月 10 日に決定した「開発協力大綱」にある「人材育成」も多面的な要素を含んでいると考えられる。これまでの人材育成の経験を活かしつつ、さらに厚みと幅のあるメニューを検討していくことが期待されている。

具体的な産業については、ベトナムのケースでは日本の支援による前述の「ベトナム工業化戦略」で示されている 6 業種が優先順位の高い支援分野となろう。カンボジア、ラオス、ミャンマーにおいてもベトナムと同様の産業開発支援を行うことによって、産業人材育成の絞り込みが可能となる。タイからは、日本のさらに高いレベルの技術・知見を修得する支援や共同事

業を期待する声が今回の現地調査で多く聞かれた⁵⁶。タイ自身の発展とともに日本の開発パートナーとして周辺国支援を共に実施していくことが政府関係者に強く意識されている。メコン諸国は産業の発展段階において多様性をもっていることから、各国の状況に応じた産業人材育成を行っていく必要がある。

BOX3-2-7 ASEAN 地域支援枠組みの中でのメコン諸国工学系高等教育の支援 ～アセアン工学系高等教育ネットワーク～

アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net) は、ASEAN10 か国の各国工学系のトップ大学(メンバー大学)と、日本の支援大学(本邦支援大学)とのネットワークを通じ、ASEAN 域内の工学系人材育成と、大学の教育・研究能力向上を狙いとした技術協力プロジェクトである。フェーズ 1(2002～2007 年度)、フェーズ 2(2007～2012 年度)に続き、メンバー大学 26 校、本邦支援大学 14 校の参画のもと、フェーズ 3(2013～2018 年度)が開始された。



タイのチュラロンコン大学内にある AUN/SEED-Net 事務局(評価チーム撮影)

事業の中核は、10 の工学分野における、メンバー大学の若手教員の ASEAN 域内及び日本への留学(ASEAN 域内で修士・博士取得、本邦では博士)による学位取得支援である。その他、共同研究、ネットワーク強化・促進、産学連携などが実施されている。学位取得支援プログラムでは、先進 ASEAN 諸国のトップ大学が留学生受け入れを担当する。後進 ASEAN 諸国(=CLMV)は、自国の大学教員を先進 ASEAN 諸国に留学させる。AUN/SEED-Net は、この仕組みで派遣される留学生に奨学金を付与している。フェーズ 2 終了時までには、学位を取得したメンバー大学教員約 900 名への支援、本邦教員も参画した共同研究 700 件、論文発表 1,000 本、メンバー大学教員 400 名と本邦大学教員 200 名によるネットワーク構築が達成された。フェーズ 3 に加わった新たな取組としては、メンバー大学と ASEAN 地域への進出日系企業を含む産業界との連携促進、地域共通課題に資する研究活動の実施がある。試行段階であるものの、日系企業向け産学連携セミナー、研究室紹介ダイレクトリ作成・大学教員の紹介などが行われている。

このような様々な活動により、AUN/SEED-Net は、開始当時は地域内交流がほとんど見られなかった ASEAN 域内の大学の国際化に、大きな役割を果たしたと関係者から高く評価されている。AUN/SEED-Net は複数国による「地域」を対象とした技術協力であることから、地域支援を成功させるための工夫がなされている。

<全ての参加国が win-win となるための工夫>

国の発展段階によりメンバー大学のレベルに差があるため、メンバー大学を二つの役割に分け、双方のメリットを生む仕組みが作られた。CLMV は教員を留学生として送り出す。先発 ASEAN 諸国は、CLMV の教員を留学生として受け入れ、本邦教員との共同指導のもと教育プログラムを提供する。送り

⁵⁶ タイの NESDB、外務省、TICA からのヒアリングによる。

出す国にメリットがあるのはもちろんであるが、受け入れる国にも、大学院の受け入れ能力向上、共同研究費獲得、本邦支援大学からの指導によるネットワーク拡大といったメリットがある。加えて、AUN/SEED-Net による地域共通課題や産学連携にかかる共同研究支援、学術会議、学術誌発行支援なども、先発 ASEAN 諸国に歓迎されている。

<タイによるリーダーシップ>

AUN/SEED-Net の事務局はタイのチュラロンコン大学にあり、タイのリーダーシップのもと、プロジェクトが進められている。タイは、多くの教員を受け入れるだけでなく、独自予算で各国を訪れ、メンバー大学の発展に寄与してきた。リーディング大学としての認知度も高く、留学生受入実績を見ても、26 大学中トップはタイのチュラロンコン大学であり、文化的、言語的、距離的な親近感も背景に、メコン地域からの留学希望者数は圧倒的に多い。今後もタイのリーダーシップが期待されている。

<JICA の各国の高等教育プロジェクトとの相乗効果>

JICA には、メンバー大学を個別に支援する技術協力プロジェクトがいくつかある。例えば、カンボジア工科大学への支援プロジェクトは、大学の教育・研究能力の向上のために、工学教育カリキュラム／シラバス改善、機材調達、機材使用方法の教授などを行うものである。AUN/SEED-Net を通じて日本やASEAN 先進国で教育を受けた教員が、JICA の個別支援が行われている自国の大学に戻ることで、JICA の支援の相乗効果が生まれるような工夫がなされている。

<広報の強化>

関係者が多数いるプロジェクトであるため、会議などでの広報、情報共有が重要な機会と認識されている。26 大学の副学長／工学部長級を招聘する年次総会、実務者会議、教育省高官を招聘する各国別の合同レビュー会議のほか、各メンバー大学にて学術地域会議が1年に10回ほど実施されている。こうした会議がテレビで取り上げられることもあり、各国内での認知度向上につながっている。日本でも、14 の支援大学及び関係省庁による年1回の支援委員会を通して、認知度向上に努めている。2014 年には、ASEAN メンバーのみが参加する「ASEAN 教育大臣会議及び高級事務官会議」の AUN (ASEAN University Network) の時間枠において日本の SEED-Net が紹介され、ジョイントステートメントにも明記されるなど、ASEAN からの注目度の高さが証明されている。

<日本に対する貢献>

AUN/SEED-Net は、日・ASEAN 首脳会議でも言及されるプロジェクトとなっている。また、本邦支援大学の指導教授と、学位取得後に各国に戻った教員との学術界での師弟関係は一生ものであると言われている。さらに日本からは、共同研究や学術会議などへの協力を通して、年間160～200人ほどの本邦大学教員がASEAN 各国に派遣されている。こうした双方の行き来を通して、本邦大学教員からも「ネットワークの拡大が財産になっている」という声が聞かれている。

ASEAN 各国の経済発展により、高等教育への期待や日本からの注目が一層高まるなか、AUN/SEED-Net の果たすべき役割は大きい。プロジェクト専門家は、今後もプロジェクトの中核である人材育成を着実に実施しつつ、地域共通課題共同研究、産学共同研究をより促進し、ASEAN 域内での共同研究活動を通して各分野でのネットワークの多様化、深化を目指したいとしている。

3-2-4 結果の有効性のまとめ

政策目標として挙げられた「メコン連結性を強化する」、「共に発展する」、「人間の安全保障及び環境の持続可能性」の3つの柱について、それぞれに大きな効果があり、日本が貢献していることが確認された。「メコン連結性を強化する」では、予定されたインフラ案件がほぼ計画どおりに実施・完工を迎え今後更なる効果の発現が期待される。そのためには人材育成、制度環境整備を中心とした継続的なソフト支援が重要である。「共に発展する」では、日本側の官民連携体制が強化されその効果が案件採択という形で現れ始めていることが確認された。日本とメコン地域、メコン域内の投資、貿易量の拡大は、経済インフラ・制度整備に加えて、官民連携による日本企業の進出、現地産業の発展による相互作業によるものと考えられる。今後の更なる効果発現のためには、官民連携による経済インフラ整備継続とメコン地域の投資経済環境の安定更なる整備が必要である。また、メコン連結性を強化する中で、メコン地域内の開発後進地域の状況を観察し、必要な支援を同時に行っていくことは必要である。「人間の安全保障及び環境の持続可能性」は、地域・分野横断的なグローバル課題に日本が高い技術力を持って取組を行い、成果を挙げていることが確認された。2015年のASEAN経済統合は経済活動に伴う人の移動も活発化することが予想され、同分野での支援は日本・メコン地域が同じ東アジア共同体に属することからも意義がある。以上より、結果の有効性は高いと判断されるが、開発格差、環境に配慮し、包括的でバランスの取れた持続可能な発展のためには継続的な努力が必要である。

3-3 プロセスの適切性

本節では、対メコン援助政策の「策定プロセスの適切性」と「実施プロセスの適切性」を評価する。両者について、まずは、実際にどのような体制及び手続が採られていたのかを文献調査と関係者へのインタビューにより把握する。その上で、その過程における関係者間のコミュニケーションの円滑さ、問題となった事柄などを整理し、政策の妥当性や結果の有効性を確保するために適切かつ効率的なプロセスであったのかという点から検証を行う。

3-3-1 メコン地域に対する援助政策の策定プロセス

外務省では、全てのODA対象国を対象に、当該国の政治・経済・社会情勢、開発計画、開発上の課題などを総合的に勘案して「国別援助方針」を策定しているが、メコン地域に対する日本の支援を包括的に取りまとめたODA政策文書はない⁵⁷。

本評価では、日本・メコン地域諸国首脳会議で採択された「メコン地域開発の新たなコンセプト(2003年12月)」、「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム(2007年1月)」、「日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言(2009年11月)」、「日本・メコン協力のための東京戦略2012

⁵⁷ 外務省国別開発協力第一課からのヒアリングより「メコン諸国に対するODA政策は、制度上、各国ごとに企画立案されており、メコン地域全体に対するODA政策の企画立案は行われていない」とのことである。

(2012年4月)」「(以下、東京戦略2012)を、日本のメコン地域協力に関する「政策文書」と位置付けている。本節では、これらの政策策定プロセスの適切性について検証する。

1. メコン地域援助政策の策定プロセス

「メコン地域開発の新たなコンセプト」は、2003年12月開催の日本・ASEAN特別首脳会議で採択された。小泉純一郎首相(当時)が主導し、「日本はメコン地域開発を従来よりも重視し、積極的に支援すべく、3つのビジョン(地域の一体性強化、環境と調和、持続的な経済成長の実現)のもと、メコン地域開発に包括的に取り組む」ことを打ち出したものである。ビジョン達成に当たっては、「経済協力⁵⁸と貿易・投資の統合により、協力を拡充する」ことを表明した。ASEAN諸国の全首脳が初めて域外国に一堂に会し、域外国首脳と共に開催された歴史的な首脳会議の場で、ASEAN発展のための日本の経済支援策と共に、日本によるメコン地域開発への協力を表明した意味は大きい。

2007年1月に発表された「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」は、3つの目標(①日本とメコン地域のパートナーシップの更なる強化、②メコン地域の持続的な経済成長の実現、③メコン地域の人々の生存・生活・尊厳の確保とその豊かな可能性の実現)を達成するために、3つの柱(①地域経済の統合と連携の促進、②日本とメコン地域との貿易・投資の拡大、③価値観の共有と地域共通の課題への取組)を設定し、3つの新たな取組を表明したものである。3つの新たな取組は、①メコン地域に対するODAの拡充⁵⁹、②カンボジア、ラオスとの投資協定、③日本メコン地域閣僚会合⁶⁰であり、これにより、2008年1月に第1回日メコン外相会議が開催される運びとなった。

第1回日メコン外相会議では、「日メコン地域パートナーシップ・プログラム」に基づくODA拡充、「開発の三角地帯」支援案件候補リスト(約2,000万ドル)決定、東西回廊などの物流円滑化支援(約2,000万ドル)などが表明された。2009年10月に第2回外相会議が開催され、「翌年度に日本・メコン首脳会議を開催する」ことが確認された。

こうした流れを受け、2009年から2014年11月までに、年1回のペースで計6回の首脳会議が開催され、「日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言」、「日メコン行動計画63」、「日メコン経済産業協力イニシアティブ」、「日本・メコン協力のための東京戦略2012」、「改訂版東京戦略2012実現のための日メコン行動計画」などの政策文書が採択、合意されてきた。

(1) 政策立案のプロセス

日メコン協力は、日本・メコン地域諸国首脳会議というトップレベル会合の場で合意された政

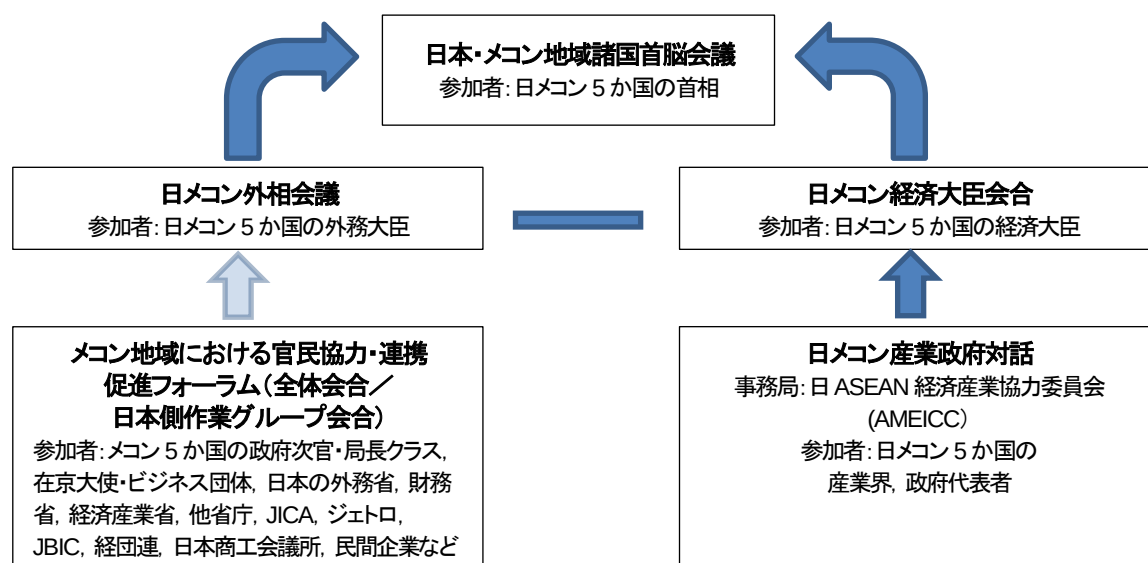
⁵⁸ 3年間で約15億ドルの協力を想定した。

⁵⁹ ①2007年以降の3年間、メコン地域を日本の経済協力の重点地域とし、カンボジア、ラオス、ベトナムの各国及び地域全体に対するODAを拡充する、②日ASEAN経済連携の促進のための総額5,200万ドルの新規拠出を活用して、CLMVに対して約4,000万ドルの支援を行い、うち約2,000万ドルはCLVの国境貧困地帯である「開発の三角地帯」のための支援として新たに供与する、③今後他のASEAN諸国と協議の上メコン地域に対する共同支援事業を大幅に拡大していく、ことを表明した。

⁶⁰ 日本とメコン地域との政策対話の強化をはかるため、2008年度にメコン地域5か国の閣僚が参加する日本メコン地域閣僚会合を日本において開催することを表明した。

策のもと、進められている。日本・メコン地域諸国首脳会議で採択される政策は、「日メコン外相会議」と「日メコン経済大臣会合」の二つの会合で協議されたうえで、日本・メコン地域諸国首脳会議にて協議されるというステップがとられている。

日本・メコン地域諸国首脳会議の前には、外務省と経済産業省との間で、日メコン外相会議と日メコン経済大臣会合の成果の共有が行われている。また、各会合の準備段階においても、必要に応じて外務省と経済産業省の間で連携が行われている。さらに、外務省による「メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム」、経済産業省による「日メコン産業政府対話」の成果も、各会合で発表、反映されている(図3-3-1)。



出所: 外務省、経済産業省ホームページ、ヒアリング結果より評価チーム作成。

図3-3-1 日本・メコン地域諸国首脳会議で採択される政策の策定プロセス(主要会合)

「メコン地域開発の新たなコンセプト」のもと、メコン地域に対する支援政策の取りまとめを行ってきたのは、外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課(以下、南東アジア第一課)⁶¹である。南東アジア第一課は、2003年のコンセプト発表以降、2008年の日メコン外相会議、2009年の首脳会議の立ち上げを始め、現在に至るまで、首脳会議、外相会議の作業工程管理も担当している。

南東アジア第一課は、二国間関係・外交全般全般をふまえて、ODAを担当する国際協力局国別開発協力第一課(以下、国別開発協力第一課)と連携しながら、地域協力の取りまとめを行っている。「メコン地域に対する援助を想定して、二国間援助政策に落とし込む」のではなく、「二国間援助の積み上げをメコン地域協力の政策に反映する」という流れで、メコン各国の

⁶¹ 南東アジア第一課では、課長のもと、国ごとの班(タイ班、ベトナム班など)に並列する形で、総務班(全体を見て調整、リンクする役目)が存在し、総務班がメコン地域も担当している。ASEANについては同局地域政策課が担当している。

「国別援助方針」との整合性を保っている。政策立案時に必要な ODA 実績や進捗、成果などについての情報は、国別開発協力第一課をはじめ、必要に応じて各省庁・関連機関から、南東アジア第一課に情報提供されている。JICA は、国別援助方針にそって二国間援助を実施するうえで、外務省国別開発協力第一課と緊密な連携をとっていることから、メコン地域協力の政策立案に当たっても、支援実績の確認を行うなどの協力を行っている。

政策立案のステップについて、2012 年 4 月の第 4 回首脳会議で採択された「東京戦略 2012」を例に整理する。同戦略は、2009 年 11 月の第 1 回首脳会議で策定された「東京宣言」に代わる、2013 年度以降 2015 年までの新たな日メコン協力の指針である。新たな 3 本柱として、①メコン連結性を強化する、②共に発展する、③人間の安全保障及び環境の持続可能性を確保することを設定し、「日本がメコン地域に対して、2013～2015 年の 3 年間で 6,000 億円分の支援を行うこと」を目標の一つとしている。南東アジア第一課は、この 3 本の柱を設定し、目標金額及び支援案件の情報を、外務省、JICA、他省庁、JBIC、ジェトロ、日本アセアンセンターなどから収集し、政策として草稿した。また、2010 年の第 2 回経済大臣会合、第 2 回首脳会議で採択された「MJ-CI(日メコン経済産業協力イニシアティブ)行動計画」⁶²と、2012 年の第 4 回経済大臣会合で採択された「メコン開発ロードマップ」の進捗状況⁶³も、東京戦略 2012 に反映された。

「東京戦略 2012」策定後、同年の第 5 回日メコン外相会議で「東京戦略 2012 実現のための日メコン行動計画」が採択された。翌 2013 年 12 月の第 5 回首脳会議では、それらのフォローアップ及び中間評価が行われ、「東京戦略 2012」の中間評価が採択された。その後 2014 年 8 月に開催された第 6 回日メコン外相会議で、「日米開発協力⁶⁴の一環として、日メコンと米国の既存の枠組みを活用する」ことが議長声明にて発表されるなど、政府による他ドナーとの協調方針も取り入れられている。また、2014 年 11 月の第 6 回首脳会議では「東京戦略 2012」の進捗報告として、「目標額 6,000 億円のうち 5,000 億円以上を着実に実施している」との発表があったように、策定した政策の進捗確認も着実に行われている。

メコン地域支援に当たっては、ASEAN と異なりメコン地域各国をまとめる事務局がない点で、現地ニーズの吸い上げには工夫が必要である。現在は、首脳会議や外相会議、経済大臣会合、その準備会合を含む年 6～7 回の各種会合を通して、日本政府はメコン諸国のニーズ把握、日本側の意見の伝達に努めている⁶⁵。

メコン諸国にも日メコン協力の政策担当機関が設置されている。カンボジアにおいては、カンボジア開発評議会(CDC)が、メコン地域援助関連の担当である。CDC には ADB の GMS を担当する部署があり、メコン河委員会のメンバーでもある。タイにおいては、日メコンはじめ

⁶² 「日メコン産業政府対話」から出された「産業界からの提言」を受けて、経済大臣会合で採択された。

⁶³ メコン開発ロードマップのフォローアップは毎年行われており、国土交通省などが外務省の照会に対応している。

⁶⁴ 今年 4 月のオバマ大統領来日時に日米連携が謳われ、日米開発協力の一環として、日メコンと米国の既存の枠組みを活用することとなった。(http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/dapc/page3_000675.html)

⁶⁵ 2014 年 8 月の外相会議の場合は、同年 6 月の事務レベル準備会合をはじめ 3 回の準備会合が行われた。

各種メコン協力枠組み⁶⁶を調整する外務省、国家開発計画を策定しGMSを担当するタイ国家経済社会開発委員会(NESDB)、周辺国支援を実施するTICA、NEDA共に、日メコン協力に関わっている。TICAは、「東京戦略2012について、タイは日本のパートナーとして、メコン連結性を共に支援していく立場にある。東西回廊、南部回廊といった国際協力におけるメコン連結性は、最終的には人の連結性に繋がる」と述べていた。

メコン諸国の二国間援助の政策担当機関は、表3-3-1のとおりである。メコン諸国と日本が二国間で話をする際には、「これまでの日本の支援を踏まえた今後の方向性に関する意見交換」として、将来を見据える対話をしている。対話を通して、外務省やJICAは、各国のメコン地域についての認識の変化も感じてきた。2015年のASEAN経済共同体構築を視野に、メコン諸国自身が、先発ASEANより発展の遅れているメコン地域全体の底上げを意識し、同地域の連結性向上を自国の政策課題とするケースも増えてきたとのことである。

表3-3-1 メコン諸国の二国間援助政策担当機関

国	ODA 受入窓口
カンボジア	カンボジア開発評議会(CDC) カンボジア復興開発評議会(CRDB) * 二国間協力 経済財政省(MoEF) * 有償資金協力
ラオス	計画投資省(MPI) 外務省(MOFA) 財務省(MOF) * 有償資金協力
ミャンマー	国家計画・経済開発省(MNPED) 財務省(MOF)
ベトナム	計画投資省(MPI)
タイ	タイ国際開発協力機構(TICA) * 技術協力 タイ財務省(Ministry of Finance) * 有償資金協力 タイ周辺諸国経済開発協力機構(NEDA) * 有償資金協力・無償資金協力及び付随する技術協力 タイ国家経済社会開発庁(NESDB) * GMS など

出所:ヒアリング、外務省『ラオス国別評価報告書』, 2014年、外務省『タイ国別評価報告書』, 2012年を基に評価チーム作成。

このようにメコン地域に対する援助政策は、メコン諸国との二国間ならびに地域連結性の観点から対話を重ね、諸国のニーズの変化をくみ取りながら、外務省内ならびに、省庁・関係機関間との連携のもと、ODAを含む様々な外交手段という視点をもちつつ、立案・策定されてきた。二国間の「国別援助方針」とメコン地域の援助政策との整合性も、外務省内の南東アジア第一課と国別開発協力第一課の緊密な連携によって、保たれている。

政策策定に際してのドナー協調として、日本はまずADBのGMSとの連携を意識している。日メコン協力は、地域設定以外、GMSと政策の方向がほぼ合致している。またADBへの資金拠出に関して、日本が一番のシェアホルダーである。ADBのGMS担当者も「GMS協力プログラムは日本企業にとってメリットが大きく、日本政府の政策とも合致する。ADBは、シェア

⁶⁶ 韓国メコン、ACMECS、メコンガンガ(インドとの枠組み)など。

ホルダー、GMS 諸国、双方の利益を考える上で、日本の重要性を認識しており、特に日本のナレッジを必要とする分野での協調を期待している」と述べている。日本と ADB との間のドナー会合は、各国において現地ベースで定期的に行われている。しかし、GMS は地域レベルのプログラムであり、日本と ADB 双方が更なる連携を考えていることをふまえると、現地ベースのみならず、ADB 本部あるいは東京ベースにおいても、定期的に密なコミュニケーションをとることが望まれる⁶⁷。

この他、メコン地域開発に関わるドナーの動向を把握・共有する機会として、日本は、「メコン河下流域フレンズ (FLM) 閣僚級会合」に出席している。最新の第 4 回 FLM 閣僚級会合では、日メコン協力、ASEAN 統合イニシアティブ、ADB による GMS、LMI といった枠組同士の調整の取組が歓迎されるなど、FLM メンバーそれぞれのメコン地域における取組の共有、調整、連携が図られている。

また、最近の動きとしては、2014 年 12 月に、日中メコン政策対話⁶⁸ (第 5 回会合) が北京において再開された。2011 年 9 月の前回会合以降の対メコン地域協力の紹介として、日本側からは、第 6 回日メコン首脳会議の結果を含め、2015 年の ASEAN 共同体構築に向けた日メコン協力の最新の成果について、中国側から、GMS 地域経済協力プログラムの枠組みの下で実施している具体的な取組及び中国による「シルクロード経済ベルト」、「21 世紀海上シルクロード」の方向性などについて説明があった。メコン地域開発に当たって、関係国及び国際機関との連携が重要であるという認識で日中共に一致したとのことである。カンボジアのプノンペンでは、経済発展に伴い、交通量が増加した日本橋の隣に、中国が長さも幅も形状もほぼ同じ技術仕様の「中国橋」を建設した。これを見ると、日本橋が往路、中国橋が復路と、本来の日本側の意図したところではないが、結果として一体となってプノンペン市の交通の改善に貢献している。中国と援助協調に関する対話を行うことには日本国内に賛否両論あるものと承知しているが、今後も継続して中国と対話を行い、意図を確認することが必要であると考えられる。

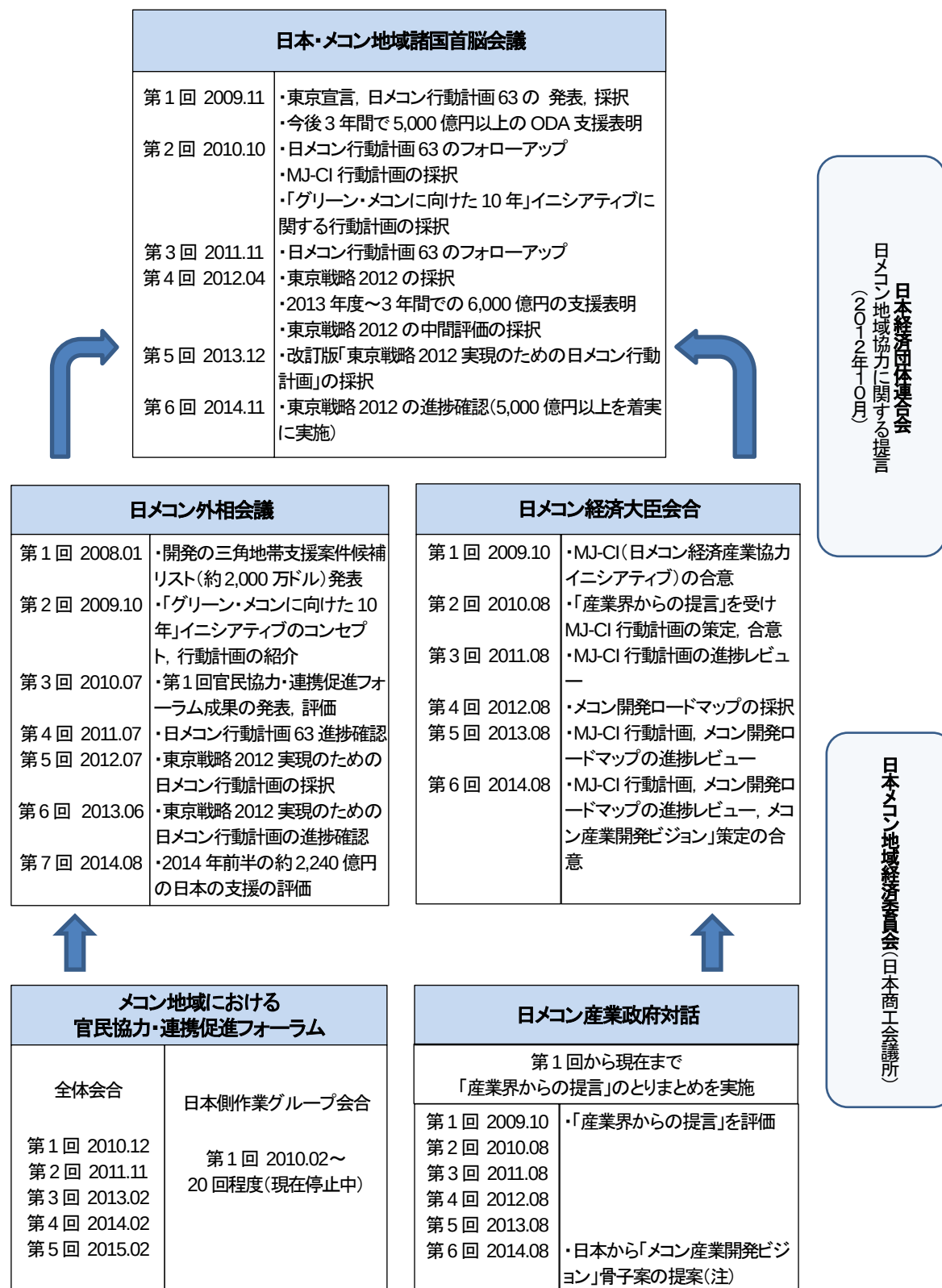
今後も、各ドナーとの対話を通じたドナーとの情報共有、動向把握、そして必要に応じた連携が、政策策定プロセスの一つとして組み込まれることが期待される。

(2) オールジャパンによる官民連携の枠組み

前述のとおり、外務省では「日メコン外相会議」につながる形で「メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム」が、経済産業省では「日メコン経済大臣会合」で策定された MJ-CI のもと「日メコン産業政府対話」が設置されている。こうした枠組みをはじめ、図 3-3-2 に示すように、日本ではオールジャパンとして、同地域支援の様々な枠組みを構築し、官民連携による同地域支援を進めている。

⁶⁷ ADB の GMS 担当者へのヒアリングによると、「日メコンに限定しないが、2011 年頃までは日本と ADB との協調の場として、世界銀行、JICA、ADB で定期会合があり、JBIC と ADB との会合も、東南アジア局同士の会合として存在した」。

⁶⁸ 日本と中国の間で、メコン地域の現状認識に関する意見交換、双方の対メコン地域政策に関する情報共有を行う場として、2008 年 4 月に第 1 回会合が実施された。2011 年までに 4 回開催後、2014 年まで中断していた。



注: 2015年以降を見据えた、メコン地域に最適なバリューチェーンを発展させるための中長期的ビジョン。2013年8月第5回日メコン経済大臣会合にて茂木経済産業大臣(当時)より提案しメコン各国から歓迎された。

出所: 外務省、経済産業省ホームページ、ヒアリング結果より評価チーム作成。

図 3-3-2 オールジャパンの枠組みと各会合におけるメコン地域援助政策の策定プロセス

(ア)外務省「メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム」

2009年11月の第1回首脳会議において採択された「日メコン行動計画63」に基づき立ち上げられた。本フォーラムは、日本・メコン側がそれぞれ民間企業のニーズを吸い上げ、時機にあったテーマで日メコン協力について議論することを目的としている。日本側作業グループ会合と全体会合から成り、取りまとめは南東アジア第一課が担当している。

日本側作業グループ会合の参加者は、10名以上で、外務省、財務省、経済産業省、JICA、ジェトロ、JBIC、日本経済団体連合会、商工会議所などから構成される。「日本としてメコン地域に何ができるか」を協議してきた。2010年2月の第1回以降、2か月おきに定期開催され、2012年度までに20回程度開催された。約20回の開催を経て、関心事項についての議論が十分になされたという理解により、2013年度から開催はない。

全体会合は、1回／年開催である。過去5回(2010年12月、2011年11月、2013年2月、2014年2月、2015年2月)開催されてきた。参加者はメコン各国と日本の官民代表(官:外務次官・局長クラス(大臣の場合もあり)、民:商工会の会頭・副会頭クラス)に加え、日本の民間企業などを含む、合計100から150名程度である。プログラムは、全体会合と分科会で構成されており、分科会には1回につき3～5テーマが設けられている。参加者からは物流、インフラ整備に関する分科会への関心が高い。分科会では、テーマに合わせて経済産業省や農林水産省などの課長クラスを招きファシリテーターを依頼するといった形で他省庁とも連携をとっている。本フォーラムで抽出された課題は、外相会議で報告されている。

(イ)経済産業省「日メコン産業政府対話」

経済産業省によるメコン地域支援は、2009年に第1回経済大臣会合で合意された「MJ-CI(日メコン経済産業協カイニシアティブ)」のもと進められている。主要な政策文書と計画は、「MJ-CI行動計画」と「メコン開発ロードマップ」である。

経済産業省では、日・ASEAN経済産業協力委員会(AMEICC)を事務局とし、毎年8月頃に「経済大臣会合」、6月～7月頃に「産業政府対話」を開催し、政策を策定している。「産業政府対話」の参加者は、メコン各国及び日本の産業界代表、経済産業省通商政策局アジア大洋州課、日・ASEAN経済産業協力委員会である。日本の産業界ニーズの取りまとめは日本の民間企業の代表者(商社)が、メコン側の産業界ニーズの取りまとめはタイ商工会議所副会頭が担当してきた。

産業政府対話では、「産業界からの提言」をとりまとめるとともに、「メコン開発ロードマップ」やそれに基づく評価について、継続的・具体的な議論が続けられている。ERIA⁶⁹とも連携をと

⁶⁹東アジア経済統合の推進を目的として、政策研究・政策提言を行う国際機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明などを受け、2008年に正式に設立された。本部はインドネシアの首都ジャカルタにあり、参加国はASEAN10か国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)と日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの計16か国である。

っている。外務省の官民協力・連携促進フォーラムが、その時機に合ったテーマについて議論するというスコープとは異なる。

経済産業省通商政策局アジア大洋州課には、第1回経済大臣会合が開催された2009年頃から、日メコン担当者が設置されている。そうした工夫も、具体的・継続的な議論を経済大臣会合に反映させることに功を奏していると考えられる。

(ウ) 日本経済団体連合会

日本経済団体連合会は、2012年10月に「日メコン地域協力に関する提言」⁷⁰を発表した。「日本の成長戦略上、アジア諸国と日本の成長の好循環を形成していくことが重要である。メコン地域が持つ優位性への関心の高まりを受け、インフラ整備などを通じた連結性強化や後背地諸国の開発、製造業などのサプライチェーンへの組み込みにより、メコン域内の均衡ある発展を促進し、広域経済圏の形成に寄与すべきである」という内容である。具体的には次の5項目が提案されている。①輸送インフラの整備を通じた連結性の強化、電力などの基本インフラの強化、制度金融による支援の充実によるハードインフラの整備、②貿易の円滑化、法制度・規格の整備、経済連携協定などの活用といったソフトインフラの整備、③成長戦略の策定とビジネス環境の整備、産業集積の促進、人材育成といった産業政策での協力、④環境・災害・農業などでの協力、⑤関係機関の連携強化、である。

また、日本経済団体連合会は、2013年2月に、会長による「メコンミッション」をミャンマーとカンボジアに派遣した。ミッションには同団体の会員140名が参加し、ミャンマーのテイン・セイン大統領、カンボジアのフン・セン首相、ミャンマー商工会議所連盟などのビジネス関係者との会談が実現した。メコンミッションは、2013年1月の安倍総理のASEAN訪問、麻生副総理・財務大臣のミャンマー訪問の流れを受けて実施された。日本が、メコン地域の発展に官民連携で取り組み、メコン地域と日本とが共に成長しようとする意気込みを海外に示すうえで、重要な役割を果たしたと言える。

さらに、日本経済団体連合会は、メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム、日メコン産業政府対話に出席している。日本経済団体連合会に参加する民間企業のニーズは、外務省、経済産業省を通して、政策策定に反映される。

こうした最近の取組から、日本経済団体連合会は、「官民連携の更なる重要性」を期待している。「民間は自力でできる部分には既に進出しているが、民間が単独で進出することが難しい部分については官の協力をお願いしたい」との話が聞かれた。

(エ) 日本商工会議所

日本商工会議所には、「日本メコン地域経済委員会」が設置されている。メコン地域との経済関係強化、投資・ビジネス環境の改善に向けた現地政府への要望活動などを行うことを目的に、日本・東京商工会議所にあった「大メコン圏ビジネス研究会」(40会員)を2013年3月に発展

⁷⁰ 日本経済団体連合会ホームページ(http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/072_gaiyo.pdf)

的改組したものである⁷¹。2014年5月時点で会員数は117で、現在メコン地域に進出中、あるいは今後進出予定の大企業・中小企業が参加している。また特別委員として、ADB、日本アセアンセンター、JICA、JBIC、中小企業基盤整備機構、ジェトロ、日本ミャンマー協会の7団体が参加しており、同会議所の各経済委員会のうち最大規模の委員会である。

日本メコン地域経済委員会は、2014年4月にベトナム「メコンデルタ投資環境視察ミッション」、同年3月の「訪カンボジア・ラオス経済ミッション」、2013年11月に「訪ベトナム経済ミッション」(ハノイ、ホーチミンの工業団地視察など)を派遣し、一定の成果を上げている。例えばベトナムでは、「海外からベトナムへの中古機材輸出は製造後5年以内の使用機材に限る」という通達が出されたが、日本では5年使用済機械は新しい方であることからメーカーは対応を迫られ、これを受け同ミッションがベトナム政府に撤回を求め、通達の施行は停止された。

日本商工会議所は、メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム、日メコン産業政府対話への参画を通じ、メコン各国政府に直接、意見・要望活動を展開している⁷²。

対メコン地域援助政策策定プロセスについての検証結果として、ADBによるGMSに続いて日本が他の二国間ドナー(欧米諸国、韓国、中国、インドなど)に先がけて日メコン枠組みを構築したことが指摘できる。また、日本とメコン諸国双方のコミュニケーションの点においても、首相、外務大臣、経済産業大臣といった政府トップレベルと、局長以下事務レベルまでの各国間の協議の積み重ねにより、具体的な支援金額目標を盛り込んだ政策が策定されていることが確認できた。日本国内のメコン地域援助政策の取りまとめである外務省南東アジア第一課が、二国間外交関係全体をみながら、メコン諸国へのODAを担当する国別開発協力第一課をはじめ、省庁や関連機関との間の情報共有、連携をとっていることも、具体的目標を盛り込んだ政策策定に役立っている。さらに、2014年にオバマ大統領より提案のあった「日米連携」を、日メコン協力にも盛り込んだことから、日米関係も意識した政策策定を行っていることが確認できる。

ドナー協調に関しては、ADBは、GMSの地域設定以外はほぼ政策の方向が合致しており、主要なシェアホルダーとして重視されているが、メコン地域協力に関する協調のための本部レベルでのコミュニケーションは多くはなく、より密で頻繁なコミュニケーションが期待される。この他、メコン河下流域フレンズ(FLM)閣僚級会合などを通して他ドナー動向の把握、共有、調整を図っている。

また、オールジャパンでの取組として、官民連携の政策対話枠組みを複数設け、日本・メコン諸国双方から民間のニーズを取り入れ、官だけでなく民の様々なアクターとの協力により包括的な地域支援が実施されている。このように日系企業の進出や、メコン地域の経済発展に寄与するための努力がなされている点でも、メコン地域援助政策は、おおむね適切なプロセスで策定されてきたと言える。ただし、援助形態が多様化していることから、複数の枠組みが

⁷¹ 「大メコン圏ビジネス研究会」は、1994年設立の「ベトナムビジネス研究会」、1998年設立の「日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会」が、日本でのカンボジアやラオスへの関心の高まりを機に、一つにまとめられたものである。当初は中国雲南省も対象地域に含まれていたが、改組の際に対象から外れた。

⁷² 「日本メコン地域経済委員会 入会のご案内」にも明記されている。

それぞれの取組にとどまらず、より一層の連携と相乗効果を生み出すことが望まれる。

3-3-2 メコン地域に対する援助の実施プロセス

援助実施プロセスについては、1) 案件形成・実施プロセス、2) モニタリング・評価実施体制、3) 広報活動の観点から検証する。

1. 案件形成・実施プロセス

1) メコン地域援助案件形成・実施プロセスの考え方

二国間の案件形成、採択のプロセスにおいて、メコン地域の援助政策が先にありそれを上から国別援助方針に落とすといった形は成されていない。よって案件形成プロセスにおいて、二国間援助の案件とメコン地域発展に資する案件との間で、特別な相違はない。個別の案件形成において隣国との連結性を考慮した結果、メコン地域の発展に資する性格を持った案件が形成されるという流れである。しかし「策定プロセス」の項で述べたとおり、メコン地域自身の意識が変化してきた。各国の援助政策であるにもかかわらず、メコン地域の連結性に配慮したインフラ整備案件(税関、橋りょう、空港、港湾など)がメコン諸国から要請されるようになった。

メコン地域を意識した案件の要請の背景には、日本政府や JICA が、相手の要望を第一としつつも、各国政府との対話において、「メコン連結性に資する支援としてはこういうものがある」といった働きかけをしていることもある。メコン連結性に資する案件の要請が出てくれば、開発目標、重点分野、実現可能性を考慮したうえで、積極的に採択している。

メコン地域援助の政策文書はメコン地域を意識して策定されているが、援助実施は、二国間ベースで行われている。本節では、カンボジアを事例に、二国間援助の案件形成・実施プロセスについて検証する。理由は、1) 二国間援助の案件形成・実施プロセスは国ごとに大きな違いがない、2) 本調査の現地調査はカンボジアとタイで実施したが、タイへの援助が減少している一方、カンボジアへの援助は継続されており、より詳細で最新の情報が入手可能であったためである。なお、タイにおいても、カンボジアと同様のプロセス・体制がとられている。

2) カンボジアにおける援助案件形成・実施プロセス

カンボジアをはじめメコン諸国の二国間の個々の案件の採択に関しては、現地政府と大使館・ODA タスクフォースの協議を経て要請書と優先順位が本省に挙げられている。国別開発協力第一課では、1) 重点分野にそっているか、2) 先方政府の優先順位や必要性、3) 案件の完成度の観点、4) 技術的な視点、から検討が行われ、さらに予算面及び事業実施のタイミングを踏まえて審査が行われている。メコン地域は日本の協力の重点地域であるものの、各国ごとの援助政策も重要である。連結性に関連しない、各国の発展に資する案件も引き続き重視しており、案件要請の差し替えを依頼したことはない。

外務省国別開発協力第一課と、カンボジアをはじめメコン諸国の政府が、二国間で顔を合わせて話す機会は、原則1年に1回行われる、現地での経済協力政策協議である。日本の担当

課長、局幹部と、相手国政府、実施機関が参加する。この他、外務省本省は、在外大使館と電報及びEメールで毎日やりとりをし、現地の意向をこまめに吸い上げている。JICAでは、本部の地域部がメコン諸国をカバーしていることから、本部(地域部)とメコン各国現地事務所との連携、情報共有は緊密になされている。また、案件形成に当たってJICAは本部から職員を現地に派遣し、担当レベルでの打合せを頻繁に行っている。

カンボジア側は、案件形成プロセスに関して、「日本の援助は、案件要請から採択までの時間が長い」という認識を持っていた。「カンボジアは、日本から案件採択決定の回答を受けるまで、他ドナーに要請を出すのを待たなければならない。現在のカンボジアの発展スピードは速く、要請リストに挙げていないインフラの建設を自国で実施している状況である。日本側の案件検討時間が短縮され、例えば8月に要請書を提出して年内12月までに決定されることを期待する。だが日本は支援決定・実施に時間はかかるものの、その成果は他ドナーと比べて素晴らしい」と述べていた。

ア)カンボジアでの援助実施体制

①カンボジアでの日本側援助実施体制

現地 ODA タスクフォースは、日本大使館と JICA で構成され、年 3～4 回開催されている。同タスクフォースでは「メコン地域」に特化して話すことはなく、道路案件に関連して「コネクティビティ」という言葉が出る程度である。ODA タスクフォースとは別に 2010 年から、要望書作成のキックオフ会合にジェットロ、カンボジア日本人商工会議所の参加を得て積極的に意見を聞くなど、官民連携を意識した意見交換の場を持っている。

JICA カンボジア事務所の ODA 実施体制は全体で 50 名程度である。所員 9 名、オペレーションのための企画調査員 5 名、ローカル採用のカンボジア人、日本人数名である。インフラ開発系の所員、企画調査員、制度整備担当は各 4 名程で、中小企業連携担当者も別に 1 名配置されている。特にメコンを意識した体制としては、JICA「メコン地域次長会議」がある。メコン諸国にある JICA 現地事務所間の情報共有・連携を目的に、JICA カンボジア事務所の発案により、2013 年にプノンペンで第 1 回会議が開催され、2014 年 9 月のヒアリング時点では、今後も開催を検討しているとのことであった。

②カンボジア側の援助受け入れ体制

カンボジアの ODA 受入機関は、技術協力と無償資金協力の窓口が CDC、有償資金協力の窓口は経済財政省である。CDC にはワンストップサービスの役割があり、二国間 ODA を担当する CRDB と、直接投資を担当する CIB (Cambodian Investment Board)、経済特区を担当する SEZB (Cambodian Special Economic Zone Board) がある。また CDC は、メコン地域援助関連の窓口として GMS に関する部署を持ち、メコン河委員会のメンバーでもある。なお、ASEAN 統合に関しては、外務省が担当している。

カンボジア国内の調整メカニズムは、ハイレベルでは、セクターごとに技術協力に関するワーキング・グループ(Technical Working Group)があり、ドナーや市民と話し合いの場を持っている。各省レベルの調整は、1 年に 1 回開催される開発協力実施フォーラムの場で、重点分野

を決定するなどの取組が行われている。

ウ)カンボジアにおけるオールジャパンとしての連携

①日本カンボジア官民合同会議

カンボジアでは、2009年8月以降「日本カンボジア官民合同会議」が実施されている。これは、進出日系企業が直面する貿易・投資環境に関する問題点・課題について、日本の官民が連携してカンボジア側と協議する、両国間での協議の枠組みである。2009年8月第1回以降、年2回実施しており、過去11回開催された(11回目は2014年12月)。日本側からはJICA、ジェトロ、カンボジア日本人商工会議所、カンボジア側から関係省庁が委員として出席している。日本側議長は駐カンボジア王国特命全権大使で、カンボジア側議長はCDC事務局長兼首相付大臣である。日本企業が抱える課題について、大使が中心となってカンボジア側へ申し入れを行い、これに対してカンボジア側が応えるという枠組みである。

②ENJJ

カンボジアには、ODAタスクフォース以外にも、2004年よりENJJ(大使館(Embassy)、NGO、JICA、カンボジア日本人商工会議所(JBAC))が設置されている。ENJJは、各議題・課題に関して、オールジャパンとして協議、情報交換を行うプラットフォームで、分科会(教育、農業、人権・グッドガバナンス)と年1回の全体会合で構成されている。

③ジェトロ事務所

ジェトロプノンペン事務所は2010年に設立された。今後カンボジアに進出する日系企業の誘致、既進出企業の支援、問題解決支援などが主な事業である。その他、ODA資金による事業も行っている。ジェトロプノンペン事務所には、中小企業のあらゆる個別相談に一元的に答えるための「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」が設置されている。

④カンボジア日本人商工会議所(JBAC)

カンボジア日本人商工会議所の事務局(及び事務局長)はジェトロが務めており、ENJJや日本カンボジア官民合同会議への参加を通して、日本企業の要望を現地側に伝えている。

2. モニタリング・評価実施体制

1)モニタリング

日本によるメコン諸国支援の実施状況のモニタリングは、首脳会議などの正式会合の場で、「フォローアップ」という形で、日本側、メコン諸国側共に進捗を確認・合意し、次の政策や行動計画に反映するというステップがとられている。具体的には、第1回外相会議(2008年1月)以降、日メコン外相会議、経産大臣会合、首脳会議においてフォローアップ、進捗確認が実施されている。

第1回外相会議においては、2007年1月発表の「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」にそった日本のODA拡充の着実な実施が、メコン地域諸国により評価された。具体的に

は、開発の三角地帯、東西経済回廊、南部回廊といった地域プロジェクトの進展、ADB の日本信託基金を通じたメコン地域各国及び広域案件、メコン河委員会(MRC)に対する日本の資金的・技術的協力が評価された。第2回外相会議でも、「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」にそった日本のODAの進捗状況が各国間で確認された。

第1回首脳会議以降も、「日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言」、「日メコン行動計画63」、「日メコン経済産業協力イニシアティブ」、「日本・メコン協力のための東京戦略2012」、「改訂版東京戦略2012 実現のための日メコン行動計画」について、各レベル会合において、毎回日本側から報告し、各国が確認、評価する（「日本の取組を歓迎する」など）というプロセスがとられている。進捗状況の確認に当たっては、政策策定プロセスで述べたとおり、外務省南東アジア第一課が、省内、JICA、経済産業省、国土交通省などから得た情報を集約している。

また、メコン地域の官民連携案件のモニタリングは、関係省庁、JBIC、首相官邸との連携があるものも多い。南東アジア第一課が二国間援助政策の観点から推進したり、パッケージインフラ輸出としてODAに関連するものを首相官邸が推進したりする場合も相当数あり、モニタリングにおいてもオールジャパンでの連携が既に行われている。

こうしたオールジャパンによるモニタリングの仕組みは、日メコン枠組み特有のものである。民間ニーズも吸い上げながら案件形成や実施に取り組んでいることと対応したモニタリング体制として、特筆できる。

2) 評価

メコン地域支援政策を対象とした政策レベル評価はこれまで実施されておらず、本評価調査が初めての試みである。ただしメコン各国の二国間援助の評価としては、通常の二国間援助と同様、外務省が政策レベル評価（国別評価など）やプログラム・レベル評価（援助スキームやセクター別援助政策など）を実施し、JICA が個別案件の事業評価を中心に実施している。事業評価に関しては、対象国がメコン地域の複数国であれば、複数国にまたがる事業評価を実施することで、メコン地域に対する貢献を確認している。評価結果のフィードバックについては、新規案件採択時に、JICA が案件計画調書を作成し、類似案件の経験・改善点（原則同じ国の類似案件、フェーズが数回あれば前フェーズの事例など）を記載するステップにおいて、教訓が次の案件形成に反映されている。

なお、ADB のGMS 経済協力プログラムは、1か国を対象とする事業、複数国にまたがる事業はそれぞれの国でモニタリングが行われ、GMS を担当する地域部（南アジア部: Southeast Asia Department）が進捗報告、評価の取りまとめを行っている。ADB としての評価は他のプロジェクトや地域プログラムと同様に、独立評価局（Independent Evaluation Department: IED）が実施している⁷³。2012年にはGMS 開始20年を迎え、総括レビューやインパクト評価など

⁷³ ADB の評価体制は、①評価部署(IED)は理事会直属で、ADB の業務部門からは独立した機関である。②外部コンサルタント、IED 職員で評価を実施する。③5項目に加え、戦略的ポジショニング、ADB と借入国のパフォーマンスの項目がある。④有効性とインパクトを分けて評価する。効率性評価もある。⑤貢献度合いは、介入の前後で比較検討するが、ADB 単体によるインパクトは評価しない。⑥政策レベル評価にレーティングを導入している。⑦

IED を中心に行われた。GMS 経済協力プログラムでは、いくつかのセクター別にセクター・フォーラム、ワーキング・グループが作られセクター戦略や案件形成の際に主要な役割を果たすようになっている。2012 年から 2022 年までの新たな戦略では、より効果的なモニタリング・評価システム構築の必要性が指摘されている⁷⁴。

日メコンの枠組みにおいて、民間ニーズも吸い上げたうえでの案件形成と実施、オールジャパンでのモニタリングの取組が既に進められているため、評価についても、特に民間ニーズに応える案件や複数のアクターが関わる案件については、オールジャパンで実施を試みることは一案である。

3. 広報活動

日メコン枠組みにおける広報活動として最も大きいものは、「2009 年の日メコン交流年事業」である。日本とメコン諸国の更なる交流の拡大を実現するため、「2009 年を日メコン交流年とする」ことが 2008 年 1 月の第 1 回日メコン外相会議において合意された。日メコン交流年の 1 年間に於いて、同事業として、年間で 410 のイベントが計画・実施された⁷⁵。主催者は、在外大使館、各省庁、日本アセアンセンター、国際交流基金、ジェトロ、旅行会社、NGO、NPO などである。また「日メコン交流年」に合わせて、「日本とメコン」パンフレットも発行され、本パンフレットは必要に応じて改訂も行われており（最終改訂は 2014 年 8 月）、日本国民が日本とメコンの関係について知る機会も増やすような取組がみられる。



日メコン交流年 2009 のロゴマーク

出所：外務省ウェブサイト

さらに外務省のホームページでは、日本語版、英語版共に「日メコン協力」ページに全ての会合の記録が掲載されているが、「日メコン交流年事業」より目立った広報活動は行われていないわけではない。

日本の二国間 ODA は、メコン各国の国民によく知られている。一方、タイやカンボジアでの現地調査では、援助実施機関担当者であっても、日本によるメコン地域援助は認知されているものの、「日メコン協力」の枠組みがあることを知らない場合があることが確認された。現地においても、政府や実施機関担当者レベル、国民により浸透するよう、特に現地での広報の機会を増やすことは一案である。

提言に対する対応方針策定や対応方針実施状況の定期的フォローアップも行っている。

⁷⁴ ADB, The Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program Strategic Framework (2012-2022), 2012.

⁷⁵ 日メコン交流年 2009 イベントカレンダー http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/koryu_calendar.html (2014 年 11 月 17 日閲覧)

4. タイによる周辺国支援との連携

2-4-3 で述べたとおり、タイは「人的資源、労働力が強化され地方の市場が育つと周辺国の生活が向上し、ひいてはタイ市場が発展する」という意義のもと周辺国支援を実施している。日本は第三国研修などを通して、タイによる周辺国支援を共同実施している。

タイによる周辺国への二国間 ODA 実施体制は、技術協力は TICA、有償・無償資金協力及び付随する技術協力は NEDA が担当している。二国間支援の他に、GMS や ACMECS などの地域、セクター支援を行っており、GMS と ACMECS に関する政策・事業は NESDB が管轄している。NEDA と TICA は常に緊密な調整をはかり、情報を共有し議論している。両者は 3 か月ごとに定期会合を開いている他、担当者レベルでは日常的に連絡を取り合っている。TICA は、「TICA は他国への支援方法を全て JICA から学んだ」と述べている。また、NEDA の設立⁷⁶は、日本の OECF の円借款部門が支援して進められた。2006 年には、JICA の知見を活用した NEDA の組織能力強化支援を通じてメコン地域の開発に対する将来的な連携・協調の促進を図ることを目的に、JICA と NEDA との間で業務協力協定を締結している。2008 年には、JBIC(当時)職員が JICA 専門家として NEDA に派遣され、NEDA の運営について様々なアドバイスがなされてきた。

これまでの日本によるタイの援助のプロセスにおいて、TICA は JICA から、NEDA は JBIC と JICA から多くを学び、現在はタイと日本は開発パートナーとなっている。タイは、周辺国支援への日本の共同参加や、アフリカ支援に当たっての日本のナレッジ・経験から学ぶことを一層期待しており、両国の協調がうまくいっていることが表れている。

対メコン地域援助の案件形成・実施プロセスの検証結果として、まず、長年の二国間支援の信頼関係に基づき、ハイレベルから事務レベルまで、コミュニケーションがとられていることが確認された。メコン諸国からの案件要請に当たっては、個別国の発展を目的とする案件が主であったところ、国際情勢に合わせてメコン地域連結性に資するニーズが増えてきたという変化にも対応して、案件形成がなされている。ただし発展スピードが加速しているカンボジアからは、要請から採択までのスピード改善が指摘されている。

日本でも現地でも、官民が意見交換を行う枠組みが複数設けられており、民間のニーズを吸い上げる形で、メコン協力案件が実施されている。様々な官民連携のスキームが、メコン地域への進出企業に活用されつつあることから、効果の発現はまだ少し先であっても、官民連携スキームをメコン地域援助に活用することは、適切であると考えられる。

モニタリング・評価の観点からは、モニタリングはオールジャパンでの取組がなされ、首脳会議、外相会議、経済大臣会合レベルでその進捗が関係各国で確認・合意されていることが評価できる。評価については、メコン地域援助の政策レベル評価は本評価が初の試みであったが、今後はモニタリングのように、オールジャパンでの評価を試行することも一案である。

⁷⁶ NEDA は、1995 年にタイ大蔵省の FPO(Fiscal Policy Office)内に設立された周辺諸国経済開発協力基金(NECF)を前身とする。1997 年アジア経済危機により NECF の活動もストップしたが、タイの経済回復と共に再開し、独立行政法人である NEDA として設立された。

なお広報活動の観点からは、日本の二国間 ODA は、メコン各国の国民によく知られているが、日メコンの枠組みがあることを、政府や実施機関担当者レベル、国民により浸透するよう広報の機会を増やすことも、メコン地域への援助効果の促進のための一つの方法である。

新興ドナーとしてのタイとの協調の面では、日本が援助をしてきた過程で、現在タイと日本は開発パートナーとなっていることが指摘できる。タイは、周辺国支援への日本の共同参加や、アフリカ支援に当たっての日本のナレッジ・経験から学ぶことを一層期待している。

3-3-3 プロセスの適切性のまとめ

政策策定プロセスとして、メコン枠組みの構築のタイミングの速さや、トップレベルから事務レベルまでの各国間の協議の積み重ねによる相手国のニーズの汲み取り、オールジャパンの連携による民間企業のニーズも踏まえた政策策定が成されていることが確認できた。

案件形成・実施プロセスにおいては、長年の二国間支援の信頼関係に基づき、ハイレベルから事務レベルまでコミュニケーションがとられ、国際情勢に合わせる形でメコン地域連結性に資する案件形成が増えていることが確認された。ただし現地政府からは要請から採択までのスピード改善が指摘されている。また官民連携スキームがメコン地域進出企業に比較的多く活用されていることから、メコン地域援助における同スキームの活用は、適切であると考えられる。また、モニタリングについてはオールジャパンでの取組が進められていることが確認できた。民間ニーズも吸い上げたうえでの案件形成と実施、オールジャパンでのモニタリングの取組が既に進められているのであれば、評価についても、特に民間ニーズに応える案件や複数のアクターが関わる案件については、オールジャパンで実施を試みることは一案である。

ドナー協調については、ADB との間で、本部と東京ベースも含むより頻繁なコミュニケーションが望まれる。タイの周辺国支援についても、これまでの二国間の信頼関係は高く評価され、さらにそれを生かして連携することが期待される。また、2008 年に開始後一旦動きのなかった日中メコン政策対話が 2014 年に再開されたことは、今後一層中国の動向も理解して援助を行っていくうえで、評価できる。

なお、広報活動をより積極的に行うことは、メコン地域への援助効果促進のための方法の一つと考えられる。以上より、プロセスは適切に実施されたと判断する。

3-4 外交の視点からの評価

「日本の外交理念においてメコン地域の ODA に係る取組が重要であったか、またメコン地域の ODA に係る日本の取組が外交へどのような効果をもたらしたか」という視点から、メコン地域の外交的重要性、日本の外交理念におけるメコン地域の戦略的位置付けについて検証し、日本外交への効果について分析した。分析に当たっては、要人往来時の要人による発言、日本・メコン地域関係に精通した日本及びメコン地域各国の政府関係者、国際機関関係者及び有識者などへの聞き取り調査で得た情報を検証・分析した。

メコン地域各国において日本の ODA 案件に関わる取組に対する感謝の声は、第8回 CLV 首脳会議共同声明(2014年11月)における日本への謝意(添付資料6)をはじめ、官民の各層から広く聞かれ、日本に対する信頼は厚く、「日本を尊敬する」という声が多く聞かれた。こうしたことは各国との友好関係促進を目的とする日本の外交に大いに資するものである。3-2-2 節における、カンボジアの新 500 リエル紙幣に日本の援助による「きずな橋」と「つばめ橋(ネア ックルン橋)」とカンボジアと日本の国旗がデザインされた事例も、日本の援助の外交的効果を示すものと考えられる。また、東京宣言において、日本の抱える拉致問題などの外交課題につき、メコン地域各国から日本の立場の理解と支持の表明があったことは、日本の外交の成果である。

2013 年の東日本大震災に当たって、メコン地域から政府レベルから庶民レベルまで、様々なレベルで、数多くの支援が行われたことは、メコン地域の日本に対する好意が顕著に現れたものであると評価するべきである。また、東日本大震災に遭遇した日本国民の献身性、冷静沈着で他者を思いはかり、協調性を重視し、社会秩序を保つ姿勢は、メコン地域の人々に畏敬の念を抱かせた。メコン地域で各レベルから「大震災に遭遇した時の日本人の行動の立派さに感動した。日本人を尊敬する。」という声が数多く聞かれた。

また政策策定プロセスにおいて、2014年に米国のオバマ大統領より日本政府に対して提案のあった「日米連携」を、日メコン協力にも盛り込んだことから、日米関係も意識した政策策定を行っていることが確認できる。

BOX3-4-1 カンボジア、タイで聴取した日本の援助に対する感謝の声

本評価調査の現地調査(カンボジア、タイ)では、日本の援助に対する高い評価、感謝の言葉が聞かれた。日本の援助の継続性や質の高さ、ハードインフラのみならず人材育成を組み合わせた技術移転を行っていること、プロジェクト終了後もフォローアップがあること等、きめ細かい支援を行っていることが高く評価され感謝されている。日本人専門家が活動している機関では、日本人専門家の勤勉さ、職業倫理の高さ、相手国の発展に対する真摯な姿勢など、技術力だけではなくその姿勢も合わせて言及され、感謝されていた。また、「東日本大震災の報道に接して、未曾有の災害に遭いながら、日本人が秩序を守って整然と行動し、互いに協力し他者を思いやる姿を見て、これまで一緒に活動した日本人専門家のみならず日本人全体に尊敬の念が生まれ、日本社会を尊敬する気持ちを持つようになった。」という声を、カンボジアシハヌークビル港湾公社、タイ工業団地開発公社関係者等から聞くことができた。こうした声は、正式なヒアリングの場ではないが、ヒアリング後の歓談やプライベートな環境の中での発言として聞かれたものである。3-2-2 節および添付資料6のとおり、2014年11月の第8回 CLV 首脳会議共同声明において日本に対する謝意が表明された背景には、このようなアジアの人々の日本に対する考えの変化もあったのではないかと考える。

3-5 評価結果のまとめ

メコン河流域の東南アジア 5 か国は、アジア大陸の東南端に位置し、地政学的、気象学的、植生的にほぼ同じ区分に属し、マレー半島部や島しょ部の ASEAN5 か国(インドネシア、ブル

ネイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン）とは異にする「大陸部 ASEAN」としての性格を共有している。メコン河流域5か国は、歴史的に早い時期から独立した国家として密接な政治・経済関係を維持してきており、地域の連結性や相互貿易の推進のため、近年はADBのGMSプロジェクトに代表される地域としての一体的な発展を指向している。従って、メコン河流域諸国の格差是正を図りつつ連結性の強化を支援する日本の開発協力は各国の政策と合致している。経済的な関係強化を指向する一方、各国は独立した主権を維持することも指向しており、ASEAN 統合プログラムに当たっては、経済共同体は指向するものの EU のように、欧州議会を開設したり、欧州安全保障協力機構(OSCE)を持ったり、域内共通通貨ユーロを発行する、域内通関や入国管理の廃止などといった、政治的、軍事的、為替の統合はまだ計画に上っていない。

日本は、歴史的にメコン地域と同様、中国文明との深い関係を持ち、文化的にも共通性を有している。日本は東西冷戦時代にはメコン地域では資本主義国を支援する立場にあったが、冷戦終結後は、社会主義国の市場経済への移行を一貫して支援すると共に、カンボジアでは内戦終結のための和平交渉、和平成立以降の戦後処理などで積極的な支援を実施した。日本の民間企業は、1970年代に東南アジアに生産拠点を移したが、その拠点の一つがタイであり、現在では4,000～5,000社が拠点を有している。カンボジアの和平成立後、ラオス、ベトナムの市場経済国への移行後、日本の民間企業はこの3か国へも大規模な投資を実施し、近年はミャンマーへの投資も加速している。こうしたことから、現在では、日本の民間企業はメコン地域に重要な産業集積を有しており、日本の生産拠点と密接なネットワークが築かれている。こうした歴史的、経済的背景から、ODA大綱では、「我が国の安全と繁栄の確保、国民の利益の増進—特に、アジア諸国との連携・交流の活発化」をODAの目標としており、メコン地域への開発協力はこの政策に沿ったものである。また、民間企業が大規模な産業集積を保有していることから、メコン地域へのODAによるインフラ整備、制度整備、人材育成などは民間企業のニーズに合致している。日本の開発協力は、インフラ建設だけでなく、法律などの制度整備、人材育成なども含み、きめ細かな協力を実施しており、メコン地域各国は、日本の開発協力に対して感謝すると共に、日本の技術と政策を信頼し、日本に対して敬意を抱いている。日本がメコン地域に対して国別援助に加えて地域としての視点で開発協力を実施してきたことは、歴史的、地政学的、各国の政策、ADBの政策からして妥当なものであり、インフラ建設、制度整備、人材育成などの分野の開発に当たって有効であったものとする。

政策目標として挙げられた「メコン連結性を強化する」、「共に発展する」、「人間の安全保障及び環境の持続可能性」の3つの柱について、それぞれに高い成果が認められ、日本が貢献していることが確認された。「メコン連結性を強化する」では、予定されたインフラ案件がほぼ計画どおりに実施・完工を迎え今後更なる効果の発現が期待される。「共に発展する」では、日本側の官民連携体制が強化されその効果が案件採択という形で表れ始めていることが確認された。日本とメコン地域、メコン域内の投資、貿易量の拡大は、経済インフラ・制度整備に加えて、官民連携による日本企業の進出、現地産業の発展による相互作用によるものと考えられる。「人間の安全保障及び環境の持続可能性」は、地域・分野横断的なグローバル課題に日本が高い技術力を持って取組を行い、成果を挙げていることが確認された。2015年のASEAN

経済統合は経済活動に伴う人の移動も活発化することが予想され、同分野での支援は日本・メコン地域が同じ東アジア共同体に属することからも意義がある。以上より、結果の有効性は高いと判断される。

政策策定プロセスとして、メコン枠組みの構築のタイミングの速さや、トップレベルから事務レベルまでの各国間の協議の積み重ねによる相手国のニーズの汲み取り、オールジャパンの連携による民間企業のニーズも踏まえた政策策定が成されていることが確認できた。案件形成・実施プロセスにおいては、長年の二国間支援の信頼関係に基づき、ハイレベルから事務レベルまでコミュニケーションがとられ、ADB などドナーの動向も理解しつつ、国際情勢に合わせる形でメコン地域連結性に資する案件形成が増えていることが確認された。また官民連携スキームがメコン地域進出企業に比較的多く活用されていることから、メコン地域援助における同スキームの活用は、適切であると考えられる。政策策定、案件形成・実施段階に加え、モニタリングにおいても、オールジャパンでの取組が進められている点も、日メコン特有の取組である。広報活動の観点からは、日本の二国間 ODA は、メコン各国の国民によく知られているが、日メコンの枠組みがあることを、政府や実施機関担当者レベルや国民に、より浸透するよう広報の機会を増やすことが期待される。以上より、プロセスは適切に実施されたと判断する。

「日本の外交理念においてメコン地域の ODA に係る取組が重要であったか、またメコン地域の ODA に係る日本の取組が外交へどのような効果をもたらしたか」という外交的な視点からも大いに成果があったものと評価する。メコン地域各国において日本の ODA 案件に関わる取組に対する感謝の声は、官民の各層から広く聞かれ、日本に対する信頼は厚く、「日本を尊敬する」という声も聞かれた。こうしたことは各国との友好関係促進を目的とする日本の外交に大いに資するものである。また、東京宣言において、日本の抱える拉致問題などの外交課題につき、メコン地域各国から日本の立場の理解と支持の表明があったことは、日本の外交の成果である。

第4章 提言と教訓

本章では、メコン地域の ODA に関わる日本の取組に関し、提言と教訓を述べる。

4.1 提言

4-1-1 地域としての開発協力の視点と広域開発計画・戦略の策定

「メコン」という支援枠組みを続けることで日本と「メコン」の関係をより強固にする。毎年の首脳会議、外相会議・経済大臣会合を継続する。メコン地域の開発に当たっては、地域を一体としてとらえ、産業発展を支えること、生産ネットワークの形成など、地域としての視点を持つことが重要であり、今後も継続することが必要であると思料する。カンボジア、ラオス、ミャンマーについては、メコン地域の生産ネットワークへの参加の確立、ベトナムについては、近隣諸国との生産ネットワークの要として産業集積を形成していくこと、タイについては、これまでの ODA 支援・二国間関係によって蓄積された産業集積を活かし、周辺国への工程間分業、生産ネットワークを強化することにより、地域一帯としての産業発展に対する協力が望まれているものと思料する。

地域全体として開発を支援していくためには、広域開発計画・戦略が必要となる。ERIA は 2010 年に広域開発計画(アジア総合開発計画:CADP)を取り纏めている。2014 年 11 月の第 6 回日メコン首脳会議では、「メコン産業開発ビジョン」を来年までに策定することが改めて確認された。日本は、このような広域開発計画・戦略を作成することで、メコン地域開発の経済的理論づけを行うと共に、包括的な地域開発計画・優先プロジェクトを分かりやすく表明することで民間との連携も取りやすくなるものとする。

4-1-2 インフラ開発、制度整備での支援継続

メコン地域への支援においては、メコンの連結性強化が ASEAN のひいては東アジアの連結性強化に繋がることから、電力、上下水道、IT 関連などのインフラ構築での支援を継続することが望まれる。特に輸送・物流関係などのハード、ソフトインフラ・制度整備の更なる整備が必要である。輸送・物流インフラの検討に当たっては、道路や橋りょうそのものの技術標準も大事であるが、その道路や橋りょうの上をどのような原料や製品が移動するののかの見極めが重要である。「南北回廊」では、農産品や雑貨などが移動しているが、「南部回廊(第 2 東西回廊)」では、自動車産業の部品が移動しており、これには「Just in Time」物流が要求されており、南北回廊よりも高次元のレベルの物流インフラが必要とされる。また、いわゆるミッシング・リンクの解消があと一押し必要である。

4-1-3 産業発展ニーズに沿った人材育成の促進

ハードインフラを有効に活かすため、ハードインフラを支えるソフトインフラ・制度整備を継続することも必要である。ハードインフラとソフトインフラ・制度整備支援を複合的に行うことは日本の支援の特徴・優位性であり、有償・無償・技術協力といったスキームを有機的に組み合わせた効果的な支援が実施されてきた。今後は、これまでの行政官を主な対象とする人材育成に加えて、産業界のニーズにこたえる人材育成が求められる。日本の知識・技術力を活かしたソフトインフラ・制度整備にかかる人材育成は継続が必要である。さらに各国の産業発展段階に応じて、裾野産業育成や、製造業などの産業振興、投資促進などの場で戦力となる労働者・技能労働者、管理職などの人材育成のために、さらに厚みと幅のあるメニューを提供していくことが期待される。

4-1-4 バランスの取れた持続可能な発展を支援

メコン地域に対する開発協力に当たっては、開発格差、環境に配慮し、今後も包括的でバランスの取れた持続可能な発展を考慮することが望ましい。開発格差については、ASEAN 域内における格差是正及びメコン各国内での地域格差の是正に留意すべきである。日本は格差是正に配慮しそのための特別資金・プロジェクトを提供してきた。2014 年 11 月の第 6 回日メコン首脳会議においても、日本の CLMV 及び CLV の三角地帯への継続的な支援がメコン地域諸国から評価されていることから同様の支援を継続すべきである。そのためには、格差の状況を定期的に把握し、日メコン双方の関係者間で共有することが必要とされる。

日本は、メコン諸国と共に、地域の環境・気候変動問題に取り組むため、環境保護と経済成長との両立に重点を置き、環境分野における「グリーン・メコンに向けた 10 年」イニシアティブに関する行動計画の実施に向けて、地方公共団体や民間企業など、関係機関との協調のもと、日メコン協力の取組を継続していくべきである。特に、メコン諸国が著しい経済成長を遂げ、都市環境の重要性が増していることから、都市環境分野での支援を継続していくことが望まれる。また、自然災害は、国際社会とメコン諸国が直面する課題となっていることから、防災分野での支援を継続していく必要がある。

支援にあたってはコンプライアンスの遵守、アカウンタビリティを重視すると共に、メコン諸国におけるコンプライアンス体制の構築支援を継続していくことも望まれる。

4-1-5 パートナーとの連携の継続

二国間ではなく「メコン地域」を対象とすることから、日本単独ではなく GMS プログラムで支援経験の長い ADB や他の支援フレーム・関係国との連携をさらに強化することが、政策面、実施面、資金面で重要である。ADB とは既に各国ベースで対話の機会があるが、より密接に ADB 本部、東京ベースでのメコン地域支援に関する定期協議の場を設けることが有効である。また、ミャンマーへの開発協力などでは、隣国であり経済的つながりの深いタイとのパートナ

一関係の継続が地域開発のより良い成果につながるものと思料する。これに関連して、援助実施プロセスに関して、援助の重複を防ぎ、より効果的な開発協力を実現するためには、GMS プログラムの対象国であり、近年、メコン地域に対する開発協力が増加している中国との対話が有効であることから、2008 年、2009 年に実施され 2014 年に再開された日中メコン政策対話を今後も継続することを提言する。さらに 2014 年 4 月の日米首脳会談でのメコン支援における「日米連携」の期待表明、同年 5 月の OECD 閣僚理事会での「OECD 東南アジア地域プログラム」の立ち上げなどがあり、メコン地域支援ではパートナーとの連携がますます重要となる。

4-1-6 官民連携の更なる推進

メコン地域が日本の産業界にとって特別な存在であることから、メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム、日メコン産業政府対話など、既存の官民連携フレームを今後も継続することが望ましい。メコン地域生産ネットワークの構築に必要なインフラシステムの構築に当たっては、官民連携による推進がメコン地域各国共通のニーズであることから、経済団体や個別民間企業との対話、協議の場を今後も維持し、共同してパッケージ型インフラシステムの輸出を支援してメコン地域の開発協力を実施することが有効であると考ええる。

4-1-7 広報活動の強化

各国での二国間援助についての広報活動はしっかり行われており、日本の二国間 ODA は、メコン各国の国民によく知られている。一方、日メコンの枠組みにおける広報活動は、日メコン交流年(2009 年)に行われたものが主だったものである。日メコンの枠組みの広報を継続的に実施するには工夫が必要であるが、相手国政府や実施機関担当者レベルのみならず、相手国民にも、日メコン枠組みがより浸透するような取組が望まれる。例えば日本・メコン諸国民向けに「東京戦略 2012」の目標年に合わせた記念イベントを行い、現地政府の実施機関担当者が、記念イベントの準備会合などを通じて自分達が自国の国民に向けた広報を担当するようになるなど、日メコン枠組み自体を知ってもらう機会を増やすことも、メコン地域への援助効果の促進のための一つの方法である。

4-2 教訓

4-2-1 地域の視点

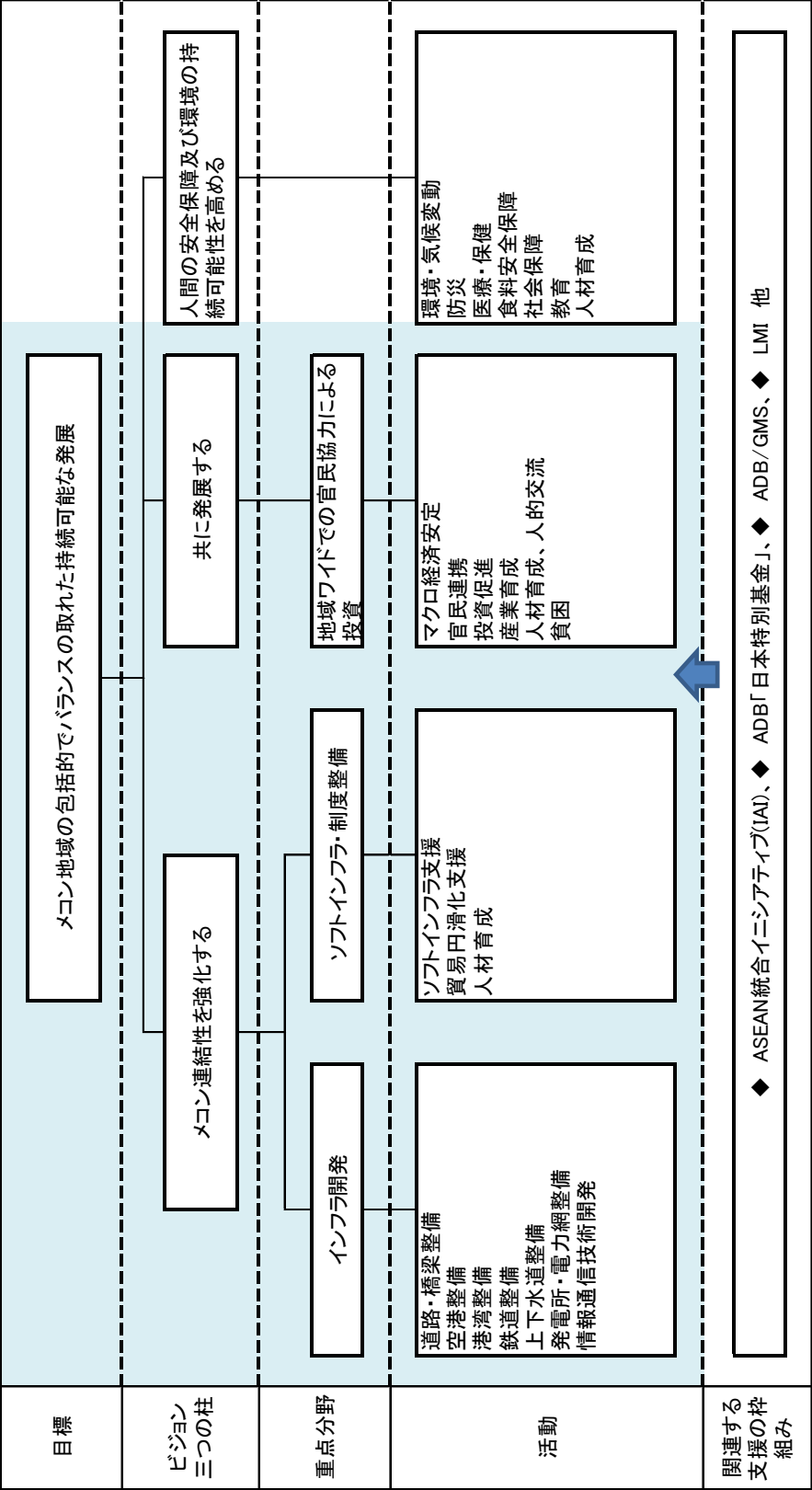
メコン地域では、周辺国との連携がより効果的な開発を実現していることから、メコン地域開発協力を当たって国別援助に加えて地域の視点を持ち込んだことは妥当だった。日本政府関係機関は相手国ごとに取り組んでいる部分強いが、日本企業は既に国を超えて地域として取り組んでおり、援助に当たっても地域としての取組が必要である。今後、メコン地域と同様に、地域の視点を入れることによって開発効果を促進し得る地域においては、日メコン支援スキ-

ムと類似の支援枠組みの活用が有効と考える。

4-2-2 組織横断的評価(オール・ジャパンとしての評価)体制の構築

メコン地域に対するオールジャパンによる開発協力支援については、首相官邸、外務省、経済産業省、国土交通省、JICA、ジェトロ、JBIC、日本経団連、日本商工会議所など複数の省庁、機関、団体が深く連携していることから、政策レベル評価にあたっては、官民を超えた組織横断的評価体制構築が有用であると思料する。今後同様に官民連携を伴う支援が評価対象になるのであれば、これまでの外務省による ODA 評価の枠組みを超え、「政府開発援助」から「開発協力」への移行に適合したオールジャパンでの評価体制の構築を行うことを検討する意義があるものと思料する。

添付資料 1 政策目標体系図



(注) 今回の評価のプライオリティは、「インフラ開発」、「ソフトインフラ・制度整備」、「地域ワイドでの官民協力による投資」におき、「人間の安全保障及び環境の持続可能性を高める」については必要に応じて言及するものとする。

添付資料 2 評価の枠組み

[illegible]

添付資料 3 現地調査日程

カンボジア, タイ:2014 年 9 月 27 日～10 月 10 日

カンボジア(2014 年 9 月 27 日～10 月 5 日)

日付	行程	宿泊地
9/27(土)	プノンペン到着→シハヌークビルへ移動(陸路) - シハヌークビル港, シハヌークビル SEZ 視察, シハヌークビル SEZ 公社ヒアリング, SEZ 内株式会社タイキ工場視察	シハヌークビル
9/28(日)	シハヌークビル→プノンペン移動(陸路) - イオンプノンペン店視察	プノンペン
9/29(月)	- 在カンボジア日本大使館(大使), 外務国際協力省(顧問)表敬, JICA カンボジア事務所ヒアリング	プノンペン
9/30(火)	- CRDB/CDC ヒアリング, CDC(首相補佐特命大臣兼 CDC 事務局長)表敬, JETRO プノンペン事務所ヒアリング, カンボジア日本商工会会長会社, 運輸部会会社ヒアリング アドバイザーが帰国	プノンペン
10/1(水)	- カンボジア日本人材開発センター視察・ヒアリング, 在カンボジア日本大使館ヒアリング コンサルタントグループ A がバンコクに移動	プノンペン
10/2(木)	- ADB カンボジア事務所, CMAC ヒアリング, プノンペン水道公社視察 オブザーバーがプノンペン到着	プノンペン
10/3(金)	- 在カンボジア日本大使館帰国前報告(公使), プノンペン港湾公社(旧港視察)	プノンペン
10/4(土)	- 国道 1 号線視察(ネアックルン橋まで走行), プノンペン港湾公社(新港視察) 評価主任がプノンペン到着	プノンペン
10/5(日)	- 日本橋, プノンペン鉄道駅, イオンプノンペン店視察 評価主任, コンサルタントグループ B, オブザーバーがバンコクに移動	移動

タイ(2014 年 10 月 2 日～10 月 10 日)

日程	行程	宿泊地
10/1(水)	コンサルタントグループ A がバンコク到着	バンコク
10/2(木)	- AUN/SEED-net(アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト), NIMT(国家計量標準機関)視察, ヒアリング	バンコク
10/3(金)	アドバイザーがバンコク到着 - JICA タイ事務所, ジェトロバンコク事務所ヒアリング, バンコク日本人商工会議所訪問	バンコク
10/4(土)	- ラムチャバン工業団地視察	バンコク
10/5(日)	- バンコク-アランヤプラテート(カンボジアとの国境)走行 評価主任, コンサルタントグループ B, オブザーバーがバンコク到着	バンコク
10/6(月)	- 在バンコク日本大使館表敬(臨時代理大使), TICA, NEDA ヒアリング アドバイザーが帰国	バンコク
10/7(火)	- 日通タイ, JBIC バンコク事務所, NESDB, 元 ADB 局長ヒアリング	バンコク
10/8(水)	- タイ外務省, BOI, ADB 本部メコン担当専門家ヒアリング	バンコク
10/9(木)	- 在バンコク日本大使館ヒアリング, 帰国前報告, TICA ヒアリング	バンコク
10/10(金)	評価主任, コンサルタント, オブザーバー帰国	バンコク

添付資料 4 主要面談者リスト

1. 国内面談者

分類	機関名	部局・氏名
省庁	外務省	アジア・大洋州局 南部アジア部 南東アジア第一課 外務事務官 アジア・大洋州局 南部アジア部 南東アジア第一課 調査員 国際協力局 国別開発協力第一課 課長補佐 国際協力局 開発協力総括課 課長補佐 国際協力局 開発協力総括課 外務事務官
	経済産業省	通商政策局 アジア大洋州課 課長 通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐 通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐 通商政策局 アジア大洋州課 係員
	国土交通省	総合政策局 国際政策課 地域戦略室 課長補佐 総合政策局 海外プロジェクト推進課 課長補佐
	政府機関	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 東南アジア・大洋州部 東南アジア第二課 課長 東南アジア・大洋州部 東南アジア第二課 調査役 東南アジア・大洋州部 東南アジア第二課 東南アジア・大洋州部 東南アジア第三課 主任調査役 東南アジア・大洋州部 東南アジア第四課 ミャンマーチーム 企画役 東南アジア・大洋州部 東南アジア第四課 企画役 民間連携事業部 連携推進課 課長 国内事業部 中小企業支援事業課長
国際機関	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)	途上国貿易開発部 アジア支援課 課長 途上国貿易開発部 アジア支援課 課長代理 途上国貿易開発部 アジア支援課 企画部 事業推進主幹(東南アジア) 企画部 企画課 東南アジア担当
	アジア開発銀行	駐日代表事務所 次席
民間機関	日本アセアンセンター	貿易投資部 貿易担当部長代理 観光交流部 部長代理 企画調整官
	一般社団法人日本経済団体連合会	国際協力本部 本部長 国際協力本部 主幹 国際協力本部 主幹 国際協力本部 職員 国際協力本部 職員
	日本商工会議所	国際部 課長(日本メコン地域経済委員会事務局)
	一般社団法人海外水循環システム協議会(GWRA)	参与 事務局長 鹿島建設株式会社(GWRA 会員) 土木管理本部 土木技術部 部長 鹿島建設株式会社(GWRA 会員) 海外土木支店 土木部 見積グループ 担当課長
	ミネベア株式会社	広報室長
	日本通運株式会社	海外企画部 次長 海外企画部 次長
	一般財団法人アジアフードビジネス協会	理事／事務局長, グローバル Biz ジャーナル編集部長(新建新聞社)
有識者	一般社団法人日本カンボジア協会	会長(元駐カンボジア日本大使) 専務理事

	ジェトロ アジア経済研究所	開発研究センター長／ERIA 支援室長
	有限会社サワディ工房	代表取締役(元 OECF／JICA 専門家(NEDA 派遣))
NGO	特定非営利活動法人メコンウォッチ	事務局長
その他	在大阪カンボディア王国名誉領事館	名誉領事館長 アドバイザー

2. カンボジア現地調査面談者

分類	機関名称	部局名
日本側関係者	在カンボジア日本国大使館	特命全権大使 一等書記官 二等書記官 二等書記官
	JICA カンボジア事務所	所長 次長 所員
	ジェトロプノンペン事務所	所長 海外投資アドバイザー
	カンボジア日本人商工会	所長(三井物産株式会社 プノンペン事務所) 役員(鴻池アジア(カンボジア)株式会社 代表取締役)
相手国政府機関	外務国際協力省	Advisor to the Royal Government of Cambodia and to the Council for the Development of Cambodia Director, Mekong Cooperation Department Department of International Organization
	カンボジア開発評議会	Minister attached to the Prime Minister, Secretary General Deputy Secretary General
	カンボジア復興開発評議会	Deputy General Director Advisor to CDC Director, Asia Pacific and Oceania Countries Department Aid Coordination Officer Aid Coordination Officer Aid Coordination Officer Aid Coordination Officer Operator
国際機関	アジア開発銀行カンボジア事務所	Senior Country Economist Senior Project Management Specialist
プロジェクト関係者	シハヌーク港湾公社	Delegate of the Royal Government in Charge as Chairman & CEO, Advisor to President of the Senate Deputy Director General, Advisor to President of the Senate Director, Sihanoukville Port Special Economic Zone (SPSEZ) and Marketing Department Assistant to Port SEZ Investment Advisor SEZ Marketing & Planning Chief Office
	タイキカンボジア	工場長
	カンボジア日本人材開発センター	チーフアドバイザー 業務調整
	プノンペン水道公社	Director General Deputy General Director/Company Secretary

	プノンペン港湾公社	Delegate of Royal Government in Charge as Chairperson and CEO Director Administration
	カンボジア地雷除去センター	Deputy Director General Chief of Secretariat, Director General

3. タイ現地調査面談者

分類	機関名称	部局名
日本側関係者	在タイ王国日本国大使館	公使 参事官 二等書記官(インフラプロジェクト専門官)
	JICA タイ事務所	所長 次長 所員 所員
	ジェトロ/バンコク事務所	所長 次長 バンコクリサーチセンター 所長 所員 所員 所員
	JBIC バンコク駐在員事務所	首席駐在員 駐在員
	日本通運株式会社	タイ日本通運株式会社 部長, コーポレートセクレタリー タイ日本通運株式会社 営業推進室 課長 南アジア・オセアニア日本通運株式会社 マーケティング&セールスセンター 自動車産業部 次長
相手国政府機関	外務省	Director, Division of Economic Relations and Cooperation, Department of International Economic Affairs Department of International Economic Affairs Second Secretary, Division of Economic Relations and Cooperation, Department of International Economic Affairs Third Secretary, East Asia Division 4
	タイ国際開発協力機構	Director-General Deputy Director General Director, Countries Partnership Branch (Bilateral and Trilateral) Development Cooperation Officer
	タイ周辺諸国経済開発協力機構	President Director Project Analyst
	タイ国家経済社会開発委員会	Strategic Planning Expert Policy and Plan Analyst, Administrative Officer
	タイ投資委員会	Director of Investment Services Division, Investment Service Center Promotion Officer Consultant
	タイ工業団地公社	Officer, Public Relations Division
	アジア開発銀行	Head Quarter Office, Senior Regional Cooperation Specialist Regional Cooperation and Operation Coordination Division Southeast Asia Department 元 ADB 計画局長, Asia Strategy Forum, Chairman & CEO

プロジェクト関係者	レムチャバン工業団地	CSR Officer, IEAT Laem Chabang Industrial Estate
	タイ国家計量標準機関	Director
	アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト	副チーフアドバイザー ユニットチーフ, 企画・能力開発ユニット チーフコーディネーター 留学生 PhD Student from Yangon Technological University (YTU) PhD Student from Institute of Technology of Cambodia (ITC)

添付資料5 主要案件リスト

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	インフラ開発	道路・橋梁整備	日本カンボジア友好橋	カンボジア	1959	無償	-
			メコン架橋建設計画(きずな橋)	カンボジア	1993	無償	65.07
			国道6号・7号線改修計画	カンボジア	1996	無償	45.78
			国道七号線コンベンションチャム区間改修計画	カンボジア	2001	無償	19.75
			国道七号線コンベンションチャム区間改修計画(第2期)	カンボジア	2006	無償	47.46
			国道1号線整備・改修(第3期)	カンボジア	2009	無償	20.05
			ネアックルン橋梁建設計画(詳細設計)	カンボジア	2009	無償	2.39
			ネアックルン橋梁建設計画	カンボジア	2010	無償	119.4
			プノンベン郡総合交通計画プロジェクト	カンボジア	2011	技協	-
			国道1号線整備・改修(第4期)	カンボジア	2013	無償	15.85
			国道五号線改修計画(中央区間:ポッタマ・ソウパ・ソウ)	カンボジア	2013	有償	88.52
			国道五号線改修計画(中央区間:ポッタマ・ソウパ・ソウ) (協力準備調査)	カンボジア	2013	調査	-
			アンコール・ワット西参道修繕機材整備計画	カンボジア	2013	無償	0.95
			国道5号線改修計画(南区間:ポッタマ・ソウパ・ソウ) (第1期)	カンボジア	2014	有償	16.99
			ストウレン市からブレアロケル村ソピアックミットに至るラテラ	カンボジア	2007(第1回日メコ ン外相会議)	JAIF	\$985,000.00
			イト道路および橋梁建設	カンボジア	2007(第1回日メコ ン外相会議)	JAIF	\$475,000.00
			ラタナキリ州地方開発事務所によりF/Sが実施されたバンルン市からルン	カンボジア	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			パット群の3地区に至る全長19km幅員6mのラテライト道路建設計画	カンボジア	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			プノンベン〜ベトナム南部国境高速道路整備	カンボジア	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			国道9号線整備計画	ラオス	1999	無償	12.9
			第二次国道9号線整備計画	ラオス	2001	無償	26.96
			国道9号線(メコン地域東西経済回廊)整備計画	ラオス	2011	無償	32.73
			国道168号線セコン橋建設計画(アタプー県セコン川架橋建設)	ラオス	2013	無償	24.64
			セコン県タッテン郡からサワン県に至る14号線20キロメートル幅員12	ラオス	2007(第1回日メコ ン外相会議)	JAIF	\$4,000,000.00
			メートルのDBST舗装による改修	ラオス	2010(MJ-GI)	(国交省)	-
			国道12号線(ラオス)の補修	ラオス	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			道路分野におけるセミナーの開催等による協力	ラオス	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			カレン州道路建設機材整備計画	ミャンマー	2012	無償	7.59
			ダウエイ深港開発及びタイ・ミャンマー国境連絡道路整備協力のための	ミャンマー	2012	(経産省)	-
			タイ、ミャンマー、日本の協議	ミャンマー	2013	調査	-
			メコン国際幹線道路連結強化事業(東西回廊)準備調査	ミャンマー	2014	無償	42.16
			新タケタ橋建設計画	ミャンマー	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			道路分野におけるセミナーの開催等による協力	ミャンマー	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			ミヤワディ・モーラミヤイン間の東西経済回廊区間整備に関する調査	ミャンマー	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	インフラ開発	道路・橋梁整備 (続)	南北鉄道橋梁安全性向上計画(1)	ベトナム	2004	有償	82.22
			ニャットン橋(日越友好橋)建設計画(1)	ベトナム	2005	有償	136.98
			南北鉄道橋梁安全性向上計画(2)	ベトナム	2005	有償	117.37
			南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(1)	ベトナム	2007	有償	166.43
			ニャットン橋(日越友好橋)建設計画(2)	ベトナム	2010	有償	248.28
			南北高速道路建設事業(ダナン-クアアンガイ間)(1)	ベトナム	2011	有償	159.12
			南北高速道路建設事業(ベンルック-ロンタイン間)	ベトナム	2011	有償	140.93
			南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(2)	ベトナム	2011	有償	250.34
			第二期国道・省道橋梁改修計画(南部経済回廊)	ベトナム	2012	有償	247.71
			ニャットン橋(日越友好橋)建設計画(3)	ベトナム	2012	有償	156.37
			南北鉄道橋梁安全性向上計画(3)	ベトナム	2012	有償	137.9
			南北高速道路建設事業(ダナン-クアアンガイ間)(2)	ベトナム	2013	有償	300.08
			南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(3)	ベトナム	2013	有償	184.59
			ハノイ～ハイフォン港間高速道路	ベトナム	～2015	(国交省)	-
			国道19号線～国道1A号線間連結道路改修	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			脆弱な橋の補修	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			ダイガイ橋建設(ソクチャン地方～チャヴィン地方接続)	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			道路分野セミナー開催等による協力	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			ホーチミン東西高速道路～ホーチミン・チュンルオン高速道路連結道路建設	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			ノンタブリ(タイ)～タイ・ミャンマー国境までの新規高速道路建設	タイ	～2015	(国交省)	-
			CLV「開発の三角地帯」における道路改修F/S(CLV開発の三角地帯のため の案件)	カンボジア、ラ オス、ベトナム	2008	JAI	-
			日タイ・メコン地域経済回廊合同調査	タイ、ラオス、 ベトナム	2009	(国交省)	-
			東西・南部経済回廊物流効率化支援パートナーA案件	タイ、ラオス、 ベトナム	2010	JAI	20,000万ドル
			東西経済回廊のミャンマー国内の複数箇所の開発(コーカレイ～ティンガ ニナウン間の路面状況改善等)	ミャンマー(協 力:タイ)	～2014	タイ・ミヤン マー2国間協 議・ADB-GMS	-
			東西・南部経済回廊に関する日メコン国際会議	メコン諸国	2010	(外務省)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	インフラ開発	空港整備	ピエンチャン国際空港拡張計画	ラオス	2011	無償	19.35
			次世代航空保安システムへの移行のための機材整備計画	ラオス	2012	無償	5.33
			ピエンチャン国際空港ターミナル拡張計画	ラオス	2013	有償	90.17
			全国空港保安設備整備計画	ミャンマー	2012	無償	12.33
			ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画(1)	ベトナム	2009	有償	631
			ロンタイン新国際空港建設事業準備調査	ベトナム	2011	PPP準	-
			ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画(2)	ベトナム	2012	有償	260.62
			ノイバイ国際空港第二旅客ターミナル建設計画(3)	ベトナム	2013	有償	115.37
			バンコック国際空港拡張事業(1)	タイ	1979	有償	55
			バンコック国際空港拡張事業(2)	タイ	1980	有償	158.35
			バンコック国際空港拡張事業(3)	タイ	1982	有償	142.4
			第2バンコック国際空港建設事業(1)～(7)	タイ	1996～2010	有償	1,992.43
			シハヌークビル港緊急拡張計画(シアヌークビル港整備)	カンボジア	2004	有償	43.13
			シハヌークビル港多目的ターミナル整備(シアヌークビル港整備)	カンボジア	2009	有償	71.76
			港湾運営アドバイザー	カンボジア	2011	技協	-
			ヤンゴン市フェリー整備計画	ミャンマー	2012	無償	11.68
			カイメップ・チャーバイ国際港開発計画	ベトナム	2004	有償	363.64
			第1回日越分野別協議(港湾、鉄道)	ベトナム	2009	(国交省)	-
			ラックフェン国際港建設計画(港湾)(第1期)	ベトナム	2011	有償	119.24
			ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(第1期)	ベトナム	2011	有償	90.71
連結性強化	インフラ開発	港湾整備	港湾・物流管理アドバイザー	ベトナム	2011	技協	-
			カイメップ・チャーバイ国際港開発計画(第二期)	ベトナム	2012	有償	89.42
			ラックフェン国際港建設計画(港湾)(第2期)	ベトナム	2013	有償	210.51
			ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(第2期)	ベトナム	2013	有償	169.07
			ダナン港改善	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			ベトナム・ラオス共同事業会社を通じたブンアン港の着実な開発	ベトナム、ラオ	2011	(民間)	-
			ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画(フェーズ1第1期)	ミャンマー	2014	有償	200
			ホーチミン市都市鉄道1号線(1)	ベトナム	2006	有償	208.87
			ハノイ市都市鉄道建設事業1号線(1)	ベトナム	2008	有償	46.83
			ハノイ市都市鉄道建設事業2号線(1)	ベトナム	2008	有償	146.88
			ハノイ市都市鉄道建設事業(5号線)準備調査(PPPインフラ事業)	ベトナム	2011	開発調査	-
			ハノイ市都市鉄道建設事業1号線フェーズ1(ゴックホイ車庫基地)	ベトナム	2012	有償	165.88
			バンコック大量輸送網整備事業(ハーブルライン)(I)	タイ	2007	有償	624.42
			バンコック大量輸送網整備計画(レッドライン)(I)	タイ	2008	有償	630.18
			バンコック大量輸送網整備事業(ハーブルライン)(II)	タイ	2010	有償	166.39
			バンコック地下鉄建設事業(I)-(V)	タイ	1996	有償	297.92
			高速鉄道	タイ	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	インフラ開発	上下水道整備	ブノンベン市上水道整備計画	カンボジア	1993	無償	27.51
			第2次ブノンベン市上水道整備計画	カンボジア	1997	無償	21.54
連結性強化	インフラ開発	発電所・電力網 整備	第3次ブノンベン市上水道整備計画	カンボジア	2000	無償	25.80
			シェムリアップ上水道整備計画	カンボジア	2003	有償	15.37
			シェムリアップ上水道拡張計画	カンボジア	2011	有償	71.61
			コンポンチャム・バタンバン上水道拡張計画	カンボジア	2013	無償	33.55
			ビエンチャン市上水道施設拡張計画	ラオス	2006	無償	28.75
			ヤンゴン市上水道施設緊急整備計画	ミャンマー	2013	無償	19.02
			ヤンゴン都市圏上水道整備計画	ミャンマー	2014	有償	236.83
			南部ピンズオン省水環境改善事業(1)	ベトナム	2006	有償	77.7
			コントゥム省コンライ県ダックトーレ地区の6村における上水供給	ベトナム	2008	-	\$110,000.00
			コントゥム省トウモローン郡ダックハー地区における上水システム	ベトナム	2008	-	\$150,000.00
			フエ市水環境改善計画	ベトナム	2008	有償	208.83
			ハイフォン都市環境改善計画(第2期)	ベトナム	2008	有償	213.06
			第二期ハノイ水環境改善計画(第2期)	ベトナム	2008	有償	292.89
			南部ピンズオン省水環境改善事業(2)	ベトナム	2011	有償	199.61
			ダナン市ホアリエン上水道整備事業準備調査(ダナン市上水事業に関する調査)	ベトナム	2013	PPP準	-
			第1～7次バンコク上水道整備事業	タイ	1979	有償	1,008.19
			第8次バンコク上水道整備事業	タイ	2009	有償	44.62
			メコン地域電力ネットワーク整備計画(カンボジア成長回廊)	カンボジア	2006	有償	26.32
			ラタキリ州小水力発電所建設・改修計画	カンボジア	2012	無償	12.06
			ブノンベン省都圏送配電網拡張整備事業	カンボジア	2014	有償	64.8
			南部地域電力系統整備事業	ラオス	2011	有償	41.73
			小水力発電計画	ラオス	2012	無償	17.75
			ナムグム第一水力発電所拡張事業	ラオス	2013	有償	55.45
			ラオス国セカタム水力発電事業協力準備調査(セカタム水力発電事業に関する調査)	ラオス	2014	PPP準	-
			ナムニアップ水力発電案件	ラオス	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	民間	-
			バルーチャン第2水力発電所補修計画	ミャンマー	2012	無償	66.69
			火力発電所インフラ緊急復旧計画	ミャンマー	2013	有償	140.52
			原子力新規導入国への基盤整備支援	ベトナム	1980	セミナー	-
			オモン火力発電所2号機建設事業	ベトナム	2003	有償	275.47
			ギンソ火力発電所建設計画(1)	ベトナム	2006	有償	209.43
			省エネルギー・再生可能エネルギー促進事業	ベトナム	2009	有償	46.82
			ギンソ火力発電所建設計画(2)	ベトナム	2010	有償	298.52
			UHV送電システム導入事前調査	ベトナム	2010	F/S	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または説明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	インフラ開発	発電所・電力網 整備 (続)	ニントゥアン省第2原子力発電所建設計画	ベトナム	2010	-	-
			ギソン火力発電所建設計画(3)	ベトナム	2011	有償	403.3
			オモン3コンバインサイクル発電所建設計画(1)	ベトナム	2012	有償	279.01
			オモン火力発電所2号機建設事業(第二期)	ベトナム	2012	有償	62.21
			送電網の向上	メコン諸国	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	ADB	-
			メコン域内送電線網(域内横断)	メコン各国、ADB	2010(MJ-CI)	(経産省)	-
			メコン地域通信基幹ネットワーク整備	カンボジア	2004	有償	30.29
			不法無線局の発射位置の特定する電波監視システムの導入(電波監視シス テムの導入に向けた支援)	カンボジア	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(総務省)	-
			電波監視システム導入	カンボジア	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(総務省)	-
			国営テレビ局番組ソフト整備計画	ラオス	2010	無償	0.76
連結性強化	インフラ開発	情報通信技術開 発	緊急通信網改善計画準備調査(通信網緊急改善計画)	ミャンマー	2012	協力準備調査	-
			ミャンマーラジオテレビ局番組ソフト及び放送編集機材整備計画	ミャンマー	2013	無償	0.82
			情報セキュリティ(公開鍵のマルチ利用)プロジェクト	ミャンマー	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	アジア太平洋 電気通信共同 体(APT)	-
			ベトナムテレビ番組ソフト整備計画(一般文化無償資金協力)	ベトナム	2014	無償	0.494
			電子政府導入	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	総務省	-
			ICTを用いた社会基盤整備	タイ	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	総務省	-
			ASEANスマートネットワーク(ASEAN連結性マスタープラン)	メコン諸国	2010	総務省、 ASEAN17万基 金他	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書名)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	インフラ開発	ー	多様な交通網によるメコン地域の経済回廊の連結性強化イニシアティブ促進	ベトナム	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	不明	-
			ハード・インフラの開発と整備に向けたF/S実施(9件、5件)	ベトナム、タイ、カンボジア	F/S調査	-	
			他ドナー、国際機関により実施されているインフラ案件に関する情報共有	メコン諸国	ADB	-	
連結性強化	ソフトインフラ・制度整備	ソフトインフラ支援・人材育成	ブンベン市上水道整備計画	カンボジア	1993	調査	-
			水道事業人材育成プロジェクトフェーズ1、2	カンボジア	2003	技協	-
			ブンベン市上水道整備計画(フェーズ2)	カンボジア	2004	調査	-
			電力セクター育成プロジェクト	カンボジア	2004	技協	-
			全国道路網調査	カンボジア	2006	技協	-
			運輸政策アドバイザー	カンボジア	2009	技協	-
			建設の品質管理プロジェクト	カンボジア	2009	技協	-
			住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト	カンボジア	2010	技協	-
			シハムヌークビル港競争力強化調査プロジェクト	カンボジア	2011	技協	-
			租税局能力強化プロジェクト	カンボジア	2011	技協	-
			送電システム運営能力強化プロジェクト	カンボジア	2012	技協	-
			電子海図策定支援プロジェクト	カンボジア	2013	技協	-
			安全かつ環境に優しいクルマ社会実現のために、自動車検査・登録制度の近代化に関する協力	カンボジア	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	-	-
			自動車検査・登録制度近代化	カンボジア	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	ODA中小企業支援枠	-
			電力政策アドバイザー派遣	ラオス	2006	技協	-
			電力セクター事業管理能力強化プロジェクト	ラオス	2009	技協	-
			道路維持管理能力強化プロジェクト	ラオス	2011	技協	-
			災害多発地域における道路技術改善プロジェクト	ミャンマー	2012	技協	-
			ヤンゴン市生活用水給水アドバイザー派遣	ミャンマー	2012	技協	-
			ヤンゴン市圏開発プログラム形成準備調査(都市交通)	ミャンマー	2012	調査	-
運輸交通プログラム形成準備調査	ミャンマー	2012	調査	-			
鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画	ミャンマー	2013	無償	40			
マルウェア感染ホスト検出のためのDNSトラフィック分析人材の育成	ミャンマー	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	アジア太平洋電気通信共同体(APT)	-			
			陸上輸送、鉄道輸送に関する政策、インフラ開発に関する協力	ミャンマー	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	(国交省)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額 (億円)
連結性強化	ソフトウェア・制度整備	ソフトウェア・人材育成 (続)	郵便・郵便局の近代化	ミャンマー	2013 (改訂版東京戦略2012: 日メコ ン行動計画)	(総務省)	-
			交通分野におけるセミナー開催等による協力	ミャンマー	2013 (改訂版東京戦略2012: 日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査 (VITRANSS2)	ベトナム	2007	技協	-
			ホーチミン市都市鉄道運営組織設立支援プロジェクト	ベトナム	2010	技協	-
			全国水環境管理能力向上プロジェクト	ベトナム	2010	技協	-
			運輸交通・都市交通セクターアドバイザー派遣	ベトナム	2010	技協	-
			ベトナムにおいてトラックの安全運転と実演に関するワークショップ	ベトナム	2010	-	-
			南北高速道路設計画策定プロジェクト	ベトナム	2011	技協	-
			ハノイ市都市鉄道規制機関強化および運営組織設立支援プロジェクト	ベトナム	2012	技協	-
			メコン地域物流訓練センター支援事業	ベトナム	2013 (国交省)	技協	-
			水道技術訓練センター	タイ	1985	技協	-
			東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト	カンボジア、ラ オス、ベトナム	2011	技協	-
			内航海運/水運による交通及び物流強化支援	タイ、ミヤ ンマー	2013 (改訂版東京 戦略2012: 日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			ICTインフラF/S、実証実験、ワークショップによるICT人材育成	メコン諸国	2013 (改訂版東京 戦略2012: 日メコ ン行動計画)	総務省	-
			内陸水運活性化促進のためのセミナー等開催	メコン諸国	2013 (改訂版東京 戦略2012: 日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
連結性強化	ソフトウェア・制度整備	貿易円滑化支 援・人材育成	関税政策行政アドバイザー	カンボジア	2009	技協	-
			税関リスクマネジメントデータベース支援アドバイザー	カンボジア	2011	技協	-
			税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化 (アドバイザー派遣)	ラオス	2013	技協	-
			通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築および税関近代 化計画	ミャンマー	2014	無償	39.9
			港湾関連手続きの電子化 (港湾EDI導入)	ミャンマー	2013 (改訂版東京 戦略2012: 日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			ベトナム知的財産権情報活用プロジェクト	ベトナム	2004	技協	-
			税関行政官能力向上のための研修制度強化プロジェクト	ベトナム	2009	技協	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	ソフトウェア・制度整備	貿易円滑化支援・人材育成 (続)	税関近代化のための通関電子化及びナショナル・シングルウィンドウ導入計画	ベトナム	2011	無償	26.61
			通関電子化促進プロジェクト	ベトナム	2012	技協	-
			知財制度に関するSMEsセミナー開催	タイ	2011	(経産省)	-
			CBTA(Cross-border Transport Agreement)の実施	ADB、メコン諸国	1995	-	-
			・①ミャンマー・タイによる協定別添文書の批准の進展、②カンボジア・タイの間の南部経済回廊相互乗り入れの開始(2012年6月)等。				
			・東西経済回廊のCBTA適用範囲をハノイ・ハイフォン港～ビエンチャン～バンコク・レムチャパン港に拡大する内容のMOU調印。				
			・南北経済回廊の昆明～ハイフォン港間のルートを正式にCBTA適用範囲に追加(2012年8月)				
			・南北経済回廊の深セン～ハノイ間のルートを正式にCBTA適用範囲に追加(2012年8月)				
			・CBTAをヤンゴンまで延長するため、ミャンマー・ADの間で2012年9月に会合開催。				
			メコン地域における税関リスクマネジメントプロジェクト	タイ、カンボジア、ベトナム	2007	技協	-
			メコン地域における税関リスクマネジメントプロジェクト(南南協力プログラム)(国レベルの通関リスク・マネージメント手続)	タイ、カンボジア、ベトナム (カンボジア)	2007	技協	-
			知的財産関連研修修了者対象フォローアップセミナー	タイ、ベトナム	2009(日メコン行 動計画63)	-	-
			特許庁・WIPOによる知的財産権に関する研修	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス	2009	(特許庁・WIPO)	-
			税関手続きの向上	メコン諸国	2009	技協	-
			アジア・カーゴ・ハイウェイイニシアティブ	メコン諸国	2011	日本政府 (JETRO)	-
FTA活用促進	物流円滑化	・バンコク～第3メコン橋～ハノイに至る物流のF/S(2011) ・バンコク～ヤンゴンの2国間交通に関するF/S(2012)	税関におけるより効率的で効果的な運営を実施するための様々な支援	メコン諸国	2007(第1回日メコン 外相会議)	JAF	-
			FTA活用促進	メコン諸国	2010(MJ-CI)	(JETRO)	-
			・民間企業にとり、原産地規則・関税引き下げスケジュールなどのFTA関連情報へのアクセスを容易にし、関連オフィシャルとの対話機会を設けるため、メコン各国でセミナー・ワークショップを開催				
			大メコン圏経済協力プログラム越境交通協定の完全な実施	メコン諸国	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	ADB	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
連結性強化	ソフトインフラ・制度整備	貿易円滑化支援・人材育成(綜)	ASEAN包括的投資協定、サービス枠組み協定の実施を促進する為の投資セミナー開催	メコン諸国	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	(経産省)	-
共に発展	地域ワイドでの官民協力による投資	マクロ経済安定	第9次貧困削減支援オペレーション	ラオス	2013	無償	5
			ミャンマー証券監督能力強化	ミャンマー	～2015	技協	-
			中央銀行業務ICTシステム整備計画	ミャンマー	2013	無償	51
			中長期のメコン地域開発ビジョン策定	メコン諸国	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	(経産省、ERIA)	-
共に発展	地域ワイドでの官民協力による投資	官民連携	建設次官級会合による建設分野における協力	ミャンマー	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	(国交省)	-
			日メコン産業政府対話	メコン諸国	2009	(経産省)	-
			日タイ官民連携ワーキング・グループ	タイ	2009	-	-
			二国間官民合同対話	カンボジア、ラオス	2009	(外務省)	-
			ASEAN連結性日本タスクフォース/連結性支援日ASEAN合同委員会	メコン諸国	2010	日本政府	-
			メコン地域における官民協力・連携促進のためのフォーラム日メコン全体会合	メコン諸国	2010	-	-
共に発展	地域ワイドでの官民協力による投資	投資促進	シハヌークビル港経済特別区開発計画	カンボジア	2005	有償	3.18
			シハヌークビル港経済特別区開発計画	カンボジア	2007	有償	36.51
			SEZマーケティングオペレーション専門家派遣	カンボジア	2009	技協	-
			カンボジア開発評議会投資関連サービス向上プロジェクト	カンボジア	2010	技協	-
			投資促進アドバイザー	ラオス	2007	技協	-
			全国物流網計画準備調査(ピエンチャン・ロジスティクスハブ開発事業に関する調査)	ラオス	2008	準備調査	-
			経済政策・投資促進アドバイザー	ラオス	2011	技協	-
			ピエンチャン工業団地開発	ラオス	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	民間	-
			日本ミャンマー共同イニシアティブ	ミャンマー	2013	技協	-
			タイラワ経済特別区(class A区域)	ミャンマー	2013	海投	3.18
			タイラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)	ミャンマー	2013	有償	200
			総合的な開発ビジョンに関する調査	ミャンマー	2014	(経産省)	-
			ASEAN経済統合及びミャンマー経済調査	ミャンマー	2013(改訂版東京戦略2012:日メコン行動計画)	(JETRO)	-
			タイラワ地区インフラ開発事業(フェーズ2)	ミャンマー	2014	有償	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
共に発展	地域ワイドでの 官民協力による 投資	投資促進(続)	日越共同イニシアティブ	ベトナム	2003	技協	-
			ダナン市都市開発マスタープラン調査	ベトナム	2008	技協	-
			ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業	ベトナム	2012	海投	-
			ベトナム・カンボジア、ベトナム・ラオス間国境市場ネットワーク構築	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(経産省)	-
			東部臨海開発計画(16事業の27有償案件)	タイ	1982	有償	178.77
			メコン・インスティテュート(MI)による東西経済回廊沿いの商工会議所の 機能強化プロジェクト支援	タイ	2010	-	-
			工業団地標準化プログラム	-	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	技協	-
			CLMV向け経済特区(SEZ)研修	カンボジア、ラ オス、ベトナ ム、ミャンマー	2010	(AOTS:現 HIDA)	-
			バンコク・ハノイ間物流F/S	タイ、ラオス、 ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			日本アセアンセンターによる投資ミッション及び専門家派遣	メコン諸国	2009	(日本アセア ンセンター)	-
			OECD大メコン圏投資政策フォーラム	メコン諸国	2011	(財務省)	-
			JETROによる貿易・投資促進のための支援	メコン諸国	2009(日メコン行 動計画63)	(JETRO)	-
			・JETROフロンベン事務所設立				
			・JETROラオス事務所設立				
			・投資セミナー、展示会など日本からの投資促進				
			・裾野産業育成支援、輸出産業育成支援				
			・バンコク〜ヤンゴン間陸路トリアル輸送及び成果の普及を実施				
			・国交省/JETRO物流ワークショップ				
			・自由貿易協定の理解向上のため、メコン地域諸国の政府関係機関と協力 し、日本及び地元企業のためのワークショップ開催				
			・タイにおける地場企業の日本進出支援のためのセミナー開催				
			・トラック運行関係を含む物流資格・研修制度の導入調査(メコン諸国)				
			FDIの促進(HIDA): ビジネスミッション、投資フォーラム等を通じた日 本企業投資促進(CLM諸国への労働集約産業等)	メコン諸国	2010(MJ-CI)	(HIDA)	-
			・ミャンマー商工会議所(UMIFCCI)と研修・セミナー開催				
			・各種人材開発プログラム実施のための包括的MOU締結(2012)				

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額 (億円)
共に発展	地域ワイドでの 官民協力による 投資	投資促進 (続)	FDIの促進(JETRO)：ビジネスミッション、投資フォーラム等を通じた日本 企業投資促進 (CLM諸国への労働集約産業等) ・南部ベトナム、カンボジアを含む南部経済回廊開発ミッション派遣 (2012) ・ミャンマー・投資企業管理局 (DICA) と日本企業の投資に関するMOU 締結 ・投資アドバイザーをJETROヤンゴンに設置 (2012) ・JETROビジネスサポーターセンター・ヤンゴン開設 (2012) ・ミャンマー・ティラワSEZの開発のためリエゾン会合を開催 (2012)	メコン諸国	2010 (MJ-CI)	(JETRO)	-
			FDIの促進 (その他)：ビジネスミッション、投資フォーラム等を通じた 日本企業投資促進 (CLM諸国への労働集約産業等) ・メコン各国のインフラ開発のための研修プログラム実施 ・地場部品メーカーとメコン地域の日系メーカーとのビジネスマッチング機 会促進 ・第5回ベトナム・日本裾野産業展示会をHCMCで開催予定 (2012)	メコン諸国	2010 (MJ-CI)	日本政府	-
			経済回廊周辺SEZ開発支援 ・ラオス：民間企業誘致のためサバンセノSEZを開発 ・タイ：バンコク〜東西経済回廊 (タイ・ミャンマー国境) の大規模開発 事業を策定、カンチャナブリのSEZ開発のF/S	メコン諸国	2010 (MJ-CI)	(JETRO)	-
			日本貿易保険 (NEXI)特別支援枠	メコン諸国	2013 (改訂版東京 戦略2012：日メコ ン行動計画)	NEXI (経産 省)	-
共に発展	地域ワイドでの 官民協力による 投資	産業育成	日本人材開発センタープロジェクト	カンボジア	2004	技協	-
			鉱物資源セクターアドバイザー	カンボジア	2009	技協	-
			カンボジア日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	カンボジア	2009	技協	-
			鉱山開発研修	カンボジア	2011	(経産省)	-
			ラオス日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	ラオス	2005	技協	-
			ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト	ラオス	2010	技協	-
			ラオスハンディクラフト産業育成支援	ラオス	2010	(JETRO)	-
			日本人材協力センタープロジェクト	ベトナム	2000	技協	-
			裾野産業ニアポラテンティア派遣	ベトナム	2001	技協	-
			ベトナム日本人材協力センタープロジェクト (フェーズ2)	ベトナム	2005	技協	-
			ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト	ベトナム	2010	技協	-
			ホアラック科学技術都市振興事業 (1)	ベトナム	2011	有償	152.18
			中小企業支援機能強化プロジェクト	ベトナム	2011	技協	-
			ベトナム国産業人材育成事業	ベトナム	2011	海投	-
			鉱山開発研修	ベトナム	2011	(経産省)	-
			国家計量基盤整備事業 (1)	タイ	1999	有償	7.22
			国家計量基盤整備事業 (2)	タイ	2000	有償	22.02

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額 (億円)
共に発展	地域ワイドでの 官民協力による 投資	産業育成 (続)	国家計量標準機関プロジェクト (フェーズ1,2)	タイ	2002	技協	-
			自動車裾野産業人材育成プロジェクト	タイ	2006	技協	-
			食品加工に係る指導者研修	タイ	2010	技協	-
			タイ中小企業活動強化及び競争力向上のため、タイの農村地域へ専門家 アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net)	タイ	2010 (MJ-CI)	技協	-
			ASEAN10	ASEAN10	2003	技協	-
			個々の産業分野でのワークショップの開催、専門家の派遣 (HIDA) ・カンボジア：パターンメーカーキルギン技能に関する能力開発 ・ミャンマー：生産管理マネジメントに関する能力開発	カンボジア、 ミャンマー	2010 (MJ-CI)	(経産省、 HIDA)	-
			メコン各国での産業開発計画の確立に向けた包括的研究の実施 ・ベトナムの「2020年に向けた工業化戦略及び行動計画」作り支援 ・ミャンマーの市場経済構造の確立に向けた支援	ベトナム、ミヤ ンマー	2010 (MJ-CI)	日本政府	-
			個々の産業分野でのワークショップの開催、専門家の派遣 (JETRO) ・ミャンマー加工食品工場での衛生マネジメント確立のため専門家派遣 ・ミャンマー農林水産ビジネスミッションを日本に派遣 ・タイに日本のレストラン・小売・卸売事業者ミッション団派遣	ミャンマー、タ イ	2010 (MJ-CI)	(JETRO)	-
			産業人材育成のため、アジア専門教育ネットワーク (APEN) をメコン各 国へ導入	メコン諸国	2010 (MJ-CI)	(アジア専門 教育ネット ワーク)	-
			個々の産業分野でのワークショップの開催、専門家の派遣 ・ベトナム：グリーン・エイド・プラン (GAP) の枠組みでビジネス支援 事業実施 ・メコン各国に環境産業促進のための技術指導プログラム実施 ・カンボジア・稲わらを用いたバイオマス発電の実証実験実施 (～2013)	メコン諸国	2010 (MJ-CI)	(経産省、 NEDO)	-
			裾野産業育成のための専門家派遣、研修の実施	メコン諸国	2013 (改訂版東京 戦略2012：日メコ ン行動計画)	(経産省)	-
			鉱物埋蔵地に関連するインフラ改善	メコン諸国	2013 (改訂版東京 戦略2012：日メコ ン行動計画)	(経産省)	-
			中小企業の融資に関する知識共有の機会の拡大	メコン諸国	2013 (改訂版東京 戦略2012：日メコ ン行動計画)	(経産省)	-
			製造産業分野における人材育成	メコン諸国、タ イ	2013 (改訂版東京 戦略2012：日メコ ン行動計画)	(経産省)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
共に発展	地域ワイドでの 官民協力による 投資	人材育成、人的 交流	人材育成奨学計画	カンボジア	2001	無償	42.05
			人材育成奨学計画	ラオス	2000	無償	43.77
			日メコン女性議員会議への女性国會議員の派遣	ラオス	2009	その他	—
			人材育成奨学計画	ミャンマー	2002	無償	44.22
			農業人材育成機関強化計画	ミャンマー	2012	無償	10.08
			人材育成奨学計画	ベトナム	2001	無償	53.29
			中核拠点開発に関するセミナー	ベトナム	2009	-	-
			ベトナム主催「日メコン観光文化フェスティバル」への日本代表団派遣	ベトナム	2009	-	-
			タンロンにおける文化遺産群の保全	ベトナム	2010	(ユネスコ文 化遺産保存日 本信託基金)	-
			質の高い大学の開発のための協力(ハノイ国家大学、カントー大学、日越 大学)	ベトナム	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	技協	-
			メコン・インスティテュート所長招へい	タイ	2009	-	-
			文部科学省担当者による各国コミュニティ学習センター訪問及び意見交換	カンボジア、ラ オス、タイ、ベ トナム	2009	(文科省)	-
			メコン地域世界遺産サイト博物館支援事業	カンボジア、ラ オス、ベトナム	2011	(ユネスコ文 化遺産保存日 本信託基金)	-
			日・アセアン人材養成協力事業(CLMV諸国に対する「日・アセアン人材 養成協力事業」)	カンボジア、ラ オス、ベトナム	2004	(厚労省)	-
			二国間航空協定	カンボジア、ラ オス、ミャンマー	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(国交省)	-
			21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS Program)	メコン諸国	2007	(JENESYS)	350
			日本アセアンセンターによる観光促進事業	メコン諸国	2009	(日本アセア ンセンター)	—
			日本旅行業協会(JATA)により実施された様々な行動及び措置(研修 等)	メコン諸国	2009	(JATA)	-
			日メコン古都シンポジウム	メコン諸国	2010	(外務省)	-
			JENESYS2.0	メコン諸国	2012	(JENESYS)	-
			査証緩和	メコン諸国	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	(外務省)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額（億円）
共に発展	地域ワイドでの 官民協力による 投資	貧困	地域密着型貧困克服観光開発	カンボジア	2007（第1回日メコ ン外相会議）	JAF	\$750,000.00
			貧困農民支援(2008はFAO経由)	ミャンマー	2008	無償	2
			貧困農民支援(2008はFAO経由)	ミャンマー	2012	無償	2.3
			貧困削減地方開発計画	ミャンマー	2013	有償	170
			日本ミャンマー農林水産業協力	ミャンマー	2013（改訂版東京 戦略2012：日メコ ン行動計画）	（農水省）	-
			コントウム省ダックグレイ郡における少数民族のための貧困削減(能力開 発、地方経済開発及びインフラ開発) 貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進	ベトナム	2008	-	\$350,000.00

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
人間の安全保 障及び環境	ー	環境・気候変動 (緑)	エーヤワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画	ミャンマー	2007	技協	-
			エーヤワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画プロジェクト	ミャンマー	2007	技協	-
			中央乾燥村落給水計画	ミャンマー	2011	無償	6.29
			ホーチミン市水環境改善計画(1)	ベトナム	2005	有償	15.57
			カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画	ベトナム	2007	無償	9.05
			ホーチミン市水環境改善計画(2)	ベトナム	2007	有償	131.69
			持続可能な地域農業・バイオマス産業の融合	ベトナム	2009	科学技協	-
			森林保全計画	ベトナム	2009	無償	4
			第二次中南部海岸保全林植林計画	ベトナム	2009	無償	4.87
			ホーチミン市水環境改善計画(3)	ベトナム	2010	有償	43.27
			気候変動対策支援プログラム(1)	ベトナム	2010	有償	100
			造林計画策定実施能力強化プロジェクト	ベトナム	2010	技協	-
			北西部水源地域における持続可能な森林経営プロジェクト	ベトナム	2010	技協	-
			メコンデルタ沿岸地域における持続的農業農村開発のための気候変動適応 対策プロジェクト	ベトナム	2011	技協	-
			気候変動対策支援プログラム(2)	ベトナム	2011	有償	100
			国家生物多様性データベースシステム開発プロジェクト	ベトナム	2011	技協	-
			保全林造林・持続的管理計画	ベトナム	2011	有償	77.03
			気候変動対策支援プログラム(3)	ベトナム	2012	有償	150
			エコシティ開発の推進に関する協力覚書締結	ベトナム	2013	(国交省)	-
			森林官のための造林と普及事業(フェーズ1,2)	タイ	2007	技協	-
森林保全計画	タイ	2010	無償	9			
チンブプリ県における水処理技術向上支援事業	タイ	2011	草の根技協	-			
アジア・太陽エネルギー・イニシアチブ(ADB)への支援(アジアクリーン エネルギー基金(ACEF))	アジア諸国	2010	技協(ADBと 連携)	300万ドル(2 件)			
メコン森林保護地域の越境生物多様性保全計画(ITTO連携)	カンボジア、タ イ	2010	無償	1.74			
メコン河の淡水イルカ(イラワジ・イルカ)の保護及び生態系の保全にか かる支援	カンボジア、ラ オス	2009	調査など	-			
自然災害緩和に関する森林管理の研究プロジェクト	カンボジア、ラ オス	2009	(環境省)	-			
東アジアにおけるバイオマスタウン構想普及支援事業	タイ、ベトナム	2008	(農水省)	-			
地球規模課題対応国際科学技術協力事業(ベトナム1件、タイ4件)	ベトナム、タイ	2009	科学技協	-			
CDM/JI 実現可能性調査	ベトナム、タ イ、ラオス、カ ンボジア	1999	F/S(環境省)	-			

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額 (億円)
人間の安全保 障及び環境	—	環境・気候変動 (続)	二国間オフセットメカニズム構築のためのFS調査事業	ベトナム、タ イ、ラオス、 ミャンマー	2010	(環境省)	-
			アジア水環境パートナーシップ (WEPA) (第1~4回国際ワークショップ 2010.11.12,13年)	メコン諸国	2004	(アジア水環 境パートナー シップ)	-
			東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ (ESABII)	メコン諸国	2009	(環境省)	-
			アジア太平洋気候変動適応ネットワーク (APAN)	メコン諸国	2010	(環境省)	-
			メコン河委員会を通じたメコン河の洪水・渇水プロジェクト支援	メコン諸国	2011	-	-
			メコン河委員会を通じたメコン河の水資源管理プロジェクト支援	メコン諸国	2011	調査・技協	-
			新柔軟性メカニズムの実現可能性調査	ラオス、タイ他 アジア諸国	2010	F/S (環境省)	-
			二国間クレジット制度構築に向けたパイロットプロジェクト (メコン地域 諸国: 10件)	ラオス、ミヤン マー、タイ、ベ トナム他アジア 諸国	2010	F/S	8.3
			気候変動による自然災害対処能力向上計画	カンボジア	2009	無償	10
			気象監視システム整備計画	ラオス	2004	無償	-
人間の安全保 障及び環境	—	防災	気象水文業務改善計画プロジェクト	ラオス	2006	技協	-
			気候変動による自然災害対処能力向上計画	ラオス	2009	無償	10
			ラオス・アタプー県におけるJMAS(日本地雷処理を支援する会)の活動支 援	ラオス	2009	JAIF	-
			サラワン県及びセコン県における不発弾 (UXO) 処理活動支援計画 (第3 年次)	ラオス	2011	草の根無償	-
			気象水文システム整備計画	ラオス	2011	無償	-
			官民連携によるラオス南部サラワン県での不発弾 (UXO) 処理	ラオス	2009 (日メコン行 動計画63)	(総務省)	-
			サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設	ミャンマー	2009	無償	58
			サイクロン・ナルギス被災地における農業生産及び農村緊急復興のための 農地保全プロジェクト	ミャンマー	2009	技協	-
			サイクロン予報・警報業務改善アドバイザー	ミ ン ヤ ン マ ー	2009	技協	-
			エーヤーワディ・デルタ輪中堤復旧機材整備計画	ミ ン ヤ ン マ ー	2012	無償	11.6
			気象観測装置整備計画	ミ ン ヤ ン マ ー	2012	無償	38.42
			水関連災害への対処能力向上のための専門家派遣 (ベトナムにおける防災 分野長期専門家)	ベトナム	2008	技協	-
			中部地域災害に強い社会作りプロジェクト	ベトナム	2009	技協	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
人間の安全保 障及び環境	—	防災	気候変動による自然災害対処能力向上計画	ベトナム	2010	無償	20
			衛星情報の活用による災害・気候変動対策計画(1)	ベトナム	2011	有償	72.27
			ハノイ市エンサ下水道整備事業(1)	ベトナム	2012	有償	284.17
			カンボジア東部5州における地雷・不発弾処理事業(タイ・カンボジア国境地域の地雷処理)	タイ、カンボジ ア	2006	JAF	-
			カンボジア東部4州および西部州における地雷・不発弾処理事業(タイ・カンボジア国境地域の地雷処理)	タイ、カンボジ ア	2007	JAF	-
			カンボジア国境地域の地雷処理	タイ、カンボジ ア	2007	JAF	-
			タイ、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、ラオスの洪水対策支援実施	メコン諸国	2011	-	-
			助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	カンボジア	2009	技協	-
			シハヌーク州病院整備計画	カンボジア	2012	無償	13.21
			救急救命センターの設立(保健医療分野における協力合意書 2013年11月署名に基づき)	カンボジア	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	-	-
人間の安全保 障及び環境	—	医療・保健	上級看護助産師育成プロジェクト	ラオス	2008	技協	-
			母子保健統合サービス強化プロジェクト	ラオス	2010	技協	-
			母子保健人材開発プロジェクト	ラオス	2011	技協	-
			南部地域保健サービスネットワーク強化計画(チャンパサック県、セコン 県、サラワン県及びアッタプー県)	ラオス	2012	無償	7.41
			サラワン県ラコーンベン及びサムアイにおける地方病院建設	ラオス	2007(第1回日メコ ン外相会議)	JAF	\$300,000.00
			ミャンマーにおける結核対策薬品機材整備計画	ミャンマー	2010	無償	3.08
			主要感染症対策プロジェクト	ミャンマー	2011	技協	-
			中部地域保健施設整備計画	ミャンマー	2012	無償	12.56
			病院医療機材整備計画	ミャンマー	2012	無償	11.4
			チヨーライ病院改修計画	ベトナム	1992	無償	25.2
			チヨーライ病院プロジェクト	ベトナム	1995	技協	-
			地方病院医療開発事業(1)	ベトナム	2004	有償	18.05
			コントゥム省サータイ郡サイタイ町における草の根ヘルスセンターのイン フラ整備及び基礎的医療機材供給	ベトナム	2008	-	\$843,000.00
			コントゥム省トゥーモローン郡における病院建設	ベトナム	2008	-	\$800,000.00
			母子健康手帳全国展開プロジェクト	ベトナム	2010	技協	-
			地方病院医療開発事業(2)	ベトナム	2011	有償	86.93
			性感染症にかかる症例管理技術	タイ	2008	技協	-
			デング感染症等治療剤研究開発プロジェクト	タイ	2009	科学技協	-
			感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(J-GRID)	タイ、ベトナム	2009(日メコン行 動計画63)	(J-GRID)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額(億円)
人間の安全保 障及び環境	-	医療・保健	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを目指した研修	メコン	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	-	-
			貧困地域における病院・診療所建設支援	メコン	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	-	-
			予防医療の普及	メコン	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	-	-
			アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラム	メコン諸国	2008	OIE拠出金 (農水省)	-
			重要動物伝染病国際貢献事業	メコン諸国	2009	-	-
			アジアにおけるSPS関連対策・越境性感染症対策 流域灌漑管理及び開発能力改善プロジェクト	メコン諸国	2011	FAO/OIE拠出 金(農水省)	-
			カンボジア北東部における開発上面値ある植物遺伝子資源の保全	カンボジア	2009	技協	-
			カンボジア沿岸地域農業生産性向上・多様化のための参加型灌漑農業振 興プロジェクト	カンボジア	2013	FAO拠出金 (農水省)	\$960,000.00
			南部メコン川沿岸地域農業生産性向上・多様化のための参加型灌漑農業振 興プロジェクト	ラオス	2010	技協	-
			アタプー県ブーンヴォン郡及びサラワン県サラワン郡における農業開発計 画	ラオス	2007(第1回日メコ ン外相会議)	JAIF	\$300,000.00
人間の安全保 障及び環境	-	食料安全保障	バゴー地域西部灌漑開発事業(バゴー地域西部灌漑開発事業実施能力強化 【有償勘定技術支援】は2013~2014)	ミャンマー	2013(改訂版東京 戦略2012:日メコ ン行動計画)	有償、技協	-
			フアンリー・フアンティエット灌漑計画	ベトナム	2005	有償	48.74
			農業生産性向上のための参加型水管理推進計画プロジェクト	ベトナム	2005	技協	-
			地元住民の生活用水及び農業用水供給のための小規模かんがい施設建設	ベトナム	2008	-	\$375,000.00
			フアンリー・フアンティエット農業開発プロジェクト	ベトナム	2010	技協	-
			タイ国際協力プログラムの下での食料安全保障、公衆衛生及び気候変動分 野におけるCLMVの職員のための能力構築	タイ	2009(日メコン行 動計画63)	技協 (農水省)	-
			メコン河流域気候変動適応型灌漑施設更新最適化事業	MRC	2011	メコン河委員 会拠出金(農 水省)	-
			CLMVを対象とした農業生産性向上等に資する人材育成研修	メコン諸国	2011	747事務局 (農水省)	-
			アジアにおける食品安全・動植物検疫総合支援事業	メコン諸国	2011	FAO拠出金 (農水省)	-

ビジョン 三つの柱	重点分野	活動	案件名	国名	開始年度 (または表明年 度・政策文書)	スキーム	金額 (億円)
人間の安全保 障及び環境	—	社会保障	アジア太平洋障害者センタープロジェクト	タイ	2002	無償、技協	-
			人身取引被害者保護自立支援促進プロジェクト	タイ	2008	技協	-
			専門家派遣、研修生受入等を通じた、メコン地域における社会保障分野の 人材育成	メコン諸国	2013 (改訂版東京 戦略2012: 日メコ ン行動計画)	技協	-
人間の安全保 障及び環境	—	教育	カンボジア工科大学施設機材整備計画	カンボジア	2012	無償	5.96
			ラタナキリ州における在職教員研修用宿舎	カンボジア	2007 (第1回日メコ ン外相会議)	JAIF	\$358,000.00
			開発の三角地帯における環境教育ネットワーク	カンボジア	2007 (第1回日メコ ン外相会議)	JAIF	\$330,000.00
			三角地帯の3州における不完全学校補修 (1州あたり5校)	カンボジア	2007 (第1回日メコ ン外相会議)	JAIF	\$600,000.00
			南部三県学校環境改善計画 (サラワン、セコン、アタプー各県における小 学校建設7件)	ラオス	2008	無償	\$6.85
			ラオスにおけるチャンパサック県及びサバナケット県学校環境改善計画	ラオス	2010	無償	10.18
			コントウム省トウモローン郡における少数民族のための基礎教育及び職 業訓練融合寄託型高等学校の建設	ベトナム	2008	-	\$900,000.00
人間の安全保 障及び環境	—	—	地雷除去活動強化計画	カンボジア	2009	無償	10.98
			第六次地雷除去活動機構整備計画	カンボジア	2011	無償	12.98
			第二次地雷除去活動強化計画	カンボジア	2013	無償	8.98
			地雷・不発弾処理	カンボジア、ラ オス、ベトナム、ミャンマー	2006	草の根無償、 技協	-
			草の根・人間の安全保障無償(案件多数)	メコン諸国	～2012	草の根無償	-
			日本NGO連携無償(案件多数)	メコン諸国	～2013	NGO無償	-
			出所: 外務省政策文書 (開発の三角地帯支援案件候補リスト (2008年1月)、日メコン首脳会議フォローアップ我が国の取組 (2010年、2011年)、「日メコン行動計画63」 2010-2012の主 要な達成 (2012年4月)、MJ-CI Action Planのメコン開発ロードマップ (2010年10月)、「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブに関するアクション・プラン (2010年10 月)、改訂版「東京戦略2012」の実現のための日メコン行動計画 (2013年12月))				

添付資料 6 第 8 回 CLV 首脳会議共同声明(2014 年 11 月)における日本への感謝
特に, 第 11, 12 項(添付資料 6-4 ページ)参照。

**JOINT DECLARATION
OF THE 8TH SUMMIT OF CAMBODIA- LAOS- VIET NAM
ON DEVELOPMENT TRIANGLE AREA**

WE, the Heads of the Governments of the Kingdom of Cambodia, the Lao People's Democratic Republic and the Socialist Republic of Viet Nam (hereinafter referred to as CLV) gather for the Eighth CLV Summit on 25 November 2014, in Vientiane, Lao PDR;

REITERATING our commitments to the development of CLV Development Triangle Area by optimizing the use of all potentials and resources with a view to improving the quality of life for people living in the Development Triangle Area;

REAFFIRMING our commitments to further strengthen and deepen comprehensive cooperation and development among CLV countries building upon our traditionally fraternal relations of friendship, solidarity, comprehensive cooperation, and good neighbourliness;

NOTING the progress and challenges in implementing of the Revised Master Plan for socio-economic development of the CLV on Development Triangle Area for 2010-2020 since the 7th CLV Summit in 2013.

FULLY AWARE OF the urgent need to promote the economic growth of the CLV on Development Triangle Area for reducing poverty and economic and social disparities through making better use of available resources of CLV countries and mobilization of technical and financial assistance from Japan and other development partners and international institutions.

WE HEREBY DECLARE THAT:

1. We reaffirm our commitment to working closely to promote the relationship and cooperation of the CLV Development Triangle Area on the basis of our traditional relations of fraternal friendship, mutual understanding, trust, and comprehensive and long-lasting cooperation.

2. We commend the work and efforts of the CLV Joint Coordination Committee to implement the Revised Master Plan for Socio-Economic Development of the CLV Development Triangle Area for 2010-2020 and highly appreciate the outcomes of the 9th Meeting of the CLV Joint Coordination Committee and relevant meetings held on 10-12 September 2014 in Siem Reap City, Kingdom of Cambodia.
3. We welcome the decision of CLV Joint Coordination Committee (CLV JCC) to organise its meeting once every two years, while keeping the frequency of Senior Official Meeting, Sub-Committees Meeting and related activities unchanged. We also stress that the CLV DTA working mechanism should ensure effective and timely addressing urgent issues related to the implementation of the Master Plan and the investment and business activities of business community.
4. We agree to strengthen cooperation in order to narrow development gap among ASEAN member states, including effective and timely realisation of ASEAN Community.
5. We highly value the outcomes of the Conferences on Trade, Investment and Tourism Promotion on 9 September 2014, Siem Reap City, Kingdom of Cambodia and encourage the private sector as an engine for economic growth to actively participate in trade, investment and tourism promotion events among CLV countries to attract trade, investment and tourism flows into the CLV Development Triangle Area.
6. We reaffirm the importance of ensuring security, safety and stable environment for investors and residents in the Development Triangle Area by strengthening our cooperation to fight against drugs and human trafficking, cross-border crimes and to conduct clearance of landmines, unexploded ordnance and Explosive Remnant of war. We also urge relevant authorities to work closely in organising exchange programmes in dealing with above mentioned issues.
7. We agree to implement, where applicable, the bilateral and multilateral agreements on movement of goods and people in the Development Triangle Area, particularly the Cross Border Transport

Agreement (CBTA) under the Greater Mekong Sub-region (GMS). In this regard, we are pleased to note the progress of the preparation for full implementation of the Single Window Inspection (SWI)/Single Stop Inspection (SSI), under East West Economic Corridor (EWEC) of GMS, at Dansavanh (Lao PDR) – Lao Bao (Viet Nam) International Checkpoints by early 2015, which could serve as an example for other international checkpoints in the Development Triangle Area. We welcome delegates from Cambodia-Lao-Viet Nam countries to conduct study visit and exchange lessons on the implementation of SWI/SSI at the Dansavanh - Lao Bao International Checkpoint.

8. We note the report on the Rubber Industry Development Plan for CLV DTA prepared by the Ministry of Agriculture and Rural Development of Viet Nam and we task the CLV Ministries of Agriculture to further discuss and finalise the report to be submitted to the 10th JCC for consideration.
9. We reaffirm our strong commitment to environmental protection and to the effective use and management of natural resources for sustainable development in each country and the entire Development Triangle Area. In this regard, we encourage localities and relevant agencies to incorporate other issues related to the environment and sustainable development into the cooperation agenda of the three countries; and develop joint programmes in area such as land management, hydrometeorology, climate change adaption and mitigation, water management and geology.
10. We task the CLV Joint Coordination Committee to further implement the revised MOU on preferential and special policies in order to create a favourable environment for business and investment in the CLV Development Triangle Area, and to develop a Tourism Development Plan for the CLV DTA to be submitted to the 9th Summit of CLV DTA; and to continue studying the possibility of merging existing bilateral and multilateral agreements among the three countries into an CLV agreement with an aim to further attract trade, investment, tourism flows and people as well as to mobilise financial support from Japan and other development partners and international institutions. We suggest the CLV JCC to report the progress of the study to the 9th CLV Summit in 2016. We also

instruct relevant authorities in each country to proactively organise public-private dialogue to address difficulties faced by enterprises and respond to their legitimate requests when doing business in the CLV Development Triangle Area.

11. To bring about greater benefit to the people of the three countries, we also task the CLV Joint Coordination Committee to establish a Task Force: (i) to study the possibility of expanding the cooperation scope of CLV DTA and to come up with constructive recommendations on untapped resources and potential area for development in the CLV Development Triangle Area (ii) to develop and prioritise CLV priority projects in order to meet the objectives of the Revised Master Plan for Socio-Economic Development of the CLV Development Triangle Area; (iii) to organise trade fairs, tourism promotion, FDI attraction and youth forum as well as development partners forum in the CLV DTA; and (iv) to mobilise financial support from Japan and other development partners, and international financial institutions to implement the above mentioned CLV priority projects, including infrastructure development. We appreciate Viet Nam's organisation of the First Forum on Development Partner in Dak Lak Province, Viet Nam in April 2014.
12. We express our sincere thanks to the Government and people of Japan for the continued contribution to the socio-economic development of CLV DTA and highly appreciate Japanese Leader's announcement at the 6th Mekong-Japan Summit held on 12 November 2014, Nay Pyi Taw, Myanmar that Japan will continue to support CLMV development and the CLV Development Triangle Area. We would also like to thank the other development partners and international financial institutions for the continued contribution to the development of the CLV DTA. In this regard, we will propose the high priority projects of CLV DTA to call for funding from development partners, particularly Japan, and international financial institutions for obtaining financial and technical assistance.
13. To expand and to bring the economic cooperation among Cambodia, Laos and Viet Nam to a new height, we agree to accelerate physical, institutional and people-to-people connectivity between the three countries. In this regard, we task the JCC to

develop action plans on connectivity as soon as possible and submit them to the 9th Summit of CLV DTA.

14. We agree to hold the 9th Summit of CLV DTA in the Kingdom of Cambodia in 2016.

Done in Vientiane, Lao People's Democratic Republic in three copies in the English language, on the Day of Twenty-Five in the Month of November in the Year of Two Thousand and Fourteen.

**For the Government
of the Kingdom of
Cambodia**



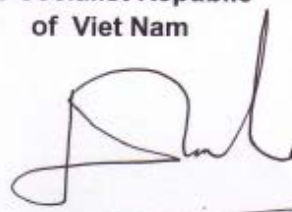
**Samdech Akka Moha
Sena Padei Techo
Hun Sen
Prime Minister**

**For the Government
of the Lao People's
Democratic Republic**



**Thongsing
Thammavong
Prime Minister**

**For the Government of
the Socialist Republic
of Viet Nam**



**Nguyen Tan Dung
Prime Minister**

添付資料 7 現地調査写真集



プノンペンの日本橋
(右側は中国が建設中の橋)



プノンペン旧港(日本の協力記念碑)



プノンペンにできたイオンモール



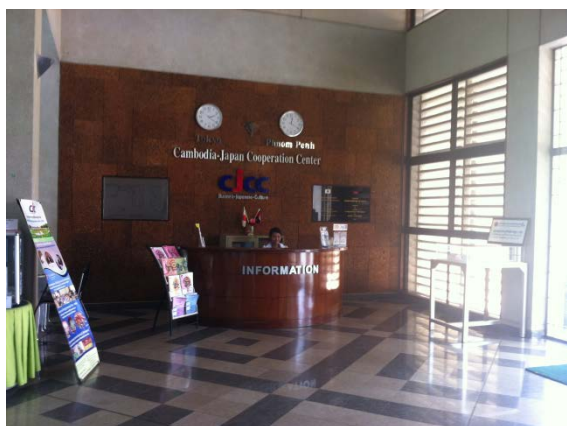
無償資金協力プノンペン市洪水防御・排水改善計画



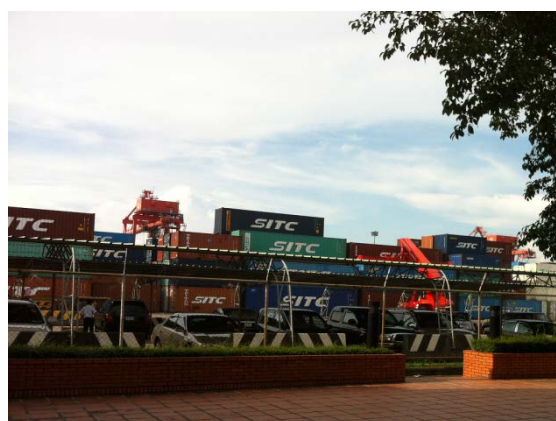
カンボジアのネアックルン橋
(現地調査時は建設中)



ネアックルン橋ができるまでは
フェリーで時間をかけて川を渡る



カンボジア日本人材開発センター



シハヌークビル SEZ(カンボジア)



レムチャバン工業団地(タイ)



タイ国家計量標準機関(NIMT)



TICA へのインタビュー



AUN/SEED-Net プロジェクト

添付資料 8 参考文献リスト

1) 各国政策文書

Cambodian Rehabilitation and Development Board, Council for the Development of Cambodia, , 2014.

Kingdom of Cambodia, , 2014.

National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister, Thailand, , 2011.

ベトナム政府, 日本政府「越日協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナム工業化戦略及び 2030 年へのビジョン」(.)

2) 国際機関・ドナー文書

ADB, , 2013.

——,

——,

——,

——,

, 2012.

——, , 2012.

——, , 2nd Edition, 2012.

ADB, , 2010.

ASEAN,

——,

——,

ERIA,

MRC,

, 2010.

OECD-DAC, , 2008

UNDP,

アジア開発銀行『年次報告 2012』, 2013 年。

日本アセアンセンター「ASEAN 情報マップ」, 2013 年。

3) 日本の政策文書, 資料

<政策文書>

Ministry of Foreign Affairs,

, 2014.

外務省「日 ASEAN 特別首脳会議(ODA による対 ASEAN 支援)」, 2014 年 8 月提供。

——「ODA 大綱見直しに関する有識者懇談会報告書」, 2014 年。

——「改訂版東京戦略 2012 実現のための日メコン行動計画」, 2013 年。

——「日本・メコン協力のための東京戦略 2012」, 2012 年。

——「日メコン首脳会議フォローアップ 我が国の取組」, 2010 年, 2011 年。

——「グリーン・メコンに向けた 10 年」イニシアティブに関するアクション・プラン」2010 年。

——「日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言」, 2009 年。

——「日メコン行動計画 63」, 2009 年。

——「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」, 2007 年。

——「メコン地域開発の新たなコンセプト」, 2003 年。

——「政府開発援助に関する中期政策」, 2005 年。

——「政府開発援助(ODA)大綱」, 2003 年。

経済産業省「メコン開発ロードマップ」, 2012 年。

——「MJ-CI(日メコン経済産業協カイニシアティブ)行動計画」, 2010。

<各国援助方針, 計画>

——「対カンボジア経済協力の概要」, 「対ラオス経済協力の概要」, 「対ミャンマー経済協力の概要」, 「対ミャンマー経済協力の概要」, 「対ミャンマー経済協力の概要」, 2014 年。

——「対カンボジア王国国別援助方針」, 「対ラオス人民民主共和国 国別援助方針」, 「対ベトナム国別援助方針」, 対タイ王国国別援助方針」, 2012 年。

——「対ベトナム国別援助計画」, 2009 年

——「対タイ経済協力計画」, 「対ラオス国別援助計画」, 2006 年。

<その他資料, 報告書等>

外務省『政府開発援助(ODA)国別データブック』, 2004 年, 2005 年, 2006 年, 2007 年, 2008 年, 2009 年, 2010 年, 2011 年, 2012 年, 2013 年。

——『ODA 白書』, 2004 年, 2005 年, 2006 年, 2007 年, 2008 年, 2009 年, 2010 年, 2011 年, 2012 年, 2013 年。

——『ODA 評価ガイドライン第 8 版』, 2013 年。

——『ラオス国別評価』, 2014 年。

——『タイ国別評価』, 2012 年。

——『カンボジア国別評価』, 2006 年。

外務省, 国際協力機構(JICA)「ODA を活用した中小企業等の海外展開支援」, 2014 年。

経済産業省『ミャンマー政府の財政政策及び債務受入に関する検討課題調査報告書』2014

年。

国際開発センター『プロジェクト研究「産業開発支援における民間企業との連携事例調査報告書」(JICA 委託調査), 2012 年。

国際協力機構(JICA)『ベトナムにおける我が国 ODA のインパクトに係る情報収集・確認調査報告書』, 2014 年。

——「中小企業海外展開支援 ～日本の技術 世界を変える～」, 2014 年。

——タイ事務所「タイにおける JICA 事業概要」, 2014 年 10 月提供。

——カンボジア事務所「成長するカンボジア—JICA による協力と成果」, 2014 年 9 月提供。

——東南アジア・大洋州部東南アジア第 4 課「カンボジア国における JICA 事業の概要」, 2014 年 9 月提供。

国際協力銀行『カンボジアの投資環境』, 2014 年。

——『ラオスの投資環境』, 『ベトナムの投資環境』, 2014 年。

——『タイの投資環境』, 『ミャンマーの投資環境』, 2012 年。

——「年次報告書」各年。

——「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2013 年度海外直接投資アンケート結果(第 25 回)」, 2013 年 11 月。

国土交通省『諸外国の成長戦略, 地域振興等に係る国土政策分析調査国別調査報告書[ミャンマー]』, 2013 年。

国連開発計画「本当の人間開発ってなに」, 2007 年。

帝国データバンク「特別企画: 第 2 回タイ進出企業の実態調査」, 2014 年 2 月。

——「特別企画: ベトナム進出企業の実態調査」, 2012 年 2 月。

内閣官房・外務省「パッケージ型インフラ海外展開支援を通じた 日本国内への波及効果」, 2012 年。

日本経済団体連合会「日メコン地域協力に関する提言(概要)～メコン広域経済圏の形成に向けて～」, 2012 年。

日本貿易振興機構(ジェトロ)「メコン地域におけるジェトロの主な活動」, 2014 年 8 月提供。

——「JETRO メンバーズ講演会 ASEAN 経済共同体時代を見据えたメコン地域のポテンシャル・機会・リスクを語る～カンボジア・ミャンマーに着目して～」資料, 2014 年。

——「新通関システムが 2014 年 4 月から本格稼働, 企業は早めに登録を(ベトナム)」2014 年。

——「ASEAN・メコン地域の最新物流・通関事情」, 2013 年 6 月。

——「ジェトロセンサー」, 2012 年 3 月号

——「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」, 2012 年 10～11 月実施。

——バンコク事務所「タイ+1とメコン諸国の現状と課題」, 2014 年 10 月提供。

——プノンペン事務所「カンボジアの経済, 貿易, 投資環境と進出日系企業について」, 2014 年 9 月提供。

4) 書籍, 論文, 個別案件資料

石田正美編『メコン地域開発研究—動き出す国境経済圏調査研究報告書』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2008 年

石田正美「CLV 開発の三角地帯の課題」, 『アジア研ポリシー・ブリーフ No.26』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2013 年。

Fukunari Kimura,

, ERIA Discussion Paper

(ERIA-DP-2009-02), March 2009.

木村福成「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」, アジア経済研究所『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築—』, 2006 年。

木村福成「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」, 国際協力銀行『開発金融研究所報』2003 年 1 月号第 14 号, 2003 年。

木村福成・安藤光代「国際的生産・流通ネットワークと新国際通商戦略」, 財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』, 2006 年。

Kimura and Ando,

, In Takatoshi Ito and Andrew Rose, eds., International Trade (NBER-East Asia Seminar on Economics, Volume14), Chicago : The University of Chicago Press, 2005.

国際協力機構「ASEAN10 カ国アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ3 詳細計画策定調査報告書」, 2013 年。

——「ASEAN10 カ国アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト・フェーズ 2 終了時評価調査報告書」, 2012 年。

——「国家計量基盤整備事業 (I) (II) 事後評価報告書」, 2009 年。

末廣昭「CLMV:3 つの側面から捉える」, 『国際問題』No.615 , 2012 年 10 月。

本台進, 「ASEAN 諸国の経済格差と共同体形成への課題」, (財)国際東アジア研究センター『北九州発アジア情報 東アジアへの視点』, 2011 年 6 月号。

5) ウェブサイト(ホームページ)

外務省(各国・地域情勢 基礎データ) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

外務省 ODA 実績検索 <http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/>

外務省「日メコン協力」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html

経済産業省「日メコン」

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/nmekong.html

国際機関日本アセアンセンター <http://www.asean.or.jp/ja/>

国際協力機構(JICA) <http://www.jica.go.jp>

日本商工会議所日メコン地域経済委員会 <http://www.jcci.or.jp/international/mekong/>

財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/info/>

ADB <http://www.adb.org/>

Aidflows <http://www.aidflows.org/>

Asia Development Bank Institute <http://www.adbi.org/>
Asian Disaster Reduction Center: ADRC http://www.adrc.asia/top_j.php
ASEAN <http://www.asean.org/>
CDC <http://www.cdc-crdb.gov.kh/>
ERIA <http://www.eria.org/>
GMS <http://www.gms-eoc.org/>
IEAT www.ieat.go.th/
NEDA <http://www.neda.or.th/eng/index.aspx>
NESDB <http://eng.nesdb.go.th/>
TICA <http://www.tica.thaigov.net/main/en/>
International Trade Centre (ITC), Trade Statistics
<http://www.intracen.org/itc/market-info-tools/trade-statistics/>
UNDP <http://www.undp.org/>
World Bank, Data <http://data.worldbank.org/>